

国立大学法人佐賀大学
高等教育開発センター

自己点検・評価報告書

平成18年9月

目 次

1	高等教育開発センターの目的及び概要	3 頁
2	実施体制	7 頁
3	教員及び教育支援者	10 頁
4	学生支援等	13 頁
5	施設・設備	15 頁
6	教育の質の向上及び改善のためのシステム	18 頁
7	管理運営	22 頁
8	研究活動の状況	29 頁
9	社会貢献 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況 教育以外の社会貢献	32 頁
10	部門別活動	35 頁
【資料編】		
1	規程集	37 頁
2	研究活動実績票	51 頁
3	アンケートの結果	55 頁
4	別添資料	59 頁

1. 高等教育開発センターの目的と概要

1.1 高等教育開発センターの目的

(1) 観点ごとの分析

1-1 センターの目的

(観点に係る状況)

佐賀大学高等教育開発センター（以下「センター」という）は、佐賀大学（以下「本学」という）の教育について調査・研究するとともに、その成果を教育活動に適用し、本学の目的と使命を達成することを目的としている。また、センターの目的は、佐賀大学高等教育開発センター規則中に定め、センターのホームページ (<http://www.saga-u.ac.jp/houmu/kisoku/center/kotokvoiku.pdf>参照)、及びセンターが発行する大学教育年報 (<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Publications.html>参照) に記載することによって明示している。

(分析結果とその根拠理由)

センターの目的を、ホームページ及び刊行物に記載することによって明示していることから、センターとして目的を明確に定め、周知していると評価できる。

1.2 高等教育開発センターの概要

(観点に係る状況)

平成15年に設立されたセンターは、教養教育部門、企画開発部門、教育支援・教育評価部門を擁し、以下の業務を担当した。

教養教育部門：

- (1) 教養教育に関する調査研究及び成果の公表に関すること。
- (2) 教養教育科目の企画及び立案に関すること。
- (3) 教養教育実施システム改善案の策定に関すること。
- (4) その他教養教育の改善に必要な事項

企画開発部門：

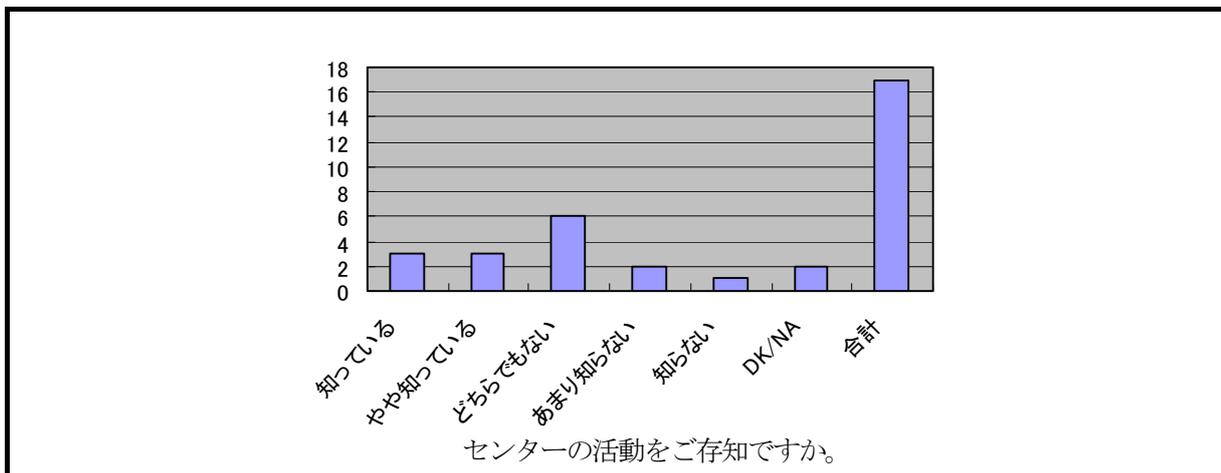
- (1) 教育資源に関する調査研究及び利用形態の開発に関すること。
- (2) 参加型、創造型及び地域文化資源利用型等の教育システムの開発に関すること。
- (3) その他大学教育に関する企画開発に必要な事項

教育支援・教育評価部門：

- (1) 教育方法の調査及び分析に関すること。
- (2) ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施及びその成果を利用した教育支援に関すること。
- (3) 国内外の教育システムの調査研究と成果の利用に関すること。
- (4) 教育評価法の開発と適用に関すること。
- (5) その他大学教育に関する教育支援・教育評価に必要な事項

各部門の業務はホームページ (<http://www.saga-u.ac.jp/houmu/kisoku/center/kotokyoiku.pdf>参照) に記載し、大学教育年報 (<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Publications.html>参照) を全教員に配布することによって周知した。また、大学教育委員会及びセンター運営委員会の委員を対象としてアンケートを実施し、センターの活動が実際に把握されているかどうかについて、調査を行っている (資料A参照)。

資料 A



(出典 佐賀大学高等教育開発センター 自己点検評価アンケート)

(分析結果とその根拠理由)

センターの活動をホームページ及び出版物を通して周知してきたが、活動への認識度はそれほど高くない。今後、センターの活動記録をホームページから閲覧可能にするなど、広報の仕方を工夫する必要がある。

1.3 中期計画等実施状況

(観点に係る状況)

高等教育開発センターが主担当になっている年度計画の進捗状況に示されている通り、平成 16 年度は教員養成改革に係る業務を核として、文化教育学部と連携した活動に精力的に従事している (資料 A 参照)。また、平成 17 年度は教員養成改革に係る業務の比重を小さくするかわり、地域貢献に係る業務の比重を大きくすることにより、多岐にわたる業務に取り組んでいる (資料 B 参照)。

資料 A

年度計画番号	平成 16 年度計画	進捗状況
001-01-5180	①本センターは、平成 16 年度より専任教官が配置されたことにより、今年度当初において平成 16～17 年度における教育・研究計画を策定した。それによって、平成 16 年度の研究を行うことによって、大学全体の教育の質の向上に貢献していく。	①教養教育部門はFDハンドブック作成、企画開発部門は教員養成改革フォーラムの実施及び報告書の作成、教育支援・教育評価部門は高度教員養成のためのコア・カリキュラムの作成、教育実習改善調査報告書の作成を主要務として各部門と連携及び共同により積極的に活動を行った。
001-02-5180	①「佐賀大学における新しい教員養成の構想と制度化に関する調査・研究」については、全国的な動態についての資料収集・分析、シンポジウム開催、附属学校園調査を行う。「FDハンドブック作成を通じて培う進化型FDプロジェクトの開発」は、授業分析、授業改善に向けた教員アンケートの実施、先導的大学の調査、FDミーティングの開催、FDハンドブックの作成を行う。「実質的FD推進のための総合的な教育評価システム構築プロジェクト」は、教員対象アンケート、学生対象アンケートの二つを実施することにより、教授方法の複眼的自己評価の把握を行う。	①大学教育委員会教務専門委員会において学内開放科目開設についての調査・検討、GPAの試行体制の検討、英語教育充実のための作業部会の設置、Webによる履修登録実施(平成17年度より)、オンラインシラバス専門委員会においてはオンラインシラバス導入に係る準備作業及び現行シラバスの整備充実等、FD専門委員会においてはFD支援体制の構築、学生による授業評価の実施及び報告書の作成、また、教養教育運営機構教務委員会においては非常勤講師削減問題、リメディアル教育の導入、各種教育委員会委員として、これらの大学教育改革について調査研究を行った。
038-01-5180	①「佐賀大学における新しい教員養成の構想と制度化に関する調査・研究」については、全国的な動態についての資料収集・分析、シンポジウム開催、附属学校園調査を行う。「FDハンドブック作成を通じて培う進化型FDプロジェクトの開発」は、授業分析、授業改善に向けた教員アンケートの実施、先導的大学の調査、FDミーティングの開催、FDハンドブックの作成を行う。「実質的FD推進のための総合的な教育評価システム構築プロジェクト」は、教員対象アンケート、学生対象アンケートの二つを実施することにより、教授方法の複眼的自己評価の把握を行う。	①大学教育委員会と共催により、教職員及び学生も教育改善に参画するFD・SDフォーラムを定期的実施した。また、学部主催のFDへ複数回講師として参加し、授業改善について全学的な意見交換を行った。これらの成果について、FDハンドブック等の報告書の作成を行った。
062-01-5180	①「佐賀大学における新しい教員養成の構想と制度化に関する調査・研究」については、全国的な動態についての資料収集・分析、シンポジウム開催、附属学校園調査を行う。「FDハンドブック作成を通じて培う進化型FDプロジェクトの開発」は、授業分析、授業改善に向けた教員アンケートの実施、先導的大学の調査、FDミーティングの開催、FDハンドブックの作成を行う。「実質的FD推進のための総合的な教育評価システム構築プロジェクト」は、教員対象アンケート、学生対象アンケートの二つを実施することにより、教授方法の複眼的自己評価の把握を行う。	①センター定例研究会(週1回開催)において、先導的大学の教育資源に関する事例についての研究、文化教育学部と連携して佐賀県教育委員会との連携・協力協定を締結した。また、授業分析、授業改善に向けた教員対象アンケート、学生対象アンケートの実施及び計画を行った。新たな教育資源の開拓のため佐賀県又は佐賀大学同窓会による提供講座の導入を教養教育運営機構と連携し行った。地域貢献推進室と連携し、地域活性化等を積極的に推進するための「地域創成型学生参画教育モデル」事業において次年度開講分に関して授業企画の募集を行った。
065-01-5180	①「佐賀大学における新しい教員養成の構想と制度化に関する調査・研究」については、全国的な動態についての資料収集・分析、シンポジウム開催、附属学校園調査を行う。「FDハンドブック作成を通じて培う進化型FDプロジェクトの開発」は、授業分析、授業改善に向けた教員アンケートの実施、先導的大学の調査、FDミーティングの開催、FDハンドブックの作成を行う。「実質的FD推進のための総合的な教育評価システム構築プロジェクト」は、教員対象アンケート、学生対象アンケートの二つを実施することにより、教授方法の複眼的自己評価の把握を行う。	①FD活動のための先導的大学等への調査、各種シンポジウム等への出席、各種アンケートの実施等を行った。また、大学教育委員会との共催のFD・SDフォーラムにおいて、佐賀大学生が授業改善案を提案する「授業改善学生会議」等の企画・実施を行った。文化教育学部との共催の教員養成改革フォーラムにおいて、高度教員養成(専門職大学院構想)の可能性を全国規模の大会で探求した。学務部との共催で、学生支援を推進するための職員SD研修を行った。
111-01-5180	①高等教育開発センターにおいて、地域貢献推進室と共同してキャンパス外の学内教育研究施設との連携を推進するためのコーディネート機能を果たす。	①地域貢献推進室と連携して、大学教育のサテライトネットワーク構築のため、「地域創成型学生参画教育モデル」事業に係る授業企画募集の企画を行った。
111-02-5180	①学内の教育研究施設と各センター間の連携を推進する。	①文化教育学部附属教育実践総合センターと連携してe-learningスタジオとネット授業等の促進について検討を行った。また、地域貢献推進室と連携し、「地域創成型学生参画教育モデル」事業の企画を通して全学的な教育連携の検討を行った。
197-01-5180	①関係学部と連携し、教員養成再編に関する概算要求及び6年課程カリキュラムを検討する。	①概算要求に向けて、文化教育学部との共催による「教員養成改革フォーラム」の企画、実施を行った。また、高度教員養成のためのコア・カリキュラム(4+2年課程)を文化教育学部と連携し検討を行った。これらの成果についての報告書の作成を行った。

(出典 平成 16 事業年度に係る業務の実績に関する報告書)

資料 B

年度計画番号	平成 17 年度計画	進捗状況
001-05-5180	①適宜、必要に応じて、運営補助機関を設け、目標・計画の達成を円滑に進めていく。 ②関係学部等と調整を行い、平成 18 年度以降の組織体制を検討する。 ③昨年度の実績と今後逐次業務の在り方を点検し、合理化・省力化の検討、改善を目指す。	①センター教員会議・センター定例研究会において、教育改革発信の進展のため、必要に応じて、協力研究員等の制度を導入することの検討を行った。 ②センター運営委員会、将来構想検討専門委員会の審議を経て、関係学部等との調整を行い、平成 18 年度以降の組織体制の充実を図った。 ③昨年度の活動の点検等を行い、各部門毎に合理化、省力化について検討をし、活動を行った。
038-01-5180	①昨年に引き続き、年 4 回程度の全学的な FD・SD フォーラムを企画、実施する。また、各学部における FD 活動をサポートし、大学全体の教育の質の向上に貢献する。 ②「進化型 FD ハンドブックの作成」については、「授業改善学生会議」を基礎として作成した平成 16 年度版を受けて、今年度は教員から授業改善のためのアイデアを募り、FD ハンドブックの作成を行う。 ③長期的継続調査活動として「カリキュラムに関する学生意識調査」を実施し、カリキュラム開発等の一助となる基礎資料を作成する。	①大学教育委員会と共催で平成 17 年度第 3 回 FD・SD フォーラムを開催した。 ②③授業分析、授業改善に向けた各種アンケートを実施した。
062-01-5180	①新しく導入される「地域創成学生参画型教育プログラム」を企画し、円滑に実施する。 ②教養教育運営機構や地域貢献推進室と連携し、佐賀県及び佐賀大学同窓会からの 2 つの提供講座の円滑な運営をサポートする。 ③長期的継続調査活動として「カリキュラムに関する学生意識調査」を実施し、カリキュラム開発等の一助となる基礎資料を作成する。	①地域創成型学生参画教育プログラムにおいて、関係部署等と連携し、円滑な事業活動のための調整を行った。 ②佐賀県からの提供講座「映像形態論」、「映像芸術論」及び佐賀大学同窓会からの提供講座「キャリアデザイン（自分発見講座）」について、関係調整機関等と調整を行い、円滑に実施された。 ③授業分析、授業改善に向けた学生アンケートを実施し、教育成果等について分析を行った。
065-01-5180	①昨年に引き続き、年 4 回程度の全学的な FD・SD フォーラムを企画、実施する。また、各学部における FD 活動をサポートし、大学全体の教育の質の向上に貢献する。 ②「進化型 FD ハンドブックの作成」については、「授業改善学生会議」を基礎として作成した平成 16 年度版を受けて、今年度は教員から授業改善のためのアイデアを募り、FD ハンドブックの作成を行う。 ③長期的継続調査活動として「カリキュラムに関する学生意識調査」を実施し、カリキュラム開発等の一助となる基礎資料を作成する。	①平成 17 年度第 3 回 FD・SD フォーラムを開催し、GPA 導入に関して全学的に活発な意見交換を行った。 ②教員から授業改善についてのアンケートを募り、その成果の報告として FD ハンドブックを作成した。 ③授業分析、授業改善に向けた学生アンケートを実施し、教育成果等について分析を行った。
111-01-5180	①新しく導入される「地域創成学生参画型教育プログラム」を企画し、円滑に実施する。 ②e ラーニング・スタジオを連携して「佐賀学」などのコンテンツ作成に協力し、ネット授業の更なる充実を図る。	①地域創成型学生参画教育プログラムにおいて、関係部署等と連携し、円滑な事業活動のための調整を行った。 ②e ラーニング・スタジオと連携し、「佐賀学」等のコンテンツ作成を企画・立案し、「チャレンジ佐賀学」（教養教育）のコンテンツを作成した。
111-02-5180	①e ラーニング・スタジオを連携して「佐賀学」などのコンテンツ作成に協力し、ネット授業の更なる充実を図る。	①e ラーニング・スタジオと連携し、「佐賀学」等のコンテンツ作成を企画・立案し、「チャレンジ佐賀学」（教養教育）のコンテンツを作成した。
197-01-5180	①「佐賀大学における高度教員養成カリキュラム導入に関する調査・研究」については、全国的な動態に関する資料収集・分析、及び附属学校における試行的な教育実習の効果に関する検証を行う。 ②関係学部と連携し、高度教員養成に関するカリキュラム再編の実現を検討する。	①高度教育実習の試行について、関係部局及び附属学校と連携し、教育成果等について協議を行った。 ②高度教員養成に関するカリキュラム再編の推進について関係部局の教員養成検討WG 等との協議を重ねた。
221-01-5180	①各教員は、研究者として、科研費、寄付金等の外部資金獲得に努める。	①教員養成 GPWG 等において、GP 獲得に向けての協議を重ねた。
225-01-5180	①日々の業務において、省エネ・省資源の意識を更に徹底していく。	①空調の適温設定並びに不使用中の電源切断及び消灯の励行、コピー・用紙代の抑制に努めた。
233-01-5180	①年度末には、本センターの調査・研究活動をセンター年報として関係機関等に報告し、その他各種調査研究等の報告書を随時発行し、評価の充実を図る。	①調査・研究活動の成果としてセンター年報を発行した。
234-01-5180	①全学的なセンターであることを鑑み、本センターの役割の周知及び大学教育の質的向上を不断にはかっていくために、定期的なニュースレターを発行し、年 1 回のセンター年報を発刊する予定である。	①ニュースレター第 7 号（通巻）の発行を行った。

(出典 平成 17 事業年度に係る業務の実績に関する報告書)

(分析結果とその根拠理由)

業務への関与が薄くなっているものもあるが、業務の内容が多岐にわたっていることを考慮すれば、センターは概ね精力的に活動し、中期計画の達成に寄与していると評価できる。

2. 実施体制

(1) 観点ごとの分析

2-1-⑦ センターの構成が教育研究の目的を達成する上で適切か。

(観点に係る状況)

センターに設置した3部門の内、教養教育部門及び教育支援・教育評価部門の専任講師が大学教育委員会の教務専門委員会、オンラインシラバス専門委員会、FD専門委員会にオブザーバーとして参加し(資料A参照)、教養教育部門の専任教員2名については、教養教育運営機構協議会に委員として参加することにより(資料B参照)、大学教育委員会及び教養教育運営機構との連携を図った(資料C参照)。

資料A

平成16年度 佐賀大学大学教育委員会委員名簿

		平成17年3月1日			
学部等	職名	氏名	学内電話	任期	メールアドレス
文化教育	副学長	小島孝之	8102	職指	kojimat@cc.saga-u.ac.jp
	学部長	辻健児	8210	職指	cdean@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	角縁進	8229	H16.4.1~	kakubuchi@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	川野良信	8314	H16.4.1~	kawanoy@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	加賀谷健彦	8343	H16.4.1~	kagaya@cc.saga-u.ac.jp
経済	学部長	納富一郎	8410	職指	noutomi@cc.saga-u.ac.jp
	教授	畑山敏夫	8431	H16.3.1~	hatayam@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	大石桂一	8453	H16.4.1~	oishik@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	猪飼周平	8471	H16.4.1~	ikai@cc.saga-u.ac.jp
医	学部長	向井常博	2260	職指	mukai@med.saga-u.ac.jp
	教授	増子貞彦	2221	H16.4.1~	masuko@med.saga-u.ac.jp
	教授	井上範江	2532	H16.4.1~	inouen@med.saga-u.ac.jp
	教授	藤本一真	2351	H16.4.1~	fujimoto@med.saga-u.ac.jp
理工	学部長	西河貞捷	8510	職指	rgakubucho@cc.saga-u.ac.jp
	教授	中島謙一	8850	H16.4.1~	nakashik@cc.saga-u.ac.jp
	教授	外尾一則	8519	H16.4.1~	hokao@cc.saga-u.ac.jp
	教授	中村政俊	8644	H16.4.1~	nakamura@cont.lee.saga-u.ac.jp
農	学部長	田代洋丞	8710	職指	tashiro@cc.saga-u.ac.jp
	教授	松尾隆明	8765	H16.4.1~	matsuo@cc.saga-u.ac.jp
	教授	和田康彦	8787	H16.4.1~	ywada@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	上田敏久	8789	H16.4.1~	uedat@cc.saga-u.ac.jp
教養教育	機構長	江崎利昭	8301	職指	ezaki@cc.saga-u.ac.jp
	教授	遠藤隆	8844	H16.4.1~	endo@cc.saga-u.ac.jp
	教授	上瀬泰嗣	8335	H16.4.1~	lyotaki@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	辻一成	8731	H16.4.1~	tsujiki@cc.saga-u.ac.jp
高等教育	センター長	新富康史	8988	職指	shintomy@cc.saga-u.ac.jp
保健管理	センター所長	佐藤 武	8180	オブザーバー	satot@cc.saga-u.ac.jp
高等教育	講師	村山詩帆	8987	オブザーバー	murayas@cc.saga-u.ac.jp
高等教育	講師	梶間みどり	8989	オブザーバー	kajimam@cc.saga-u.ac.jp
学務部	学務部長	津田義雄	8160		zouta@cc.saga-u.ac.jp
	教務課長	川崎忠久	8161		ikawazoe@cc.saga-u.ac.jp
	教務課補佐	宮川 洋	8162		miyagawa@cc.saga-u.ac.jp
	教務課補佐	兼富行雄	8163		neritoyu@cc.saga-u.ac.jp
	総務係長	坂井道前	8164		yanaim@cc.saga-u.ac.jp
	専門職員	江崎 浩	8212		esakih@cc.saga-u.ac.jp
	医学部 学務係長	坂井光太郎	3132		sakak2@cc.saga-u.ac.jp

* 高キャンパス間の架電には、4桁の数字の前に6を附してください。

平成17年度 佐賀大学大学教育委員会委員名簿

		平成17年9月16日			
学部等	職名	氏名	学内電話	任期	メールアドレス
文化教育	副学長	小島孝之	8102	職指	kojimat@cc.saga-u.ac.jp
	学部長	辻健児	8210	職指	cdean@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	角縁進	8229	H16.4.1~	kakubuchi@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	山下京利	8230	H17.4.1~	yama@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	瀧川真也	8251	H17.4.1~	takigawa@cc.saga-u.ac.jp
経済	学部長	納富一郎	8410	職指	noutomi@cc.saga-u.ac.jp
	教授	岩本 諭	8463	H17.4.1~	iwamoto@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	安田伸一	8436	H17.4.1~	yasudas@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	猪飼周平	8471	H16.4.1~	ikai@cc.saga-u.ac.jp
医	学部長	向井常博	2260	職指	mukai@med.saga-u.ac.jp
	教授	増子貞彦	2221	H16.4.1~	masuko@med.saga-u.ac.jp
	教授	井上範江	2532	H16.4.1~	inouen@med.saga-u.ac.jp
	教授	藤本一真	2351	H16.4.1~	fujimoto@med.saga-u.ac.jp
理工	学部長	西河貞捷	8510	職指	rgakubucho@cc.saga-u.ac.jp
	教授	大石祐司	8688	H17.4.1~	oishi@cc.saga-u.ac.jp
	教授	外尾一則	8519	H16.4.1~	hokao@cc.saga-u.ac.jp
	教授	相川正毅	8658	H17.4.1~	aikawa@eng.cc.saga-u.ac.jp
農	学部長	田代洋丞	8710	職指	tashiro@cc.saga-u.ac.jp
	教授	和田康彦	8787	H16.4.1~	ywada@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	長 裕幸	8757	H17.4.1~	chochi@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	濱 洋一郎	8783	H17.4.1~	hamay@cc.saga-u.ac.jp
教養教育	機構長	江崎利昭	8301	職指	ezaki@cc.saga-u.ac.jp
	教授	遠藤隆	8844	H16.4.1~	endo@cc.saga-u.ac.jp
	教授	上瀬泰嗣	8335	H16.4.1~	lyotaki@cc.saga-u.ac.jp
	助教授	辻一成	8731	H16.4.1~	tsujiki@cc.saga-u.ac.jp
高等教育	センター長	新富康史	8988	職指	shintomy@cc.saga-u.ac.jp
保健管理	センター所長	佐藤 武	8180	オブザーバー	satot@cc.saga-u.ac.jp
高等教育	講師	村山詩帆	8987	オブザーバー	murayas@cc.saga-u.ac.jp
高等教育	講師	梶間みどり	8989	オブザーバー	kajimam@cc.saga-u.ac.jp
学務部	学務部長	中道公壽	8160		nakamick@cc.saga-u.ac.jp
	教務課長	宮川 洋	8161		miyagawa@cc.saga-u.ac.jp
	教務課長補佐	奥村康美	8162		okumuran@cc.saga-u.ac.jp
	総務係長	坂井道前	8160		yanaim@cc.saga-u.ac.jp
	教育支援係長	江崎 浩	8163		esakih@cc.saga-u.ac.jp
医学部	教育支援係	牛嶋 浩	8164		usimam@cc.saga-u.ac.jp
	学生サービス課長	東家康典	3103		touya@cc.saga-u.ac.jp
	教務支援係	田嶋 浩	3126		tasakin@med.saga-u.ac.jp

* 高キャンパス間の架電には、4桁の数字の前に6を附してください。

(出典 平成16・17年度大学教育委員会名簿の該当箇所)

平成16年度教養教育運営機構委員名簿

◎教養教育運営機構長 江崎 利昭 (9部会所属) 内線8810、8301
 ◎教養教育運営機構副機構長 富田 義典 (3部会所属) 内線8435
 ◎教養教育運営機構副機構長 遠藤 隆 (5部会所属) 内線8844

部会	部会長	部会幹事			
1 文化と芸術	古賀 雅子 教授 文 8328	前村 晃 (広) 教授 文 8336	上瀧泰嗣 (教・F) 教授 文 8335	中村 嘉宏 (F) 教授 文 8255	
2 思想と歴史	山本 千洋 教授 文 8264	田中 嘉生 教授 文 8339	諸泉 俊介 (教) 教授 文 8279	針貝 邦生 (広) 助教授 医 2188	
3 現代社会の構造	米倉 茂 (教) 教授 経 8420	岩木 諭 助教授 経 8463	松尾 陽好 (広) 助教授 経 8469	田中 豊治 (F) 教授 文 8240	
4 人間環境と健康	生馬 寛信 (広) 教授 文 8270	武田 淳 教授 農 8739	小西 史子 (教) 助教授 文 8380	埴原 恒彦 (F) 教授 医 2220	
5 数理と自然	時井 直 教授 理工 8555	市川 尚志 (教) 講師 理工 8530	真木 一 (F) 講師 理工 8613	世波 敏嗣 (広) 教授 文 8317	
6 科学技術と生産	加藤 富氏雄 教授 農 8779	渡辺 桂吾 (広) 教授 理工 8602	渡 孝剛 (教) 教授 理工 8683	荒木 宏之 (F) 教授 医 8571	
7 地域と文明	信太 克規 教授 理工 8635	井上 敏幸 (F) 教授 文 8244	酒見 隆信 (広) 教授 医 2507	辻 一成 (教) 助教授 農 8731	
8 外国語	古川 未喜 教授 文 8263	朱雀 成子 (教) 教授 文 8282	池田 豊子 (広) 教授 医 2184	広瀬 和佳子 (F) 講師 留 8982	
9 健康・スポーツ	木村 靖夫 教授 文 8363	栗原 淳 (F) 助教授 文 8359	井上 伸一 (教) 助教授 文 8304	木道 圭子 (広) 講師 保 8182	
10 情報処理	宮良 明男 教授 理工 8623	佐藤 和也 (教) 助教授 理工 8626	三原 信一 (F) 教授 文 8375	羽石 寛志 (広) 助教授 経 8423	
高等教育開発センター		正岡 三一 教授 8290	梶岡 みどり (教) 講師 8989		

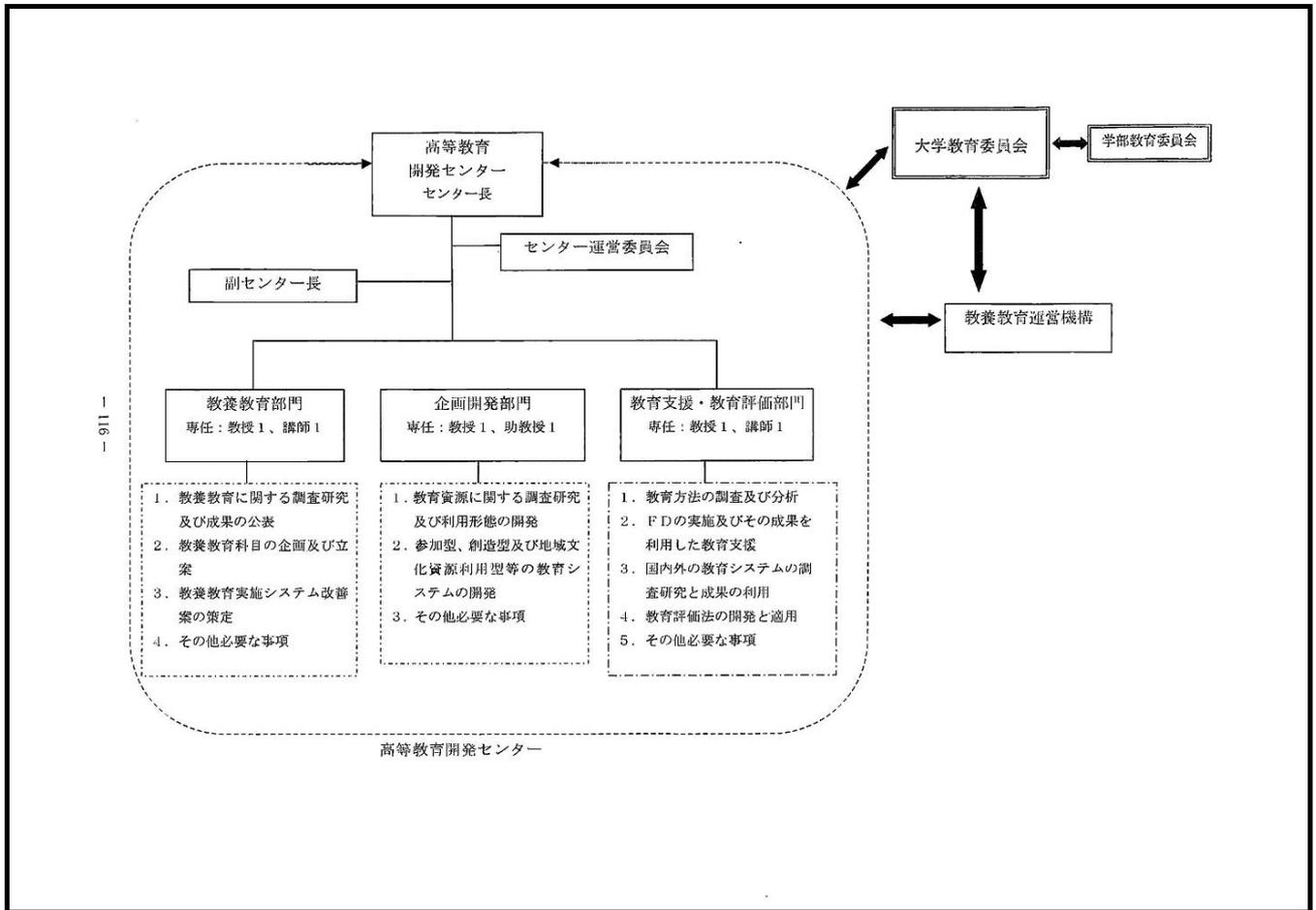
文：文化教育学部 経：経済学部 医：医学部 理工：理工学部 農：農学部 留：留学生センター
 低：低平地研究センター 保：保健管理センター
 ※(教)：教務委員 (広)：広報委員 (F)：FD委員
 ※内線で本庄キャンパスから鍋島キャンパスへ、鍋島キャンパスから本庄キャンパスへかける時は6を最初に付ける。
 「教養教育事務局」(本庄キャンパス)
 (管理) 専門職員 今村和史 (8815)、事務補佐員 眞原 富子 (3601)
 (実施) 専門職員 三坂秀基 (8402)、事務補佐員 平野 智夏 (8818)
 (企画) 専門職員 佐藤和男 (8817)、事務補佐員 御厨 充子 (8895)

平成17年度教養教育運営機構委員名簿

部会	部会長	部会幹事			
1 文化と芸術	古賀 雅子 教授 文 8328	前村 晃 (広) 教授 文 8336	上瀧 泰嗣 (教・F) 教授 文 8335	中村 嘉宏 (F) 教授 文 8255	
2 思想と歴史	山本 千洋 教授 文 8264	水島 広紀 助教授 文 8253	田村 栄子 (教) 教授 文 8273	針貝 邦生 (広) 助教授 医 2188	
3 現代社会の構造	米倉 茂 (教) 教授 経 8420	岩木 諭 教授 経 8463	松尾 陽好 (広) 助教授 経 8469	田中 豊治 (F) 教授 文 8240	
4 人間環境と健康	生馬 寛信 (広) 教授 文 8270	武田 淳 教授 農 8739	小西 史子 (教) 助教授 文 8380	埴原 恒彦 (F) 教授 医 2220	
5 数理と自然	時井 直 教授 理工 8555	市川 尚志 (教) 教授 理工 8530	真木 一 (F) 助教授 理工 8613	世波 敏嗣 (広) 教授 文 8317	
6 科学技術と生産	加藤 富氏雄 教授 農 8779	渡辺 桂吾 (広) 教授 理工 8602	渡 孝剛 (教) 教授 理工 8683	荒木 宏之 (F) 教授 医 8571	
7 地域と文明	信太 克規 教授 理工 8635	井上 敏幸 (F) 教授 文 8244	酒見 隆信 (広) 教授 医 2507	辻 一成 (教) 助教授 農 8731	
8 外国語	古川 未喜 教授 文 8263	朱雀 成子 (教) 教授 文 8282	池田 豊子 (広) 教授 医 2184	中村 美実 (F) 助教授 留 8984	
9 健康・スポーツ	木村 靖夫 教授 文 8363	栗原 淳 (F) 助教授 文 8359	井上 伸一 (教) 助教授 文 8304	木道 圭子 (広) 講師 保 8182	
10 情報処理	宮良 明男 教授 理工 8623	佐藤 和也 (教) 助教授 理工 8626	三原 信一 (F) 教授 文 8375	羽石 寛志 (広) 助教授 経 8423	
高等教育開発センター		正岡 三一 教授 8290	梶岡 みどり (教) 講師 8989		

(出典 平成16・17年度教養教育運営機構委員名簿の該当箇所)

資料C



(出典 佐賀大学高等教育開発センター 大学教育年報 123 頁)

(分析結果とその根拠理由)

教養教育部門、企画開発部門、教育支援・教育評価部門に配置された専任教員数に比して、業務内容が広範囲に及んでいるため、教育研究上の専門と対応させることは困難になっている。こうした困難は容易に解消できるものではないが、平成18年度からのセンターの専任教員を、部門の業務に関係のある実績を有する教員から選考した。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

教員養成改革の業務を中心として、多岐にわたる活動に精力的に取り組んでいる。

(改善を要する点)

大学教育委員会との連携は中期計画に定められている事項であるため、センターと大学教育委員会が連携して業務を遂行できるよう、連携体制を整備する余地がある。ただし、この問題については、すでに見直しを図っており、平成18年度から3部門の部門長が大学教育委員会に委員として参加する体制に移行する。

3. 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

3-1-⑥ 大学の目的に応じて、教員組織の活動を活性化するための適切な処置

(観点到に係る状況)

文化教育学部から2年任期の専任教員4名を選出し、各部門に2名ずつ配置した。また、学長裁量の教員運用仮定定員枠により専任講師2名を公募し、教養教育部門、教育支援・教育評価部門に1名ずつ配置した (<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/staff.html>参照)。

外国人教員は配置していないが、男性6名、女性2名(専任助教授1名、専任講師1名)を選考し、女性教員の割合は国立大学協会の提示する目標値が20%であるのに対し、センターでは25%となった。また、専任講師を採用するなどの措置により、教員の年齢構成の歪みが緩和され、平均が約46歳となっている(資料A参照)。

資料A

センター長	56歳
副センター長	46歳
教養教育部門・部門長	62歳
教養教育部門・講師	31歳
企画開発部門・部門長	48歳
企画開発部門・助教授	47歳
教育支援・教育評価部門・部門長	49歳
教育支援・教育評価部門・講師	32歳

(分析結果とその根拠理由)

専任教員を配置したことにより、既存の委員会体制に比して業務の遂行に伴われる負担が小さくなっている。ただし、2年任期の専任教員については出身学部の組織・運営に係る業務を部分的に免れているのみであり、2年任期の専任教員が全学のセンターとしての活動に専従できる体制は確立されていない。

外国人教員は配置していないが、当センターの業務内容に照らし合わせて、現在のところ外国人教員を配置する必要性はない。

3-2-① 教員の採用基準や資格基準等が明確かつ適切に定められ、適切に運用されているか。

(観点到に係る状況)

センター長は学長指名により選考され、副センター長については佐賀大学高等教育開発センター副センター長選考規程に基づき選考される (<http://www.saga-u.ac.jp/houmu/kisoku/center/kotokyoiukufuku.pdf>参照)。また、センター教員の選考基準、選考規程に基づき、センター運営委員会の議を経て、2年の任期付きの専任教員を選考し、文化教育学部から4名を採用した (<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/staff.html>参照)。また、学長裁量の教員運用仮定定員枠の専任講師2名の選考に際しては、公募書類に研究活動の他、教育的活動、社会における活動、管理・運営に関する活動を記載することとした(資料A参照)。

資料 A

佐大教職 第1005号
平成15年12月10日

関係機関の長 殿

佐賀大学高等教育開発センター長
新 富 康 央
(公印省略)

教員の公募について (依頼)

謹啓 時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、このたびは本学高等教育開発センターでは、下記の要領で教員を公募することになりました。
つきましては、貴機関関係各位に御周知方よろしくお願い申し上げます。

記

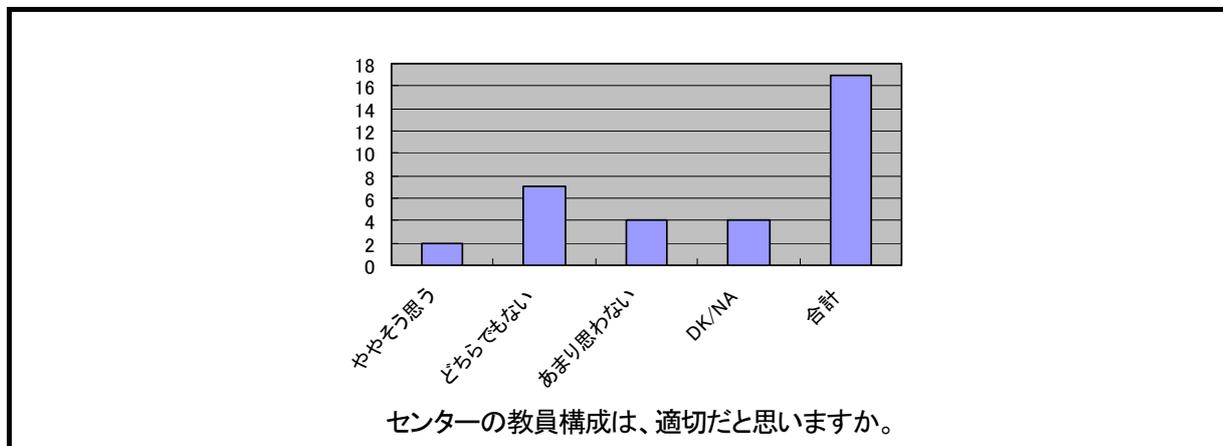
1. 所 属 佐賀大学高等教育開発センター
2. 専門分野 高等教育分野
3. 担当部門及び人員 教養教育部門及び教育支援・教育評価部門 各1名
4. 採用職名 助教授又は講師
5. 主たる業務
 - ・教養教育部門
 - (1) 教養教育に関する調査研究及び成果の公表
 - (2) 教養教育科目の企画及び立案
 - (3) 教養教育実施システム改善案の策定
 - (4) その他教養教育の改善に関する諸業務
 - (5) 教養教育科目の講義担当
 - ・教育支援・教育評価部門
 - (1) 教育方法の調査及び分析
 - (2) ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施及びその成果を利用した教育支援
 - (3) 国内外の教育システムの調査研究と成果の利用
 - (4) 教育評価法の開発と適用
 - (5) その他大学教育に関する教育支援・教育評価に関する諸業務
 - (6) 教養教育科目の講義担当
6. 応募資格
 - (1) 博士若しくは修士の学位を有する者又は専門分野において優れた業績若しくは能力を有すると認められる者
 - (2) 大学改革に意欲を有する者
 - (3) 原則として45歳以下の者が望ましい
7. 提出書類
 - (1) 履歴書 (写真貼付、学歴は高等学校卒業以上を記入)
 - (2) 最終学校の卒業証明書又は修了証明書
 - (3) 健康診断書 (国公立の病院又は保健所発行のもの。)
 - (4) 研究業績一覧表
 - 1) 著書 2) 学術論文
 - 3) 参考論文
 - 4) 学会講演・口頭発表
 - (5) 教育等業績
 - 1) 加入学会、学会役員
 - 2) 教育的活動
 - 3) 社会における活動
 - 4) 管理・運営に関する活動 (委員会活動を含む。)
 - (6) 上記一覧表に記載された業績のうち主要なもの20点以内 (別刷、コピー可)
 - (7) 研究業績の概要 (1,000字程度)
 - (8) 着任後の研究計画等に関して記述をしたもの (2,000字程度)

なお、応募書類は返却しませんので、予め御了承ください。
8. 応募期限 平成16年1月30日 (金) [必着]
9. 採用予定日 平成16年4月1日 (木) 以降
10. 応募書類の提出先 〒840-8502 佐賀市本庄町1番地
佐賀大学高等教育開発センター長 宛
(封筒の表に「高等教育開発センター〇〇部門教員応募書類」と朱書きし、書留郵便にて郵送してください。)
11. 問い合わせ先 佐賀大学学務部教務課 (担当:塩塚)
電 話 0952-28-8402 F A X 0952-28-8170
Email shotsuk@cc.saga-u.ac.jp
12. その他
 - (1) 結果は本人に通知します。
 - (2) 書類選考の後、最終選考対象者に対して面接等を実施する予定です。(その際の旅費は、自己負担とします。)

(出典 センター専任講師公募書類)

なお、大学教育委員会及びセンター運営委員会の委員を対象としてアンケートを実施し、センターの教員構成が適切かどうかについて調査した（資料及び資料編のアンケート参照）。

資料B



(出典 佐賀大学高等教育開発センター 自己点検評価アンケート)

(分析結果とその根拠理由)

年度計画に定められた教員養成改革の業務をセンターが担当することを考慮すれば、概ね妥当である。ただし、センター教員に占める文化教育学部教員の割合が高くなっており、アンケートの結果を参照しても、センターの教員構成を適切とする評価は少ない。また、センターの教員を既存の学部から任期付きの選任教員として選考する場合、選考された専任教員が担当していた学部の授業を学部の他の教員が代行しにくい事情から、学部から選考された専任教員は出身学部の授業担当を免れないなどの問題が発生している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

専任講師の採用、女性教員2名の配置により、年齢及び性別構成については全学的な教員構成の歪みの是正に寄与している。

(改善を要する点)

既存の学部から任期付き専任教員を選考する体制は、選考された教員及び選考された教員の出身学部に過大な負担を強いるものであるため、学部がセンターの業務に協力し、学部から選考された教員がセンターの業務に専従できる体制にはなっていない。かかる問題を受け、平成18年度からセンターの部門に併任教員を配置できるよう、佐賀大学高等教育開発センター規則を改正した。

(3) 基準3の自己評価の概要

文化教育学部から2年任期の専任教員4名を選考すると共に、学長裁量の教員運用仮定定員枠により専任講師2名を公募し、各部門に2名ずつ専任教員を配置している。その際、男性6名、女性2名（専任助教授1名、専任講師1名）を選考したことにより、教員の性別・年齢構成の歪みが緩和されている。

ただし、アンケートの結果を参照すると、センターの教員構成を適切とする評価は少なくなっている。また、センターの教員を既存の学部から任期付きの選任教員として選考する際、学部から選考された専任教員は出身学部の授業担当を免れないなど、業務の負担をめぐる問題が発生しやすい状況にある。

4. 学生支援等

(1) 観点ごとの分析

4-1-② 学習相談、助言(例えば、オフィスアワーの設定等が考えられる。)が適切に行われているか。

(観点に係る状況)

専任教員6名はいずれもオフィスアワーを設定し、随時もしくは定期的に学部生・大学院生からの相談に応じ、卒業論文、修士論文の作成、研究活動上の助言および助力を行った(資料A参照)。

また、教員採用試験の受験希望者を対象とした、文化教育学部以外の学生も参加する教職セミナー等の講師を担当するなど、運営に協力した(資料B参照)。

資料A

専任教員①	専任教員②	専任教員③	専任教員④
前期：毎週木曜日4校時 後期：毎週木曜日4校時	事実上随時	随時(事前の予約制)	事実上随時

(出典 高等教育開発センター教員活動実績報告書)

資料B

専任教員①	専任教員②	専任教員③	専任教員④
データなし	データなし	平成17年6~7月 (佐賀県教育委員会「学校組織マネジメント研修」)	担当なし

(出典 高等教育開発センター教員活動実績報告書)

(分析結果とその根拠理由)

センターの教員は、文化教育学部から選考された教員の比重が高いため、オフィスアワーにおける助言および助力の対象が文化教育学部もしくは教育学研究科に所属する学生に限られがちではあるものの、センターの教員はオフィスアワーを担当している。また、主催が文化教育学部となつてはいるが、文化教育学部以外の学生も参加する教職セミナー等の運営に協力する形で、全学の学生支援に寄与している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

センター教員がオフィスアワーに協力することにより、学生支援に寄与する以外に、学生の修学状況等の情報を間接的に収集する機会を確保している。

(改善を要する点)

教職セミナーについては、文化教育学部から選考したセンター教員の占める割合が大きかったために協力できたにすぎない。セン

ターが担当すべき全学的な学生支援のあり方を見直す必要があるが、この問題に対処するため、平成 18 年度からセンターの 3 部門を改組し、修学支援部門を設置する。

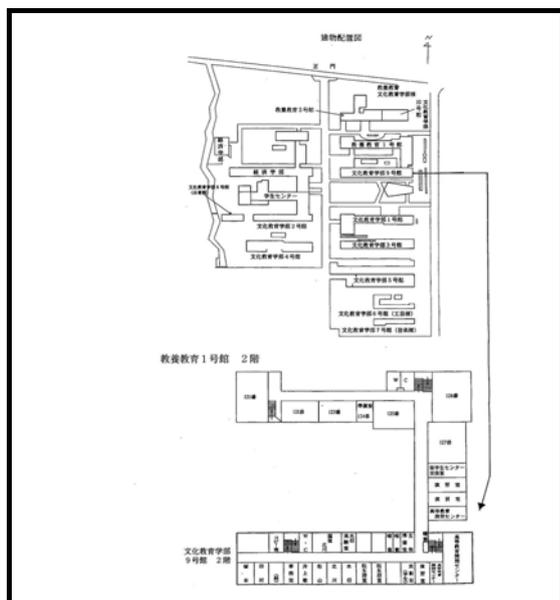
5. 施設・設備

5-1-① 組織の運営にふさわしい施設・設備等が整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

専任教員6名のうち、新規に採用した2名については専用の研究室を整備した(資料A参照)。またセンターは調査研究に必要なビデオカメラ類、データの解析に必要な統計パッケージ類を備えている(資料B参照)。

資料A



(出典 高等教育開発センター配置図)

資料B

品名	型名	金額
1 統計ソフト	BaseSystem12DJ	98,000
2 統計ソフト	RegressionModels	58,000
3 共分散構造分析ソフト	Amos5.0	98,000
4 デジタルカメラ	DSC-P10	47,565
5 デジタルカメラ	DSC-V3	70,000
6 デジタルカメラレコーダー	DCR-HC40	90,720
7 スキャナー(Scan Snap)	fi-4110EOX3	50,190
8 スクリーン OHP用	ライオンFS-180M	38,220
9 OHP用白板	BB-R734W3PS	55,650
10 パーソナルコンピュータ(ソニー)	PCG-X550CP	249,800
11 パーソナルコンピュータ(ソニー)	VGN-T90PSY1	227,800
12 EXCELアンケート本関Ver. 4. 0 アカデミック		110,565
13 液晶プロジェクター(エプソン)	EMP-74XGA200	236,145
14 液晶プロジェクター(ソニー)	VPL-CX20	158,000
合計		1,334,655

(出典 高等教育開発センター保有設備リスト)

(分析結果とその根拠理由)

センターは、センター長室、会議スペース、事務スペースに区分されているが、それぞれ十分な広さが確保されており、また隣室に新規採用教員の研究室が配置されているため相互連絡が取りやすい。なお小規模なセンターではあるが、調査研究に必要な設備等が十分に備えられている。

5-1-③ 施設・設備の運用に関する方針が明確に規定され、周知されているか。

(観点に係る状況)

施設・設備の運用方針は特に規定していない。

(分析結果とその根拠理由)

センターの目的が、教育についての調査・研究であるため、運用する施設・設備というものがないため特に存在せず、その規定がなくとも問題はなかったが、さらに効果的な研究支援のため、調査研究用の備品リスト等を整備し周知する必要がある。

5-2-① 図書、学術雑誌その他必要な資料が系統的に整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

センターは、学外から寄贈された高等教育関係の報告書等を保管し、リスト化している(資料A参照)。

資料A

平成16年度 高等教育開発センター 寄贈図書一覧		平成17年度 高等教育開発センター 寄贈図書一覧	
機関名	寄贈図書名	機関名	寄贈図書名
1 宮崎大学学務部	養教育「学生による授業評価」報告書 平成15年度 宮崎大学FD報告書	1 独立行政法人メディア教育開発センター	平成16年度版「NIME研究報告」11-10号
2 京都大学高等教育研究開発推進センター	京都大学高等教育調査18号・19号・20号	2 大阪大学大学院実践センター	体系的課題追究型授業プロジェクト報告書(平成16年度第1学期)
3 北海道立特別教育センター	平成15年度 研究紀要	3 愛媛大学教育・学生支援機構	大学教育ジャーナル 第3号
4 九州大学高等教育総合開発センター	年報「大学教育」第10号	4 独立行政法人メディア教育開発センター	学術研究誌「メディア教育研究」
5 佐賀短期大学	FD研修報告書	5 神戸大学大学院研究センター	FD研修報告書
6 龍谷大学大学院開発センター	平成13年度・14年度 FD調査・研究報告書	6 愛媛大学教育・学生支援機構	Faculty Development Handbook Vol. 2
7 北海道大学高等教育機能総合センター	高等教育ジャーナル第12号	7 熊本大学大学院教育総合開発センター	熊本大学大学院教育総合開発センター「大学教育年報第8号」
8 鹿児島大学	平成15年度 鹿児島大学FD活動報告書	8 大阪大学大学院実践センター	創造と実践 No. 5 大学教育実践センター ニュースレター No. 1~No. 4 大学教育実践センター 紀要 第1号 大学教育実践センター 要覧 大学教育実践センター 教員研修支援部門 年報 第1号
9 京都大学大学院FD委員会	平成15年度FD活動報告書	9 東京大学大学院総合教育研究センター	大粒センターニュースレター ワークショップ-Vol.1(自他高等教育ワークショップの記録) COE研究シリーズ13-14-15
10 横浜国立大学	平成15年度横浜国立大学FD活動報告書	10 広島大学高等教育研究開発センター	COE研究シリーズ13-14-15
11 鹿児島大学教育センター	共通教育広報第7号	11 日本教育大学協会	日本教育大学協会編成・専門職大学院に関するプロジェクト報告書
12 滋賀大学	平成15年度滋賀大学FD事業報告書	12 大阪大学大学院実践センター	大阪大学全学共通教育「学生による授業評価アンケート」実施報告書
13 山梨大学	教養教育に関する評価報告書	13 岩手大学大学院研究センター	岩手大学 大学教育センター 年次報告2004
14 大阪市立大学大学院研究センター	大学教育だより	14 日本私立大学協会附属私学高等教育研究所	私学高等教育研究叢書 1 研究と研究費
15 大同工業大学授業開発センター	授業開発センター所報 授業批評	15 和歌山大学学生自主創造科学センター	平成16年度和歌山大学学生自主創造科学センター活動報告書
16 茨城大学大学院研究開発センター	平成15年度 授業教育に関する基本調査報告書 大学教育研究開発センター年報 第8号	16 名古屋大学高等教育研究センター	「名古屋大学高等教育研究」第1号~第4号
17 名城大学大学院研究センター	FDニュース創刊号	17 茨城大学大学院研究開発センター	大学教育研究開発センター年報(第9号) 平成16年度 授業教育に関する基本調査報告書
18 琉球大学教育センター	琉球大学教育センター第8号	18 東京大学大学院総合教育研究センター	大粒センターニュースレター第2号
19 同志社大学教育開発センター	同志社大学教育開発センターレポート	19 独立行政法人メディア教育開発センター	大学教育だより 第2号
20 信州大学高等教育システムセンター	信州大学高等教育システムNewsLetterNo.3	20 秋田大学評価センター	秋田大学評価センター-年報 秋田大学評価センター-レポート
21 大同工業大学授業開発センター	授業開発センター所報 授業批評	21 大学コンソーシアム京都	京都高等教育研究センターニュースレターNo. 2
22 立命館大学大学院開発支援センター	立命館高等教育研究第3号・4号	22 日本教育大学協会	ニュースレター第2号
23 鹿児島大学総合科学部	総合科学部FD報告2004	23 鹿児島大学教育センター	鹿児島大学教育センター年報 第2号
24 独立行政法人大学評価・学位授与機構	独立行政法人大学評価・学位授与機構刊行物	24 日本私立大学協会附属私学高等教育研究所	世界大学ランキングの比較 2
25 千葉大学企画総務部	パンフレット	25 広島大学高等教育研究開発センター	広島大学 高等教育研究開発センター30年のあゆみ 大学教育研究第1号
26 大阪大学大学院実践センター	体系的課題追究型 授業実施報告書	26 宮崎大学大学院研究開発センター	大学教育研究第1号 大学教育研究第2号 第1号
27 ペネッセコーポレーション	報告書「学生満足度と大学教育の関係点」2004年度版 平成17年度 高等教育開発センター 寄贈図書一覧	27 大阪大学大学院実践センター	体系的課題追究型授業プロジェクト報告書 平成17年3月 体系的課題追究型授業プロジェクト報告書 平成16年12月 体系的課題追究型授業プロジェクト報告書 平成15年2月 体系的課題追究型授業プロジェクト報告書 平成14年3月
39 北海道大学高等教育機能開発総合センター	高等教育ジャーナル第13号	32 大阪大学大学院実践センター	体系的課題追究型授業プロジェクト報告書 平成16年12月 体系的課題追究型授業プロジェクト報告書 平成15年2月 体系的課題追究型授業プロジェクト報告書 平成14年3月
40 大同工業大学授業開発センター	授業開発センター所報「授業批評」Vol. 18	33 名古屋大学高等教育研究センター	ティップス先生からの7つの提案 (教員編・学生編・大学編) ニュースレター「からげん」2005年秋号 季刊 特色GPシリーズ報告書①実践的授業法の開発を目指して 特色GPシリーズ報告書②「回」ランタイムFDの実践記録
41 早稲田大学教育総合研究所	早稲田大学教育総合研究所 所報No. 39	34 兵庫教育大学総務部企画課	兵庫教育大学広報誌「教育年報」第9号
42 日本私立大学協会附属私学高等教育研究所	私学高等教育データブック 3	35 大阪大学大学院実践センター	大阪大学「第1回共通教育フォーラム」報告書
43 日本教育大学協会	世界の教員養成 I アジア編 世界の教員養成 II 欧米オセアニア編	36 同志社大学教育開発センター	同志社大学教育開発センターレポート Vol. 3
44 大学コンソーシアム京都	News Letter NO. 4	37 大学コンソーシアム京都	2005年度 第2回高等教育政策研究セミナー報告書
45 独立行政法人メディア教育開発センター	News Letter NO. 5	38 ペネッセコーポレーション 教育情報部	通研ニュース「VIEW21」11月号
46 広島大学高等教育研究開発センター	高等教育研究叢書 83 2005年10月 COE研究シリーズ16高等教育の質的保証に関する国際比較研究 COE研究シリーズ17 RIIIE高等教育研究 高大接続に関する調査 2005年度版調査レポート 通研ニュース「VIEW21」11月号 通研ニュース「VIEW21」11月号	39 北海道大学高等教育機能開発総合センター	高等教育ジャーナル第13号
47 ㈱ペネッセコーポレーション 東京本部 教育情報部	高大接続に関する調査 2005年度版調査レポート 通研ニュース「VIEW21」11月号	40 大同工業大学授業開発センター	授業開発センター所報「授業批評」Vol. 18
48 日本私立大学協会附属 私学高等教育研究所	私立大学における一年次教育の実態 4	41 早稲田大学教育総合研究所	早稲田大学教育総合研究所 所報No. 39
49 高知大学大学院教育創造センター	高知大学大学院教育創造センター年報 Vol. 1	42 日本私立大学協会附属私学高等教育研究所	私学高等教育データブック 3
50 名古屋大学高等教育研究センター	ティップス先生からの7つの提案の開発 ③ 高等教育研究センター ニュースレター第13号からげん冬号	43 日本教育大学協会	世界の教員養成 I アジア編 世界の教員養成 II 欧米オセアニア編
51 大学コンソーシアム京都	2005年度 第3回高等教育政策研究セミナー報告書	44 大学コンソーシアム京都	News Letter NO. 4
52 大阪府立大学高等教育開発センター	FUROM 第2号	45 独立行政法人メディア教育開発センター	News Letter NO. 5
53 新潟大学大学院研究開発センター	新潟大学大学院研究開発センターニュース Vol. 14	46 広島大学高等教育研究開発センター	高等教育研究叢書 83 2005年10月 COE研究シリーズ16高等教育の質的保証に関する国際比較研究 COE研究シリーズ17 RIIIE高等教育研究 高大接続に関する調査 2005年度版調査レポート 通研ニュース「VIEW21」11月号
54 京都府高等教育研究開発推進センター	京都府高等教育研究 第11号	47 ㈱ペネッセコーポレーション 東京本部 教育情報部	高大接続に関する調査 2005年度版調査レポート 通研ニュース「VIEW21」11月号
55 大同工業大学授業開発センター	授業開発センター所報「授業批評」Vol. 19	48 日本私立大学協会附属 私学高等教育研究所	私立大学における一年次教育の実態 4
56 大阪大学大学院実践センター	体系的課題追究型授業プロジェクト報告書 平成18年2月 「MOVE」第1号 「立教」第195号一特集 大学教育開発・支援センター 「SQUARE」Vol. 14-立教大学の「導入教育」 2004年度「学生による授業評価アンケート」報告書	49 高知大学大学院教育創造センター	高知大学大学院教育創造センター年報 Vol. 1
57 立教大学 大学院実践・支援センター	「立教」第195号一特集 大学教育開発・支援センター 「SQUARE」Vol. 14-立教大学の「導入教育」 2004年度「学生による授業評価アンケート」報告書	50 名古屋大学高等教育研究センター	ティップス先生からの7つの提案の開発 ③ 高等教育研究センター ニュースレター第13号からげん冬号
58 名城大学大学院実践センター	FDニュースVol. 5	51 大学コンソーシアム京都	2005年度 第3回高等教育政策研究セミナー報告書
59 日本私立大学協会附属私学高等教育研究所	RIIIE 私学高等教育研究所シリーズNo. 22	52 大阪府立大学高等教育開発センター	FUROM 第2号
60 大学コンソーシアム京都	News Letter VO-5	53 新潟大学大学院研究開発センター	新潟大学大学院研究開発センターニュース Vol. 14
21 大学コンソーシアム京都	京都府高等教育研究センターニュースレターNo. 2	54 京都府高等教育研究開発推進センター	京都府高等教育研究 第11号
22 日本教育大学協会	ニュースレター第2号	55 大同工業大学授業開発センター	授業開発センター所報「授業批評」Vol. 19
23 鹿児島大学教育センター	鹿児島大学教育センター年報 第2号	56 大阪大学大学院実践センター	体系的課題追究型授業プロジェクト報告書 平成18年2月 「MOVE」第1号 「立教」第195号一特集 大学教育開発・支援センター 「SQUARE」Vol. 14-立教大学の「導入教育」 2004年度「学生による授業評価アンケート」報告書
24 鹿児島大学教育センター	鹿児島大学教育センター年報 第2号	57 立教大学 大学院実践・支援センター	「立教」第195号一特集 大学教育開発・支援センター 「SQUARE」Vol. 14-立教大学の「導入教育」 2004年度「学生による授業評価アンケート」報告書
25 日本私立大学協会附属私学高等教育研究所	世界大学ランキングの比較 2	58 名城大学大学院実践センター	FDニュースVol. 5
26 広島大学高等教育研究開発センター	広島大学 高等教育研究開発センター30年のあゆみ 大学教育研究第1号	59 日本私立大学協会附属私学高等教育研究所	RIIIE 私学高等教育研究所シリーズNo. 22
27 宮崎大学大学院研究開発センター	大学教育研究第1号 大学教育研究第2号 第1号	60 大学コンソーシアム京都	News Letter VO-5
28 大阪大学大学院実践センター	創造と実践 No. 5 大学教育実践センター ニュースレター No. 1~No. 4 大学教育実践センター 紀要 第1号 大学教育実践センター 要覧 大学教育実践センター 教員研修支援部門 年報 第1号		
29 東京大学大学院総合教育研究センター	大粒センターニュースレター ワークショップ-Vol.1(自他高等教育ワークショップの記録) COE研究シリーズ13-14-15		
30 広島大学高等教育研究開発センター	COE研究シリーズ13-14-15		
31 岩手大学大学院研究センター	岩手大学 大学教育センター 年次報告2004		
32 大阪大学大学院実践センター	体系的課題追究型授業プロジェクト報告書 平成17年3月 体系的課題追究型授業プロジェクト報告書 平成16年12月 体系的課題追究型授業プロジェクト報告書 平成15年2月 体系的課題追究型授業プロジェクト報告書 平成14年3月		
33 名古屋大学高等教育研究センター	ティップス先生からの7つの提案 (教員編・学生編・大学編) ニュースレター「からげん」2005年秋号 季刊 特色GPシリーズ報告書①実践的授業法の開発を目指して 特色GPシリーズ報告書②「回」ランタイムFDの実践記録		
34 兵庫教育大学総務部企画課	兵庫教育大学広報誌「教育年報」第9号		
35 大阪大学大学院実践センター	大阪大学「第1回共通教育フォーラム」報告書		
36 同志社大学教育開発センター	同志社大学教育開発センターレポート Vol. 3		
37 大学コンソーシアム京都	2005年度 第2回高等教育政策研究セミナー報告書		
38 ペネッセコーポレーション 教育情報部	通研ニュース「VIEW21」11月号		

(出典 高等教育開発センター寄贈図書一覧)

(分析結果とその根拠理由)

学外から寄贈された高等教育関係の報告書等は、センター室に保管し、要請があれば教員に貸与しており、センターの研究調査に活用されている。さらなる有効利用のため保管リストの整備と周知が必要である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

6-1-① 教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積しているか。

(観点に係る状況)

教員養成課程の改革の基礎資料とすることを目的として、高校生を対象としたアンケート調査 (別添資料6-1-①-1 参照)、および文化教育学部学校教育課程の教育実習生を対象として、教育実習の前後にかけてアンケート調査を実施した (<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Publications.html>参照)。

学生による授業評価のデータを独自に分析できるよう、これまでに集積したデータ・ファイルを再構成した (別添資料6-1-①-2 参照)。

大学教育委員会教務専門委員会と連携して、成績評価のデータから GPA を算出し、GPA 試行データを作成した (別添資料6-1-①-3 参照)。

広島大学高等教育研究開発センターと連携して、1年生および4年生 (医学部は6年生) を対象とした「大学生の教育・学習経験に関する調査」を Web 上で実施し、計 135 名の回答を得た (別添資料6-1-①-4 参照)。

(分析結果とその根拠理由)

精力的に調査活動を行い、多数のデータや資料を収集・蓄積していると評価できる。ただし、Web 調査については有効サンプル数が少なく調査対象を適切に代表していない可能性があること、趣旨の異なる調査を複数実施しているために教育の状況を体系的に示すデータや資料になっていないことを考慮すれば、適切さの点でやや問題がある。

6-1-② 学生の意見の聴取(例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等が考えられる。)が行われており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

(観点に係る状況)

大学教育委員会FD専門委員会と連携して、学生による授業評価のデータを時系列的に分析し、授業の充実性を規定する要因について検討した (<http://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/hyoka.16.pdf>参照)。その結果については、大学教育委員会FD専門委員会における学生による授業評価の改訂案の作成に反映させると共に、九州地区大学一般教育研究協議会で報告した (資料A及び別添資料6-1-①-2 参照)。

資料A

<p>平成17年度 第5回大学教育委員会FD専門委員会議事要旨(案)</p> <p>日時：平成17年12月12日（月）14：30～16：00 場所：学務部会議室 出席者：山下（文教）、猪飼（経済）、藤本（医）、外尾（理工）村山（高等）、長（農）、上瀧（教養）の各委員</p> <p>1. 授業評価試行実施科目（演習、実験、実習及び実技科目）について</p> <p>委員長から、資料1に基づき、試行を実施するに当たり、アンケート用紙について検討願いたい旨の発言があり、審議の結果、村山委員（案）を採用することとなった。 また、教養教育科目では、試行を実施しないこととし、試行科目を決定していない部局においては、事務局宛、連絡願いたい旨の発言があった。 最後に、アンケートの集計・分析等については、上瀧、村山の両委員に担当の要請（集計方法等については、別途考える。）があり、審議の結果、了承された。</p>
<p>平成17年度 第2回大学教育委員会FD専門委員会議事要旨(案)</p> <p>日時：平成17年8月5日（金）14：30～16：05 場所：学生支援室 出席者：山下（文教）、猪飼（経済）、外尾（理工）、上瀧（教養）、村山（高等）の各委員</p> <p>2. 「学生による授業評価」の実施に関する報告書アンケート項目等の見直しについて</p> <p>委員長から、資料2に基づき、ワーディングの改訂、質問項目自体の改訂、省力化を主眼とした村山委員（案）をメールで送信するので、各部局のFD委員及び教務委員とも議論していただき、意見を集約したい旨の発言があり、審議の結果、了承された。 なお、事務局から、各委員宛に議論していただく事項及び回答期限を記したメールを送付するので、折り返し各部局の意見を回答していただきたい旨の発言があり、審議の結果、併せて了承された。</p>

(出典 大学教育委員会FD専門委員会議事録)

(分析結果とその根拠理由)

データを分析した結果については、大学教育委員会FD専門委員会の議論にフィードバックしたが、一部の教職員を除いて周知されていない。こうしたことから、教育の状況を具体的に自己点検・評価するまでには至っていない。

6-1-③ 学外関係者(例えば、卒業(修了)生、就職先等の関係者等が考えられる。)の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

(観点に係る状況)

九州大学大学院教育組織社会学研究室および佐賀大学同窓会と連携して(別添資料6-1-③-1参照)、「卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査」を実施し、文化教育学部卒業生39名、経済学部卒業生27名の回答に基づき、本学の教育に関する意見を収集した(別添資料6-1-③-2参照)。

(分析結果とその根拠理由)

卒業生を対象に調査票を郵送・回収したが、データ集計の段階に止まっている。また、1)回収数が僅少である、2)調査対象が文化教育学部と経済学部の卒業生に限定されている、3)教育の状況に関する質問項目が少ない、などの点を考慮すれば、教育の状況を適切に自己点検・評価することは困難である。

6-2-① ファカルティ・ディベロップメントについて、学生や教職員のニーズが反映されており、組織として適切な方法で実施されているか。

(観点に係る状況)

平成 16 年度は大学教育委員会との共催により、全学部の学生および大学院生を対象として授業改善案を募集し、5 名の改善案を表彰すると共に、その実現可能性等について教員を交えて議論した（別添資料 6-2-①-1 参照）。

また、平成 17 年度には学生参画型の授業に焦点を当て、地域創成教育プログラムの受講者 12 名の参加のもと、授業改善学生会議を実施した。会議の内容が学生の率直な意見を反映しているかどうかを確認するため、アンケートを実施した（別添資料 6-2-①-2 参照）。

授業改善学生会議により、学習環境の問題点および改善の方向性を学生の視点から抽出し、「持って来んしゃい授業改善案：授業改善学生会議報告書」にまとめ、教職員を中心に広く配布して周知を図った（<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Publications.html>参照）。

(分析結果とその根拠理由)

授業改善学生会議で授業改善案を表彰し、表彰しなかった授業改善案についても、冊子にまとめて教職員に配布するなど、学生の意見をファカルティ・ディベロップメントに反映させている。教職員が同席する授業改善学生会議という方法で、どこまで学生が率直にニーズを開陳できるかという課題が残されているが、概ね適切な方法で学生のニーズを反映しているものとして評価できる。

6-2-② ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結びついているか。

(観点に係る状況)

大学教育委員会との共催により FD・SD フォーラムを企画し、平成 16 年度は 4 回、平成 17 年度は 3 回開催した（<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Record%20of%20Activities.html>参照）。また、大学教育委員会と連携して、本学が取り組んでいる FD の改善効果を調べるため、教務関係委員を対象として、「教育改善の基本方針に関するアンケート」を実施し（別添資料 6-2-②-1 参照）、その結果をまとめた「授業改善のアイデア」を発行した（<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Publications.html>参照）。

(分析結果とその根拠理由)

センターの実施するファカルティ・ディベロップメント（FD）は、はじめから教育の質の向上や授業の改善に関心がある教員以外は参加していないとする意見があるため、今後、フォーラムの有効性について調査してみる余地がある。また、「教育改善の基本方針に関するアンケート」の回答を参照すると、教職員のニーズに見合った企画になっていないとする意見もあることから、センターの実施する FD は、少なくとも現時点では教育の質の向上や授業の改善に結び付いていない可能性がある。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

FD に学生を動員することを目的とした授業改善会議を実施している点については、特色ある取り組みであると評価できる。

(改善を要する点)

FD を目的とした諸企画が実質的な成果を上げていない可能性がある。FD を効果的に推進するための調査や、全体設計の早急な見直しを行う必要がある。

(3) 基準 9 の自己評価の概要

高校生を対象としたアンケート調査、教育実習生を対象とした教育実習前後の追跡調査、学生を対象とした Web 調査など、精力的に調査活動を行い、多数のデータや資料を収集・蓄積している。これらは教育の状況を体系的に示すデータや資料になっていない点にやや問題があるものの、学生による授業評価のデータを時系列的に分析し、大学教育委員会における学生による授業評価の改訂案作成に反映させている。

また、授業改善学生会議で授業改善案を表彰し、表彰しなかった授業改善案についても、冊子にまとめて教職員に配布するなど、学生の意見をファカルティ・ディベロップメント (FD) に反映させている。ただし、FD の一環として実施している FD・SD フォーラムの有効性については不明な点があるため、今後、フォーラムの有効性を検証し、教職員のニーズに見合っており、かつ教育の質の向上や授業の改善に結び付くような企画の在り方について検討してみる余地がある。

7. 管理運営

(1) 観点ごとの分析

7-1-1-① 管理運営組織及び事務組織

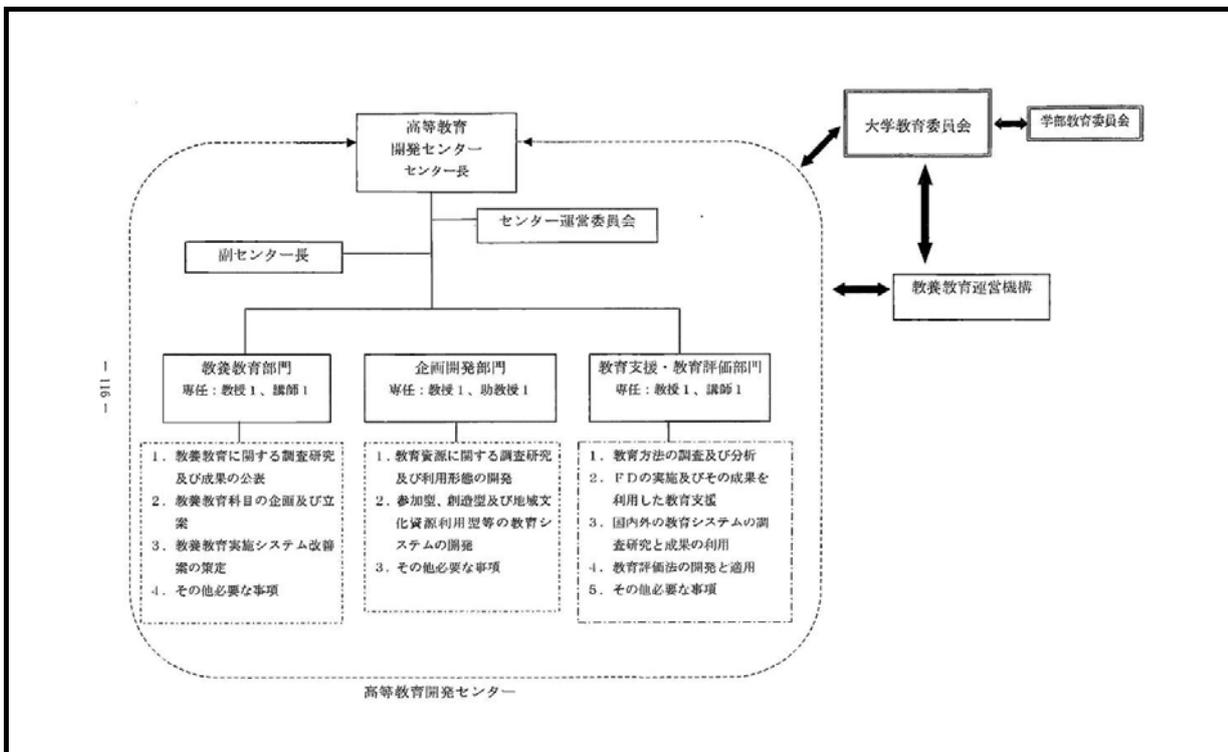
(観点に係る状況)

センターは、センター長と副センター長（1名）の下に、各部門の部門長（3名）及び専任教員（3名）を配置し、その管理運営に係る活動については、高等教育開発センター系の事務職員1名と事務補佐員1名が支援する体制をとっている（資料A参照）。また、佐賀大学高等教育開発センター規則の第9条第2項に、センターに運営委員会（<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/staff.html>参照）を設置し、管理運営に係る事項を審議することを定めている（<http://www.saga-u.ac.jp/houmu/kisoku/center/kotokyoiku.pdf>参照）。センター長は教育研究評議会に評議員として出席し、教育研究評議会が決定する方針に従って、センターの業務を遂行している（2-1-⑦の資料C参照）。

センターに設置した、教養教育部門、企画開発部門、教育支援・教育評価部門は、連携・協力しながら、センターの業務に従事している。さらに、大学教育委員会の教務専門委員会に1名、オンラインシラバス専門委員会に1名、FD専門委員会に1名がオブザーバーとして出席し（2-1-⑦資料A参照）、教養教育運営機構協議会に教養教育部門の専任教員が委員として出席している（2-1-⑦資料B参照）。

なお、センター将来構想検討委員会における検討結果に基づき、平成18年度からはセンターの3部門を、企画開発部門、修学支援部門、教育支援部門に改組し、業務を見直すことを決めた（<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/organization.html>参照）。

資料A



(出典 佐賀大学高等教育開発センター 大学教育年報 123 頁)

資料 A

教育研究評議会名簿

平成 16 年 4 月 1 日

部 局	職 名	氏 名	任 期	備 考
	学 長	長谷川 照	平成16年4月1日～平成17年9月30日	規則第2条第1号 学長
	理事(教育・学生担当)	小島 孝之	平成16年4月1日～平成17年9月30日	規則第2条第2号 学長が指名する理事
	理事(研究・企画・評価担当)	渡辺 照男	平成16年4月1日～平成17年9月30日	〃
	理事(国際貢献・社会貢献担当)	古賀 和文	平成16年4月1日～平成17年9月30日	〃
文化教育学部	学部長	辻 健児	平成16年4月1日～平成18年3月31日	規則第2条第3号 学部長
経済学部	学部長	納 富 一 郎	平成16年4月1日～平成18年3月31日	〃
医学部	学部長	向 井 常 博	平成16年4月1日～平成18年3月31日	〃
理工学部	学部長	西 河 貞 捷	平成16年4月1日～平成18年3月31日	〃
農学部	学部長	田 代 洋 丞	平成16年4月1日～平成18年3月31日	〃
附属図書館	館 長	小 倉 幸 雄	平成16年4月1日～平成18年3月31日	規則第2条第4号 附属図書館長
高等教育開発センター	センター長	新 富 康 央	平成16年4月1日～平成18年3月31日	規則第2条第5号 高等教育開発センター長
教養教育運営機構	機構長	江 崎 利 昭	平成16年4月1日～平成18年3月31日	規則第2条第6号 教養教育運営機構長
文化教育学部	教 授	撫 尾 知 信	平成16年4月1日～平成17年9月30日	規則第2条第7号 学部推薦
〃	教 授	日 高 敬 児	平成16年4月1日～平成17年9月30日	〃
経済学部	教 授	飯 塚 正 朝	平成16年4月1日～平成17年9月30日	〃
〃	教 授	飯 盛 信 男	平成16年4月1日～平成17年9月30日	〃
医学部	教 授	田 淵 和 雄	平成16年4月1日～平成17年9月30日	〃
〃	教 授	長 澤 浩 平	平成16年4月1日～平成17年9月30日	〃
理工学部	教 授	中 島 晃	平成16年4月1日～平成17年9月30日	〃
〃	教 授	渡 邊 訓 甫	平成16年4月1日～平成17年9月30日	〃
農学部	教 授	野 瀬 昭 博	平成16年4月1日～平成17年9月30日	〃
〃	教 授	藤 田 修 二	平成16年4月1日～平成17年9月30日	〃
文化教育学部	教 授	北 川 慶 子	平成16年4月1日～平成17年9月30日	規則第2条第8号 その他学長指名職員
医学部	教 授	増 子 貞 彦	平成16年4月1日～平成17年9月30日	〃
学術情報処理センター	センター長	渡 邊 義 明	平成16年4月1日～平成17年9月30日	〃

(出典 教育研究評議会名簿)

(分析結果とその根拠理由)

センターの管理運営体制は、専任教員数を考慮すれば適切になっていると判断できる。

7-1-② 大学の目的を達成するために、効果的な意思決定が行える組織形態となっているか。

(観点に係る状況)

センター長は、佐賀大学高等教育開発センター規則の第 5 条に定めるように、学長の指名により選考される (<http://www.saga-u.ac.jp/houmu/kisoku/center/kotokyoiku.pdf>参照)。また、センター運営委員会に学長が出席し、センターの将来構想の在り方について自らの意向を示すなど、学長が意思決定に関与している (資料A参照)。

センターの業務については、主としてセンター教員会議で審議し、必要に応じて定例研究会を開催している (<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Record%20of%20Activities.html>参照)。ただし、センターの管理運営の基本方針に関する事項、セ

ンターの人事に関する事項、その他センターの管理運営に関する重要事項は、センター運営委員会において審議している (<http://www.saga-u.ac.jp/houmu/kisoku/center/kotokyoiku.pdf>参照)。

資料A

高等教育開発センター運営委員会（第2回）・議事要旨（抜粋）

[日 時] 平成18年1月12日（木）9：00～10：20

[場 所] 学生センター会議室

[出席者] 新富、遠藤、梶間、上野、甲斐、佐長、村山、園田、平地、内川、丹羽、掛下、
近藤、瀬口委員

[欠席者] 正岡、大元、飯塚、酒見、富田、山本委員

学長から、議事に先立ち、高等教育開発センター規則の企画開発部門の業務内容について、GP、特別教育研究経費（概算要求）等の獲得に向けて、先見性、独立性を持って活動する高等教育開発センターの特性に鑑みて、既定の概念に囚われない当世の情勢を反映した全く新しい教育を生み出すことが期待できるような明確で力強い表現を加えてもらいたい、また、それをサポートするために、大学教育委員会等の教育関係委員会委員をセンター併任教員とする、高等教育開発センター長を非役員の副学長（法人組織）にする等の検討が必要であるであろうとの発言があった。

（出典 佐賀大学高等教育開発センター運営委員会議事録）

（分析結果とその根拠理由）

センターの意思決定に学長の意向を反映しやすい体制になっている。ただし、センターの年度計画には担当理事が定められているが、担当理事との連携を明らかにする体制は明文化していない。センターの3部門間の連携体制についても明文化された規程等はないが、センターの専任教員が少数であることを考慮すれば、概ね妥当であると評価できる。

7-1-③ 学生、教員、事務職員等、その他学外関係者のニーズの把握、反映

（観点に係る状況）

センターは学生定員がないこと、発足して間もないセンターであることから、管理運営に学生のニーズを反映させる取り組みは行っていない。事務職員等、その他学外関係者のニーズについても把握できていない。ただし、教員のニーズについては、大学教育委員会及びセンター運営委員会の委員を対象としたアンケートに、「今後、センターにどのような活動を期待しますか」を設け、ニーズを把握している（資料編のアンケート参照）。

（分析結果とその根拠理由）

学生や事務職員等、その他学外関係者のニーズは把握できていないが、(1)センターが発足して間もないこと、(2)教員を対象としたアンケートによりニーズを把握していること、を考慮すれば、概ね妥当である。ただし、資料編のアンケートによって把握している教員のセンターへのニーズについては、今後の管理運営に反映させていくことが課題として残っている。

7-1-⑤ 管理運営職員の研修等

(観点に係る状況)

センターの管理運営職員として、センター長は他機関が開催する研修等に参加している(資料A参照)。また、平成17年2月には、平成17年度第4回FD・SDフォーラムとして、学務部職員研修会を開催し、センターの専任教員がこれに参加している(<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Record%20of%20Activities.html>参照)。

資料A

高等教育開発センター長 研修受講状況一覧		
出張期間	用務先	用務
H17/2/21～2/22	東京医科歯科大学	平成16年度大学マネジメントセミナーⅡの参加
H17/9/18～9/20	国連大学国際会議場	大学経営・政策国際セミナー参加
H18/1/27～1/28	国立教育政策研究所	公開研究会 大学における教育課以前とセンターの組織のあり方
H18/3/25～3/28	学術総合センター・京都大学	IDE高等教育研究フォーラム参加・第12回大学教育研究フォーラム参加

(出典 管理運営職員の研修受講状況一覧)

(分析結果とその根拠理由)

管理運営のための研修体制は、センターとして組織化しているわけではない。小規模なセンターに適した管理運営の資質向上の在り方を模索する余地はあるが、センターの研修等の活動状況は概ね妥当であると評価できる。

7-2-① 管理運営の方針、諸規程整備、委員等の選考、構成員の責務権限の文書

(観点に係る状況)

管理運営の方針については、佐賀大学高等教育開発センター運営委員会を設置し、管理運営の基本方針に関する審議を行うことを、佐賀大学高等教育開発センター規則に明記している(<http://www.saga-u.ac.jp/houmu/kisoku/center/kotokyoiku.pdf>参照)。また、センター規則の他、佐賀大学高等教育開発センター副センター長選考規程、佐賀大学高等教育開発センター教員専攻規程を制定している(<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/rules.html>参照)。佐賀大学高等教育開発センター客員研究員受入内規及び構成員の責務権限については、具体的に定めていないが、現在検討中である(資料編の規程集参照)。なお、委員会の委員等の選考は、センター運営委員会の議を経て行っている(資料A参照)。

資料 A

高等教育開発センター運営委員会（第1回）・議事要旨（案）

[日 時] 平成16年4月20日（火）13:00～13:55

[場 所] 学務部会議室

[出席者] 新富、正岡、梶間、上野、甲斐、佐長、大元、園田、飯塚、平地、酒見、内川、清田（丹羽委員代理）、掛下、近藤、瀬口、遠藤委員

[欠席者] 村山、富田委員

初めに、議事に先立ち、委員名簿の確認及び自己紹介が行われた。

[議 題]

1. 高等教育開発センター副センター長候補者の選考について

委員長から資料1、2に基づき、現在空席の副センター長候補者として、理工学部遠藤隆教授を推薦したい（①本センター設置準備委員会及び運営委員会委員として係わり、一連の経緯を熟知していること②自然科学系（理系）のスタッフが欲しいこと③教養教育運営機構との連携が重要である等の理由による）との発言があり、審議の結果、遠藤隆教授を副センター長候補者とする事が承認された。

また、教養教育運営機構長に対し、遠藤委員の後任委員の選出を依頼することも併せて了承された。

2. 高等教育開発センター部門長候補者の選考について

委員長から資料1に基づき、各部門の部門長候補者として、教養教育部門は正岡三一教授、企画開発部門は、上野景三教授、教育支援・教育評価部門は、佐長健司教授を選考したいとの提案があり、審議の結果、承認された。

3. その他

委員長から資料3により、本センターに係る中期目標・中期計画について、建物配置図により、センター施設（建物、室の配置等）の説明があった。

次に、センター教員の各種委員会委員等についての報告があった。

- ・教育研究評議会、・大学教育委員会（新富）
- ・学長特別補佐（上野）、・大学評価委員会（村山）
- ・教養教育運営機構協議会（正岡、梶間）
- ・環境フォーラム推進委員会（甲斐、梶間）

また、センターの活動について、教員会議を月1回、連絡会及び共同研究日を週1回開催する、ニュースレターを月1回発行する、年報を発行する等の報告があった。

今回の運営委員会開催日は改めて調整することとなった。

（出典 高等教育開発センター運営委員会（第1回）・議事要旨）

（分析結果とその根拠理由）

管理運営の方針及び構成員の責務権限は文書として明確に示していない。

7-3-① 自己・点検評価体制

（観点に係る状況）

本学が策定する年度計画の進捗状況を報告すると共に、年度計画毎に担当理事から達成度の評価を受けている（<http://www.saga-u.ac.jp/hyoka/gakugai/zentaitaisei.pdf>）及び（<http://www.saga-u.ac.jp/hyoka/gakugai/nendotaisei.pdf>）参照。また、個人評価を目的として本学が平成17年に制定した、「国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則」

(<http://www.saga-u.ac.jp/hvoka/gakugai/hyoujitsushi.htm>) に準拠して、「佐賀大学高等教育開発センターにおける教員の個人評価に関する実施基準（試行）」を作成し、専任教員の研究活動の点検・評価を実施している（資料A参照）。

資料A

佐賀大学高等教育開発センターにおける教員の個人評価に関する実施基準（試行）

（趣旨）

第1 この実施基準は、国立大学法人佐賀大学（以下「本学」という。）における教員の個人評価に関する実施基準（平成17年9月27日制定。以下「個人評価実施基準」という。）第3に基づき、佐賀大学高等教育開発センター（以下「センター」という。）における教員の個人評価の実施基準に関し、必要な事項を定める。

（評価体制）

第2 本センターの個人評価の実施は、センター長及び副センター長が行う。

2 本センターが行う個人評価の対象は、本センターに所属する教授、助教授及び講師とする。

（点検・評価項目及び評価基準等）

第3 点検・評価は、①教育、②研究、③国際交流・社会貢献、④組織運営及び⑤センターの業務の各領域ごとに、個人の活動実績及び改善に向けた取組について行う。

2 各領域の点検・評価項目及び評価基準は、第4第2号に定める活動実績報告書によるものとする。

3 各教員は、各教員の個性を生かす評価を行うため、自己の職種、職務、能力、関心等を勘案して各評価領域における達成目標を予め設定して申告する。

4 達成目標の設定は、別に定める「高等教育開発センターにおける個人達成目標及び活動の重み配分の指針」に基づき行う。

（評価の実施方法）

第4 個人評価の実施は、個人評価実施基準によるもののほか、次の各号により実施する。

(1) 各教員は、毎年6月末までに個人目標申告書（別紙様式1）を作成し、センター長に提出する。

(2) 各教員は、毎年4月末までに前年度の活動実績報告書・自己点検評価書（別紙様式2）を作成し、センター長に提出する。

(3) センター長及び副センター長は、各教員の個人目標申告書、活動実績報告書・自己点検評価書に基づいて、本学及び本センターの目標達成に向けた活動という観点から審査し、これらを基に評価を行う。審査に当たり、センター長及び副センター長は、審査の公正性を確保するため、必要に応じて、他の職員から意見を求めることができる。

(4) 領域ごとの評価および総合評価は、記述式により行う。

(5) センター長は、教員が提出した活動実績報告書・自己点検評価書を基に評価結果を記入した個人評価結果（別紙様式3）を当該教員に封書で通知する。

(6) 教員は、個人評価の結果に対して異議がある場合は、通知後3週間以内に異議申立書（様式任意）をセンター長に提出することができる。その場合、センター長及び副センター長において当該教員からの意見を聴取する機会を設ける。

(7) センター長及び副センター長は、異議申立書を提出した教員から意見を聴取の上、必要と認められるときは、再審査・評価を行う。再審査に際し、センター長及び副センター長は、先行する審査に際して意見を求めた職員以外に、更に必要と認められる者から意見を求めなければならない。

(8) 再審査・評価の結果は、センター長から当該教員に通知するものとする。

(9) センター長は、個人評価結果の集計と総合的分析を行い、結果を学長に報告する。

（評価結果の活用）

第5 評価結果の活用については、「国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則」によるもののほか次の各号によるものとする。

(1) 教員は、自己の活動状況を点検・評価し、自己の活動改善の資料とする。

(2) センター長及び副センター長は、教員の活動状況を取りまとめ、評価し、センターの活動改善の資料とする。

(3) センター長は、必要に応じて各教員に対し、活動の改善について適切な指導及び助言を行うことができる。

（評価結果の公表等）

第6 個人評価結果は、本人以外には開示しない。

2 センター長及び副センター長は、必要に応じて個人評価に関する資料を閲覧することができる。

3 センター長及び副センター長は、正当な理由なく、職務上知り得た非公開の個人情報を漏らしてはならない。

附 則

この実施基準は、平成17年12月26日から施行する。

（出典 佐賀大学高等教育開発センターにおける教員の個人評価に関する実施基準（試行））

（分析結果とその根拠理由）

センターは、本学の大学評価体制に則って自己点検・評価を実施しているが、自己点検・評価の結果をセンターの管理運営にフィードバックする体制を整備する余地がある。

7-3-② 自己点検・評価の公開

(観点に係る状況)

センターの教員個人評価（試行）の集計結果については、ホームページ上で公開・周知している（<http://www.saga-u.ac.jp/hyoka/gakugai/H16koutou.pdf>参照）。

(分析結果とその根拠理由)

現在、平成16年度の試行分のみをホームページ上に公開・周知しており、平成17年度の実施分についても集計している。センターの専任教員が少数であることを考慮すれば、匿名性の確保という点では十全ではないが、公開状況は評価できるものになっている。

7-3-④ 評価結果のフィードバック

(観点に係る状況)

センターの年度計画の進捗状況は、I～IVの4段階の達成度評価を受けているが、センター教員にフィードバックはしていない。一方、センターの教員個人評価（試行）の結果については、個別にはないが、ホームページ上で公開することにより、専任教員にフィードバックしている（<http://www.saga-u.ac.jp/hyoka/gakugai/H16koutou.pdf>参照）。

(分析結果とその根拠理由)

各種の評価結果をフィードバックする体制は、まだ完全に確立してはいないが、着実に実施している。

8. 研究活動

8.1. 大学の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能していること。

8-1-1: 研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

本センターは研究に特化した組織ではないため、組織的に研究の実施体制を整備しているわけではないが、学務部教務課に高等教育開発センター係を設置し、高等教育開発センターに配置された事務職員1名及び事務補佐員1名が、専任教員の研究活動を支援している (<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/staff.html>参照)。

(分析結果とその根拠理由)

専任教員が6名にすぎない小規模なセンターであることを考慮すれば、事務職員及び事務補佐員を1名ずつ配置している体制は、十分な支援機能があると評価できる。

8-1-2: 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

(観点に係る状況)

佐賀大学高等教育開発センター規則に、教養教育部門、企画開発部門、教育支援・教育評価部門の業務として調査研究の項目を設けている (<http://www.saga-u.ac.jp/houmu/kisoku/center/kotokyoiku.pdf>参照)。ただし、教養教育に関する調査研究については実施していない。

(分析結果とその根拠理由)

研究に特化していないセンターの、少数の専任教員が複数の調査研究を実施するのは無理がある。しかし、特定の部門の調査研究が未着手に終わっているのは問題であり、部門体制を見直す余地がある。

8-1-3: 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するためのシステムが適切に整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

個人評価を目的として本学が平成17年に制定した、「国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則」 (<http://www.saga-u.ac.jp/hyoka/gakugai/hyoujitsushi.htm>) に準拠して、「佐賀大学高等教育開発センターにおける教員の個人評価に関する実施基準(試行)」を作成し、専任教員の研究活動の点検・評価を実施している(7-3-1の資料A参照)。

(分析結果とその根拠理由)

センターが研究に特化した組織ではないことを考慮すれば、センターの研究活動の状況を把握し、問題点を改善する機会が十分に設けられていると評価できる。

8.2. 大学の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっていること。

8-2-1: 研究活動の実施状況(例えば、研究出版物、研究発表、特許、その他の成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究、地域との連携状況、競争的研究資金への応募状況等が考えられる。)から見て、研究活動が活発に行われているか。

(観点に係る状況)

センターの専任教員は、研究出版物の発行、学会・シンポジウム等における研究成果の公表、他大学・研究機関との共同研究に従事している。また、科学研究費補助金の申請を積極的に行った(研究活動実績票別紙様式①-甲及び研究活動実績票別紙様式①-乙参照)。

(分析結果とその根拠理由)

研究活動の内容とセンターの業務との接点をもう少し確保する余地はあるが、センターの専任教員数及びセンターが研究に特化した組織ではない点を考慮すれば、概ね活発な研究活動が行われている。

8-2-2: 研究活動の成果の質を示す実績(例えば、外部評価、研究プロジェクト等の評価、受賞状況、競争的研究資金の獲得状況等が考えられる。)から見て、研究の質が確保されているか。

(観点に係る状況)

センターの専任教員は、旭化成から研究費を受給され、アクリルスポンジの開発に従事している。他にも、研究分担者として科学研究費補助金(基盤A)に申請した「企業・卒業生による大学教育の成果の点検・評価に関する日欧比較研究」(代表:吉本圭一・九州大学)が採択されている(研究活動実績票別紙様式②参照)。

(分析結果とその根拠理由)

研究資金の獲得状況から判断して、センターの専任教員による研究活動は一定の質を確保できている。

8-2-3: 社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から見て、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

(観点に係る状況)

センターの専任教員によって開発されたアクリルスポンジが、商品化されている。また、教育委員会等の参考資料にされるなど、センターの専任教員による研究活動の成果が、社会・経済・文化の領域において利活用されている(研究活動実績票別紙様式③参照)。

(分析結果とその根拠理由)

センターの専任教員の研究活動は、社会・経済・文化の領域に寄与するものと判断できる。

(2) 目的の達成状況の判断

センターの業務と研究活動の内容が必ずしも一致していないという問題はあるものの、センターが研究に特化した組織ではないにもかかわらず、センターの専任教員は一定の研究活動の成果をあげている。こうしたことから、センターの専任教員による研究活動

の状況を総合的に評価して、「目的の達成状況が良好である」の段階にあると判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

学務部教務課に高等教育開発センター係を設置し、事務職員1名及び事務補佐員1名をセンターに配置する体制は、センターが小規模な組織であることを考慮すれば、研究活動を十分に支援するものである。こうした支援体制の成果として、センターの専任教員は、研究出版物の発行、学会・シンポジウム等における研究成果の公表、他大学・研究機関との共同研究など、一定の質が確保された研究活動を積極的に行っている。

また、「佐賀大学高等教育開発センターにおける教員の個人評価に関する実施基準（試行）」により、専任教員の研究活動を点検・評価している点は、センターの研究活動の状況を把握し、問題点を改善する機会が設けられているものとして評価できる。

(改善を要する点)

佐賀大学高等教育開発センター規則に、教養教育部門、企画開発部門、教育支援・教育評価部門の業務として調査研究の項目を設けているが、センターの専任教員による研究活動の内容と一致していない。この問題は選考された教員の自助努力だけで解消できるものではないため、センターの専任教員の専攻とセンターの業務ができるだけ一致するよう、選考の段階で配慮する必要がある。

(4) 選択的評価基準Aの自己評価の概要

センターは研究に特化した組織ではないため、組織的に研究の実施体制を整備しているわけではないが、学務部教務課に高等教育開発センター係を設置している。専任教員が6名にすぎない小規模センターながら、高等教育開発センター係の事務職員1名及び事務補佐員1名が専任教員の研究活動を支援しており、十分な支援機能を果たしている。

また、佐賀大学高等教育開発センター規則に、教養教育部門、企画開発部門、教育支援・教育評価部門の業務として調査研究の項目を設け、センターの目的に対応した研究活動の活性化を促している。なお、研究活動の実績については、本学が制定する「国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則」に準拠して、点検・評価を実施している。

こうした体制下で、センターの専任教員は、研究出版物の発行、学会・シンポジウム等における研究成果の公表、他大学・研究機関との共同研究に従事し、競争的資金を獲得している。また、研究成果が商品化されたり、教育委員会などの参考資料にされたりするなど、センターの専任教員は、一定の質を確保した研究活動に取り組んでいる。

一方、センターの業務と研究活動の内容が必ずしも整合していないため、センターの業務負担が大きくなりやすいという問題を抱えている。センターの専任教員の専攻とセンターの業務ができるだけ一致するよう、センターの教員選考の在り方を改善していく余地が残されている。

9. 社会貢献

(1) 観点ごとの分析

9-1 大学の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

9-1-1: 大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい、計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

(観点に係る状況)

センター長および専任講師2名が地域創成教育プログラム推進委員会に参加し、中期計画111「5) 地域性のある研究センター等の学外施設を適宜配置し、インターネット、テレビ会議システム等により学内の教育研究施設と連携する。」の副担当部局として、平成17年度の年度計画111-01-5180に「①新しく導入される「地域創成学生参画型教育プログラム」を企図し、円滑に実施する。」と定めた(1-3の資料B参照)。

中期計画197「2) 6年課程を含む新しい教員養成システムの創設を図る。」に対応する年度計画065-01-5180に「①「佐賀大学における新しい教員養成の構想と制度化に関する調査・研究」については、全国的な動態についての資料収集・分析、シンポジウム開催、附属学校園調査を行う。」と定め、教員養成改革フォーラムを計画し、地元の教育関係者をはじめ、広く周知した結果(別添資料9-1-①-1参照)、県内33人、県外153人、計186人の参加者をえた(別添資料9-1-①-2参照)。また、フォーラムの概要は教員養成改革フォーラム報告書にまとめ、教育関係者等に配布した(別添資料9-1-①-3参照)。

(分析結果とその根拠理由)

地域創成教育プログラムについては、平成16年度の計画になく、平成17年度に入って従事することになっている。また、地域創成教育プログラムには正規課程の学生以外の教育サービスも含まれているが、プログラム全体を通してどのような教育サービスを地域社会に提供するのかは、必ずしも明確化されていない。教員養成改革フォーラムについては、概ね計画や具体的方針が定められ、広く周知した成果が表われている。

9-1-2: 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

センター長および専任講師2名が地域創成教育プログラム推進委員会に参加し、地域創成教育プログラムの冊子及びシラバス様式を作成した(別添資料9-1-②-1及び別添資料9-1-②-2参照)。平成17年度には活動実績等報告書の様式を作成し(別添資料9-1-②-2)、実施したアンケート結果の分析を報告書にまとめた(別添資料9-1-②-3参照)。

高校生を対象とするジョイントセミナーの講師として、センターの専任講師を、佐賀県立致遠館高等学校(平成16年10月)、福岡県立山門高等学校(平成17年7月)、福岡県立北筑高等学校(平成17年9月)に派遣し、1~2コマずつ講義を行った(資料A参照)。

資料 A

高 校	役 割	日 時	時 間	参加者数
佐賀県立致遠館高等学校 (佐賀市)	講 師	平成16年10月	90分	50人
福岡県立北筑高等学校 (北九州市)	講 師	平成16年09月	90分	45人
福岡県立山門高等学校 (福岡県山門郡)	講 師	平成17年07月	90分	84人

(出典 高等教育開発センター教員活動実績報告書)

(分析結果とその根拠理由)

地域創成教育プログラムの活動は、平成16年度の年度計画111-01-5180「①高等教育開発センターにおいて、地域貢献推進室と共同してキャンパス外の学内教育研究施設との連携を推進するためのコーディネート機能を果たす。」、同111-02-5180「①学内の教育研究施設と各センター間の連携を推進する。」の達成に向けて取り組んでいる。ただし、ジョイントセミナーについては、社会貢献の目的に即した活動として評価できるものの、センターとしての計画や具体的方針には定められていない。

9-1-3: 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況)

地域創成教育プログラムの活動では、正規課程の学生以外のサービス享受者を特定化しにくいことから、サービス享受者の満足度は把握できていないが、活動実績等報告書に地域社会に対する貢献の欄を設け、実施担当者の所見を収集している(資料A参照)。ジョイントセミナーについては、1クラス当たり30~40人程度の参加者を得ている(9-1-②の資料A参照)。

資料 A

代表的な例:

①アマランサスのような省力栽培が可能で、景観作物としても有用な新しい作物の導入に対する住民の関心が得られた。②廃校をゼミ合宿で利用させていただくなど、住民の理解と協力が得られた。③学生参画による地区住民との協働による棚田の保全活動に確かな手応えを感じることができた。

(出典 地域創成型学生参画教育モデル開発事業報告書 99頁)

(分析結果とその根拠理由)

地域創成教育プログラムのサービス享受者の満足度等を把握するのは困難ではあるが、代表的なサービス享受者を抽出してインタビューを実施すれば、もう少しサービス享受者の視点から満足度等を把握できる可能性がある。ジョイントセミナーについても、内容に対する満足度、本学への入学動機の醸成という点から、活動の成果を見直す余地がある。

9-1-4: 改善のためのシステムがあり、機能しているか。

(観点に係る状況)

地域創成教育プログラム推進委員会に参加し(別添資料9-1-④-1参照)、プログラムの成果を評価することを目的として、アンケートの実施・分析を行った(別添資料9-1-②-3参照)。また、地域創成学生参画型教育プログラム学生会議を開催し、プログラムに参加した学生の意見から、プログラムの問題点・改善点を抽出した(別添資料6-2-①-2参照)。

(分析結果とその根拠理由)

平成17年度から実施されたプログラムであることもあり、教育プログラムの改善のための取り組みは実施しているものの、まだ十分にシステム化されていない。今後、報告書に記載されたデータに基づき、地域創成教育プログラム推進委員会で改善の計画や具体的方針を定める工程をうまく定着させることが課題となっている。

(2) 目的の達成状況の判断

地域創成教育プログラムを通じた社会貢献の仕組みを整えつつあるが、実質的な目的の達成はこれからという段階にある。

(3) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

地域創成教育プログラムを通じた多様な社会貢献活動は、企画において優れた点であると評価できる。

(改善を要する点)

地域創成教育プログラムは企画において優れているが、目的が多義的であるため、全体計画や具体的な方針を策定しにくいという短所がある。モデルとしての有効性を示すためには、カリキュラムの体系化を図る必要がある。

(4) 選択的評価基準Bの自己評価の概要

センターでは、平成16年度の業務として教員養成の改革に取り組むこととなったため、教員養成改革フォーラムを開催し、報告書を刊行することにより、地元の教育関係者をはじめとして、教員養成の問題を広く周知した。また、高校生を対象とするジョイントセミナーの講師として、センターの専任講師2名を派遣し、1クラス当たり30～40人程度の参加者を得ている。さらに、地域創成教育プログラムの活動では、プログラムの成果を評価することを目的として、アンケートの実施・分析を行い、地域創成学生参画型教育プログラム学生会議によって、プログラムに参加した学生の意見に基づき、プログラムの問題点・改善点を抽出した。

ただし、全体的にみて、センターの活動は社会貢献の仕組みを整えつつあるが、実質的な活動はこれからという段階にある。

10. 部門別活動

10-1 教養教育部門活動報告

(観点に係る状況)

教養教育部門の専任教員2名は、教養教育運営機構協議会および教養教育運営機構教務委員会に出席した(2-1-⑦の資料B参照)。

第4回FD・SDフォーラムの授業改善学生会議から得られた知見をまとめ、「持って来んしゃい 授業改善案：授業改善学生会議報告書」を作成した(<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Publications.html>参照)。

大学教育年報を編集し、発行した(<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Publications.html>参照)。

教務関係委員を対象とした「教育改善の基本方針に関するアンケート」(別添資料6-2-②-1参照)の集計結果をまとめ、「授業改善のアイデア」を発行した(<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Publications.html>参照)。

(分析結果とその根拠理由)

教養教育を対象を限定した調査・企画がないため、センター規則に掲げられた教養教育部門の業務と、部門の活動内容が必ずしも一致していないが、教養教育を含めた授業改善案を提示している。

10-2 企画開発部門活動報告

(観点に係る状況)

教員養成改革フォーラムの企画にあたって中心的な役割を担当し、教員養成改革フォーラム報告書にまとめた(別添資料9-1-①-2及び別添資料9-1-①-3参照)。

平成17年度の「大学・大学院における教員養成推進プログラム」(教員養成GP)に申請した(別添資料10-2-1参照)。

(分析結果とその根拠理由)

部門の活動が教員養成を扱ったものに偏っているが、教員養成の企画・立案を行い、その結果GPの申請に到達している点は評価できる。

10-3 教育評価・教育支援部門活動報告

(観点に係る状況)

高度教員養成コア・カリキュラム(案)を作成し、教育実習の調査を実施すると同時に、実習の高度化を部分的に試行した(別添資料10-3-1参照)。

FD・SDフォーラムの講師として、授業の構造を把握するための枠組みおよびカリキュラムの枠組みについて報告し、意見交換を行った(<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Record%20of%20Activities.html>参照)。

文化教育学部および経済学部で開催されたFD講演会の講師として、授業改善のための事例報告を行った(別添資料10-3-2参照)。

大学教育委員会 FD 専門委員会と連携し、学生による授業評価データを分析可能なものに再構成すると共に、時系列的な分析を行った（別添資料6-1-①-2参照）。

広島大学高等教育研究開発センターと連携して、1年生および4年生（医学部は6年生）を対象とした「大学生の教育・学習経験に関する調査」を Web 上で実施し、計 135 名の回答を得た（別添資料6-2-②-1参照）。

九州大学大学院教育組織社会学研究室および佐賀大学同窓会と連携して、「卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査」を実施し、文化教育学部卒業生 39 名、経済学部卒業生 27 名の回答に基づき、本学の教育に関する意見を収集した（別添資料6-1-③-1及び別添資料6-1-③-2参照）。

（分析結果とその根拠理由）

センター規則に記載された教育支援・教育評価部門の業務の内、(1) 教育方法の調査及び分析に関する事、(3) 国内外の教育システムの調査研究と成果の利用に関する事、の 2 点について取り組んでいる。ただし、(2) ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施及びその成果を利用した教育支援に関する事、(4) 教育評価法の開発と適用に関する事、(5) その他大学教育に関する教育支援・教育評価に必要な事項については、十分な取り組みができていない。

資料1 高等教育開発センター 規程集

佐賀大学高等教育開発センター規則(平成16年4月1日制定)

佐賀大学高等教育開発センター規則(平成18年1月20日改正)

佐賀大学高等教育開発センター教員候補者選考内規(平成17年3月18日廃止)

佐賀大学高等教育開発センター副センター長選考規程

佐賀大学高等教育開発センター教員選考規程

佐賀大学高等教育開発センター客員研究員受入内規

佐賀大学高等教育開発センター規則

(平成16年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人佐賀大学規則(平成16年4月1日制定)第22条第2項の規定に基づき、佐賀大学高等教育開発センター(以下「センター」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、佐賀大学(以下「本学」という。)の大学教育について調査・研究するとともに、その成果を実際の教育活動に適用し、本学の目的と使命を達成することを目的とする。

(部門及び業務)

第3条 センターに、前条に掲げる目的を達成するため、教養教育部門、企画開発部門及び教育支援・教育評価部門を置く。

2 教養教育部門は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 教養教育に関する調査研究及び成果の公表に関すること。
- (2) 教養教育科目の企画及び立案に関すること。
- (3) 教養教育実施システム改善案の策定に関すること。
- (4) その他教養教育の改善に必要な事項

3 企画開発部門は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 教育資源に関する調査研究及び利用形態の開発に関すること。
- (2) 参加型、創造型及び地域文化資源利用型等の教育システムの開発に関すること。
- (3) その他大学教育に関する企画開発に必要な事項

4 教育支援・教育評価部門は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 教育方法の調査及び分析に関すること。
- (2) ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施及びその成果を利用した教育支援に関すること。
- (3) 国内外の教育システムの調査研究と成果の利用に関すること。
- (4) 教育評価法の開発と適用に関すること。
- (5) その他大学教育に関する教育支援・教育評価に必要な事項

(職員)

第4条 センターに、次に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 部門長
- (4) 専任の教員
- (5) その他必要な職員

(センター長)

第5条 センター長は、本学の教授のうちから学長が選考する。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。

4 センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第6条 副センター長は、本学の教員のうちから選考する。

- 2 副センター長は、センター長を助け、センターの業務を整理する。
- 3 副センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。
- 4 副センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(部門長)

第7条 部門長は、センターの教員のうちから選考する。

- 2 部門長は、部門の業務を掌理する。
- 3 部門長の任期は、2年とし、再任を妨げない。
- 4 部門長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長等の選考)

第8条 副センター長、部門長及び教員の選考は、次条に定める運営委員会の議を経て、学長が行う。

(運営委員会)

第9条 センターに、佐賀大学高等教育開発センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

2 運営委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの管理運営の基本方針に関する事項
- (2) センターの人事に関する事項
- (3) その他センターの管理運営に関する重要事項

(組織)

第10条 運営委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長及び副センター長
 - (2) センターの専任の教員
 - (3) 各学部及び教養教育運営機構から選出された教員 各2人
- 2 前項第3号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。
 - 3 第1項第3号に掲げる委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第11条 運営委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

- 2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、副センター長がその職務を代行する。

(議事)

第12条 運営委員会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

- 2 運営委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。ただし、教員の人事に関する事項及び特に重要な事項については、出席した委員の3分の2以上の賛成を必要とする。

(専門委員会)

第13条 運営委員会は、専門的事項を審議するために、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

(意見の聴取)

第14条 運営委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(事務)

第15条 センター及び運営委員会の事務は、学務部教務課において処理する。

(雑則)

第16条 この規則に定めるもののほか、運営委員会の議事の手続その他その運営に関し、必要な事項は、運営委員会が別に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行後、最初に任命されるセンター長及び副センター長の選考は、国立大学法人佐賀大学の初代部長等の選考に関する規則（平成16年1月16日制定）に基づき選出された候補者を第5条及び第8条の規定により選考されたものとみなし、学長が行うものとする。

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人佐賀大学規則(平成16年4月1日制定)第22条第2項の規定に基づき、佐賀大学高等教育開発センター(以下「センター」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、佐賀大学(以下「本学」という。)の大学教育について調査・研究するとともに、その成果を実際の教育活動に適用し、本学の目的と使命を達成することを目的とする。

(部門及び業務)

第3条 センターに、前条に掲げる目的を達成するため、企画開発部門、修学支援部門及び教育支援部門を置く。

2 企画開発部門は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 教養教育等の大学教育に関する調査研究及び成果の公表に関すること。
- (2) 教育資源に関する調査研究及び利用形態の開発に関すること。
- (3) 参加型、創造型及び地域文化資源利用型等の教育システムの支援と改善に関すること。
- (4) その他大学教育に関する企画開発に必要な事項

3 修学支援部門は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 学生の修学を支援するシステムの調査研究に関すること。
- (2) 学生の修学改善に関すること。
- (3) 学生の修学指導方法の開発に関すること。
- (4) その他大学教育に関する修学支援に必要な事項

4 教育支援部門は、次に掲げる業務を行う。

- (1) ファカルティ・ディベロップメント(FD)に関する研修会等の全学的な実施及びその成果を利用した教育支援に関すること。
- (2) 授業評価及び教育方法についての調査、分析による教育方法の改善に関すること。
- (3) 教育評価法の開発と適用に関すること。
- (4) その他大学教育に関する教育支援に必要な事項

(職員)

第4条 センターに、次に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 部門長
- (4) 専任の教員
- (5) その他必要な職員

2 前項各号に掲げる職員のほか、センターに、併任の教員を置くことができる。

3 併任の教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(センター長)

第5条 センター長は、本学の教授のうちから学長が選考する。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。

4 センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第6条 副センター長は、本学の教員のうちから選考する。

2 副センター長は、センター長を助け、センターの業務を整理する。

3 副センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。

4 副センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(部門長)

第7条 部門長は、センターの教員のうちから選考する。

2 部門長は、部門の業務を掌理する。

3 部門長の任期は、2年とし、再任を妨げない。

4 部門長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長等の選考)

第8条 副センター長、部門長及び教員の選考は、次条に定める運営委員会の議を経て、学長が行う。

(運営委員会)

第9条 センターに、佐賀大学高等教育開発センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

2 運営委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) センターの管理運営の基本方針に関する事項

(2) センターの人事に関する事項

(3) その他センターの管理運営に関する重要事項

第10条 運営委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1) センター長及び副センター長

(2) センターの教員

(3) 各学部及び教養教育運営機構から選出された教員 各2人

2 前項第3号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

3 第1項第3号に掲げる委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第11条 運営委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、副センター長がその職務を代行する。

第12条 運営委員会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

2 運営委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。ただし、教員の人事に関する事項及び特に重要な事項については、出席した委員の3分の2以上の賛成を必要とする。

(専門委員会)

第13条 運営委員会は、専門的事項を審議するために、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

(意見の聴取)

第14条 運営委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(事務)

第15条 センター及び運営委員会の事務は、学務部教務課において処理する。

(雑則)

第16条 この規則に定めるもののほか、運営委員会の議事の手続その他その運営に関し、必要な事項は、運営

委員会が別に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行後、最初に任命されるセンター長及び副センター長の選考は、国立大学法人佐賀大学の初代部長等の選考に関する規則（平成16年1月16日制定）に基づき選出された候補者を第5条及び第8条の規定により選考されたものとみなし、学長が行うものとする。

附 則（平成18年1月20日改正）

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

佐賀大学高等教育開発センター教員候補者選考内規

(平成16年4月1日制定)

(趣旨)

第1条 佐賀大学高等教育開発センターにおける副センター長及び専任教員候補者の選考は、この内規の定めるところによる。

(副センター長の選考)

第2条 佐賀大学高等教育開発センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）は、次の各号のいずれかに該当する場合に、副センター長候補者を選考する。

- (1) 副センター長の任期が満了するとき。
- (2) 副センター長が辞任を申し出たとき。
- (3) 副センター長が欠員となったとき。

2 副センター長候補者の選考は、前項第1号に該当する場合は、任期満了の日の1月前までに行い、同項第2号又は第3号に該当する場合は、その事由が生じたときから原則として1月以内に行う。

3 運営委員会は、副センター長候補者を選考する必要があるときは、センター長に適任者の推薦を依頼する。

4 運営委員会は、前項により推薦された者の中から副センター長候補者を選考する。

5 選考は、運営委員会出席者の単記無記名投票により、副センター長候補者としての適否を決定し、選考する。

(専任教員の選考)

第3条 運営委員会は、専任教員候補者を選考する必要があるときは、教員候補者選考委員会（以下「選考委員会」という。）を設置するものとする。

2 専任教員の募集は、原則として公募とする。

(選考委員会)

第4条 選考委員会は、次の各号に定める者をもって組織する。

- (1) センター長
 - (2) 各学部及び教養教育運営機構から選出された運営委員会委員から各1人
- 2 選考委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した者がその職務を代行する。

第5条 委員長は、選考委員会を招集し、その議長となる。

第6条 選考委員会は、佐賀大学教員選考基準（平成15年10月1日制定）に基づき、応募者について調査選考の上、暫定候補者を定め運営委員会に報告するものとする。

(運営委員会の議決)

第7条 運営委員会は、前条の報告を受けたときは、単記無記名投票により、教員候補者としての適否を決定し、選考する。

(再公募)

第8条 前条の方法により教員候補者を得られない場合、運営委員会は、改めて教員候補者を公募するものとする。

(学長への報告)

第9条 センター長は、運営委員会において決定した教員候補者について、選考経過を付して学長に報告するものとする。

(内規の改正)

第10条 この内規の改正は、運営委員会が行う。

(雑則)

第11条 この内規に定めるもののほか、高等教育開発センターにおける教員候補者の選考に関し、必要な事項は、運営委員会が定める。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

佐賀大学高等教育開発センター副センター長選考規程

(平成17年3月18日制定)

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人佐賀大学規則(平成16年4月1日制定)第33条第3項及び佐賀大学高等教育開発センター規則(平成16年4月1日制定)第8条の規定に基づき、佐賀大学高等教育開発センター(以下「センター」という。)における副センター長の選考に関し、必要な事項を定めるものとする。

(選考)

第2条 副センター長の選考は、佐賀大学高等教育開発センター運営委員会(以下「運営委員会」という。)の議に基づき、学長が行う。

(副センター長候補者の選定)

第3条 運営委員会は、次の各号のいずれかに該当する場合に、副センター長候補者を選定する。

- (1) (1) 副センター長の任期が満了するとき。
- (2) (2) 副センター長が辞任を申し出たとき。
- (3) (3) 副センター長が欠員となったとき。

2 副センター長候補者の選定は、前項第1号に該当する場合は、任期満了の日の1月前までに行い、同項第2号又は第3号に該当する場合は、その事由が生じたときから原則として1月以内に行う。

3 運営委員会は、副センター長候補者を選定する必要があるときは、センター長に適任者の推薦を依頼する。

4 運営委員会は、前項により推薦された者のうちから副センター長候補者を選定する。

5 選定は、副センター長候補者としての適否を運営委員会出席者の単記無記名投票により行い、決定する。

(選考経過の報告)

第4条 センター長は、運営委員会において副センター長候補者を選定したときは、速やかに学長に報告しなければならない。

(雑則)

第5条 この規程に定めるもののほか、副センター長の選考に関し、疑義が生じたときは、運営委員会が処理する。

附 則

この規程は、平成17年3月18日から施行する。

佐賀大学高等教育開発センター教員選考規程

(平成17年3月18日制定)

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人佐賀大学教員人事の方針(平成16年4月1日制定)1の(4)及び佐賀大学高等教育開発センター規則(平成16年4月1日制定)第8条の規定に基づき、佐賀大学高等教育開発センター(以下「センター」という。)における教員の採用及び昇任(以下「選考」という。)に関し、必要な事項を定めるものとする。

(教員の選考)

第2条 教員の選考は、佐賀大学高等教育開発センター運営委員会(以下「運営委員会」という。)の議に基づき、学長が行う。

(教員選考の原則)

第3条 教員の選考は、センターの理念・目標・将来構想に沿って行う。

2 教員の選考は、原則として、公募により行い、適任者が得られるように努力する。

3 教員の選考においては、社会人及び外国人の雇用について配慮する。

(教員候補者の公募等)

第4条 センター長は、教員を選考する必要があるときは、運営委員会の議を経て、学内外に教員候補者を公募する。ただし、相応の理由がある場合は、運営委員会の議を経て、公募以外の方法により選考することができる。

(選考委員会の設置)

第5条 前条の場合において、センター長は、運営委員会の議を経て、教員候補者選考委員会(以下「選考委員会」という。)を設置する。

(選考委員会の構成員)

第6条 選考委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1) センター長

(2) 各学部及び教養教育運営機構から選出された運営委員会委員 各1人

(3) センター専任の教員 若干人

(選考委員会委員長)

第7条 選考委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、選考委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(選考委員会の議事)

第8条 選考委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ、議事を開き、議決をすることができない。

2 議事は、出席した委員の3分の2以上の賛成をもって決する。

3 選考委員会が必要と認めたときは、選考委員会に委員以外の者を出席させることができる。

(暫定候補者の選定)

第9条 選考委員会は、国立大学法人佐賀大学教員選考基準(平成16年4月1日制定)に基づき、履歴、研究業績、社会貢献、国際貢献、教育研究に対する今後の展望等を多面的に評価するとともに、面接、模擬授業、講義録等により、教育の能力を具体的に評価し、調査選考の上、暫定候補者1人を定め、運営委員会に報告する。

(教員候補者の決定)

第10条 運営委員会は、前条の報告を受けたときは、暫定候補者について単記無記名投票を行い、出席した委員の3分の2以上の賛成を得た者を教員候補者とする。

(再選考)

第11条 前条の方法により教員候補者を得られない場合、運営委員会は、改めて教員候補者を選考しなければならない。

(学長への報告)

第12条 センター長は、運営委員会において決定した教員候補者について、選考経過を付して学長に報告するものとする。

(結果等の公表)

第13条 センター長は、選考経過及びその結果を応募者のプライバシーに配慮した上で、公表するものとする。

(雑則)

第14条 この規程に定めるもののほか、教員の選考に関し、疑義等が生じたときは、運営委員会が処理する。

附 則

- 1 この規程は、平成17年3月18日から施行する。
- 2 この規程施行の際、佐賀大学高等教育開発センター教員候補者選考内規（平成16年5月21日制定）に基づき選考された者は、この規程に基づき選考されたものとみなす。
- 3 佐賀大学高等教育開発センター教員候補者選考内規は、廃止する。

附 則（平成17年7月25日改正）

この規程は、平成17年7月25日から施行する。

佐賀大学高等教育開発センター客員研究員受入内規

(平成18年4月 日制定)

(趣旨)

- 1 この内規は、学術研究者（受入れについて別に定めのある学術研究者を除く。以下「客員研究員」という。）を佐賀大学高等教育開発センター（以下「センター」という。）に受け入れる場合の取扱いについて定める。

(目的)

- 2 この制度は、客員研究員をセンターに受け入れることで、センターの教育研究等の進展に寄与することを目的とする。

(受入基準)

- 3 客員研究員として受け入れることのできる者は、センターの教員と協力してセンターの活動に特に大きな寄与が期待できると認められる者とする。

(名称の付与)

- 4 客員研究員には、佐賀大学高等教育開発センター特任教授、同特任助教授又は特任研究員の名称を付与することができる。

(受入期間)

- 5 客員研究員の受入期間は、1年以内とする。ただし、高等教育開発センター長（以下「センター長」という。）が特に必要があると認めるときは、受入期間を延長することができる。この場合における期間延長の手続きは、第6項から第7項までの規定を準用する。

(受入れの申出)

- 6 客員研究員を受け入れようとする部門の部門長は、客員研究員受入調書にセンターの業務と関連する活動の状況を示す資料等を添えて、センター長に申し出なければならない。

(受入れの承認)

- 7 受入れの承認及び付与する名称の決定は、運営委員会の議に基づき、センター長が行う。

(受入れの承認の取消し)

- 8 客員研究員が佐賀大学（以下「本学」という。）の規則等に違反したとき又は本学の運営に重大な支障をもたらしたときは、センター長は、客員研究員の受入れの承認を取り消すことができる。

(設備、施設等の使用)

- 9 客員研究員は、センター長が認める範囲において、施設、設備等を使用することができる。

(給与等の支給)

- 10 客員研究員には、給与その他の費用を支給しない。ただし交通費等の実費を支給することができるものとする。

(学内規則等の準用)

- 11 客員研究員には、センターの教員に適用される規則等を準用する。

(雑則)

- 12 この内規の実施に関し、必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が別に定める。

附 則

この内規は、平成18年4月 日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

高等教育開発センター客員研究員（特任教授，特任助教授，特任研究員）受入調書

(フリガナ) 氏 名	()	生年月日 年 月 日 (歳)
		男 ・ 女
所属機関等・職名		
最終学歴等		
主な職歴		
教育研究等の題目		
教育研究等の期間		
受入れ責任者 職・氏名		
教育研究等の目的 及び 計画の概要		
備 考	連絡先（現住所等）： _____	

研究活動実績票

別紙様式①-甲

【学部・学科等の研究活動の実施状況】

大学名	佐賀大学	学部・研究科等	高等教育開発センター
-----	------	---------	------------

<学部・研究科等の概要>

本票は、学内共同教育研究施設である高等教育開発センターが作成するものである。この組織は、その成果を教育活動に適用することを目的として、本学の教育に関する調査・研究に取り組んでいる。センターの専任教員は、高等教育を研究対象にしている専任教員の他、ドイツ文学、社会教育学、教科教育学、被服衛生学の分野に属する教員から構成されている。

専任教員6名のうち、新規に採用した2名については専用の研究室を整備し、調査研究に必要なビデオカメラ類、データの解析に必要な統計パッケージ類を備えている。

教授	助教授	講師	助手
3	1	2	0

併任教員	協力教員	特任研究員
0	0	0

受託研究員	共同研究員	博士研究員		博士(博士 後期)課程
		JSPS	その他	
0	0	0	0	0

<学部・研究科等の研究活動の実施状況>

- センターの専任教員は、研究出版物の発行、学会・シンポジウム等における研究成果の公表、他大学・研究機関との共同研究に従事し、競争的資金を獲得している。また、研究成果が商品化されたり、教育委員会などの参考資料にされたりするなど、センターの専任教員は、一定の質を確保した研究活動に取り組んでいる。
- また、平成16年度には佐賀大学学内COE文化教育学部学部長裁量経費による「教員養成機能の高度化に関する調査研究」を主導し、「教育実習の現状と高度化に関する調査研究」(報告書)を発行している。

研究活動実績票

別紙様式①-乙

【研究成果一覧】

大学名	佐賀大学	学部・研究科等	高等教育開発センター
-----	------	---------	------------

No	氏名	職位	専門分野	成果番号	研究成果
1	正岡三一	教授	ドイツ文学	1	
				2	データなし
				3	
2	上野景三	教授	社会教育学	1	上野景三. 地方自治制度改革と社会教育行政. 日本社会教育学会 (編) 講座現代社会教育の理論 I 現代教育改革と社会教育 (東洋館出版社). 2004年、145-161頁.
				2	上野景三. 現代公民館研究の課題と方法—公民館学への接近. 日本公民館学会年報 (創刊号). 2004年、5-20頁.
				3	上野景三. 都市公民館の生成と展開. 上野景三、恒吉紀寿 (編著) 岐路に立つ大都市生涯学習 (北樹出版). 2003年、28-57頁.
3	佐長健司	教授	教科教育学	1	佐長健司. 社会形成教育の開発的研究. 兵庫教育大学連合学校教育学研究科学位論文 (博士). 2003年、1-234頁.
				2	佐長健司. 社会科授業の民主主義論的検討. 全国社会科教育学会 (編) 社会科研究. 第59号、2003年、21-30頁.
				3	佐長健司. 政治的市民の育成を目的とする社会科の授業構成—中等後期単元「論争問題としての憲法」の場合—. 佐賀大学文化教育学部研究論文集. 第9集第1号、2004年、267-297頁.
4	甲斐今日子	助教授	被服衛生学	1	甲斐今日子、彌富美奈子、榎本雅徳. アクリルたわしの洗浄性と衛生性. 日本家政学会誌. 第52巻第7号、2001年、641-646頁.
				2	河村佳枝、甲斐今日子、小出恵美. 洗浄不要食器洗いスポンジの試作とその洗浄力評価. 佐賀大学文化教育学部研究論文集. 第7集第2号、2003年、151-156頁.
				3	甲斐今日子. 衣生活の情報. 奥村美代子、赤星礼子 (編) 生活経営学 (九州大学出版会). 2004年、123-132頁.
5	梶間みどり	講師	教育行政学	1	宮腰英一、若林直樹、梶間みどり. 英国における官民連携による学校経営改革支援政策の特質. 日本教育行政学会年報 (第30号). 2004年、171-183頁.
				2	梶間みどり. イギリスにおける学校理事会制度. 日本教育行政学会第39回大会. 帝京大学. 2004年10月.
				3	該当なし
6	村山詩帆	講師	教育社会学	1	村山詩帆. 高校入学者選抜の多様化による進路決定への批判・責任問題の処理—論点の整理と分析視角の導出—. 青少年育成研究. 第4号、2004年、67-76頁.
				2	村山詩帆. シンポジウム趣旨説明と会員アンケート結果紹介—旧くて新しい課題としての大学教育の成果—. 日本高等教育学会第8回大会. 九州大学. 平成17年5月.
				3	村山詩帆. 教育達成過程におけるパーソナリティ特性の形成. 青少年育成研究. 第5号、2005年、39-48頁.

研究活動実績票

別紙様式②

【研究成果の質】

大学名	佐賀大学	学部・研究科等	高等教育開発センター
-----	------	---------	------------

1. 上野景三 (No.2) の成果1は、学会設立 50 周年を記念して刊行されたものであり、成果3は同学会紀要の書評欄に取り上げられている。成果2についても、学会年報刊行に際し、巻頭論文として依頼されたものである。
2. 佐長健司 (No.3) の成果1は、博士の学位を取得した論文である。成果2は審査委員会の査読を受け、全国規模の学会誌に掲載された。成果3は学会シンポジウムに発表者として招聘され発表したものである。
3. 甲斐今日子 (No.4) の成果1が評価され、受託研究費 (旭化成) を獲得し、成果2をもたらした。
4. 梶間みどり (No.5) の成果1は、執筆代表者が学会大会の課題研究で取り上げられ、成果2については2005年度から導入された地域運営学校 (コミュニティースクール) における学校運営協議会のモデルとして、実践校および実践自治体から注目された。
4. 村山詩帆 (No.6) の成果2は、科学研究補助金 (基盤 A) 「企業・卒業生による大学教育の成果の点検・評価に関する日欧比較研究」(代表: 吉本圭一・九州大学) の研究分担者として取り組んだ研究活動の一部を報告したものであり、独立行政法人 大学評価・学位授与機構 大学の諸活動に関する測定指標調査研究会『大学の諸活動に関する測定指標の調査研究 (報告書)』において引用された。

研究活動実績票

別紙様式③

【研究成果の社会・経済・文化的な貢献】

大学名	佐賀大学	学部・研究科等	高等教育開発センター
-----	------	---------	------------

1. 上野景三 (No.2) の成果2は、その内容が認められ、上海・社区教育フォーラム（創建学習型社区教育国際論壇 平成16年11月）において報告の機会を与えられている。
2. 甲斐今日子 (No.4) の成果1は、環境保全のための商品開発に繋がったものである。また、研究活動の成果である洗剤不要のアクリルスポンジが商品化し、現在も好調な売れ行きを示している。その後さらに、研究費を獲得するに至った。
3. 梶間みどり (No.5) の成果1は、足立区など学校経営支援を改革課題にしている教育委員会において、論文の内容が注目され、検討資料にされている。また、成果2についても、東京都足立区、杉並区などの地域運営学校の検討の際の参考資料として検討された。

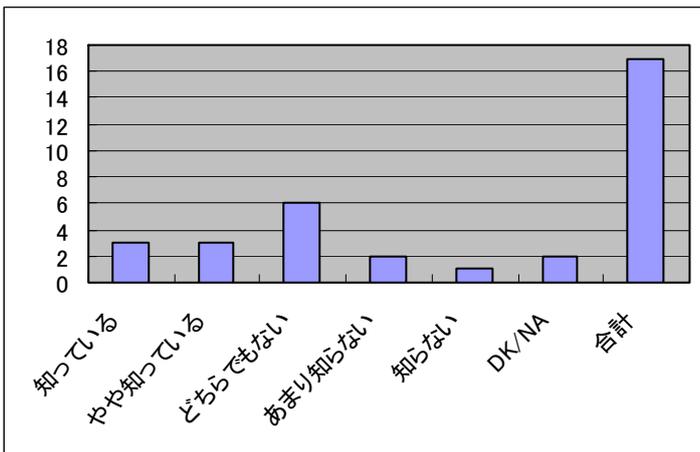
アンケート

高等教育開発センターの自己点検・評価活動の一環として、「佐賀大学高等教育開発センター・自己点検評価アンケート」を実施した。以下に、アンケートの対象、実施時期、回収状況を示す。

対 象	大学教育委員会委員（前・現）、センター運営委員会（前・現）
実施時期	平成 18 年 6 月
回収状況	配票数=63、回収数=17、回収率=27%

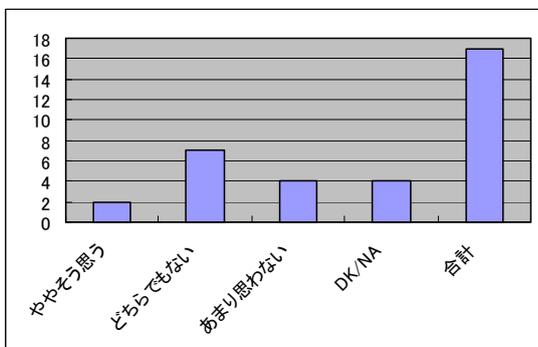
なお、アンケートの質問項目に対する回答の分布は、以下の通りである。図中の「DK/NA」は「Don't Know」、「No Answer」を意味する。

1. センターの活動をご存知ですか。

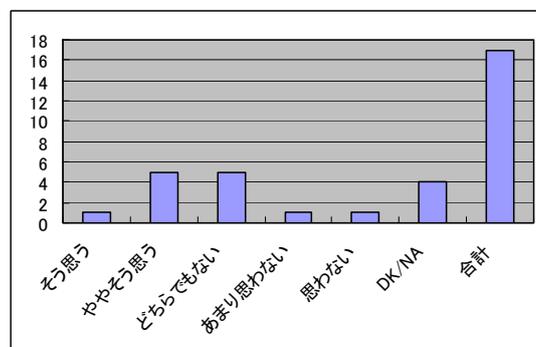


2. センターの教員構成は、適切だと思いますか。

平成 16・17 年度



平成 18 年度～

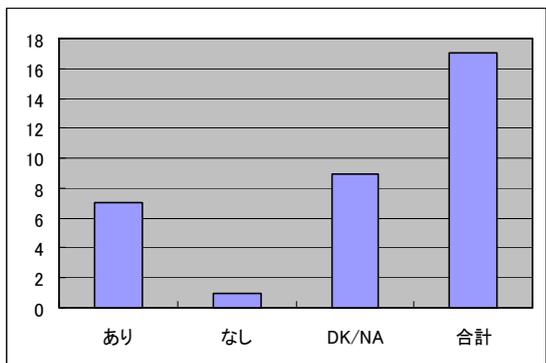


センターの教員構成に問題があるとするれば、どのような点ですか。

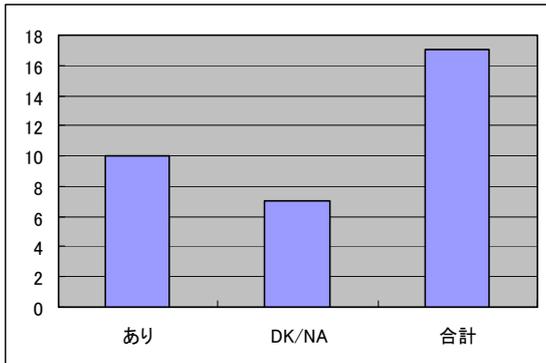
教員構成よりも活動実績でしょう。きちんと実績をだしてから、その後の構成を考えるべき。成果のあがっていない組織の構成を考えるほど余裕のある佐賀大学ではない。
分野の偏り 専任教員の不足
センター開設後、あまり期間が経過していないのに、教員の交代が行われた理由、背景を明確にしておく必要がある。それが明らかでないので、構成が適切かどうかの判断ができない。
定員が多すぎる
設立目的を知らないなので、分からない。また、専任教員(配置換による)が4名から2名に減少した理由も知らないので、判断できない。
教員数ではなく、高等教育についてのさまざまな Know How をもっている人材をそろえること
医学部委員です。特に医学部との関連が良くわからないので設立の意義を充分には理解しておりません。 学内へのアピールも十分でない
本来ならば、認証評価に適應できるような実績を上げるシステムを平成17年度以前に完成しておくべきで、その期間に十分な人員を配置すべきだった。システムが出来上がれば、人員を削減しても良い。
専任教員が少ない
全学のセンターなので各学部からの教員が参加すべきである。ただし、形骸化してしまって単なる委員会となることは避ける必要がある。
センターの教員構成については、活動内容とリンクするため、評価(構成の適切さの評価)できませんでした。構成員の方たちの意見を是非聞きたいと思います。また、専任教員(配置換による)と併任教員との事実上の違いや、活動上のメリットについて、今後評価(短期と長期)していただけたらと思います。
現在の構成でさほど問題はないように感じる
教員構成に問題があるとは思わないが、教員を補佐(補助)する実働部隊がいないことが問題と思う。学長裁量経費で書庫部門に1名のアルバイトを雇い、事務及びデータ整理などをしてもらわないとセンターとして実働できないと思う。
異なる専門分野の教員を集めた方が良いのでは。

3. センターの活動についての評価をお聞かせ下さい。

高く評価できる点



評価できない点



高く評価できる点	評価できない点
活動はある程度なにかはしている。	活動していることが、実際の教育活動に反映されているとは思えない。
積極的なFDセミナー等の企画、実施	目的が良く見えない 現状のような活動が、大学教育の向上に役立つとは到底思えない。
FD、SD、GPA、GPなどのカタカナ語について全学的にとりくもうとしていること。また、学部卒業生について追跡調査するという企画も評価できよう。	FD活動のイニシアチブをとって然るべきであるが、講演会開催の通知程度で全学的に有効な活動が行われているかが疑問である。それが全学的にも活動が認知されていないことになっているのでは？ また長期的な活動のビジョンがあるのかも疑問である。年度が始まってから併任教員を追加するなど、場当たりの印象は否めない。
ユニークかつ定期的なFD・SD活動を実施していること及び機関紙の発行。	教育面の指導など今ひとつ全学的な影響、活動が見えない。
大学での教育活動を改善すべく、教員や学生の意見を調査していること。	調査は行っているがその結果が反映されていないこと。効果的でない活動が多い。FD・SDフォーラムも形式を変えるなりしないと形式的なものになってしまう。
ネット授業など、特色のある教育に取り組んでいる点	組織の立上げ当初は大変だったと思います。そういう中でも専任教員の方たちが活動されている様子を学内情報で知ることができました。運営委員であったため学内情報として察知していましたが、全学の教員から見るとやはり印象が薄いのではと思います。今後は、内容によっては、大学全体を巻き込む必要がでてくるかと思えます。そういうときに突然出てきたように感じられないよう、広報活動(News LetterをHPにPDFファイルで掲載する、HPの充実等)にも力を入れて欲しいと思います。
FDに関する調査・研究を積極的に行っている点	授業評価アンケートの分析や実際の改善策等について積極的な役割をして欲しい。
これまでの活動を知りませんので評価はできません。今後の活動に期待します。	活動の内容が全学的にあまり知られていないように思われる点 佐賀大学の教育におけるシンクタンクとはなっていないのでは。

4. 今後、センターにどのような活動を期待しますか。

何のためにあるのかをもう一度再確認すべき。そもそも必要な組織かどうかとも考えるべきであろう。
教務関係の他のセンター、機構に統合すべき
しっかりとした教育理論にもとづいて、実践に役立つような教育活動について、各学部の教員に情報支援すること。当初から期待されたことだと思います。流行りや誰かの指示によって左右されることなく、教育そのものに役立つような、教育現場を支援するような活動が期待されます。期待します。
教育の評価、教育方法の開発など現在医学部で問題になっている教育法略に関してのFDを含めた教育、セミナーをおこなっていただければ大変ありがたい。
高等教育としてのあり方などこれからも積極的に助言、指導してほしい。
教員、学生および事務職員に働きかけて大学教育の質を向上させること。その際の中心的な役目を担う機関にすべきである。学部の下請の仕事に振り回されるのは気の毒である。
センターの役割については十分理解していないので場違いな意見でしたらすみません。センターの役割と大学全体の課題が一部だぶっているため複雑な印象を受けます。大学の課題の一つに、教養教育や専門教育を充実させ、更に佐賀大学の教育を広報することがあります。センター、委員会(教育、FD等)、担当部署(教務、広報等)、それぞれが持つ問題意識をどのように解決へ導いていくか(プラスへ転向させる)が必要です。そうなると、大学のリーダーシップと組織の連携が大きく影響を及ぼします。役割に応じたセンターの独立性と権限も必要と思います(現行がどうなっているのか、問題があるのかは分かりません)。
教授法の評価や開発、ネット講義を含めた教材の開発、自主編集テキストの出版の協力。
全学的なFD活動を「主導」してほしい。
最近、入学制の学力レベルに格差があるように思います。そこで、授業についていけない学生へのフォロー、高校から大学への”つなぎ教育”、学生のマナー教育(最近、特にマナーを知らない学生が多く、これも教育の一貫と考えます)などです。
大学教育を先導する役割を担う

【研究ノート】

教員養成課程における年限延長に関する高校生の意識

村山 詩帆 (高等教育開発センター・講師)

梶間みどり (高等教育開発センター・講師)

1. 問題の所在

これまで教師に期待される資質・能力として、専門性、人間性、社会性を基盤とする実践的指導力が求められてきた。近年、それらの実践的指導力の形成は、学校管理職の学校マネジメント能力の問題に結びつけて論じられている(八尾坂 2004 など)。だが、人間性や社会性などの涵養は、学校管理職の教育を通して達成されるものではなく、教員養成課程における社会化にかかっている。したがって、実践的指導力の高度化の方向性としては、専門職大学院における現職の教員研修プログラムを充実させる以外に、カリキュラムの年限延長によって教育実習などの教育臨床体験の機会を拡充し、教員養成の社会化機能を強化していくことが考えられる。

ただし、教員養成課程における実践的指導力の高度化をカリキュラムの年限延長によって達成しようとした場合、とりわけ新規高卒者の進学行動にいかなるインパクトを与えるのだろうか。経済情勢の悪化が家計を圧迫している現在、教員養成課程の年限延長は家計の教育費負担をますます増大させる。さらに、教員養成課程の年限延長が労働市場からの評価を獲得できるかは不確実である。年限延長に伴われるメリットが卒業までにかかる教育費より下回っていれば、人々は年限を延長して教育を受けても成果が上がらないというリスクを回避しようとするので、入学を躊躇するはずである(小塩 2003, 69-72 頁)。これが正しければ、教員養成課程を年限延長しても入学志願者を募るのは困難になる。このため、独立行政法人化以降の国立大学にとって、教員養成課程の年限延長が入学志願者をどの程度見込めるかは、財政基盤としての授業料収入の確保に関わる憂慮すべき課題である。

本稿の目的は、高校生を対象とした調査データの分析を通して、教員養成課程の年限延長が将来的な入学志願者の進学行動をどう変化させるのかを推論する手がかりを得ることにある。分析は試験的なレベルに止まるが、次の2点について解明することをめざす。第1に、簡便な方法によるものではあるが、教員養成課程の年限の延長がどの程度需要を見込めるかを測定する。第2に、それらの需要がいかなる要因にどの程度規定されているのかを暫定的に特定化する。

2. データ

2.1. 調査の概要

以下の分析に使用するデータは、2004年8月2日、佐賀大学で実施されたオープンキャンパスにおいて、高等教育開発センターが実施したアンケート調査から得られたものである（以下、「オープンキャンパス・データ」と略記）。調査対象はオープンキャンパスに参加した高校生の内、文化教育学部の説明会に参加した高校生である。したがって、オープンキャンパス・データのサンプルは無作為抽出されたものではない。だが、佐賀大学への入学志願者になりうる高校生を対象とした調査データには、教員養成の年限延長の将来を予測する上で一定の意味がある。そこで、なるべく基本属性による差異に注目しながら分析を行うことにし、サンプルの歪みがデータの解釈にできるだけ影響しないよう配慮する。なお、本調査の有効回収数は994通中817通で、有効回収率は、82.2%となっている。

2.2. 調査対象の属性

調査対象となった高校生の属性を示すと、表1～表3のようになる。ここからは、(1)女子が7割以上を占めていること⁽¹⁾、(2)高校2年生が半数以上であること、(3)隣接県である福岡県の学校に在学している高校生が8割を超えており、地元の佐賀県の学校に在学している高校生は約14%程度でしかないことがわかる。

表1: 調査対象の性別

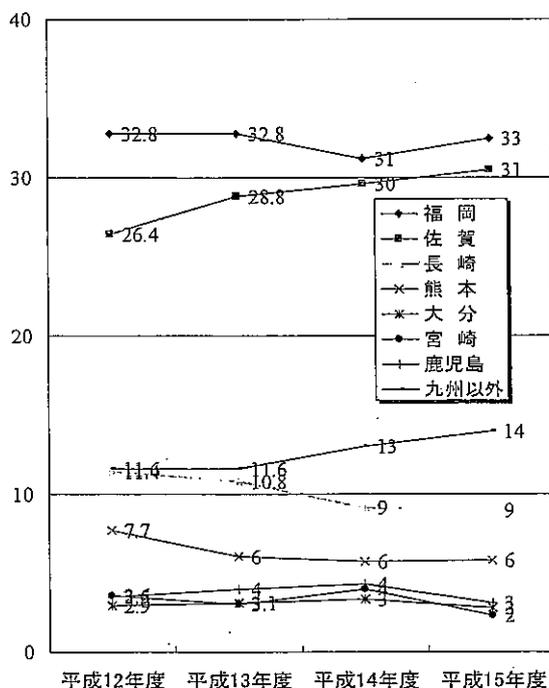
	度数	%
男子	214	26.2
女子	598	73.2
NA	5	0.6
計	817	100.0

表2: 調査対象の学年

	度数	%
1年生	217	26.6
2年生	425	52.0
3年生	168	20.6
NA	7	0.9
計	817	100.0

表 3:調査対象の高校所在地

	度数	%
埼玉	1	0.1
兵庫	1	0.1
岡山	2	0.2
山口	2	0.2
福岡	660	80.8
佐賀	113	13.8
長崎	8	1.0
熊本	1	0.1
大分	7	0.9
宮崎	4	0.5
鹿児島	12	1.5
NA	6	0.7
計	817	100.0



注：文部科学省『学校基本調査報告書』より作成。

図 1: 佐賀県内の大学生の出身高校所在地 (%)

以上のように、オープンキャンパス・データには調査対象の基本属性に大きな偏りが見られる。ここには、佐賀大学をある程度意識した高校生がオープンキャンパスに参加しているといった事情が反映されている可能性がある。ただし、文部科学省による『学校基本調査報告書』のデータと照らし合わせても、佐賀県内の大学生の30%以上は福岡県の高校

出身者であり、自県内の高校出身者は30%前後に止まっている(図1参照)。また、佐賀大学への関心が高いという歪みによって、調査対象が調査の内容に対するコミットメントを強化してくれることも期待できる。

3. 分析

年限を延長した教員養成課程を導入したとしても、そこに入学することが行動様式として確立する保障はない。教員養成課程の年限延長は制度の変化を意図的に引き起こす企てであるが、制度の概念化に関する経済学的アプローチによれば、年限延長が何らかの機能を果たすことが制度の変化にとって不可欠な要素になる。これに対し、社会学的アプローチでは制度を支える行動は新たな事実・視点を獲得させないよう働くため、制度の変化は達成されにくいことになる(河野 2002, 13-18 頁)。いずれのアプローチに依拠した場合であっても、新しい制度の可能性を人々がいかに予期するかが教員養成課程の年限延長の将来を予測する上で重要なカギになる。

3.1. 教員養成の年限延長に対する潜在的な需要

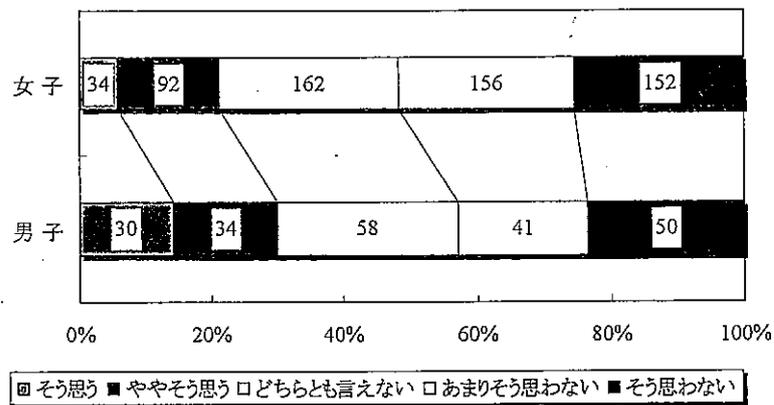
教員養成課程の年限延長に踏み切った場合、進学行動をどこまで促せるか、潜在的な入学志願状況を予測したい。ここではまず、「あなた自身は大学に6年制の教員養成コースができれば、そこで学んでみたいですか」という質問項目に対する「そう思う」、「ややそう思う」、「どちらとも言えない」、「あまりそう思わない」、「そう思わない」の5件法による回答を、図2aに示す。

ここからは、「そう思う」、「ややそう思う」と回答している高校生の割合が男子では30%、女子では20%程度にすぎないことがわかる。女子の志願率が低い原因は、性別役割観にもとづく教育アスピレーションの差異によるものと考えられるが、佐賀大学文化教育学部では女子学生の割合が高いことを考慮すれば、年限が延長された教員養成課程への女子の志願率の低さは無視できない。

さらに、回答率が低くなっている点に留意する必要があるが、入学志願大学(第1志望)別に回答の分布状況を示すと、図2bのようになる。佐賀大学を第1志望にしている高校生は他大学を第1志望にしている高校生にくらべ、年限が延長された教員養成課程を志願する傾向が強くなっているものの、約34%に止まっている。ただし、他大学を第1志望にしている場合であっても、年限の延長された教員養成課程への入学を志願している高校生が存在する。したがって、佐賀大学が教員養成課程の年限延長を行うことによって、佐賀大

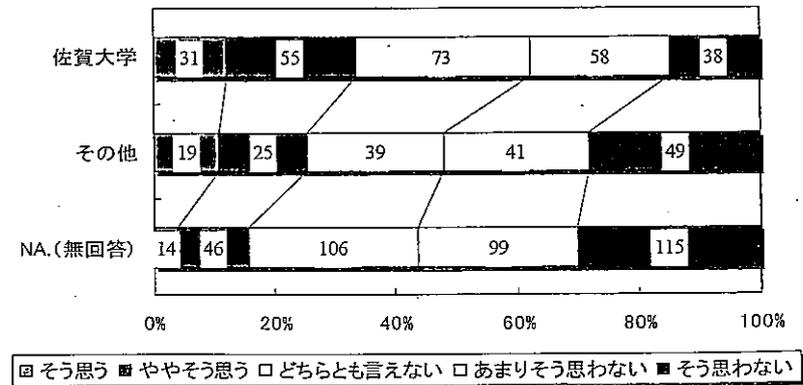
学への入学志願者が増える可能性があることも否定しきれない。

オープンキャンパス・データには、「一般的にみて、大学に6年制の教員養成コースができたなら、そこに入学することを希望する人はたくさんいると思いますか」という質問項目が設けられている。図3は、この質問項目に対する回答の分布状況を示している。「そう思う」および「ややそう思う」と回答している割合は、男女とも30%前後でしかない（統計的有意差は認められない）。こうしたことから、教員養成課程の年限延長は高校生からさほど歓迎されない可能性が示唆される。



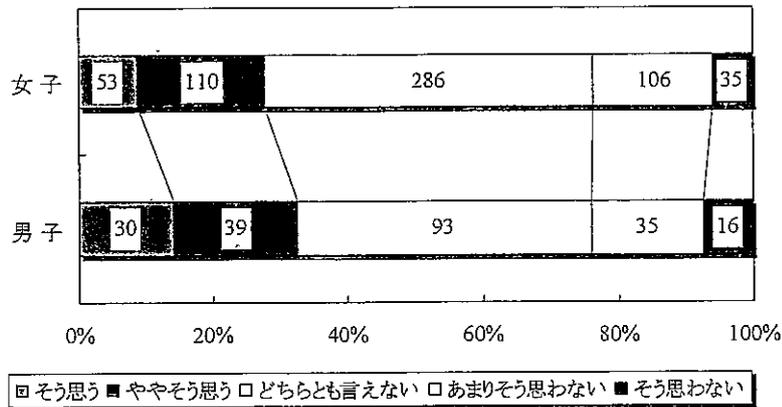
$\chi^2=17.31, df=4, p<.01$

図 2a: 6年制の教員養成課程の志願状況



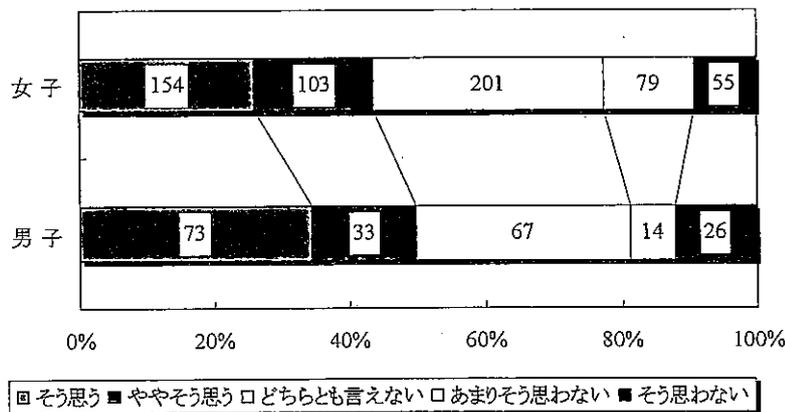
$\chi^2=43.14, df=8, p<.01$

図 2b: 入学志願大学別にみた年限延長された教員養成課程への志願状況



$\chi^2=5.55, df=4$

図 3: 教員養成課程が年限延長しても入学志願者を確保できる



$\chi^2=11.96, df=4, p<.05$

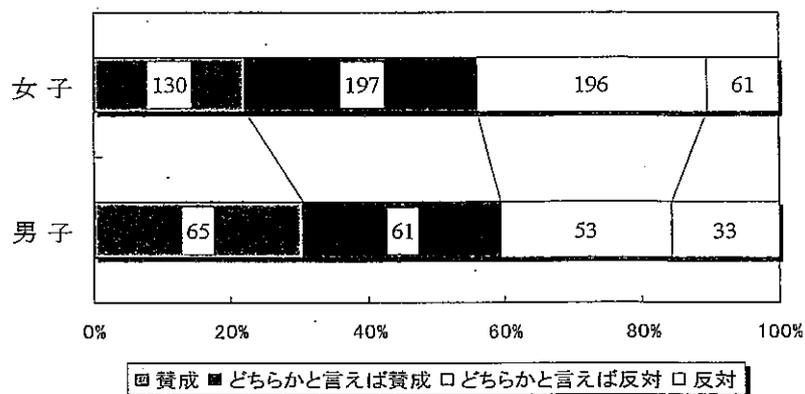
図 4: 年限延長された教員養成課程への志願を保護者は支持する

ただし、教育需要には、子どもの将来に関する保護者の「夢」や「勘違い」から成り立っている部分がある（小塩 2003, 65-67 頁）。この意味で、保護者の意識は教員養成課程の年限延長にとって重要な要素である⁽²⁾。そこで、「あなたが大学の 6 年制の教員養成コースに進学しようとした場合、あなたの保護者の方は賛成してくれると思いますか」という質問項目に対する 5 件法による回答の分布状況を、図 4 に示す。「そう思う」、「ややそう思う」と回答している割合は、5%水準で男女差が認められるものの、いずれも 50%近くに達している。

教員養成課程の年限延長が高校生からあまり歓迎されていないにもかかわらず、実際に教育費を負担する保護者は年限延長に寛容であると予期されている。教育費負担を家計に依存する度合いが高い日本社会の現状を想起すれば、このような高校生の予期はいささか楽観的である(矢野 1996, 43-68 頁)。だが、オープンキャンパス・データに関する限り、年限の延長された教員養成課程への志願率が低い原因には、保護者以外の要素に負うところが少なくないものと推察される。

教員養成課程の年限延長に伴われる教育費の増大を負担する能力は、家計により異なっている。その上、年限延長後の教員養成課程の修了者が労働市場で優遇されるなど、より大きなメリットを享受できる場合、社会階層による不平等がいつそう可視的になる。教員養成課程の年限延長が必ずしも歓迎されない理由は、平等／不平等をめぐる規範的な評価の次元で、支持されていないせいかもしれない。

この点を確かめるため、「あなたは大学の教員養成コースの一部を6年制にして、より高度な学習ができるようにすることに賛成ですか、それとも反対ですか」という質問項目に対する回答の分布を観察する。図5を参照してみると、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」と回答している割合は50%を上回っている。これは、年限を延長した教員養成課程の志願者でなくても、教員養成課程の年限延長を支持している高校生が少なからず存在することを示唆している⁽³⁾。



$$\chi^2=12.76, df=3, p<.01$$

図5:教員養成課程の年限延長に対する規範的評価

3.2. 何が年限延長課程への入学志願を規定するのか

最後に、これまでに観察してきた要素が年限を延長した教員養成課程への入学志願にどのくらい影響を及ぼしているのかを、他の要素の影響力を除去したかたちで分析しておく。

分析にあたり、年限を延長した教員養成課程への入学志願を被説明変数、学年および性別の2つの基本属性項目を統制変数とした重回帰分析を適用することにした。分析の結果は、表4に示す通りである。

まず、モデル1にある基本属性項目の標準化偏回帰係数をみると、性別ダミーの効果は殆ど認められず、学年についても高い学年の高校生ほど年限を延長した教員養成課程への入学を志願するようになる傾向にはあるが、その効果はごく弱いものでしかない。また、モデル1の説明変数の内、年限延長した教員養成課程への入学志願に最も強い影響力を及ぼしているのは、「教員養成課程の年限延長に賛成する」という規範的評価である。「年限延長した場合、入学志願者を確保できる」、「年限延長した場合、保護者は入学志願を支持する」の2項目についても統計的に有意な効果が認められるものの、さほど大きくない。

ところで、取得希望免許別にみると、中学校教諭の免許を取得したいと考えている高校生が、年限延長した教員養成課程への入学を最も志願する傾向にあることがわかる。ここには、教職に就きたいというアスピレーションの強い高校生にとって、最も魅力あると考えられているのが中学校教諭であるために、中学校教諭の免許取得希望者ほど年限延長した教員養成課程への入学を志願するようになるという解釈可能性がある。

表4: 年限延長された教員養成課程への入学志願の規定要因分析

説明変数	モデル1	モデル2
性別ダミー (女子=1,男子=2)	0.025	-0.005
学年	0.062*	0.033
教員免許取得希望ダミー		
幼稚園教諭	0.115**	0.023
小学校教諭	0.103**	-0.002
中学校教諭	0.206**	0.047
高等学校教諭	0.087**	0.001
養護学校教諭	0.055+	0.048+
年限延長した場合、入学志願者を確保できる	0.156**	0.155**
年限延長した場合、保護者は入学志願を支持する	0.167**	0.171**
教員養成課程の年限延長に賛成する	0.375**	0.380**
教職アスピレーション (4件法)		0.377**
決定係数(R ²)	0.372**	0.462**
R ² 変化量		0.089**
N	782	

注：数値は標準化偏回帰係数。

**p<.01, *p<.05, +p<.10

この可能性の当否を検討するため、「あなたは大学を卒業後、学校の教員になりたいですか」に対する4件法による回答からなる「教職アスピレーション」をモデルに追加投入した場合にいかなる変化が生じるかを観察してみる。教職アスピレーションを追加投入したモデルⅡでは、モデルの説明力を表す調整済み決定係数 (Adj.R²) が0.372 から0.462 に改善されている。この増分については、F検定による有意差が認められた。

また、教員免許取得希望ダミーの効果は、モデル2では軒並み減少し、有意差もなくなっている。他方、新たに追加投入した教職アスピレーションの標準化偏回帰係数は、「教員養成課程の年限延長に賛成する」に次いで大きな値を示している。ここからは、教員免許取得希望ダミーの効果の減少分は、教職アスピレーションを経由した教員免許取得希望の間接効果と考えられる。

なお、教員養成課程の年限延長にとって保護者の意識は重要な要素であるはずだが、モデルⅠ・Ⅱのいずれの場合であっても効果はさほど大きくない。しかし、年限延長された教員養成課程に入学志願するかどうかの理由に関する自由記述を参照してみると、入学志願しない理由として「時間的理由」に分類される事項を挙げている高校生が少なからず存在する。「時間」が費用や便益と密接な関係にあることを考慮すれば、年限延長された教員養成課程への入学志願を決定している要素として、費用と便益はやはり無視できない。

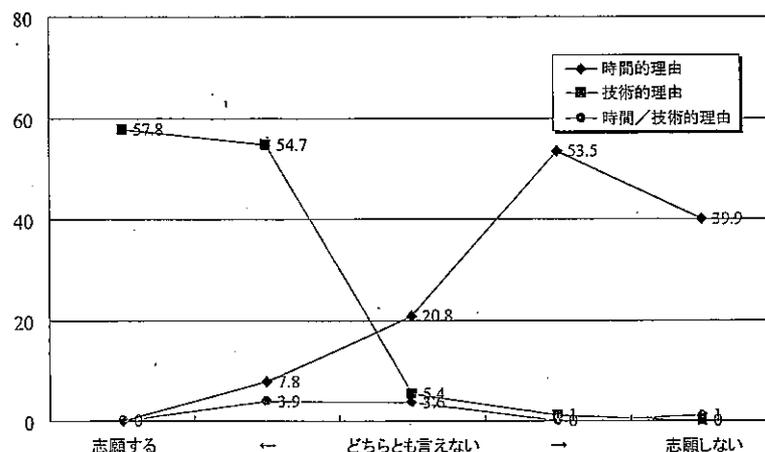


図6: 年限延長された教員養成課程への入学志願の理由

4. 結論

これまでの分析から得られた知見は、次のように要約できる。(1)規範的な評価の次元を観察する限り、教員養成課程の年限延長それ自体は高校生から支持される可能性はあるが、

実際に十分な需要を喚起できるとは考えにくい。(2)年限延長された教員養成課程への入学を志願しがちなのは中学校教諭の免許取得希望者であるが、志願を強く規定しているのは規範的な評価の次元における支持、教職アスピレーションの2要素である。

ただし、(2)の解釈をめぐっては、以下に述べる問題が考えられる。第1に、教職アスピレーションが年限延長された教員養成課程への入学志願を規定しているとしても、教職アスピレーションが高いのは中学教員免許の取得希望者であることに変わりはない。佐賀大学文化教育学部の場合、小学校の教員養成にウェイトを置いており、教育実習の受け入れ校も附属を中心とした小学校になっている。これは、需要と供給のアンバランスを示唆するものである。教員養成課程の年限を延長するには、教員養成のウェイトを小学校教諭から中学校教諭に移行し、需給バランスの調整を図る必要があるだろう。

第2に、実際は規範的な評価が年限延長された教員養成課程への入学志願を規定しているわけではないかもしれない。教員養成課程の年限延長には階層的不平等をもたらす可能性があるものの、高校生が自らの行動が他者に望ましくない影響を及ぼすかどうかといった、外部経済・外部不経済を最重視するほど公共心旺盛であるとは考えにくい⁽⁴⁾。公正判断の利己心モデルが想定するように、高校生は年限延長された教員養成課程への入学志願を自己正統化するよう、規範的な評価を歪めている可能性がある⁽⁵⁾。

残念ながら、本稿の分析で使用しているオープンキャンパス・データには、教員養成課程の年限延長に関する費用と便益を高校生がどう予期しているかを尋ねる質問項目がない。だが、教員養成課程の年限延長が労働市場から高い評価を得られなければ、年限延長による便益は発生しない。いずれにせよ、教員養成課程の年限延長が制度化されるには、将来的な入学志願者に対する説明責任のみならず、労働市場に対する訴求力をいかにして獲得していくかが検討されなければならない。

注

- (1) サンプルが女子に偏っている理由は、オープンキャンパスの説明会場が、文学部と教育学部の再編によって生まれた文化教育学部であることによるものと考えられる。
- (2) もちろん、島(1999, 191-195頁)が報告しているように、学生生活費の一部、もしくは全額を自己負担している大学生が存在していることは否めない。教員養成課程の年限延長にとって、学生支援策が重要であることは見落とされるべきではない。
- (3) ルーマンは、決定の前提である原理・規範が受容されることと、決定それ自体が自己のものとして受容されることとは峻別されなければならないとし、正統性信念の形成による決定の正統化というテーゼを、いかなるシステムにも達成できない、高度すぎる目標の達成に依存しているとして退ける(Luhmann 訳書 1990, 23頁)。ルーマンに倣えば、

教員養成課程の年限延長が規範的な評価の次元で支持されていたとしても、教員養成課程を年限延長した後には不平・不満が噴出する可能性はのこる。

- (4) 外部経済とは、ある個人の行動が市場からの報酬を受けることなく、他の個人にとって望ましい影響を与えることであり、逆に外部不経済は、ある個人の行動が費用を払わずに、他の個人に望ましくない影響を与えることを意味する（荒井 1995, 19-21 頁）。
- (5) 公正判断に与える利己心の作用については、Leventhal 1980, Messick & Sentis 1985 などを参照されたい。

引用文献

- 荒井一博 1995, 『教育の経済学—大学進学行動の分析—』 有斐閣。
- 河野 勝 2002, 『社会科学の理論とモデル 12 制度』 東京大学出版会。
- Leventhal, G.S. 1980, "What should be done with Equity Theory?: New Approaches to the Study of Fairness in Social Relationships", Gergen, J., Greenberg, M.S. and Willis, R.H. eds., *Social Exchange: Advances in Theory and Research*, New York, Plenum Press, pp.27-55.
- Luhmann, N. 1983, *Legitimation durch Verfahren*, Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Main, (=1990, 今井弘道訳 『手続を通しての正統化』 風行社)。
- Messick, D.M. & Sentis, K.P. 1985, "Estimating Social and Nonsocial Utility Functions from Ordinal Data", *European Journal of Social Psychology*, Vol.15, pp.389-399.
- 小塩隆士 2003, 『教育を経済学で考える』 日本評論社。
- 島 一則 1999, 「親と大学生の学生生活費負担に関する実証的研究」、日本高等教育学会編 『高等教育研究』 第2集, 177-201 頁。
- 矢野真和 1996, 『高等教育の経済分析と政策』 玉川大学出版部。
- 八尾坂修 2004, 「教員資質の高度化と大学の役割」、日本高等教育学会編 『高等教育研究』 第7集, 49-69 頁。

授業の充実性を決めるもの

— 系列・方法・信頼 —

佐賀大学 村山 詩帆

1. 目的

授業は教師と学生が教室という定められた場に集まることを前提として成立する。授業がいかなる状態を示す場として成り立つかは、教師と学生が互いに「授業」をどう解釈し、関与するにかかっている。ただし、授業への関与が強化されればのぞましい秩序状態が形成されるとはかぎらない。いくら教師の授業に対する関与が強かったとしても、著しく抑圧的なやり方で管理・統制された授業や、内容が娯楽同然で何ら含蓄のない授業だった場合、のぞましい授業が成り立っているとはいえない。

教師と学生が強い関与を示す授業とは、あくまで均衡状態の一形態にほかならず、その均衡がただの私的均衡ではない、社会的にのぞましい状態である保障はないのである⁽¹⁾。さらに授業への関与のしかたは、学問系列の性格によってさまざまであることが予想される。たとえば学生の学力の低さが取沙汰され、リメディアル教育が求められがちな理科系の学部・学科では、学生を抑圧的なかたちで授業に関与させようとするかもしれない。

こうしたことから、授業の評価を行う場合、教師と学生の授業への関与のしかたに着目した分析が欠かせない。そこで本報告では、のぞましい均衡状態にある授業への関与のしかたをあらかじめ仮定しておき、そのような授業への関与のしかたがいずれの教育的働きかけを通して強化されるのかを、学問系列に配慮しながら分析する。具体的には、学生による授業評価データを用いて以下の作業を行う。第1に、授業へののぞましい関与を測定する質問項目を選定し、測定尺度としての信頼性を検討する。第2に、選定された質問項目に対する回答がいずれの教育的働きかけに関連のある質問項目への回答に影響されているのかについて解明することをめざす。

2. データ

分析に使用するデータは、佐賀大学で実施している「学生による授業評価」の2000年～2004年後学期データである。本学の学生による授業評価は2000年後学期に試行され、2001年には導入が決定し、現在に至っている。この間、調査票の改定は行われず、現在に至るまで同じ様式が用いられている。データの使用については、大学教育委員会FD活動全般に対応する専門委員会の許可をえた。

調査の実施状況および調査票の回収状況は表1に示すとおりであるが、平成12年9月25日付の大学教育委員会による授業評価実施要領では、「実施するか否かの選択は担当教官の判断にゆだねる」と定められているため、実施率は低調である。実施率はやや上昇傾向にあるものの、データの解釈にあたり、この点に留意する必要がある。

表 1:調査の実施・回収状況(後学期)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
実施率	文化教育学部	13%	21%	21%	23%	22%
	経済学部	32%	40%	25%	30%	25%
	理工学部	33%	45%	49%	48%	52%
	農学部	17%	20%	21%	20%	22%
	教養教育運営機構	20%	40%	41%	36%	35%
	全体	23%	33%	33%	33%	34%
ケース数	文化教育学部	1,065	1,492	1,285	1,704	1,962
	経済学部	1,519	1,942	2,030	2,586	1,940
	理工学部	4,476	5,705	6,735	6,887	7,140
	農学部	829	1,071	577	1,174	1,015
	その他	192	336	250	281	299
	全体	8,081	10,546	10,517	12,632	12,356

注：実施率はアンケートを実施している教員数/全体の教員数*100により算出。

当然のことながら、学生による授業評価データからは教師と学生による授業への関与のしかたを直接観察することができない。だが、調査票には授業方法のみならず、教員の対応のような教師による教育的働きかけに関連のある質問項目までが含まれているため、間接的には教師の授業への関与を調べることができるようになっている。

3. 分析

3.1. 授業へののぞましい関与の測定 ここではまず、「授業へののぞましい関与」を定義しておく。ゴッフマンが定式化した関与の概念を援用すれば、関与とは個人が行為するうえで調和のとれた注意をはらったり、注意をはらうのを控えたりする能力と定義できる (Goffman 訳書 1980, 48 頁) ⁽²⁾。ゴッフマンのいう「調和のとれた注意」とは、授業への興味・関心、授業の成果に対する期待などを前提として、はじめて学習意欲が形成される状態と解釈される。こうした調和のとれた注意を喚起する能力のある授業に暫定的な定義をあたえたとすれば、授業内容を満ち足りたものにする性質、すなわち充実性の高い授業だということになる。

学生による授業評価データから、授業へののぞましい関与に関連のありそうな質問項目として、「この科目に意欲的に取組んだ(A3)」、「この授業はよくまとまっていた(B1)」、「この科目を受講後、この科目に対する興味は増加した(B3)」、「この科目を受講した価値があった(B4)」、「授業内容は理解できた(B5)」の5つを選定する。これらの質問項目は、スコアが高くなるほど授業内容がより充実した状態に近づくと考えられ、授業へののぞましい関与を測定する尺度として適当であると判断した⁽³⁾。

ただし、選定した5項目に対する回答が実質的に授業へののぞましい関与を反映していると仮定した場合、それらの項目間には相互に大きな相関関係が観察されなければならない。実際に項目間に大きな相関関係があるかどうかを確認するため、選定した質問項目群の内的一貫性をクロンバッハの α 係数によって算出してみた。図1はクロンバッハの α 係数の推移を示しているが、通常0.70以上の値が求められるのに対し、いずれの年度においても0.86前後の高い値がえられた⁽⁴⁾。以下の分析では、これら5項目のスコアを平均した値を授業へののぞましい関与をあらわす尺度として用いることにする。

表2は、授業へののぞましい関与のスコアを学生の在籍する学部・学科ごとに平均した値を示している⁵⁾。一般的には、実施率が上昇するにつれて平均値が増加し、標準偏差が減少していることがわかる。ただし、授業へののぞましい関与の平均値には学部間で統計的な有意差が認められ、文化教育学部がもっともスコアが高く、ついで農学部、経済学部、理工学部の順になっている。学科・課程間の授業へののぞましい関与にも部分的に差異があるものの、やはり学科・課程間よりも学部間の差異が依然として大きい。

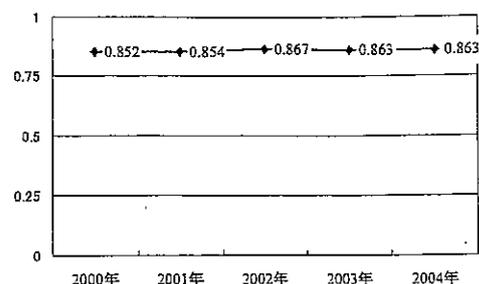


図1:信頼性係数(クロンバッハのα)の推移

表2:授業へののぞましい関与の推移

学部・学科/課程	2000年		2001年		2002年		2003年		2004年	
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD
文化教育学部	3.67	.704	3.66	.715	3.72	.653	3.72	.679	3.75	.680
・学校教育課程	3.73	.723	3.55	.732	3.76	.651	3.78	.718	3.74	.690
・国際文化課程	3.71	.637	3.74	.696	3.67	.723	3.73	.660	3.73	.661
・人間環境課程	3.58	.724	3.71	.710	3.70	.592	3.62	.646	3.73	.703
・美術工芸課程	3.55	.696	3.64	.663	3.84	.519	3.70	.656	3.88	.609
経済学部	3.40	.806	3.43	.715	3.35	.797	3.47	.740	3.49	.719
・経済システム課程	3.29	.833	3.36	.710	3.25	.782	3.42	.702	3.44	.744
・経営・法律課程	3.51	.762	3.49	.715	3.46	.800	3.51	.771	3.54	.691
理工学部	3.19	.751	3.30	.754	3.33	.734	3.36	.721	3.38	.722
・数理科学科	3.27	.730	3.32	.634	3.42	.720	3.41	.735	3.48	.748
・物理科学科	3.40	.748	3.38	.821	3.48	.707	3.44	.772	3.55	.706
・知能情報システム学科	3.26	.775	3.35	.782	3.40	.693	3.38	.687	3.33	.683
・機能物質化学科	3.21	.865	3.27	.854	3.33	.822	3.35	.748	3.44	.783
・機械システム工学科	3.12	.739	3.25	.727	3.36	.697	3.35	.718	3.35	.715
・電気電子工学科	3.20	.696	3.15	.757	3.21	.731	3.33	.711	3.35	.668
・都市工学科	3.20	.690	3.42	.646	3.35	.691	3.35	.713	3.36	.729
農学部	3.37	.700	3.64	.667	3.70	.602	3.63	.697	3.70	.601
・生物生産学科	3.36	.674	3.58	.665	3.71	.626	3.56	.743	3.67	.655
・応用生物科学科	3.38	.721	3.67	.667	3.70	.577	3.69	.658	3.73	.559
その他	3.44	.770	3.33	.769	3.47	.787	3.46	.765	3.54	.763
全体	3.32	.768	3.41	.748	3.41	.746	3.46	.730	3.49	.721

注1:学部間のスコアはいずれの年度についても $p < .001$ 。

注2:学科・課程間のスコアは2002年が $p < .05$ 、他の年度は $p < .001$ 。

3.2. 分析のモデル もし授業へののぞましい関与にみられる学部間格差が単純に教育的働きかけの良し悪しから生まれているならば、教育的働きかけの効果を除去することによって、その格差は消滅するはずである。この可能性を検討するには、はじめのステップで在籍学部などの基本的な属性項目が授業へののぞましい関与におよぼす効果を算出し、つぎのステップで教育的働きかけに関連のある質問項目の効果をコントロール(除去)したモデルを構築すればよい。このため、学生による授業評価データにある授業方法、教員の対応のような教育的働きかけに関連のある質問項目群を逐次投入していく図2のようなモデルを考案し、授業へののぞましい関与におよぼす効果の変化を階層的重回帰分析によって確かめることにした。

図3はI～IIIの分析モデルごとに算出した調整済み決定係数 (Adj.R²) の時系列的な推移をあらわしている。Adj.R²は授業へののぞましい関与のスコアの全分散 (各スコアについて平均からの偏差を二乗し、その平均をとったもの)のうち、分析に投入した質問項目との線形関係に帰せられる割合、つまりモデルの説明力を示している。たとえば2000年のモデルIの場合、Adj.R²は0.115であるから、授業へののぞましい関与の分散のうち11.5%が説明されることになる。

一般的には、いずれの年度もモデルIからモデルIIの間でAdj.R²が大幅に改善される傾向にある。ただし、モデル別のAdj.R²をみると、まず在籍学部などの基本的な属性項目を中心とした質問項目のみを説明変数としたモデルIの場合、すくなくともAdj.R²の値が上昇する気配はなく、ほぼ横ばいである。モデルIIのAdj.R²についてはやや上昇しており、授業方法が効果的なもの

に変わりつつある可能性が示唆される。モデルIIIでは、モデルIIからのAdj.R²の変化量はモデルIからモデルIIほど大きくないが、2002年をのぞいてほぼ同一であることから分析に投入した質問項目の影響力は安定していると考えられる。

3.3. 授業へののぞましい関与の規定要因

図4a～図4cは、分析に投入された質問項目が授業へののぞましい関与におよぼす効果を表している。質問項目ごとのβ値は、授業へののぞましい関与におよぼす他の質問項目の効果を除いた独立した効果を表し、比較しやすいよう標準化したものである。正の値については、当該項目に対して肯定的に回答しているほど授業へののぞましい関与のスコアが高まる傾向にあることを意味し、負の値は逆の傾向にあることを意味する。なお、各質問項目への回答は順序尺度化してあり、質問に対して肯定的に回答しているほどスコアは高くなる。ただし、「該当しない、又はわからない」という回答は論理的に順序性を欠いているため、欠損値として分析から除外した。また、「話す速さは適切だった (C6)」、「授業の進む速さは適切だった (C7)」に対する回答については、「ちょうどよい」=1、「遅い」および「速い」=0というように再コード化してある。

まず、モデルI (図4a) のβをみると、在籍学部ダミーや「出席率はどのくらいですか」、「予

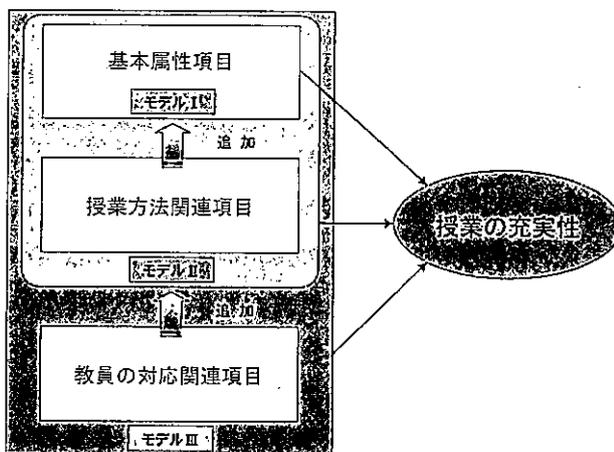


図2: 授業へののぞましい関与の分析モデル

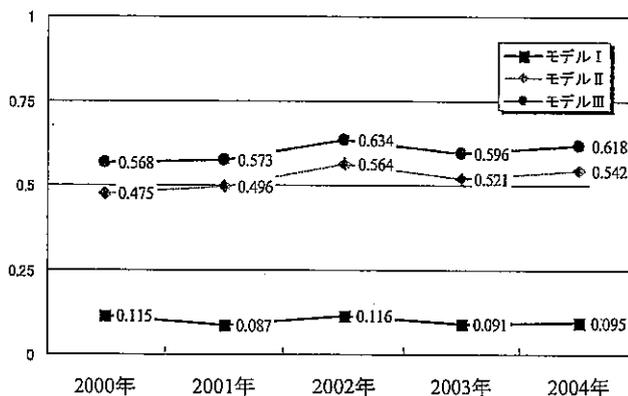


図3: モデル説明力(Adj.R²)の推移

習・復習をどの程度しましたか」のような学生の行動的側面が授業へののぞましい関与に影響力をあたえている。文化教育学部をのぞけば、授業へののぞましい関与はおおむね低調になる傾向にあり、理工学部がもっとも大きな負の値を示している。だが、授業方法に関連のある質問項目を追加したモデルⅡ(図4b)では、在籍学部ダミーや学生の行動的側面の効果は減少する。在籍学部ダミーの効果の減少分については、授業方法に関連のある項目を経由した間接効果と考えられ、学部間に授業方法の違いがあるために授業へののぞましい関与が変わることを示唆している。ただし、授業方法に関連のある質問項目の効果を実コントロールしてもなお、理工学部では負の影響力がこのようになりつつある。

授業方法に関連のある質問項目の効果に目を転じると、「授業内容はシラバスに沿っていた」、「黒板、OHP等の使い方が効果的だった」、「教科書(テキスト、配布資料を含む)は役に立った」などの効果が相対的に大きく、とりわけ「授業内容はシラバスに沿っていた」を除く2項目では効果が増しつつあるようにみえる。一方、「声の大きさ・明瞭さは適切だった」や「授業の進む速さは適切だった」については効果が年々弱くなってきている。

注目すべきは、「シラバスは学習するうえで役に立った」が「授業内容はシラバスに沿っていた」にくらべ、明らかに影響力が小さい点である。学習に有効なシラバスであったかどうかより、シラバスが授業内容に対応していたかどうかを授業へののぞましい関与を規定しているという分析の結果は、教員がシラバスで予告した通り授業を展開したかどうかといった、契約の履行状況を学生が評価していることのアラわれかもしれない。

「授業内容はシラバスに沿っていた」の効果は、教員の対応に関連のある質問項目を追加した

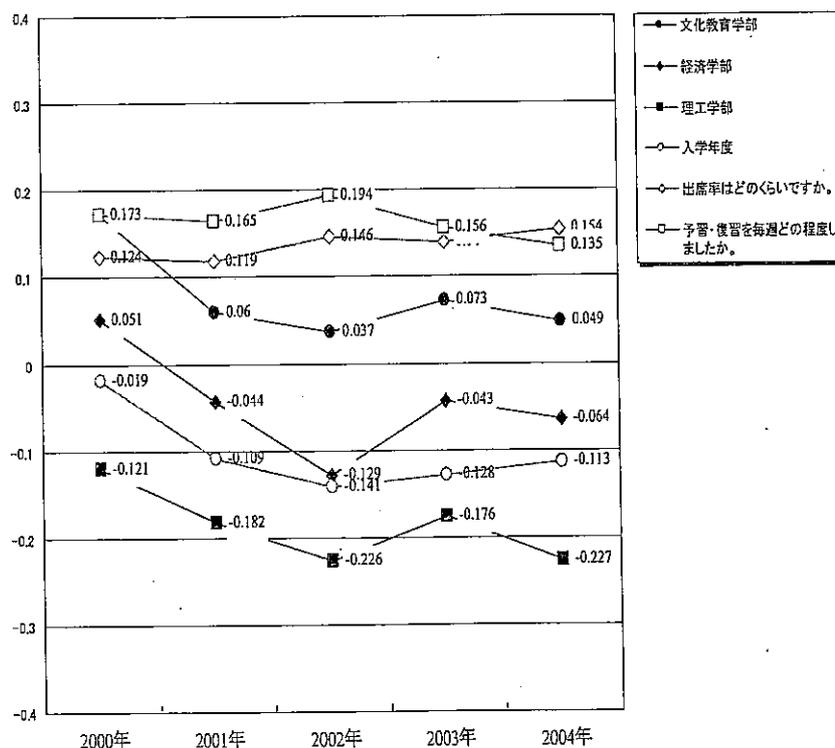


図4a:モデルⅠ項目の影響力の推移(β)

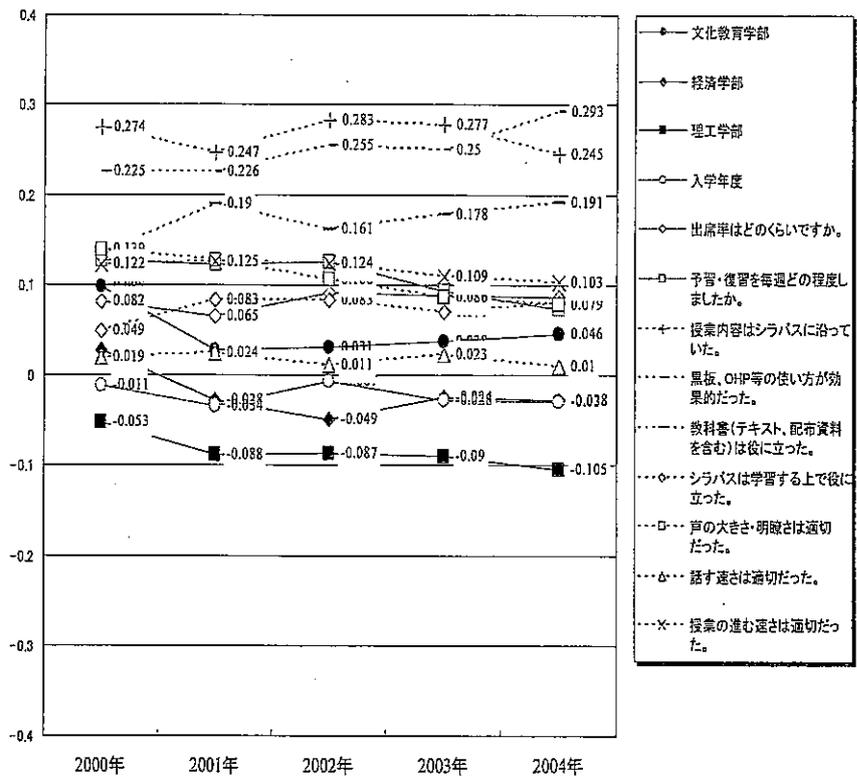


図 4b:モデルII項目の影響力の推移(β)

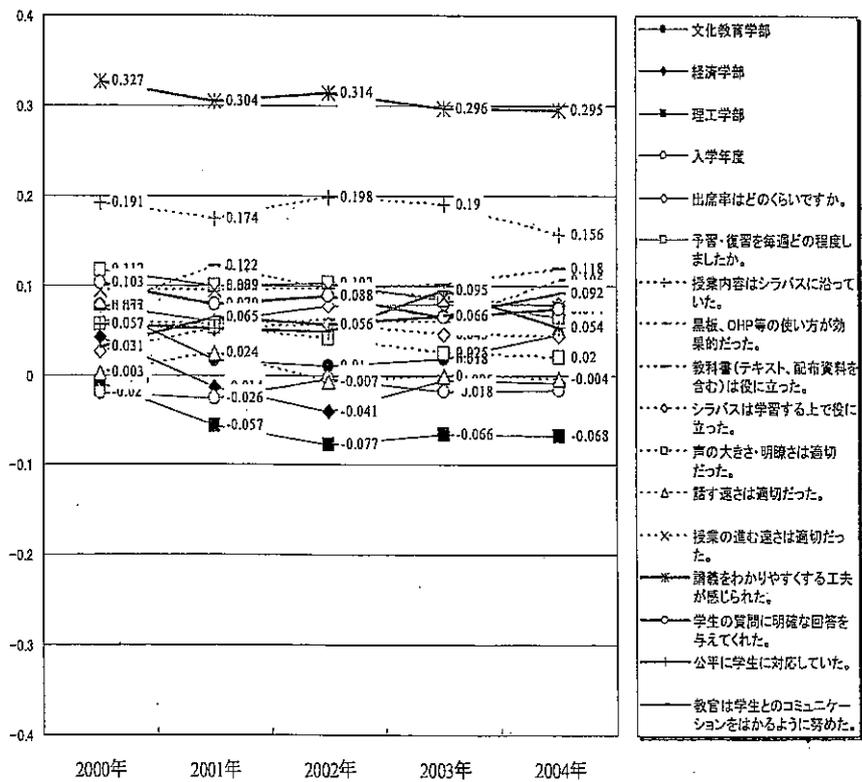


図 4c:モデルIII項目の影響力の推移(β)

モデルⅢ（図 4c）でも、「講義をわかりやすくする工夫が感じられた」について大きな効果をもっている。「黒板、OHP の使い方が効果的だった」、「教科書（テキスト、配布資料を含む）は役に立った」をはじめ、授業方法に関連のある質問項目の効果は軒並み減少しているが、この減少分の多くは「講義をわかりやすくする工夫が感じられた」を経由した間接効果であると解釈される。授業方法のような技術的な要素は、講義をわかりやすくする工夫が感じられるものであってはじめて、授業へののぞましい関与を生み出すのだろう。

また、モデルⅢ（図 4c）の在籍学部ダミーの β からは、授業へののぞましい関与の学部間格差がさらに縮小している様子が認められる。したがって、教員の対応にも学部によるちがいがあり、そのちがいが授業へののぞましい関与に格差をもたらしていることになる。だが、教員の対応に関連のある質問項目をコントロールしてもなお理工学部では有意な負の β を示している。ここからは、授業方法や教員の対応のちがいには還元しきれない学部特有の課題が未解決のままのこされてことが示唆される。

4. 結論

これまでの分析から得られた知見は、以下のように要約できる。[1] 授業へののぞましい関与には学部間格差が生じており、その原因の多くは授業方法や教員の対応の差異に求められる。[2] 授業へののぞましい関与の形成には、「講義をわかりやすくする工夫が感じられた」が最も大きな影響力をあたえており、かつ「シラバスは学習するうえで役に立った」より「授業内容はシラバスに沿っていた」の影響力の方が大きい。

これが正しければ、授業方法は授業へののぞましい関与を形成するうえで決して無関係ではないが、教員による教育的働きかけが学生への教育的配慮に裏づけられているかがより重要な要素だということになる。いくら教員が学生とのコミュニケーションをいたずらに図ったところで、教員に対する信頼を前提とした授業方法が提供されなければ、内容の満ち足りた、充実した授業とは評価されないのである。

教員が授業に対して注意をはらうのを控えたとしても、学生が教室に集まりさえすれば授業は成り立つが、学生による授業評価データの分析からは、学生がそのような授業を高く評価している様子は確認されない。学生による授業評価にいい加減な姿勢で取り組む学生もあるかもしれないが、学生による授業評価は学生にとって状況の改善や（教員との）取引関係のあり方について交渉するための「発言」のツールとして活用することもできる⁽⁶⁾。学生による授業評価には、学生が真面目に取り組むインセンティブが備わっているものであり、そこから読み込める情報は決して無視できるものではない。

最後に、今後の課題を述べておく。授業へののぞましい関与の学部間格差の原因は、本報告の分析から十分に解明できたわけではない。なぜなら、学生の授業へののぞましい関与が低い原因を授業方法や教員の対応に還元できたとしても、なぜ授業方法や教員の対応が低く評価されてしまうのかが未解決のままだからである。授業方法や教員の対応に低い評価があたえられてしまう原因が、学生の学力水準と履修要件となる学力水準の関係など、学問系列に特有の構造に起因していないか、さらに探求してみる余地がのこされている。

【注】

- (1) 盛山 (1991, 8-9 頁) が指摘しているように、私的均衡を社会的最適性ととりちがえるならば、問題はどこにもないことになる。授業改善を目的とする場合、授業秩序は何らかの社会的最適性の考え方に基づいたものでなければならない。
- (2) ゴッフマンはさらに、関与には①注意・関心の大部分が払われる「主要関与」と、②主要関与を維持しつつ並行してさり気なく続けられる「副次的関与」があるとし、いずれが支配的／従属的であるかは文脈によって変わるとしている (Goffman 訳書 1980, 48-50 頁)。授業中の居眠り、かつて教師を苛立たせていた授業中の私語、近年の授業中の携帯電話は、支配的であることがのぞましいはずの授業への関与が、従属的な地位へ格下げされていることの例である。
- (3) 選定された 5 項目のうち、「この科目に意欲的に取り組んだ(A3)」については、授業の充実性を構成する項目というより、授業の充実性を規定する項目のように感じられるかもしれない。だが、内発的な学習意欲を高める教育方法の研究が指摘するように、学習意欲は授業への関与を規定するばかりではなく、授業を通して高まることもある (桜井 1997, 104-109 頁)。この点を考慮すれば、学習意欲を喚起する授業ほど充実性の高い授業であると解釈できる。
なお、調査票には「この授業を正当に評価できる」という質問項目があったが、これについては学生のなおざりな回答を生じにくくする工夫であると判断し、分析から除外することにした (大山 2004, 60-61 頁)。
- (4) クロンバッハの α 係数は 0 から 1 の値をとり、0 は内の一貫性がないこと、1 は内の一貫性が完全であることを意味する。
- (5) 開講学部・学科ごとの値が気になるころではあるが、年度により情報が欠落していたため、残念ながら学生の在籍学部・学科で統一せざるをえなかった。ただし、2004 年後学期データに関するかぎり、分析に使用する変数を開講学部にしても在籍学部にしても、ほぼ同様の結果がえられた。
- (6) ハーシュマンの古典的な見解に倣えば、学生という顧客は「発言」にかかる費用・効果についての予想に基づいて授業に関与するかどうかを決定していることになる (Hirschman 訳書 2005, 46 頁)。のぞましくない授業を回避するには「離脱」というもう一つの選択肢があり、授業への関与を従属的なものにする、履修放棄するなどの行動を行使することができる。学生による授業評価は、低い費用で「発言」オプションを行使できる機会であり、「離脱」オプションの行使を抑止する重要な役割を担う。

【引用文献】

- Goffman, E. 1963, *Behavior in Public Places: Notes on the Social Organization of Gathering*, The Free Press (=1980, 丸木恵祐・本名信行訳『集まりの構造—新しい日常行動論を求めて—』誠信書房)。
- Hirschman, A.O. 1970, *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Harvard University Press (=2005, 矢野修一訳『離脱・発言・忠誠—企業・組織・国家における衰退への反応—』ミネルヴァ書房)。
- 喜多村和之 1993, 『[新版] 大学評価とはなにか—自己点検・評価と基準認定—』東信堂。
- 大山泰宏 2004, 「教育の評価—教育評価の理論と実践—」、山野井敦徳・清水一彦編『大学評価の展開』東信堂, 55-80 頁。
- 桜井茂男 1997, 『学習意欲の心理学—自ら学ぶ子どもを育てる—』誠信書房。
- 盛山和夫 1991, 「秩序問題の問いの構造」、盛山和夫・海野道郎編『秩序問題と社会的ジレンマ』ハーベスト社。

【付記】

本稿の執筆にあたり、学生による授業評価データの提供をはじめ、関係者の方には多大なご助力を賜った。記して感謝申し上げます。

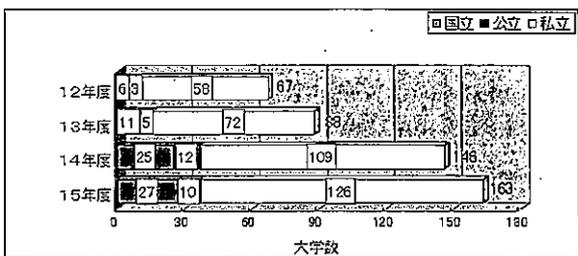
GPA導入のメリット・デメリット

高等教育開発センター 講師 梶間 みどり

第6回FD・SDフォーラムにおいて、「GPA導入のメリット・デメリット」について、政策動向と先導的に取り組んでいる大学の事例から、導入の背景と意図、そしてGPAの活用方法とそれを機能させるための条件整備について発表した。

GPAとは、「Grade Point Average」の略称である。GPAとは、セメスターや在学期間全体など、一定期間におけるGP (Grade Point: 授業科目ごとに成績をA、B、C、D、Fなどで段階評価し、各々の評価に対して与えられる4、3、2、1、0の点数)の単位あたりの平均値である。各科目のGPにその科目の単位数を乗じたものの合計を、履修登録した科目の総単位数で割って算出することが一般的である。

GPAはアメリカなど海外の大学で活用されている。日本では平成15年度現在、163校(23.2%)が導入している。国立大学では27校(27.0%)、公立大学では10校(13.1%)、私立大学では126校(23.9%)で導入されている(下表参照)。



日本においてGPA導入の契機となったのは、1997年の大学審議会答申である。同答申では、成績評価に対する大学の責任を明確化するための個々の授業や学習成果の評価のあり方を工夫すべきであることが指摘された。翌年(1998年)の大学審議会答申では、①授業設計と教員の教育責任、②成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施、③履修科目登録の上限設定と指導、④教員の教育内容・教育方法の改善、⑤教育活動の評価の実施が提案された。その厳格な成績評価の具体例としてGPAが提示されたのである。

2000年の大学審議会答申『グローバル時代に求められる高等教育のあり方について』では、グローバル化の進展により、大学の教育研究の国際的な通用性、共通性の向上と国際協力の強化を図るための具体例として、GPAやアドバイザー制度が提示された。

すなわち、導入の背景としては、第1に客観的で厳格な成績評価、管理、第2に大学教育及び学生の質保障、第3に学生の学習意欲の喚起と責任ある履修の促進を図る体制づくりが高等教育を取り巻く国内外の状況から求められてきたことがあると言える。そのための具体例として注目されたのがGPAである。

先導的に取り組んでいる大学としては、ICU桜美林大学、山梨大学、青森公立大学などがある。先導大学の取組を分析するとGPA導入の主目的として、①学生の学習意欲の向上、②学生の責任ある履修行為の促進、③厳格な成績管理と指導の3点にまとめることができる。GPAの活用方法として、①履修指導(履修制限、履修の上限緩和、退学勧告など)、②奨学金、報奨金の審査、③早期卒業の審査、④留学、企業(外資系など)への就職などが主要なものとして見受けられる。多くの大学でGPAを活用するに当たっては、アドバイザー制度や学習支援センターなどを導入し、学生への修学支援の仕組みを導入している点は注目される点である。

GPAは手段である。それを活用し授業改善に結びつけるためには、シラバスや成績評価基準の明確化とアドバイザーや学習支援センターなどによる履修指導体制の整備という両輪がうまくかみ合うシステム作りが必要である。



試行調査データからみたGPAのメリット・デメリット
高等教育開発センター 講師 村山 詩帆

大学教育委員会から依頼された GPA 試行調査の結果について、FD・SD フォーラムで報告する機会をいただきました。一見したところ、この GPA は評語の成績評価を単純に数値に置き換えただけのようなのですが、どうも一筋縄ではいかない問題です。フォーラムでの質疑応答や、のちに寄せられたご質問やご意見から、成績評価のあり方について議論していく上で多くの示唆をいただきました。GPA の試行期間がもう一年延長されることになりましたが、結果としてよかったと考えています。みなさん、教育の問題に熱心な方ばかりでした。この場を借りて心より御礼申し上げます。

さて、肝心の GPA の分析結果については、具体的な数値を対外的に公開することはさし控えますが、さしあたり主だった知見だけご紹介します。まず、GPA の算出方法としては、以下の①式が最も広く知られる、スタンダードなものです。

①式:(標準モデル)

$$\frac{\text{履修科目の GP} \times \text{履修科目の単位数}}{\text{履修科目の単位数の総和}}$$

②式:

$$\frac{\{(\text{素点} - 50 \sim 55) / 10 \times \text{履修科目の単位数}\} \text{の総和}}{\text{履修科目の単位数の総和}}$$

※②式の(素点-50~55)が負の値になる場合は0点

とはいっても、GPA の算出方法は制度的に統一されているわけではありません。日本国内をみても、②式を採用している大学がいくつかあります。静岡大学大学教育センターの半田智久教授は、スタンダード・モデルである①式の問題点を指摘されていますが、佐賀大学の本年度前学期分の成績評価データを用いて学生毎 GPA を算出したところ、意外な結果が得られました。①式によって算出された学生毎 GPA の全体平均が、②式による GPA 全体平均にくらべ、明らかに高かったのです。これは一体なぜでしょうか。原因を読み解くためのヒントは、GPA の成績分布にあります。GPA の GP (=Grade Point) とは、基本的に 100 点スケールの評点を表のように変換したもので

評点と GP の対応表

評点	評語	GP
100~90	秀	4
89~80	優	3
79~70	良	2
69~60	可	1
59~0	不可	0

「可」「不可」からなる評語を重んじる慣行があるせいか、極端に 59 点、69 点、79 点、89 点が少なく、60 点、70 点、80 点、90 点が多くなっています。当然、成績分布は剣山のような形状を示しますが、①式の場合、評点をあらかじめ GP に変換する際にスコアが上方修正されることになるため、GPA が高めに算出されるのだと考えられます。

たしかにこの事実は、成績評価が少なからず恣意的であることを傍証するものではありませんが、だからといって、成績評価のあり方を批判するのは早計にすぎます。これまでの研究から、一切の恣意性を免れた評定方法などありえないことが明らかになっています。そうである以上、議論すべきは、成績評価の恣意的な部分を学生の達成動機が高まるよう、うまく方向づけることではないでしょうか。GPA の学部間比較からも、先導的な教育プログラムを実行している医学部で最もスコアが高くなっていることが分かっています。大学に突きつけられた「成績評価の厳格化」をめざすあまり、学生の達成動機を挫くようなことがあってはなりません。

むしろ問題は、履修放棄が無視できない割合で発生している点です。GPA が導入されれば、履修放棄は 0 点としてカウントされますから、学生は履修放棄しないよう動機づけられるはずですが、ところが分析の結果からは、履修放棄した科目のある学生は、他の科目の成績がよい学生ばかりでなく、成績のよくない学生も少なからず含まれていることが判明しています。ただ GPA を導入するだけでは、履修科目を選択する機会はなくなっても、履修放棄が完全になくなることは決してないでしょう。

もし企業社会が GPA を積極的に利用するようになれば、新規卒採用におよぼす学歴(学校歴)の影響は減少し、学修歴が影響力を強めることとなります。GPA の導入にあたっては、いかなる事態が派生しうるか、まだまだシミュレーションの余地がのこされているのです。

March 2006

COE研究シリーズ18

学生からみた大学教育の質

— 授業評価からプログラム評価へ —

ST
RJE
RJE
RJE
RJE

広島大学高等教育研究開発センター

RJE

問1 現在の大学へは、どのような入試の形態で入学しましたか。あてはまるものを選んでください。

	(N)	学年		設置者		分野					
		総計	1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
1 一般入試	5361	3056	2305 ***	3233	2128 ***	1204	716	1643	1514	284 ***	
2 センター試験のみ	64.4%	65.2%	63.4%	79.2%	42.0%	59.0%	83.4%	53.4%	69.8%	74.6%	
3 推薦入試	3.8%	4.1%	3.4%	2.3%	5.2%	4.8%	1.3%	4.4%	4.3%	0.4%	
4 AO入試	24.1%	24.5%	23.7%	14.8%	38.3%	26.0%	14.4%	31.2%	20.5%	19.0%	
5 その他	3.7%	4.3%	2.9%	0.6%	8.3%	6.7%	0.4%	4.1%	2.8%	0.7%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

問2 現在の大学を受験する際、どの教科・科目が必要でしたか。センター試験とセンター試験以外の別にお答えください。また、受験科目の有無にかかわらず、今の学部で学習をするうえで高校時代に学んでおいた方がよいと思う科目があれば、いくつでも選んでください。

	(N)	学年		設置者		分野					
		総計	1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
センター試験											
1 国語	5391	3067	2314	3234	2149	1220	716	1649	1514	284	
2 外国語	62.0%	64.5%	58.6% ***	86.1%	25.6% ***	43.2%	90.1%	46.9%	75.5%	87.0% ***	
3 数学	64.1%	66.4%	60.9% ***	88.2%	27.6% ***	43.5%	89.4%	48.8%	80.5%	88.7% ***	
4 社会	58.1%	59.3%	56.5% *	87.0%	14.6% ***	30.7%	86.3%	40.1%	80.8%	87.7% ***	
5 理科	56.9%	60.1%	52.6% ***	82.1%	18.9% ***	36.0%	86.9%	44.3%	68.4%	82.4% ***	
6 その他	55.7%	56.6%	54.4%	85.7%	10.3% ***	27.1%	84.4%	36.4%	79.9%	88.0% ***	
7 受験していない	3.9%	4.6%	3.1% **	4.6%	2.9% **	2.5%	4.7%	4.0%	4.8%	2.8% *	
計	23.6%	23.5%	23.8%	10.7%	43.2% ***	30.4%	9.1%	31.8%	18.6%	11.3% ***	
センター試験以外											
1 国語	5381	3067	2314	3234	2149	1220	716	1649	1514	284	
2 外国語	31.4%	32.6%	29.8% *	23.9%	42.7% ***	56.4%	31.7%	41.2%	3.8%	13.4% ***	
3 数学	43.7%	43.8%	43.4%	42.2%	45.8% **	64.8%	25.6%	49.0%	24.8%	68.0% ***	
4 社会	35.0%	35.7%	34.2%	47.9%	15.7% ***	12.4%	29.6%	28.5%	61.8%	41.5% ***	
5 理科	13.4%	13.7%	13.0%	7.1%	22.9% ***	27.0%	1.8%	20.7%	2.3%	1.4% ***	
6 その他	22.4%	22.0%	23.0%	34.2%	4.7% ***	2.8%	12.6%	2.7%	63.1%	29.6% ***	
7 受験していない	19.7%	18.7%	20.9% *	23.7%	13.6% ***	17.7%	38.1%	16.9%	13.8%	28.9% ***	
計	15.8%	15.9%	15.2%	9.6%	24.7% ***	14.4%	7.7%	22.6%	14.1%	7.0% ***	
高校で学んでおいた方がよい											
1 国語	5381	3067	2314	3234	2149	1220	716	1649	1514	284	
2 外国語	52.3%	52.1%	52.6%	51.6%	53.4% ***	64.2%	64.8%	52.0%	37.3%	51.8% ***	
3 数学	79.2%	81.0%	76.8% ***	86.2%	68.5% ***	78.8%	85.9%	71.7%	84.1%	89.1% ***	
4 社会	58.3%	58.9%	57.4%	72.3%	37.1% ***	39.8%	61.7%	47.9%	81.4%	65.8% ***	
5 理科	47.9%	48.4%	47.1%	50.9%	43.3% ***	54.8%	59.4%	49.5%	34.5%	50.7% ***	
6 その他	46.3%	46.4%	46.2%	62.1%	22.6% ***	29.6%	51.4%	25.2%	74.0%	80.3% ***	
計	19.5%	19.6%	19.4%	21.7%	16.1% ***	18.4%	30.0%	17.5%	17.2%	20.8% ***	

問3 高校3年の時、普段あなたは家庭や塾で1日平均どのくらい学習をしていましたか。あてはまるものを選んでください。

	(N)	学年		設置者		分野					
		総計	1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
1 まったくしていない	5365	3059	2306 ***	3234	2133 ***	1214	716	1639	1514	284 ***	
2 30分未満	9.4%	9.7%	9.0%	3.8%	18.0%	9.2%	3.4%	15.0%	7.8%	1.6%	
3 30分～1時間	7.1%	7.4%	6.6%	5.0%	10.2%	7.2%	3.5%	8.8%	7.3%	3.5%	
4 1時間～2時間	10.3%	9.9%	10.8%	8.8%	12.5%	8.8%	8.1%	11.7%	11.6%	7.0%	
5 2時間～3時間	15.6%	14.3%	17.3%	15.1%	16.4%	16.2%	15.4%	14.9%	16.4%	12.7%	
6 3時間～4時間	19.7%	18.8%	20.8%	20.3%	18.7%	22.7%	20.4%	18.2%	18.8%	18.3%	
7 4時間～5時間	16.6%	16.6%	16.6%	19.9%	11.5%	16.1%	20.7%	13.3%	17.8%	20.4%	
8 5時間以上	10.6%	11.6%	9.3%	12.8%	7.3%	11.3%	12.3%	8.6%	10.0%	18.0%	
計	10.9%	11.8%	8.6%	14.4%	5.5%	8.4%	16.3%	9.4%	10.4%	18.3%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

問4 あなたはどのような学習を期待して現在の大学に入学しましたか。それぞれあてはまるものを選んでください。

	(N)	学年		設置者		分野					
		総計	1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
授業を通じた学習											
1 期待せず	5329	3043	2286 ***	3231	2100 ***	1198	714	1621	1514	284 ***	
2 あまり期待せず	5.0%	5.0%	5.0%	4.4%	6.0%	4.3%	3.6%	6.0%	5.2%	4.9%	
3 ある程度期待	14.8%	16.0%	13.3%	13.1%	17.4%	14.1%	11.8%	17.0%	15.6%	9.2%	
4 期待していた	52.4%	53.0%	51.5%	51.7%	53.5%	50.6%	53.8%	52.3%	53.7%	49.6%	
計	27.8%	26.0%	30.2%	30.8%	23.1%	31.1%	30.8%	24.7%	25.6%	36.3%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
授業以外の趣味的学習											
1 期待せず	5323	3041	2282	3229	2096 **	1197	714	1617	1514	283 **	
2 あまり期待せず	9.6%	9.3%	10.0%	9.1%	10.4%	9.0%	8.0%	10.1%	10.2%	10.2%	
3 ある程度期待	33.8%	33.2%	34.5%	33.0%	34.9%	34.1%	30.7%	31.8%	37.4%	32.2%	
4 期待していた	41.9%	43.0%	40.4%	41.8%	41.9%	42.9%	43.7%	42.6%	39.8%	39.6%	
計	14.8%	14.5%	15.1%	16.0%	12.8%	14.0%	17.6%	15.5%	12.7%	18.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
将来の職業に役立つ学習											
1 期待せず	5346	3050	2295 **	3230	2117 ***	714	1628	1514	284	5347 ***	
2 あまり期待せず	4.6%	4.1%	5.2%	4.5%	4.6%	5.6%	2.9%	4.9%	4.6%	2.1%	
3 ある程度期待	9.7%	8.8%	10.9%	9.0%	10.7%	14.7%	7.1%	9.4%	8.7%	1.4%	
4 期待していた	31.2%	31.1%	31.3%	29.5%	33.8%	33.0%	21.7%	35.5%	33.2%	12.3%	
計	54.6%	56.1%	52.6%	57.0%	50.8%	46.6%	68.2%	50.2%	53.6%	84.2%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
自分の興味関心を満たす学習											
1 期待せず	5331	3044	2287 **	3230	2103 ***	1201	714	1620	1514	284 ***	
2 あまり期待せず	3.2%	3.8%	2.5%	2.7%	4.1%	2.2%	2.2%	4.8%	2.6%	4.6%	
3 ある程度期待	7.0%	7.8%	5.9%	5.2%	9.8%	6.7%	4.5%	9.8%	5.7%	6.0%	
4 期待していた	31.7%	31.4%	32.1%	28.1%	37.3%	32.0%	24.1%	37.5%	29.9%	27.1%	
計	58.0%	58.9%	59.4%	64.0%	48.7%	59.0%	69.2%	48.0%	61.8%	62.3%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

問5 あなたは現在の大学に入学が決まった際、どの程度満足していましたか。

	学年			設置者		分野				
	総計	1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
1 満足していなかった	7.7%	8.0%	7.2%	7.2%	8.3%	9.0%	5.4%	6.8%	8.7%	7.0%
2 あまり満足していなかった	14.7%	16.1%	12.9%	11.9%	19.0%	17.2%	12.2%	14.5%	15.5%	7.7%
3 ある程度満足していた	38.7%	37.3%	40.7%	34.0%	45.9%	40.2%	30.9%	42.0%	39.7%	28.2%
4 満足していた	38.9%	38.6%	39.3%	46.9%	26.8%	33.6%	51.5%	36.7%	36.1%	57.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問6 これまでの大学生生活において、以下に挙げる項目を学習する経験はありましたか。授業(予習・復習を含む)についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んでください。また、模試や試験、授業とは関係のない個人的学習の各場面については、あてはまるものがあればすべて選んでください。

	学年			設置者		分野				
	総計	1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
事実や概念をおぼえること	5345	3045	2300 ***	3230	2117 ***	1208	716	1626	1514	283 ***
1 なかった	4.4%	5.5%	2.9%	3.0%	6.5%	4.0%	2.2%	6.2%	4.1%	2.5%
2 まれにあった	21.3%	24.0%	17.7%	18.0%	26.2%	20.9%	21.6%	24.0%	19.7%	14.5%
3 時々あった	42.1%	42.9%	41.1%	40.8%	44.1%	42.7%	46.5%	42.7%	40.4%	34.6%
4 よくあった	32.2%	27.7%	38.3%	38.1%	23.2%	32.4%	29.6%	27.1%	35.7%	48.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
事実や概念を理解すること	5345	3046	2299 ***	3230	2117 ***	1208	716	1626	1514	283 ***
1 なかった	3.6%	4.4%	2.4%	2.4%	5.4%	3.2%	1.5%	5.0%	3.3%	3.2%
2 まれにあった	19.0%	22.2%	14.6%	14.7%	25.6%	18.7%	16.2%	22.9%	17.6%	12.7%
3 時々あった	39.3%	40.5%	37.7%	36.9%	43.0%	40.1%	40.4%	41.0%	37.1%	36.0%
4 よくあった	38.1%	32.8%	45.1%	46.0%	26.0%	38.0%	41.9%	31.0%	42.0%	48.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
学んだ内容を別の場面で応用すること	5334	3045	2289 ***	3228	2108 ***	1207	715	1617	1514	283 ***
1 なかった	13.6%	17.1%	8.9%	13.4%	14.0%	13.3%	9.5%	15.9%	13.1%	14.5%
2 まれにあった	35.5%	37.9%	32.3%	34.4%	37.2%	36.3%	34.3%	37.3%	34.2%	32.2%
3 時々あった	36.4%	39.5%	40.4%	35.8%	37.3%	37.0%	40.0%	35.0%	37.7%	25.8%
4 よくあった	14.5%	11.5%	18.4%	16.4%	11.5%	13.3%	16.2%	11.8%	14.9%	27.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ものごとを要素に分解して相互の関連を分析すること	5336	3048	2288 ***	3228	2110 ***	1207	715	1619	1514	283 ***
1 なかった	18.6%	21.9%	14.3%	18.2%	19.4%	20.1%	18.9%	19.4%	18.3%	20.1%
2 まれにあった	38.9%	40.3%	37.1%	37.0%	41.9%	40.6%	43.6%	39.3%	36.2%	32.2%
3 時々あった	31.7%	30.3%	33.5%	32.3%	30.8%	29.8%	29.2%	32.0%	35.1%	25.4%
4 よくあった	10.8%	7.5%	15.1%	12.5%	7.9%	9.4%	8.3%	9.3%	12.4%	22.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ものごとの優劣や価値を判断すること	5327	3039	2288 ***	3225	2104 ***	1204	714	1614	1514	283 ***
1 なかった	21.6%	24.4%	18.0%	23.1%	19.3%	22.9%	22.0%	17.8%	23.3%	27.6%
2 まれにあった	37.2%	36.9%	37.5%	37.2%	37.3%	39.3%	38.1%	34.4%	39.2%	31.4%
3 時々あった	31.1%	30.1%	32.4%	29.3%	33.8%	28.2%	31.1%	35.0%	29.9%	27.2%
4 よくあった	10.1%	8.6%	12.1%	10.4%	9.6%	9.6%	8.8%	12.7%	7.7%	13.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
新しいものの見方や考え方を生み出すこと	5333	3036	2297 ***	3226	2109 ***	1208	714	1616	1514	283 ***
1 なかった	11.8%	12.7%	10.3%	13.1%	9.3%	7.8%	10.2%	12.7%	13.5%	15.2%
2 まれにあった	29.5%	30.3%	28.5%	29.6%	29.4%	27.5%	22.5%	30.7%	32.3%	33.6%
3 時々あった	36.6%	36.9%	36.4%	35.8%	37.8%	33.9%	41.2%	36.6%	37.6%	31.4%
4 よくあった	22.2%	20.2%	24.9%	21.4%	23.5%	30.7%	26.1%	20.0%	16.6%	19.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実験や実習のための技術を身につけること	5342	3046	2296 ***	3230	2114 ***	1209	716	1622	1514	283 ***
1 なかった	24.6%	28.8%	19.0%	24.4%	24.9%	30.1%	20.9%	37.1%	10.7%	12.7%
2 まれにあった	24.9%	26.8%	22.4%	22.8%	28.1%	25.9%	24.3%	28.2%	22.0%	19.4%
3 時々あった	28.5%	28.1%	29.0%	27.7%	29.7%	26.5%	28.2%	23.3%	35.4%	30.0%
4 よくあった	22.0%	16.3%	29.6%	25.1%	17.3%	17.5%	26.5%	11.4%	31.8%	37.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
学ぶ知識の意味を現実社会との関わりから考えること	5336	3043	2293 ***	3228	2110 ***	1205	715	1621	1514	283 ***
1 なかった	15.4%	17.0%	13.2%	17.7%	11.8%	12.4%	17.5%	12.2%	20.0%	16.3%
2 まれにあった	34.9%	36.5%	32.6%	35.7%	33.6%	33.4%	33.6%	30.5%	41.7%	32.9%
3 時々あった	33.6%	32.6%	34.8%	30.9%	37.6%	34.4%	33.0%	38.5%	28.4%	30.7%
4 よくあった	16.2%	13.8%	19.3%	15.6%	17.0%	19.7%	15.9%	16.9%	9.9%	20.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
他人の意見を参考にして自分の考えを見直すこと	5338	3045	2293 ***	3227	2113	1208	715	1620	1514	283 ***
1 なかった	9.3%	10.8%	7.3%	9.9%	8.4%	5.6%	5.9%	10.9%	12.1%	8.5%
2 まれにあった	26.8%	28.8%	24.2%	26.7%	27.0%	22.7%	20.3%	27.2%	32.9%	26.1%
3 時々あった	39.4%	39.4%	39.4%	39.0%	40.0%	39.5%	42.9%	39.6%	37.5%	38.9%
4 よくあった	24.5%	21.0%	29.2%	24.5%	24.6%	32.0%	30.9%	22.3%	17.5%	26.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自分で問題を発見あるいは設定すること	5330	3037	2293 ***	3226	2106 ***	1204	714	1617	1514	283 ***
1 なかった	16.2%	20.0%	11.2%	16.6%	15.7%	14.0%	10.1%	17.4%	19.5%	17.3%
2 まれにあった	37.6%	39.3%	35.4%	37.7%	37.4%	34.3%	35.5%	36.4%	42.5%	38.2%
3 時々あった	32.3%	30.1%	35.2%	30.3%	35.4%	35.1%	36.0%	33.7%	27.8%	26.5%
4 よくあった	13.9%	10.6%	18.2%	15.4%	11.5%	16.5%	18.8%	12.5%	10.2%	18.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
設定された問題を自分で解決すること	5336	3044	2292 ***	3228	2110 ***	1207	716	1618	1514	283 ***
1 なかった	7.5%	9.4%	5.0%	6.8%	8.6%	7.4%	4.9%	10.1%	6.3%	6.0%
2 まれにあった	27.8%	29.5%	25.4%	25.2%	31.7%	29.9%	26.4%	30.2%	24.6%	23.3%
3 時々あった	40.2%	38.6%	42.4%	40.0%	40.7%	41.0%	41.5%	39.8%	39.5%	40.6%
4 よくあった	24.5%	22.4%	27.3%	28.1%	19.0%	21.7%	27.2%	19.9%	29.3%	30.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
社会における自分の位置づけを認識すること	5332	3040	2292 ***	3228	2106 ***	1205	715	1617	1514	283 ***
1 なかった	31.0%	32.9%	28.5%	35.3%	24.5%	27.1%	28.6%	28.8%	38.2%	27.6%
2 まれにあった	36.7%	37.1%	36.2%	36.4%	37.2%	38.5%	41.0%	33.7%	36.3%	37.5%
3 時々あった	23.4%	22.6%	24.3%	20.0%	28.5%	23.8%	22.0%	27.8%	19.4%	21.6%
4 よくあった	8.9%	7.4%	11.0%	8.3%	9.9%	10.6%	8.3%	9.7%	6.2%	13.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	総計	学年		設置者		分野				
		1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然科学系	保健系
歴史とのつながりから自分の位置づけを認識すること (N)	5336	3043	2293 *	3229	2109 ***	1205	716	1620	1514	283 ***
1 なかった	49.2%	50.7%	47.1%	55.6%	39.4%	42.7%	48.3%	42.2%	60.4%	58.0%
2 まれにあった	32.0%	30.9%	33.3%	29.8%	35.2%	34.6%	36.6%	32.3%	27.4%	30.7%
3 時々あった	14.7%	14.6%	15.0%	11.4%	19.8%	16.7%	12.0%	20.0%	9.9%	8.8%
4 よくあった	4.2%	3.8%	4.7%	3.3%	5.6%	6.0%	3.1%	5.4%	2.7%	2.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自分の考えや学んだことを文章にすること (N)	5337	3041	2296 ***	3224	2115 **	1211	713	1618	1514	283 ***
1 なかった	6.4%	7.9%	4.4%	6.0%	7.0%	4.0%	2.4%	7.6%	9.4%	4.2%
2 まれにあった	20.7%	21.9%	19.1%	20.6%	20.9%	14.4%	12.8%	22.9%	27.9%	17.0%
3 時々あった	36.0%	36.7%	35.1%	34.7%	38.0%	33.0%	32.3%	39.4%	36.9%	33.6%
4 よくあった	36.9%	33.4%	41.5%	38.7%	34.1%	48.6%	52.6%	30.1%	25.8%	45.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自分の考えや学んだことを口頭で発表すること (N)	5344	3047	2297 ***	3229	2117	1213	716	1620	1514	283 ***
1 なかった	17.0%	22.8%	9.1%	15.9%	18.5%	15.9%	9.1%	18.2%	19.7%	19.1%
2 まれにあった	36.0%	38.4%	32.7%	36.4%	35.3%	30.9%	32.2%	35.7%	42.4%	32.2%
3 時々あった	32.2%	28.5%	37.2%	32.5%	31.8%	32.7%	38.4%	32.2%	29.5%	29.0%
4 よくあった	14.9%	10.3%	20.9%	15.2%	14.4%	20.4%	19.3%	14.0%	8.3%	19.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
わからないことについて教員に質問すること (N)	5351	3051	2300 ***	3230	2123 ***	1211	716	1629	1514	283 ***
1 なかった	18.0%	24.0%	10.0%	18.5%	16.7%	14.4%	17.0%	21.6%	16.3%	24.0%
2 まれにあった	38.5%	39.9%	36.6%	40.0%	36.3%	38.9%	39.1%	35.9%	41.4%	34.6%
3 時々あった	30.3%	26.4%	35.4%	28.3%	33.3%	33.4%	30.3%	29.5%	29.4%	25.1%
4 よくあった	13.3%	9.7%	18.0%	12.9%	13.8%	13.3%	13.5%	13.0%	12.9%	16.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
課題や試験であった(あるいはまる者のみ) (N)	5380	3066	2314	3234	2148	1220	716	1648	1514	284
1 事実や概念をおぼえること	74.5%	71.7%	78.2% ***	84.2%	60.0% ***	70.2%	84.8%	63.8%	81.9%	90.1% ***
2 事実や概念を理解すること	68.5%	65.8%	72.0% ***	78.1%	53.9% ***	63.9%	78.3%	58.5%	76.1%	85.5% ***
3 学んだ内容を別の場面で応用すること	40.6%	39.6%	42.0%	44.0%	35.5% ***	37.4%	42.3%	34.3%	48.2%	46.5% ***
4 ものごとを要素に分解して相互の関連を分析すること	41.5%	39.0%	44.9% ***	44.9%	36.5% ***	38.5%	42.7%	36.5%	47.9%	47.2% ***
5 ものごとの優先や価値を判断すること	31.0%	28.9%	33.8% ***	31.9%	29.6%	29.0%	31.0%	32.5%	30.4%	34.5%
6 新しいもの見方や考え方を生み出すこと	38.6%	37.7%	39.6%	39.6%	36.9% *	39.8%	43.2%	34.4%	40.5%	35.6% ***
7 実験や実習のための技術を身につけること	47.6%	42.3%	54.6% ***	52.8%	39.6% ***	38.2%	52.7%	32.8%	65.0%	67.6% ***
8 学ぶ知識の意味を現実社会との関わりから考えること	35.3%	35.0%	35.8%	35.1%	35.5%	37.1%	36.3%	35.0%	33.2%	37.3%
9 他人の意見を参考にして自分の考えを見直すこと	37.6%	38.1%	39.6% **	39.1%	35.4% **	40.0%	40.1%	34.4%	37.3%	41.5% **
10 自分で問題を発見あるいは設定すること	38.7%	38.0%	42.2% ***	41.9%	33.8% ***	37.5%	48.6%	35.7%	38.0%	39.1% ***
11 設定された問題を自分で解決すること	54.0%	51.3%	57.5% ***	60.5%	44.1% ***	50.3%	59.5%	48.4%	61.7%	58.5% ***
12 社会における自分の位置づけを認識すること	24.1%	24.8%	23.1%	23.1%	25.6% *	24.5%	22.8%	23.0%	24.4%	30.3% **
13 歴史とのつながりから自分の位置づけを認識すること	23.7%	24.1%	23.2%	21.2%	27.5% ***	25.8%	21.9%	25.2%	21.4%	23.2% **
14 自分の考えや学んだことを文章にすること	71.2%	68.8%	74.3% ***	76.9%	62.5% ***	72.7%	84.1%	63.3%	70.7%	79.5% ***
15 自分の考えや学んだことを口頭で発表すること	54.6%	50.0%	61.2% ***	59.9%	47.1% ***	54.3%	64.9%	47.0%	57.7%	60.6% ***
16 わからないことについて教員に質問すること	39.8%	35.7%	45.4% ***	40.8%	38.5%	38.3%	40.9%	38.0%	45.4%	37.7% ***
個人的学習であった(あるいはまる者のみ) (N)	5380	3066	2314	3234	2148	1220	716	1648	1514	284
1 事実や概念をおぼえること	35.9%	34.1%	38.9% **	42.0%	26.9% ***	30.1%	38.0%	32.5%	41.7%	45.4% ***
2 事実や概念を理解すること	43.5%	41.2%	46.5% ***	52.0%	30.7% ***	36.2%	50.0%	36.9%	51.5%	53.9% ***
3 学んだ内容を別の場面で応用すること	42.1%	37.2%	48.6% ***	46.3%	35.9% ***	41.1%	53.6%	36.1%	49.4%	45.4% ***
4 ものごとを要素に分解して相互の関連を分析すること	26.0%	23.8%	28.9% ***	28.6%	22.1% ***	23.0%	28.3%	25.2%	28.2%	31.3% **
5 ものごとの優先や価値を判断すること	31.7%	29.9%	33.9% **	33.5%	28.8% ***	29.4%	35.3%	30.8%	32.6%	31.7%
6 新しいもの見方や考え方を生み出すこと	41.3%	37.9%	45.8% ***	44.9%	35.8% ***	42.3%	50.6%	35.6%	41.7%	44.7% ***
7 実験や実習のための技術を身につけること	26.1%	22.8%	30.5% ***	28.5%	25.6%	25.9%	34.8%	22.4%	25.8%	28.9% ***
8 学ぶ知識の意味を現実社会との関わりから考えること	31.5%	27.3%	37.1% ***	34.4%	27.1% ***	30.7%	34.1%	31.0%	30.6%	35.6%
9 他人の意見を参考にして自分の考えを見直すこと	46.3%	43.0%	50.6% ***	51.5%	38.4% ***	45.2%	57.3%	38.0%	49.0%	56.3% ***
10 自分で問題を発見あるいは設定すること	36.7%	32.2%	42.8% ***	40.1%	31.7% ***	37.0%	44.8%	32.5%	36.3%	42.8% ***
11 設定された問題を自分で解決すること	38.2%	35.9%	41.2% ***	42.8%	31.6% ***	34.5%	43.0%	33.4%	42.9%	45.1% ***
12 社会における自分の位置づけを認識すること	30.4%	28.2%	38.1% ***	32.2%	27.9% ***	30.3%	35.5%	29.9%	29.1%	29.2% *
13 歴史とのつながりから自分の位置づけを認識すること	18.8%	16.6%	21.7% ***	19.4%	17.9%	18.0%	18.0%	19.7%	19.1%	17.6%
14 自分の考えや学んだことを文章にすること	29.4%	26.6%	33.2% ***	32.5%	24.8% ***	29.5%	34.6%	26.2%	29.7%	34.2% ***
15 自分の考えや学んだことを口頭で発表すること	20.0%	16.5%	24.6% ***	20.1%	19.6%	20.5%	22.3%	21.0%	17.8%	18.0%
16 わからないことについて教員に質問すること	34.8%	30.1%	41.1% ***	38.1%	29.9% ***	33.0%	39.8%	29.9%	39.5%	39.4% ***

問7 これまでに受けた大学教育全般についていかがですか。以下のそれぞれの項目について、あなたの印象として最もよくあてはまるものを1つ選んでください。

	総計	学年		設置者		分野				
		1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然科学系	保健系
教員は学生にわからせるよう工夫している (N)	5360	3053	2307 **	3229	2133 ***	1212	714	1639	203	22 ***
1 そう思わない	9.9%	10.6%	8.8%	11.7%	7.1%	6.3%	8.7%	10.2%	13.4%	7.5%
2 あまり思わない	27.3%	26.5%	25.7%	30.1%	23.0%	24.8%	34.7%	26.9%	28.0%	28.6%
3 ある程度思う	45.6%	44.8%	46.7%	44.0%	48.1%	49.8%	43.7%	44.1%	44.1%	49.1%
4 そう思う	16.3%	15.1%	18.0%	13.4%	20.8%	18.4%	12.3%	17.9%	15.3%	14.1%
5 わからない	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	1.0%	0.7%	0.6%	0.9%	1.2%	0.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
教員は授業内容に関心をもちたいよう工夫している (N)	5358	3051	2305 **	3229	2129 ***	1210	714	1637	191	29 ***
1 そう思わない	9.4%	9.9%	8.9%	11.1%	7.0%	5.5%	8.4%	9.9%	12.6%	10.2%
2 あまり思わない	35.6%	36.5%	34.5%	38.6%	31.1%	33.5%	40.1%	34.6%	35.9%	38.9%
3 ある程度思う	41.2%	40.1%	42.7%	39.9%	43.2%	44.9%	41.0%	39.3%	40.2%	41.7%
4 そう思う	12.8%	12.3%	13.4%	9.7%	17.4%	15.8%	9.8%	14.8%	10.3%	8.1%
5 わからない	1.0%	1.3%	0.5%	0.7%	1.3%	0.4%	0.7%	1.5%	0.9%	1.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
教員は授業の準備を十分にしている (N)	5350	3051	2289 ***	3228	2124 ***	1207	714	1634	1514	283 ***
1 そう思わない	5.2%	5.1%	5.2%	6.3%	3.6%	3.2%	6.2%	5.0%	6.5%	4.5%
2 あまり思わない	16.5%	15.1%	18.4%	18.3%	13.7%	13.7%	20.6%	15.9%	17.6%	15.9%
3 ある程度思う	46.3%	46.8%	45.6%	47.1%	45.1%	45.7%	47.2%	44.9%	47.3%	49.1%
4 そう思う	30.5%	30.9%	29.9%	26.9%	35.9%	35.9%	24.1%	32.7%	27.1%	28.6%
5 わからない	1.6%	2.1%	0.9%	1.5%	1.7%	1.6%	2.0%	1.6%	1.4%	1.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	学年		設置者		分野					
	総計	1年	4年以上	国立	私立	人文系(教育除く)				
						教育系	社会系	自然科学系	保健系	
教員は授業外でも熱心に指導してくれる	5350	3046	2304 ***	3226	2126 ***	1208	713	1634	1514	283 ***
(N)										
1 そう思わない	8.2%	8.8%	7.4%	8.9%	7.1%	7.0%	7.9%	8.5%	8.7%	10.2%
2 あまりそう思わない	21.6%	23.3%	19.3%	23.2%	19.1%	19.5%	25.4%	22.9%	19.7%	23.0%
3 ある程度そう思う	37.1%	36.0%	38.6%	36.2%	38.6%	39.3%	35.9%	36.1%	37.9%	39.4%
4 そう思う	27.1%	23.0%	32.6%	25.6%	29.1%	28.6%	24.8%	26.1%	28.5%	25.1%
5 わからない	5.9%	8.8%	2.2%	5.9%	6.0%	5.7%	5.0%	6.3%	5.2%	11.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
提出物はきちんと返される	5350	3044	2306 ***	3228	2124 ***	1210	714	1631	1514	283 ***
(N)										
1 そう思わない	21.4%	20.5%	22.6%	24.8%	16.2%	18.1%	28.2%	24.1%	17.4%	24.4%
2 あまりそう思わない	32.6%	31.6%	33.9%	34.3%	29.9%	34.1%	36.3%	29.6%	32.8%	32.2%
3 ある程度そう思う	25.6%	25.7%	25.5%	23.8%	28.5%	25.0%	20.4%	24.5%	29.1%	29.3%
4 そう思う	18.1%	19.3%	16.8%	15.2%	22.4%	21.0%	13.3%	18.5%	18.8%	11.7%
5 わからない	2.3%	3.0%	1.4%	1.9%	3.0%	1.7%	1.8%	3.4%	1.8%	2.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
返された提出物には十分なコメントがつけられている	5350	3048	2302 ***	3228	2124 ***	1210	714	1631	1514	283 ***
(N)										
1 そう思わない	33.0%	32.3%	33.9%	37.0%	26.8%	28.5%	44.1%	34.2%	30.0%	32.5%
2 あまりそう思わない	35.2%	34.3%	36.3%	36.1%	33.8%	36.1%	34.6%	31.9%	37.6%	38.5%
3 ある程度そう思う	21.5%	21.9%	21.0%	18.7%	25.8%	24.3%	16.2%	20.4%	23.1%	21.2%
4 そう思う	7.8%	8.2%	7.3%	6.0%	10.5%	9.2%	3.9%	9.0%	7.7%	4.8%
5 わからない	2.5%	3.3%	1.5%	2.1%	3.2%	1.9%	1.1%	4.4%	1.7%	2.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成績評価の基準はあらかじめ明確に示されている	5353	3048	2305 ***	3229	2126 ***	1212	714	1632	1514	283 ***
(N)										
1 そう思わない	10.5%	8.9%	12.6%	12.1%	8.1%	9.5%	14.0%	10.2%	8.4%	19.1%
2 あまりそう思わない	22.5%	20.5%	25.1%	24.6%	19.3%	24.0%	27.2%	20.8%	19.7%	28.6%
3 ある程度そう思う	36.7%	38.0%	35.1%	36.6%	36.9%	35.1%	36.1%	37.8%	37.6%	34.6%
4 そう思う	27.5%	29.1%	25.4%	24.5%	32.1%	28.5%	21.6%	28.1%	31.0%	15.9%
5 わからない	2.8%	3.5%	1.8%	2.2%	3.6%	3.0%	1.1%	3.1%	3.2%	1.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
よい成績をとるには記憶力が重要だ	5353	3048	2305 ***	3226	2129 *	1211	714	1633	1514	283 ***
(N)										
1 そう思わない	5.6%	5.0%	6.5%	5.5%	5.8%	6.5%	8.0%	5.2%	4.6%	3.9%
2 あまりそう思わない	15.7%	14.3%	17.6%	14.8%	17.1%	21.4%	20.3%	13.3%	11.9%	14.1%
3 ある程度そう思う	36.2%	37.7%	34.1%	35.3%	37.2%	38.1%	38.1%	35.5%	34.3%	36.7%
4 そう思う	38.2%	38.3%	38.0%	39.4%	36.3%	31.0%	31.2%	41.8%	43.2%	39.6%
5 わからない	4.3%	4.8%	3.8%	4.7%	3.7%	3.1%	2.4%	4.4%	5.9%	5.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成績評価の結果は納得のいくものである	5354	3050	2304 ***	3229	2127 ***	1210	714	1635	1514	283 **
(N)										
1 そう思わない	7.3%	8.2%	6.1%	8.2%	5.9%	5.6%	9.0%	8.0%	7.3%	6.4%
2 あまりそう思わない	18.1%	19.0%	16.9%	18.3%	17.7%	17.5%	19.3%	19.1%	17.2%	16.3%
3 ある程度そう思う	49.1%	47.6%	51.0%	49.2%	48.8%	49.9%	50.1%	46.4%	50.5%	50.2%
4 そう思う	22.3%	21.1%	23.9%	21.5%	23.5%	23.8%	20.2%	22.1%	22.1%	23.0%
5 わからない	3.2%	4.2%	2.0%	2.7%	4.0%	3.1%	1.4%	4.3%	2.6%	4.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
単位をとるためには試験前に勉強するだけで十分だ	5358	3050	2306 ***	3229	2129	1211	714	1636	1514	283 *
(N)										
1 そう思わない	11.7%	13.1%	9.9%	12.2%	11.1%	10.4%	12.7%	11.2%	12.6%	12.4%
2 あまりそう思わない	34.0%	37.6%	29.2%	33.4%	34.9%	38.3%	34.5%	31.8%	33.5%	29.7%
3 ある程度そう思う	32.9%	31.7%	34.5%	32.4%	33.6%	32.8%	33.5%	33.1%	31.6%	35.7%
4 そう思う	18.4%	14.5%	23.6%	19.0%	17.5%	15.9%	17.1%	20.5%	18.7%	18.7%
5 わからない	3.0%	3.2%	2.7%	3.0%	3.0%	2.5%	1.8%	3.4%	3.4%	3.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
授業時間外で取り組む課題(宿題)が出される	5353	3046	2307 ***	3227	2128 ***	1212	714	1632	1514	283 ***
(N)										
1 そう思わない	3.6%	3.0%	4.5%	2.9%	4.8%	3.7%	3.2%	4.9%	2.2%	5.3%
2 あまりそう思わない	17.5%	12.8%	23.7%	15.5%	20.5%	18.0%	15.8%	21.9%	13.6%	15.2%
3 ある程度そう思う	41.3%	40.5%	42.3%	40.8%	42.0%	39.4%	43.4%	42.5%	41.5%	35.7%
4 そう思う	35.0%	40.4%	27.9%	37.8%	30.8%	37.5%	35.4%	27.9%	39.4%	40.6%
5 わからない	2.5%	3.3%	1.6%	2.9%	1.9%	1.3%	2.1%	2.8%	3.3%	3.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
発展的な学習につながる授業が行われている	5348	3048	2302 ***	3227	2123 ***	1208	714	1631	1514	283 ***
(N)										
1 そう思わない	8.6%	7.4%	10.2%	10.2%	8.3%	6.7%	9.7%	7.9%	10.0%	11.0%
2 あまりそう思わない	33.4%	31.4%	36.0%	36.3%	29.0%	30.7%	38.2%	31.8%	33.8%	39.2%
3 ある程度そう思う	42.2%	43.6%	40.2%	40.0%	45.4%	45.5%	39.6%	41.9%	42.1%	35.3%
4 そう思う	11.5%	12.0%	10.8%	9.8%	14.1%	12.9%	8.5%	13.3%	10.2%	9.2%
5 わからない	4.3%	5.5%	2.8%	3.8%	5.1%	4.1%	3.9%	5.0%	3.8%	5.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
教育課程全体の中での各授業科目の位置づけが明確だ	5349	3046	2303 ***	3228	2123 ***	1209	714	1631	1514	283 ***
(N)										
1 そう思わない	12.7%	11.8%	13.9%	16.7%	6.6%	8.1%	15.5%	11.5%	15.0%	19.8%
2 あまりそう思わない	37.7%	36.3%	39.6%	42.2%	30.9%	37.6%	43.6%	33.9%	38.6%	39.9%
3 ある程度そう思う	31.9%	31.5%	32.3%	26.9%	39.4%	34.5%	28.4%	33.3%	30.8%	26.9%
4 そう思う	9.4%	9.3%	9.6%	7.7%	12.0%	9.8%	7.6%	11.3%	8.2%	8.1%
5 わからない	8.3%	11.1%	4.6%	8.5%	11.1%	9.9%	4.9%	10.1%	7.3%	5.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
卒業するには何をどこまで学ばよいか示されている	5352	3048	2304 ***	3228	2126 ***	1210	714	1634	1514	282 ***
(N)										
1 そう思わない	18.7%	16.8%	21.3%	23.2%	12.0%	16.9%	22.1%	18.2%	18.5%	23.0%
2 あまりそう思わない	33.1%	32.2%	34.3%	35.3%	29.7%	34.2%	37.7%	30.7%	33.7%	28.0%
3 ある程度そう思う	27.8%	28.4%	27.0%	24.5%	32.9%	27.4%	24.1%	28.6%	28.9%	29.4%
4 そう思う	14.2%	14.3%	14.0%	11.9%	17.6%	15.8%	11.9%	15.1%	12.8%	15.2%
5 わからない	6.1%	8.2%	3.3%	5.0%	7.8%	5.9%	4.2%	7.5%	5.1%	4.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
授業評価等の調査結果が授業改善に活かされている	5354	3049	2305 ***	3229	2127 ***	1210	714	1635	1514	283 ***
(N)										
1 そう思わない	24.6%	21.2%	29.2%	31.2%	14.7%	18.6%	32.4%	22.1%	27.9%	28.6%
2 あまりそう思わない	36.2%	36.5%	35.7%	38.7%	32.3%	36.1%	41.3%	33.6%	36.3%	37.5%
3 ある程度そう思う	23.0%	23.0%	23.0%	16.9%	32.2%	27.1%	15.4%	25.4%	22.3%	14.5%
4 そう思う	5.5%	5.6%	5.2%	2.6%	9.7%	6.5%	1.0%	8.7%	3.8%	2.5%
5 わからない	10.7%	13.6%	5.9%	10.5%	11.0%	11.7%	9.9%	10.2%	9.8%	17.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問8 あなたは今年度、授業が行われている期間に、以下の活動に1週間平均どのくらい時間を費やしましたか。それぞれあてはまるものを選んでください。

	総計	学年		設置者		分野				
		1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然科学系	保健系
授業の準備のための学習(1週間)										
(N)	5344	3043	2301 ***	3228	2118 ***	1206	713	1630	1514	283 ***
1 0時間	25.6%	16.7%	37.3%	22.2%	30.7%	24.1%	22.7%	28.6%	26.6%	16.6%
2 1-5時間	54.4%	59.8%	47.2%	55.0%	53.3%	50.7%	58.8%	54.4%	49.6%	58.3%
3 6-10時間	12.2%	14.5%	9.1%	14.3%	8.9%	12.0%	11.2%	9.9%	14.5%	15.5%
4 11-15時間	4.0%	4.8%	2.9%	4.6%	3.1%	3.6%	3.6%	3.1%	5.0%	5.7%
5 16-20時間	1.9%	2.0%	1.7%	1.9%	1.8%	1.3%	2.1%	2.1%	2.1%	0.7%
6 21-25時間	0.8%	0.9%	0.7%	0.9%	0.7%	1.0%	0.7%	0.5%	1.1%	1.1%
7 26-30時間	0.3%	0.4%	0.2%	0.2%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.0%
8 30時間以上	0.9%	0.9%	0.9%	0.8%	1.1%	0.8%	0.7%	0.9%	0.9%	2.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
卒業研究のための学習(1週間-4年生と6年生のみ)										
(N)	2288	-	2288 -	1424	866 ***	615	353	551	660	111 ***
1 0時間	9.9%	-	9.9%	7.5%	13.7%	14.6%	1.4%	18.7%	1.5%	16.2%
2 1-5時間	17.2%	-	17.2%	11.4%	26.8%	26.0%	13.3%	20.7%	9.4%	9.9%
3 6-10時間	15.0%	-	15.0%	12.4%	19.4%	19.3%	17.0%	18.3%	8.6%	6.3%
4 11-15時間	10.6%	-	10.6%	10.0%	11.7%	11.9%	13.3%	11.3%	8.2%	6.3%
5 16-20時間	10.9%	-	10.9%	11.2%	10.4%	9.8%	9.6%	11.1%	13.0%	8.1%
6 21-25時間	7.0%	-	7.0%	8.1%	5.1%	4.6%	9.3%	4.7%	10.0%	6.3%
7 26-30時間	5.9%	-	5.9%	7.2%	2.5%	2.6%	7.1%	2.4%	9.5%	7.2%
8 30時間以上	23.9%	-	23.9%	32.2%	10.4%	11.2%	28.9%	12.9%	39.7%	39.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
授業とは関係のない学習(1週間)										
(N)	5306	3014	2292	3223	2085 ***	1184	713	1615	1513	283 ***
1 0時間	32.7%	36.3%	28.1%	29.4%	37.9%	35.3%	28.9%	33.3%	32.7%	28.6%
2 1-5時間	42.7%	45.2%	39.4%	44.5%	39.8%	44.1%	43.6%	39.4%	43.8%	46.3%
3 6-10時間	11.1%	10.2%	12.3%	11.8%	10.0%	10.1%	10.7%	11.8%	11.4%	10.2%
4 11-15時間	4.7%	3.6%	6.1%	5.1%	4.1%	3.3%	6.3%	4.9%	4.9%	4.2%
5 16-20時間	2.8%	2.0%	3.8%	3.1%	2.4%	2.1%	2.7%	3.3%	2.8%	3.2%
6 21-25時間	1.6%	0.9%	2.4%	1.7%	1.3%	1.4%	2.5%	1.7%	1.2%	1.1%
7 26-30時間	0.7%	0.4%	1.1%	0.6%	0.9%	0.9%	0.0%	0.9%	0.6%	1.4%
8 30時間以上	3.7%	1.4%	6.8%	3.8%	3.6%	2.8%	5.3%	4.6%	2.8%	4.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
サークル・クラブ活動(1週間)										
(N)	5321	3031	2290 ***	3225	2098 ***	1194	714	1618	1514	283 ***
1 0時間	45.7%	38.0%	58.0%	41.5%	52.2%	49.2%	39.6%	45.7%	48.5%	32.3%
2 1-5時間	21.9%	22.2%	21.8%	23.5%	19.4%	20.1%	22.3%	21.3%	22.5%	28.6%
3 6-10時間	12.6%	16.0%	8.3%	14.5%	9.8%	11.2%	13.2%	12.3%	12.7%	19.1%
4 11-15時間	7.4%	9.2%	5.1%	9.5%	5.8%	7.0%	11.2%	7.2%	6.4%	7.1%
5 16-20時間	4.1%	5.3%	2.6%	4.4%	3.7%	4.5%	4.9%	4.4%	2.8%	6.0%
6 21-25時間	2.4%	3.1%	1.5%	2.3%	2.9%	2.9%	2.9%	2.3%	2.2%	2.5%
7 26-30時間	1.3%	1.6%	0.9%	1.2%	1.4%	1.1%	0.8%	1.7%	1.1%	2.1%
8 30時間以上	4.4%	4.7%	4.1%	3.9%	5.2%	4.4%	5.0%	5.2%	3.8%	2.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
アルバイト等の仕事経験(1週間)										
(N)	5337	3037	2300 ***	3225	2114 ***	1202	714	1627	1514	282 ***
1 0時間	29.9%	32.8%	26.0%	35.6%	21.1%	22.0%	24.6%	22.9%	44.1%	40.8%
2 1-5時間	15.0%	14.3%	16.0%	17.4%	11.4%	12.9%	18.9%	13.4%	16.1%	17.7%
3 6-10時間	13.3%	13.2%	13.4%	14.6%	11.4%	12.9%	16.2%	12.8%	12.5%	14.9%
4 11-15時間	12.2%	12.5%	11.8%	11.8%	12.8%	13.8%	16.0%	12.7%	8.7%	12.1%
5 16-20時間	11.0%	11.0%	11.1%	9.0%	14.0%	14.1%	11.2%	13.0%	7.2%	6.7%
6 21-25時間	6.4%	6.4%	6.3%	4.0%	9.9%	8.8%	3.9%	8.5%	3.9%	2.5%
7 26-30時間	3.8%	3.3%	4.5%	2.4%	6.0%	5.1%	2.8%	5.0%	2.3%	2.1%
8 30時間以上	8.4%	6.5%	10.9%	5.2%	13.3%	10.5%	6.3%	11.7%	5.2%	3.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問9 あなたは今年度の前半期に、どのくらい本を読みましたか。また、レポートの作成を行いましたか。

	総計	学年		設置者		分野				
		1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然科学系	保健系
授業に関連する図書(前半期の読書量)										
(N)	5350	3050	2300 ***	3230	2122 ***	1208	714	1632	1514	284 ***
1 0冊	27.9%	24.6%	32.3%	24.2%	33.6%	23.8%	23.4%	29.3%	34.2%	15.1%
2 1-5冊	57.3%	61.0%	52.2%	58.0%	56.1%	63.4%	60.6%	57.1%	50.7%	58.5%
3 6-10冊	9.2%	9.6%	8.7%	10.8%	6.9%	8.8%	9.8%	9.5%	8.5%	12.3%
4 11-20冊	2.6%	2.5%	2.7%	3.2%	1.7%	2.6%	3.5%	1.7%	2.4%	6.3%
5 21冊以上	1.6%	1.1%	2.1%	1.9%	1.1%	1.2%	1.5%	1.3%	1.7%	3.9%
6 わからない	1.5%	1.1%	2.0%	2.0%	0.7%	0.2%	1.1%	1.0%	2.6%	3.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
卒業研究に関連する図書(前半期の読書量-4年生と6年生のみ)										
(N)	2286	-	2286 -	1424	864 ***	612	353	551	660	112 ***
1 0冊	12.5%	-	12.5%	9.4%	17.8%	17.8%	3.4%	20.0%	5.5%	17.0%
2 1-5冊	40.6%	-	40.6%	40.1%	41.2%	33.5%	33.4%	40.1%	54.1%	23.2%
3 6-10冊	24.4%	-	24.4%	26.0%	21.9%	20.8%	32.3%	22.5%	25.8%	21.4%
4 11-20冊	11.5%	-	11.5%	12.5%	9.7%	14.4%	17.6%	9.3%	6.5%	16.1%
5 21冊以上	9.0%	-	9.0%	9.2%	8.6%	12.7%	11.9%	5.8%	5.5%	15.2%
6 わからない	2.1%	-	2.1%	2.8%	1.0%	0.8%	1.4%	2.4%	2.7%	7.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他の一般書や専門書(前半期の読書量)										
(N)	5325	3033	2292 ***	3229	2098 ***	1195	714	1620	1514	284 ***
1 0冊	20.8%	23.9%	16.7%	16.3%	27.7%	21.3%	14.1%	24.2%	22.1%	8.5%
2 1-5冊	48.8%	48.9%	48.7%	49.3%	48.1%	49.0%	52.1%	46.2%	49.7%	50.7%
3 6-10冊	14.1%	13.5%	14.9%	15.1%	12.6%	15.0%	14.8%	14.2%	12.0%	19.0%
4 11-20冊	7.0%	6.1%	8.1%	8.5%	4.7%	6.5%	8.1%	7.0%	6.2%	9.9%
5 21冊以上	7.5%	6.0%	9.6%	8.9%	5.5%	7.2%	8.8%	7.0%	7.3%	10.2%
6 わからない	1.8%	1.5%	2.1%	2.0%	1.3%	1.0%	2.0%	1.4%	2.6%	1.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
中間・期末レポート(前半期の提出回数)										
(N)	5334	3041	2293 ***	3227	2109	1200	713	1625	1514	284 ***
1 0回	22.1%	10.9%	38.9%	22.1%	22.0%	21.3%	16.7%	21.2%	26.6%	14.4%
2 1-5回	57.8%	65.1%	48.2%	57.6%	58.2%	61.9%	59.3%	61.4%	51.4%	51.4%
3 6-10回	11.1%	14.4%	6.7%	10.6%	11.8%	11.5%	14.0%	10.4%	9.3%	15.5%
4 11-20回	2.3%	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.9%	1.9%	2.2%	3.5%
5 21回以上	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.7%	0.8%	0.9%	1.3%	2.5%
6 わからない	5.7%	6.2%	4.9%	6.3%	4.7%	2.9%	4.5%	4.2%	9.1%	12.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	総計	学年		設置者		分野					
		1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然科学系	保健系	
その他のレポート(前学期の提出回数)	(N)	5297	3010	2287 ***	3220	2079 ***	1178	712	1611	1514	284 ***
1 0回		30.4%	20.1%	44.0%	26.7%	36.2%	41.6%	29.1%	34.5%	21.1%	13.7%
2 1-5回		40.0%	41.7%	37.8%	37.1%	44.5%	42.8%	42.0%	45.1%	33.9%	27.5%
3 6-10回		10.7%	13.8%	6.7%	11.7%	9.2%	7.7%	10.5%	9.6%	13.5%	14.4%
4 11-20回		6.4%	8.8%	3.3%	9.1%	2.2%	2.1%	7.3%	2.9%	11.0%	17.3%
5 21回以上		5.0%	6.9%	2.4%	7.5%	1.0%	1.1%	3.1%	1.4%	10.7%	15.8%
6 わからない		7.5%	8.7%	5.9%	7.9%	6.9%	4.7%	8.0%	6.5%	9.8%	11.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問10 これまでの大学における学習経験

	総計	学年		設置者		分野					
		1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然科学系	保健系	
授業の理解度	(N)	5350	3043	2307 ***	3228	2124	1210	713	1631	1514	284 ***
1 ほとんど理解できていない		5.0%	5.4%	4.6%	4.8%	5.5%	3.5%	2.4%	6.5%	5.8%	4.8%
2 あまり理解できていない		30.5%	34.5%	25.2%	30.4%	30.6%	25.3%	24.5%	34.9%	33.9%	23.2%
3 ある程度理解できている		59.6%	56.6%	63.5%	59.7%	59.3%	65.8%	67.6%	52.8%	56.8%	66.9%
4 ほとんど理解できている		4.9%	3.5%	6.8%	5.1%	4.6%	5.0%	5.5%	5.8%	3.4%	5.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
授業への出席	(N)	5349	3043	2306 ***	3228	2125 ***	1211	713	1630	1513	284 ***
1 ほとんど出席していない		8.3%	8.4%	8.2%	8.6%	11.0%	10.4%	7.2%	9.9%	5.6%	8.1%
2 あまり出席していない		6.2%	5.6%	6.9%	5.7%	6.8%	5.4%	3.6%	9.6%	4.9%	2.5%
3 ある程度出席している		30.5%	28.9%	32.6%	28.2%	37.1%	34.4%	24.8%	36.9%	25.1%	21.1%
4 ほとんど出席している		55.0%	57.1%	52.2%	61.5%	45.1%	49.9%	64.4%	43.6%	64.4%	68.3%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成績	(N)	5336	3031	2305 ***	3224	2114	1203	713	1626	1513	283 ***
1 非常によくない		4.1%	3.9%	4.3%	4.1%	4.1%	2.8%	1.7%	4.9%	5.6%	2.8%
2 あまりよくない		28.1%	31.1%	24.1%	28.0%	28.2%	24.1%	17.8%	31.5%	34.8%	15.9%
3 ある程度よい		61.8%	59.7%	64.5%	61.5%	62.2%	67.2%	73.8%	57.4%	54.1%	74.9%
4 非常によい		6.0%	5.2%	7.1%	8.4%	5.5%	5.8%	6.7%	6.2%	5.7%	6.4%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自分の興味・関心で選んだ授業の割合	(N)	5135	2933	2202	3145	1992 ***	1149	699	1535	1481	271 ***
1 0-2.5割		19.0%	18.9%	19.2%	20.9%	16.1%	12.8%	14.0%	18.9%	26.7%	28.8%
2 2.5-5.0割		34.3%	35.2%	33.1%	32.7%	36.9%	32.1%	32.8%	37.1%	34.7%	30.3%
3 5.0-7.5割		27.3%	27.8%	26.0%	26.5%	28.5%	30.9%	30.2%	27.6%	23.6%	23.2%
4 7.5-10.0割		19.3%	18.0%	21.1%	19.9%	18.4%	24.2%	23.0%	18.4%	15.1%	17.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問11 入学時と比較して、以下の能力は授業を通してどの程度変化しましたか、それぞれの項目についてあてはまるものを選んでください。

	総計	学年		設置者		分野					
		1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然科学系	保健系	
記憶力	(N)	5356	3047	2309 ***	3229	2129 ***	1211	714	1635	1514	284 ***
1 低下した		22.0%	21.2%	23.0%	25.0%	17.4%	22.2%	29.7%	19.2%	20.8%	24.3%
2 少し低下した		32.0%	32.7%	31.1%	34.3%	28.6%	32.6%	37.5%	29.8%	30.3%	37.7%
3 変わらない		37.9%	39.9%	35.3%	35.0%	42.2%	36.5%	30.0%	40.5%	41.1%	31.7%
4 ある程度向上した		7.1%	5.5%	9.3%	4.9%	10.5%	7.8%	2.5%	9.0%	7.1%	5.3%
5 向上した		1.0%	0.8%	1.3%	0.7%	1.3%	0.9%	0.3%	1.5%	0.8%	1.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
幅広い視点から考える力	(N)	5352	3044	2308 ***	3228	2126	1208	714	1634	1514	284 ***
1 低下した		2.8%	3.5%	1.9%	3.1%	2.4%	2.0%	1.3%	3.2%	3.8%	2.5%
2 少し低下した		5.0%	6.7%	2.7%	5.0%	5.0%	3.7%	3.8%	5.0%	6.5%	5.3%
3 変わらない		24.0%	32.1%	13.4%	23.3%	25.2%	17.8%	13.0%	27.1%	28.9%	34.9%
4 ある程度向上した		53.0%	49.3%	57.8%	53.5%	52.2%	57.5%	65.4%	49.7%	48.3%	46.5%
5 向上した		15.2%	8.3%	24.2%	15.1%	15.2%	19.0%	16.5%	15.1%	12.4%	10.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
異なる考え方や意見を受け入れる力	(N)	5346	3041	2305 ***	3228	2120	1207	714	1629	1514	284 ***
1 低下した		1.9%	2.6%	1.0%	2.1%	1.6%	1.2%	0.7%	2.3%	2.6%	2.1%
2 少し低下した		3.0%	4.0%	1.6%	2.7%	3.5%	2.4%	2.2%	3.1%	3.9%	2.1%
3 変わらない		25.6%	33.4%	15.2%	24.8%	26.7%	19.2%	14.6%	29.0%	31.3%	29.6%
4 ある程度向上した		49.6%	47.7%	52.1%	50.0%	49.1%	52.7%	57.6%	47.0%	46.4%	49.3%
5 向上した		19.9%	12.3%	30.0%	20.4%	19.2%	24.5%	24.9%	18.7%	15.8%	16.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
簡潔で説得的に書く力	(N)	5349	3042	2307 ***	3229	2122 **	1206	714	1633	1514	284 **
1 低下した		2.8%	3.7%	1.6%	3.0%	2.5%	2.2%	2.9%	3.3%	2.9%	2.1%
2 少し低下した		6.6%	8.3%	4.4%	6.6%	6.7%	6.0%	5.7%	7.0%	6.7%	9.5%
3 変わらない		46.2%	54.8%	34.9%	44.3%	49.2%	46.7%	41.3%	47.6%	47.7%	45.1%
4 ある程度向上した		36.8%	29.0%	47.1%	38.0%	35.0%	38.4%	41.7%	33.5%	36.7%	36.6%
5 向上した		7.5%	4.2%	11.9%	8.1%	6.6%	7.7%	8.3%	8.6%	6.0%	6.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
簡潔で説得的に話す力	(N)	5351	3044	2307 ***	3228	2125	1209	714	1632	1514	284 **
1 低下した		3.2%	4.1%	2.0%	3.4%	2.9%	3.1%	2.7%	3.1%	3.7%	3.2%
2 少し低下した		5.8%	7.2%	4.0%	5.7%	6.2%	5.5%	4.8%	6.1%	5.9%	8.1%
3 変わらない		53.3%	62.7%	40.7%	52.8%	53.9%	52.4%	49.3%	54.2%	54.4%	57.4%
4 ある程度向上した		31.2%	22.6%	42.6%	31.3%	31.0%	31.7%	37.5%	29.0%	30.8%	27.1%
5 向上した		6.5%	3.3%	10.7%	6.8%	6.0%	7.3%	6.7%	7.5%	5.1%	4.2%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
批判的に考える力	(N)	5348	3044	2304 ***	3228	2122 ***	1207	714	1632	1513	284 ***
1 低下した		2.0%	2.6%	1.1%	2.0%	2.0%	1.7%	1.3%	2.1%	2.6%	1.4%
2 少し低下した		5.2%	8.0%	4.2%	4.9%	5.7%	4.8%	4.9%	5.3%	5.2%	7.0%
3 変わらない		44.8%	51.1%	36.5%	41.1%	50.4%	45.7%	36.3%	45.9%	46.3%	47.9%
4 ある程度向上した		37.1%	33.4%	42.0%	39.8%	32.9%	36.0%	44.3%	36.1%	35.6%	37.0%
5 向上した		10.9%	6.9%	16.2%	12.2%	9.0%	11.8%	13.3%	10.6%	10.2%	6.7%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	総計	学年		設置者		分野				
		1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然科学系	保健系
数量的に分析する力	(N) 5350	3043	2307 ***	3227	2125 ***	1209	712	1633	1514	284 ***
1 低下した	7.7%	9.1%	5.9%	7.5%	8.0%	10.6%	9.4%	7.5%	4.2%	10.6%
2 少し低下した	15.3%	17.6%	12.2%	14.6%	16.3%	18.7%	19.9%	16.2%	8.7%	18.7%
3 変わらない	48.2%	53.0%	41.8%	43.1%	55.9%	54.4%	46.9%	52.6%	39.0%	47.2%
4 ある程度向上した	23.2%	17.3%	31.0%	27.3%	16.9%	13.1%	18.3%	19.3%	38.6%	19.0%
5 向上した	5.7%	3.1%	9.1%	7.5%	2.9%	3.2%	5.5%	4.2%	9.5%	4.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
知識を現実と結びつけて考える力	(N) 5353	3046	2307 ***	3229	2126	1208	714	1635	1514	284 ***
1 低下した	2.0%	3.0%	0.8%	2.1%	1.9%	1.6%	1.5%	2.4%	2.2%	2.1%
2 少し低下した	4.0%	5.0%	2.6%	3.9%	4.2%	3.1%	2.9%	4.4%	4.6%	4.6%
3 変わらない	39.2%	48.0%	27.6%	37.8%	41.3%	37.1%	35.2%	40.9%	40.9%	39.8%
4 ある程度向上した	44.4%	38.1%	52.8%	45.3%	43.2%	47.0%	50.1%	41.2%	43.6%	42.6%
5 向上した	10.3%	5.9%	16.2%	11.0%	9.4%	11.2%	10.2%	11.2%	8.7%	10.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人とは違うことを考える力	(N) 5352	3045	2307 ***	3229	2125 ***	1209	714	1633	1514	284 ***
1 低下した	2.1%	2.5%	1.6%	2.5%	1.6%	1.1%	1.3%	2.3%	3.0%	3.2%
2 少し低下した	4.7%	5.5%	3.7%	5.2%	3.9%	3.7%	3.6%	4.6%	6.3%	2.8%
3 変わらない	48.6%	54.1%	41.4%	52.1%	43.4%	43.5%	46.8%	46.4%	53.8%	60.9%
4 ある程度向上した	33.2%	30.0%	37.4%	30.0%	36.0%	37.9%	37.7%	34.3%	27.7%	24.6%
5 向上した	11.4%	7.9%	15.9%	10.2%	13.1%	13.8%	10.6%	12.3%	9.3%	8.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
主体的に学習する力	(N) 5351	3043	2308 ***	3229	2124 ***	1208	714	1633	1514	284 **
1 低下した	7.3%	9.2%	4.8%	8.4%	5.7%	6.2%	6.7%	7.6%	7.6%	10.9%
2 少し低下した	14.0%	16.7%	10.5%	15.2%	12.1%	13.3%	16.0%	13.4%	13.9%	15.5%
3 変わらない	40.3%	43.8%	35.8%	35.9%	47.1%	40.7%	33.2%	44.0%	40.2%	36.6%
4 ある程度向上した	29.4%	24.5%	35.8%	30.4%	27.8%	30.0%	34.6%	27.3%	28.9%	28.5%
5 向上した	9.0%	5.8%	13.1%	10.1%	7.2%	9.8%	9.5%	7.8%	9.4%	8.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
グループで作業する力	(N) 5350	3042	2308 ***	3229	2123	1208	714	1632	1514	284 ***
1 低下した	4.3%	4.5%	3.6%	4.4%	4.1%	3.8%	2.9%	5.0%	4.7%	3.5%
2 少し低下した	9.0%	10.9%	6.5%	9.3%	8.6%	7.2%	8.0%	10.2%	10.0%	7.4%
3 変わらない	43.3%	48.1%	36.9%	42.9%	43.8%	43.5%	36.3%	46.9%	43.3%	38.7%
4 ある程度向上した	33.8%	29.9%	39.0%	34.0%	33.5%	33.8%	41.9%	29.6%	33.6%	39.1%
5 向上した	9.6%	6.3%	14.0%	9.4%	10.0%	11.7%	10.9%	8.4%	8.5%	11.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
リーダーシップ	(N) 5350	3042	2308 ***	3229	2123 *	1209	714	1631	1514	284 ***
1 低下した	5.6%	6.9%	3.9%	5.7%	5.4%	5.1%	4.6%	6.5%	5.5%	5.6%
2 少し低下した	9.4%	11.1%	7.1%	10.5%	7.7%	7.3%	10.5%	9.3%	10.4%	9.9%
3 変わらない	61.0%	66.2%	54.2%	59.9%	62.8%	64.8%	53.8%	60.0%	62.0%	64.1%
4 ある程度向上した	17.7%	12.5%	24.5%	17.6%	17.5%	16.3%	23.8%	17.0%	16.7%	16.9%
5 向上した	8.3%	3.3%	10.4%	6.2%	8.6%	6.5%	7.3%	7.1%	5.4%	3.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
社会や経済の問題についての理解	(N) 5353	3044	2309 ***	3229	2126	1210	714	1633	1514	284 ***
1 低下した	3.2%	3.8%	2.4%	3.6%	2.6%	2.9%	2.4%	2.4%	4.0%	6.7%
2 少し低下した	6.0%	7.6%	3.9%	5.9%	8.2%	6.9%	7.0%	4.7%	5.8%	7.4%
3 変わらない	33.5%	38.5%	26.9%	33.3%	33.9%	31.2%	32.2%	29.0%	40.0%	38.4%
4 ある程度向上した	43.8%	41.6%	46.6%	43.9%	43.6%	44.7%	48.0%	45.6%	39.4%	41.5%
5 向上した	13.5%	8.5%	20.2%	13.4%	13.7%	14.3%	10.4%	18.2%	10.8%	6.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問12 現在4年生・6年生の方にはうかがいます。専門分野に関する学習の成果について、それぞれお答えください。

	総計	学年		設置者		分野				
		1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然科学系	保健系
専門分野に関する基本的知識をおぼえている	(N) 2305	-	2305 -	1427	881 ***	624	353	558	660	112 ***
1 あてはまらない	4.5%	-	4.5%	3.4%	6.4%	4.8%	3.4%	5.9%	4.4%	0.0%
2 あまりあてはまらない	26.1%	-	26.1%	20.7%	35.1%	31.9%	21.0%	29.9%	23.0%	9.8%
3 ある程度あてはまる	57.8%	-	57.8%	61.5%	51.5%	54.5%	63.2%	52.3%	61.4%	54.3%
4 あてはまる	11.6%	-	11.6%	14.4%	7.0%	8.8%	12.5%	11.8%	11.2%	25.9%
計	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
専門分野に関する基本的知識を・概念を人にわかるように説明できる	(N) 2304	-	2304 -	1427	880 ***	623	353	558	660	112 ***
1 あてはまらない	9.3%	-	9.3%	8.1%	11.1%	11.1%	7.1%	9.5%	9.1%	6.3%
2 あまりあてはまらない	40.5%	-	40.5%	37.1%	46.1%	43.3%	39.9%	41.8%	40.6%	20.5%
3 ある程度あてはまる	43.2%	-	43.2%	46.3%	38.2%	40.8%	45.3%	40.3%	44.4%	57.1%
4 あてはまる	7.0%	-	7.0%	8.5%	4.5%	4.8%	7.6%	8.4%	5.9%	16.1%
計	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
専門分野に関する知識を使って世の中の出発点を理解できる	(N) 2303	-	2303 -	1426	880 ***	624	353	556	660	112 ***
1 あてはまらない	8.3%	-	8.3%	8.4%	8.0%	9.3%	6.8%	5.2%	10.8%	7.1%
2 あまりあてはまらない	35.2%	-	35.2%	32.0%	40.2%	40.4%	32.9%	31.5%	37.4%	17.9%
3 ある程度あてはまる	48.1%	-	48.1%	49.9%	45.1%	43.3%	50.4%	52.9%	45.3%	59.8%
4 あてはまる	8.5%	-	8.5%	9.7%	6.7%	7.1%	9.9%	10.4%	6.5%	15.2%
計	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
専門分野に関する技術を実際の場面で使える	(N) 2301	-	2301 -	1425	879	623	353	555	660	112 ***
1 あてはまらない	13.6%	-	13.6%	13.3%	13.9%	15.2%	9.1%	13.3%	15.8%	6.3%
2 あまりあてはまらない	42.2%	-	42.2%	41.0%	44.1%	42.7%	37.1%	46.3%	43.9%	25.0%
3 ある程度あてはまる	37.0%	-	37.0%	37.5%	38.3%	35.3%	43.9%	35.1%	34.7%	48.2%
4 あてはまる	7.2%	-	7.2%	8.1%	5.7%	6.7%	9.9%	5.2%	5.8%	20.5%
計	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
専門分野に関することからの優劣や価値を判断できる	(N) 2305	-	2305 -	1427	881	624	353	558	660	112 ***
1 あてはまらない	7.2%	-	7.2%	6.8%	7.9%	8.5%	3.4%	7.7%	8.3%	3.6%
2 あまりあてはまらない	39.0%	-	39.0%	38.0%	40.7%	40.7%	39.1%	37.6%	40.8%	25.9%
3 ある程度あてはまる	47.5%	-	47.5%	48.6%	45.6%	45.7%	50.4%	47.0%	46.8%	55.4%
4 あてはまる	6.2%	-	6.2%	6.6%	5.7%	5.1%	7.1%	7.7%	4.1%	15.2%
計	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	学年					設置者		分野				
	総計	1年		4年以上		国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
		1年	4年以上	1年	4年以上							
専門分野に関する新しい概念や解釈の仕方を創造できる (N)	2304	-	-	2304	-	1427	880 *	623	353	558	660	112 **
1 なくてはならない	15.0%	-	-	15.0%	-	16.7%	12.2%	13.8%	12.2%	17.4%	16.7%	8.9%
2 あまりなくてはならない	48.7%	-	-	48.7%	-	48.8%	48.5%	47.0%	49.0%	45.3%	53.8%	42.9%
3 ある程度なくてはならない	31.5%	-	-	31.5%	-	29.8%	34.2%	33.7%	34.0%	31.5%	26.5%	40.2%
4 ある程度ある	4.8%	-	-	4.8%	-	4.7%	5.1%	5.5%	4.8%	5.7%	3.0%	8.0%
5 ある	100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問13 あなたは以下の点についての程度の充実感をお持ちですか。

	学年					設置者		分野				
	総計	1年		4年以上		国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
		1年	4年以上	1年	4年以上							
授業(教養・共通教育) (N)	5349	3039	2310 *	3224	2127 ***	1209	712	1633	1513	284 ***	18.0%	
1 充実していない	11.7%	11.1%	12.5%	14.1%	8.0%	7.3%	10.7%	11.3%	14.9%	18.0%	38.4%	
2 あまり充実していない	33.0%	34.8%	30.6%	36.4%	27.9%	27.6%	39.9%	31.3%	34.8%	39.9%	36.6%	
3 ある程度充実している	43.9%	43.3%	44.7%	39.8%	50.2%	50.7%	42.1%	44.7%	39.9%	39.9%	36.6%	
4 充実している	9.2%	8.6%	10.0%	7.8%	11.3%	12.4%	6.2%	10.3%	7.6%	5.6%	1.4%	
5 わからない	2.2%	2.2%	2.3%	1.9%	2.6%	2.0%	1.1%	2.4%	2.8%	1.4%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
授業(専門教育) (N)	5345	3038	2309 ***	3223	2124 ***	1207	712	1631	1513	284 ***	8.5%	
1 充実していない	7.6%	8.5%	6.8%	8.7%	6.4%	6.3%	5.6%	7.9%	9.6%	8.5%	19.4%	
2 あまり充実していない	22.5%	24.7%	19.7%	22.2%	23.2%	20.3%	19.7%	25.7%	22.9%	19.4%	44.7%	
3 ある程度充実している	45.1%	43.8%	46.7%	43.4%	47.6%	45.4%	42.7%	45.3%	45.6%	44.7%	18.0%	
4 充実している	21.5%	18.4%	25.5%	22.2%	20.3%	25.0%	30.5%	18.5%	18.2%	18.0%	9.5%	
5 わからない	3.1%	4.8%	1.3%	3.5%	2.5%	3.0%	1.5%	2.6%	3.4%	2.8%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
大学生生活会 (N)	5336	3031	2305 ***	3216	2122 ***	1205	711	1627	1513	282 ***	2.8%	
1 充実していない	5.9%	6.7%	4.9%	4.9%	7.4%	6.0%	2.7%	7.0%	6.7%	2.8%	15.2%	
2 あまり充実していない	17.5%	20.4%	13.7%	16.7%	18.9%	15.1%	13.2%	20.5%	18.8%	48.2%	31.9%	
3 ある程度充実している	42.6%	42.5%	42.8%	43.8%	40.9%	40.2%	43.7%	41.2%	44.6%	48.2%	1.8%	
4 充実している	31.6%	27.7%	36.8%	32.3%	30.6%	36.8%	39.0%	29.1%	26.8%	31.9%	100.0%	
5 わからない	2.3%	2.7%	1.8%	2.3%	2.4%	2.0%	1.4%	2.3%	3.2%	1.8%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

問14 あなたが現在の大学で培ってきた友人、教員、職員との関係はどのようなものでしたか、それぞれあてはまるものを選んでください。

	学年					設置者		分野				
	総計	1年		4年以上		国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
		1年	4年以上	1年	4年以上							
友人との関係 (N)	5322	3028	2294 ***	3220	2104 ***	1203	709	1614	1514	284 ***	1.1%	
1 不親切、非協力的で疎外感を感じた	1.6%	2.0%	1.0%	1.4%	1.9%	0.6%	1.6%	2.4%	1.6%	1.1%	3.5%	
2	3.7%	4.1%	3.3%	3.8%	3.7%	2.8%	2.7%	4.8%	3.8%	3.7%	13.4%	
3	16.4%	18.7%	13.4%	15.7%	17.5%	14.3%	11.6%	19.0%	18.3%	38.7%	38.7%	
4	37.1%	39.5%	33.9%	39.9%	32.7%	34.3%	37.7%	34.5%	41.3%	34.9%	43.3%	
5 親切、協力的で所属意識がもてた	41.2%	35.7%	48.4%	39.2%	44.2%	48.0%	46.5%	39.3%	34.9%	43.3%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
教員との関係 (N)	5328	3031	2297 ***	3218	2112 ***	1206	709	1617	1514	284 ***	4.8%	
1 対応や助けがなく、思いやりもなかった	4.3%	5.2%	3.1%	4.5%	4.1%	3.0%	2.7%	5.2%	5.2%	4.8%	16.9%	
2	15.8%	18.2%	12.6%	16.7%	14.3%	15.2%	13.0%	16.9%	16.1%	16.9%	40.5%	
3	39.6%	48.3%	30.6%	39.9%	39.1%	40.5%	35.0%	38.2%	42.2%	40.5%	31.0%	
4	28.4%	23.9%	34.3%	29.0%	27.5%	28.4%	34.7%	25.3%	28.3%	28.3%	7.0%	
5 よく対応、支援してくれ、同情的だった	12.0%	6.4%	19.4%	9.9%	15.1%	12.9%	14.7%	14.3%	8.3%	7.0%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
事務職員との関係 (N)	5320	3028	2294 ***	3218	2106 ***	1205	708	1612	1513	284 ***	8.5%	
1 不親切で、融通もきかなかつた	11.9%	8.6%	18.3%	13.7%	9.2%	10.4%	12.0%	15.9%	9.5%	8.5%	18.7%	
2	19.5%	17.2%	22.6%	21.3%	16.9%	20.8%	27.0%	19.4%	15.5%	44.4%	40.8%	
3	39.0%	43.8%	32.6%	39.7%	37.6%	38.0%	37.7%	34.7%	44.4%	21.0%	23.6%	
4	20.2%	21.0%	19.0%	18.2%	23.2%	20.9%	18.2%	20.9%	19.2%	9.6%	8.5%	
5 丁寧で、支援してくれ、柔軟だった	9.4%	9.4%	9.5%	7.1%	13.0%	9.9%	5.1%	10.9%	9.6%	8.5%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

問15 あなたは同じ専門分野を学ぼうとしている人に対して、現在所属の学部での学習を勧めますか。

	学年					設置者		分野				
	総計	1年		4年以上		国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
		1年	4年以上	1年	4年以上							
(N)	5358	3048	2308 **	3227	2131 ***	1102	649	1407	1284	198 ***	5.6%	
1 勧めない	7.7%	7.2%	8.5%	8.3%	8.9%	6.3%	5.7%	8.0%	10.1%	5.6%	11.1%	
2 あまり勧めない	17.1%	16.9%	17.4%	18.0%	18.6%	18.9%	13.6%	18.2%	17.5%	11.1%	46.0%	
3 ある程度勧める	46.2%	46.2%	46.3%	45.0%	48.1%	45.2%	47.5%	48.0%	45.2%	16.7%	21.2%	
4 勧める	20.5%	18.6%	23.3%	22.2%	18.3%	23.0%	28.5%	17.0%	16.7%	16.2%	16.2%	
5 わからない	8.3%	11.2%	4.5%	8.6%	8.0%	6.7%	4.8%	8.8%	10.4%	16.2%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

問16 あなたは、現在所属の学部での学習が投資(授業料を払う価値のあるもの)に値すると思いますか。

	学年					設置者		分野				
	総計	1年		4年以上		国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
		1年	4年以上	1年	4年以上							
(N)	5357	3048	2309 ***	3227	2132 ***	1102	649	1408	1284	198 ***	5.1%	
1 思わない	8.8%	9.2%	8.4%	7.7%	10.6%	9.3%	5.7%	10.9%	9.2%	5.1%	18.2%	
2 あまり思わない	25.7%	25.8%	25.5%	23.1%	29.6%	28.9%	21.7%	28.4%	24.9%	42.9%	42.9%	
3 ある程度思う	44.6%	43.4%	46.1%	46.4%	41.7%	42.8%	50.8%	43.0%	43.5%	25.3%	25.3%	
4 思う	14.2%	12.6%	16.4%	16.7%	10.5%	12.2%	16.2%	10.7%	15.4%	7.0%	8.6%	
5 わからない	6.7%	9.0%	3.6%	6.1%	7.6%	6.6%	5.5%	7.0%	7.0%	8.6%	100.0%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

問17 あなたは入学時に将来についてどのように考えていましたか。また現在、どのように考えていますか。それぞれもっともよくあてまるものを1つ選んでください。

	総計	学年		設置者		分野				
		1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然科学系	保健系
入学時点	(N) 5346	3043	2303 ***	3223	2125 ***	1211	715	1626	1513	283 ***
1 特に考えていない	19.0%	17.0%	21.7%	16.1%	23.5%	21.8%	9.7%	26.8%	15.8%	3.2%
2 現在の専門をいかにせる就職	58.2%	58.8%	57.6%	57.1%	60.1%	61.8%	74.4%	54.0%	47.9%	82.3%
3 現在の専門を問わない就職	8.8%	8.8%	8.7%	6.8%	11.7%	10.4%	5.7%	13.2%	5.4%	1.8%
4 大学院への進学	14.0%	15.4%	12.0%	20.0%	4.8%	5.9%	10.2%	6.0%	31.0%	12.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
現在	(N) 5331	3033	2298 ***	3221	2112 ***	1204	713	1619	1513	284 ***
1 特に考えていない	11.3%	14.9%	6.6%	8.8%	15.1%	12.7%	7.7%	17.2%	7.3%	2.8%
2 現在の専門をいかにせる就職	46.4%	52.8%	39.0%	46.9%	45.7%	42.7%	57.8%	46.6%	37.3%	81.3%
3 現在の専門を問わない就職	25.7%	17.5%	36.5%	20.1%	34.2%	38.0%	19.6%	30.3%	18.1%	2.8%
4 大学院への進学	16.5%	14.8%	18.9%	24.2%	4.9%	6.6%	14.9%	5.9%	37.3%	13.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問18 現在4年生・6年生の方にうかがいます。現時点での卒業後の進路について、あてはまるものを1つ選んでください。

	総計	学年		設置者		分野				
		1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然科学系	保健系
(N)	2303	-	2303 -	1426	879 ***	625	353	555	660	112 ***
1 就職が決まっている	46.2%	-	46.2%	47.3%	44.3%	41.8%	40.8%	56.8%	38.9%	77.7%
2 進学が決まっている	19.0%	-	19.0%	27.5%	5.1%	7.2%	16.4%	5.6%	44.2%	9.8%
3 その他進路が決まっている	8.1%	-	8.1%	6.7%	10.5%	10.2%	11.3%	10.3%	3.3%	3.6%
4 なにも決まっていない	26.8%	-	26.8%	18.5%	40.2%	40.8%	31.4%	27.4%	13.5%	9.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問19 以下の項目は、現在のあなたにどの程度あてはまりますか。それぞれの項目についてあてはまるものを選んでください。

	総計	学年		設置者		分野				
		1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然科学系	保健系
自分で考えるよりも与えられたことをこなすほうがよい	(N) 5350	3043	2307 ***	3224	2128 *	1211	714	1630	1513	284 ***
1 あてはまらない	9.0%	7.9%	10.4%	9.7%	7.8%	7.7%	9.8%	11.2%	7.6%	7.0%
2 あまりあてはまらない	27.5%	24.8%	31.4%	27.2%	28.1%	29.7%	30.4%	28.9%	23.8%	23.2%
3 ある程度あてはまる	47.6%	50.1%	44.3%	46.5%	49.3%	46.9%	45.9%	45.4%	50.8%	50.4%
4 あてはまる	15.9%	17.4%	13.9%	16.6%	14.8%	15.7%	13.9%	14.5%	17.8%	19.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
決められたことは守る	(N) 5350	3045	2305 ***	3225	2127 ***	1210	715	1630	1513	284 ***
1 あてはまらない	1.6%	2.1%	1.4%	1.7%	2.0%	2.1%	0.7%	2.2%	1.9%	0.7%
2 あまりあてはまらない	11.3%	11.8%	10.5%	10.6%	12.3%	8.7%	9.4%	13.1%	13.4%	5.3%
3 ある程度あてはまる	48.5%	50.2%	46.4%	47.0%	50.8%	49.7%	49.5%	48.0%	48.8%	42.6%
4 あてはまる	38.4%	35.9%	41.7%	40.7%	34.9%	39.6%	40.4%	36.7%	35.9%	51.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
疑問点はうやむやにしておきたい	(N) 5348	3043	2305 ***	3224	2126 ***	1211	715	1627	1513	284 **
1 あてはまらない	2.3%	2.7%	1.8%	1.8%	3.0%	2.6%	0.5%	2.7%	2.6%	0.7%
2 あまりあてはまらない	17.0%	19.9%	13.2%	15.8%	18.8%	18.4%	16.6%	18.2%	15.8%	12.3%
3 ある程度あてはまる	52.9%	52.5%	52.8%	53.2%	52.3%	53.4%	55.8%	50.0%	53.2%	57.0%
4 あてはまる	27.8%	24.5%	32.2%	29.1%	26.0%	25.6%	26.7%	29.1%	28.4%	29.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
わからないことがわかるようになることに喜びを感じる	(N) 5348	3043	2305 ***	3225	2125 ***	1208	715	1630	1513	284 ***
1 あてはまらない	1.6%	1.9%	1.2%	1.4%	1.9%	1.4%	0.6%	2.4%	1.3%	1.4%
2 あまりあてはまらない	7.8%	10.1%	4.9%	5.6%	11.2%	7.4%	4.5%	11.6%	6.5%	3.9%
3 ある程度あてはまる	37.9%	40.5%	34.4%	36.3%	40.2%	39.2%	37.2%	38.9%	36.7%	34.2%
4 あてはまる	52.7%	47.6%	59.6%	56.7%	46.6%	52.1%	57.8%	47.1%	55.5%	60.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
何事にもまんべんなく取り組むことができる	(N) 5349	3045	2304 ***	3224	2127 **	1211	715	1628	1513	284 ***
1 あてはまらない	7.9%	8.4%	7.1%	8.8%	6.5%	8.3%	7.3%	7.3%	9.1%	3.9%
2 あまりあてはまらない	40.0%	43.3%	35.5%	40.2%	39.5%	39.9%	38.7%	37.2%	43.4%	40.5%
3 ある程度あてはまる	41.7%	39.4%	44.8%	40.8%	43.5%	41.5%	42.9%	42.6%	40.0%	44.0%
4 あてはまる	10.5%	8.9%	12.5%	10.4%	10.5%	10.2%	11.0%	12.8%	7.5%	11.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
主体的に取り組むのは興味のあることだけだ	(N) 5347	3044	2303 *	3225	2124	1209	715	1628	1513	284 **
1 あてはまらない	1.9%	2.0%	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%	2.2%	0.7%
2 あまりあてはまらない	18.2%	17.3%	19.4%	18.6%	17.5%	16.6%	21.5%	18.6%	18.2%	24.6%
3 ある程度あてはまる	48.4%	47.8%	49.2%	49.1%	47.4%	49.0%	49.7%	47.2%	48.1%	51.4%
4 あてはまる	31.5%	32.9%	29.5%	30.4%	33.1%	32.4%	27.0%	32.2%	33.6%	23.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
何事も自分の力でやらないと気がすまない	(N) 5350	3045	2305 **	3223	2129	1212	715	1629	1513	283
1 あてはまらない	5.1%	5.6%	4.4%	5.4%	4.7%	5.3%	3.8%	4.9%	6.0%	4.2%
2 あまりあてはまらない	38.5%	39.9%	36.7%	38.8%	38.0%	38.6%	39.2%	37.0%	40.5%	34.3%
3 ある程度あてはまる	42.6%	41.1%	44.5%	41.3%	44.4%	43.7%	43.6%	42.7%	40.0%	48.1%
4 あてはまる	13.8%	13.3%	14.4%	14.5%	12.8%	12.4%	13.4%	15.4%	13.5%	13.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
なにかあると人に頼られる	(N) 5348	3044	2304 **	3225	2125	1210	715	1628	1513	284 ***
1 あてはまらない	8.6%	9.2%	7.7%	8.9%	8.0%	7.4%	5.7%	8.8%	11.5%	3.5%
2 あまりあてはまらない	42.1%	43.4%	40.5%	42.4%	41.7%	40.3%	39.6%	40.7%	46.3%	42.6%
3 ある程度あてはまる	39.9%	38.3%	42.1%	38.7%	41.8%	43.4%	43.6%	39.9%	34.4%	45.4%
4 あてはまる	9.4%	9.1%	9.7%	10.0%	8.5%	8.8%	11.0%	10.6%	7.8%	8.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
物事にねばり強く取り組む	(N) 5352	3046	2308 ***	3225	2129 **	1211	715	1631	1513	284 **
1 あてはまらない	5.0%	5.8%	4.0%	5.1%	5.0%	4.9%	3.8%	5.5%	5.8%	3.5%
2 あまりあてはまらない	30.3%	34.4%	24.8%	29.4%	31.6%	31.2%	28.0%	28.3%	33.4%	26.1%
3 ある程度あてはまる	45.9%	45.0%	47.2%	45.2%	47.0%	43.8%	46.0%	47.9%	44.7%	49.6%
4 あてはまる	18.8%	14.8%	24.0%	20.3%	16.4%	20.1%	22.2%	18.3%	16.2%	20.8%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人とは違うことを考えることが好きだ	(N) 5346	3042	2304 ***	3224	2124	1208	715	1628	1513	284
1 あてはまらない	4.0%	4.2%	3.8%	3.9%	4.1%	3.6%	3.2%	4.2%	4.3%	4.6%
2 あまりあてはまらない	28.3%	30.3%	25.6%	27.9%	28.8%	30.0%	29.9%	25.8%	27.8%	33.5%
3 ある程度あてはまる	38.7%	38.0%	39.6%	39.0%	38.2%	37.4%	38.6%	39.3%	39.7%	35.6%
4 あてはまる	29.0%	27.5%	31.0%	29.1%	29.0%	28.9%	28.3%	30.7%	28.2%	26.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

	学年			設置者		分野				
	総計	1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
困難な状況になると、むしろやりがいを感じる (N)	5349	3044	2305 ***	3225	2126	1209	715	1630	1513	284 *
1 当てはまらない	7.9%	8.8%	6.6%	8.0%	7.6%	8.4%	8.0%	7.5%	8.1%	5.8%
2 あまり当てはまらない	39.8%	42.4%	36.3%	39.7%	40.0%	40.0%	36.2%	36.8%	43.1%	42.3%
3 ある程度当てはまる	37.7%	35.1%	41.0%	36.9%	38.9%	38.2%	37.5%	39.8%	35.0%	38.4%
4 当てはまる	14.7%	13.8%	16.1%	15.4%	13.6%	13.4%	16.4%	15.8%	13.8%	13.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ものごとを深く考える (N)	5347	3044	2303 ***	3225	2124	1209	715	1628	1513	284 *
1 当てはまらない	4.4%	5.3%	3.3%	4.5%	4.3%	3.8%	4.5%	5.1%	4.1%	4.9%
2 あまり当てはまらない	22.6%	23.4%	21.4%	22.9%	22.0%	22.4%	22.7%	20.9%	24.5%	22.2%
3 ある程度当てはまる	41.9%	41.3%	42.8%	42.7%	40.8%	38.9%	41.1%	42.4%	44.0%	43.3%
4 当てはまる	31.1%	30.0%	32.5%	29.9%	32.9%	34.9%	31.7%	31.6%	27.4%	29.6%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自分の意見をはっきりと主張する (N)	5350	3044	2306 ***	3225	2127 **	1210	715	1630	1513	284 ***
1 当てはまらない	10.1%	11.8%	7.8%	11.3%	8.3%	8.5%	10.6%	8.7%	12.6%	10.2%
2 あまり当てはまらない	39.9%	42.0%	37.2%	40.0%	39.8%	43.2%	36.1%	36.6%	42.6%	40.5%
3 ある程度当てはまる	34.4%	33.4%	35.8%	33.4%	36.1%	32.2%	37.6%	38.5%	31.9%	37.3%
4 当てはまる	15.5%	12.7%	19.2%	15.3%	15.8%	16.0%	15.7%	18.2%	12.8%	12.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
プレッシャーに強い (N)	5348	3044	2304 ***	3225	2125 *	1208	715	1630	1513	284 ***
1 当てはまらない	24.0%	26.0%	21.4%	24.8%	22.8%	24.9%	22.0%	20.7%	28.1%	29.5%
2 あまり当てはまらない	43.1%	43.1%	43.1%	43.4%	42.6%	44.6%	42.1%	41.0%	43.8%	47.2%
3 ある程度当てはまる	25.5%	23.9%	27.5%	24.1%	27.6%	24.0%	25.7%	29.1%	22.6%	25.4%
4 当てはまる	7.4%	6.9%	8.1%	7.7%	7.0%	6.5%	10.2%	9.1%	5.6%	4.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
計画的に行動する (N)	5347	3044	2303 ***	3225	2124	1207	715	1630	1513	284 ***
1 当てはまらない	14.6%	16.5%	12.2%	15.4%	13.6%	16.8%	14.8%	12.3%	16.4%	9.5%
2 あまり当てはまらない	38.4%	39.6%	36.8%	38.9%	37.6%	38.1%	39.6%	36.0%	40.5%	38.4%
3 ある程度当てはまる	34.7%	33.2%	36.6%	33.4%	36.5%	34.0%	32.2%	37.4%	31.9%	42.6%
4 当てはまる	12.3%	10.8%	14.4%	12.3%	12.4%	11.1%	13.4%	14.4%	11.2%	9.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
物事を始めたら最後までやらないと気がすまない (N)	5347	3045	2302 ***	3224	2125	1208	714	1630	1513	284
1 当てはまらない	5.0%	5.3%	4.5%	5.2%	4.6%	4.7%	5.2%	5.1%	5.0%	4.6%
2 あまり当てはまらない	29.5%	31.2%	27.2%	29.7%	29.1%	29.0%	28.6%	29.4%	31.5%	22.8%
3 ある程度当てはまる	43.8%	43.1%	44.7%	43.0%	45.0%	44.5%	44.1%	42.6%	42.9%	51.1%
4 当てはまる	21.8%	20.4%	23.7%	22.2%	21.3%	21.9%	22.1%	22.8%	20.7%	21.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自分に対して自信をもっている (N)	5349	3045	2304 ***	3224	2127	1210	715	1629	1513	284 ***
1 当てはまらない	19.4%	21.8%	16.1%	19.9%	18.7%	21.1%	18.0%	17.1%	21.8%	15.8%
2 あまり当てはまらない	40.4%	42.6%	37.5%	39.5%	41.7%	43.3%	40.8%	39.0%	38.0%	47.2%
3 ある程度当てはまる	31.1%	28.6%	34.2%	31.1%	30.9%	28.0%	32.3%	33.1%	30.8%	30.3%
4 当てはまる	9.2%	7.0%	12.1%	9.4%	8.8%	7.8%	8.8%	10.7%	9.4%	6.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
勉強することが好きだ (N)	5352	3047	2305 ***	3225	2129 ***	1210	715	1632	1513	284 ***
1 当てはまらない	21.3%	24.5%	17.0%	18.2%	29.0%	23.6%	14.0%	24.5%	20.9%	13.7%
2 あまり当てはまらない	35.9%	37.2%	34.2%	35.2%	37.0%	35.4%	35.0%	35.5%	38.2%	30.6%
3 ある程度当てはまる	33.5%	31.4%	38.1%	37.6%	27.1%	33.6%	39.6%	30.0%	32.4%	43.3%
4 当てはまる	9.3%	6.9%	12.8%	10.9%	6.9%	7.5%	11.5%	10.0%	8.5%	12.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問20 性別

	学年			設置者		分野				
	総計	1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
(N)	5360	3052	2308 ***	3227	2135 ***	1214	715	1638	1513	284
男	54.7%	56.6%	52.2%	56.6%	51.8%	32.1%	33.4%	33.4%	77.8%	31.7%
女	45.3%	43.4%	47.8%	43.4%	48.2%	67.9%	66.6%	66.6%	22.2%	68.3%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問23-1 出身高校・設置形態

	学年			設置者		分野				
	総計	1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
(N)	5257	2991	2266	3186	2073 ***	1187	705	1592	1494	281
1 国立	3.1%	3.3%	2.7%	3.9%	1.7%	1.3%	3.0%	3.0%	4.5%	3.6%
2 公立(県立・市立など)	78.0%	78.1%	75.8%	80.4%	69.2%	78.0%	86.4%	68.3%	79.7%	75.8%
3 私立	19.8%	18.6%	19.8%	14.8%	27.5%	19.8%	10.4%	29.1%	14.3%	20.3%
4 専修や大検など	1.2%	0.8%	1.6%	1.0%	1.5%	0.8%	0.3%	1.7%	1.5%	0.4%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問23-2 出身学科

	学年			設置者		分野				
	総計	1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
(N)	5144	2939	2205	3140	2006 ***	1155	702	1536	1474	279
1 普通科	83.8%	83.3%	84.5%	87.9%	77.4%	89.2%	90.5%	78.1%	81.9%	86.0%
2 商業科	2.8%	2.8%	2.8%	0.7%	6.1%	1.0%	0.4%	8.1%	0.3%	0.0%
3 工業科	2.9%	3.4%	2.2%	2.1%	4.2%	0.4%	0.4%	2.4%	7.1%	0.0%
4 農業科	0.8%	0.7%	1.0%	0.7%	0.9%	0.3%	0.0%	0.6%	1.9%	0.0%
5 家政科	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 総合学科	2.0%	1.9%	2.0%	0.6%	4.0%	2.9%	1.3%	2.4%	1.2%	1.4%
7 理数科	3.5%	3.4%	3.5%	5.1%	0.8%	1.0%	4.0%	1.7%	5.6%	10.4%
8 その他	4.2%	4.4%	4.0%	2.8%	6.4%	4.8%	3.4%	6.6%	2.0%	2.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

問24 出身都道府県

	学年			設置者		分野				
	総計	1年	4年以上	国立	私立	人文系 (教育除く)	教育系	社会系	自然 科学系	保健系
(N)	5224	2960	2262	3163	2061	1184	698	1586	1478	278
1 大学の所在地と同じ	50.0%	52.6%	46.8%	39.4%	68.3%	87.8%	44.3%	49.2%	41.2%	38.6%
2 大学の所在地とは別	47.9%	45.4%	51.1%	60.1%	29.2%	31.1%	55.7%	46.0%	57.6%	59.7%
3 海外	2.1%	2.0%	2.2%	0.5%	4.5%	1.1%	0.0%	4.8%	1.2%	0.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

平成18年2月6日

佐賀大学文化教育学部
学部長 辻 健児 殿

佐賀大学有朋会
会長 官 島 豊 秀

「卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査」への協力について

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は同窓会活動にご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび標記のことについて貴殿から協力依頼がありましたが、当同窓会では同窓会活動の一環と考え、下記の要領のとおり協力することにしました。

この要領は、同窓会会員の個人情報保護する必要からの対応でありますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

敬 具

記

- 1、調査対象者は、佐賀大学文化教育学部2001年3月卒業生とし、当同窓会が標記調査票を発送し、その回答を依頼する。
- 2、この調査の回答書は、同封の返信用封筒で回答者が直接返送する。その際、封筒には差出人の住所、氏名の記載は必ずしも必要としない。従って、回答の有無については、当同窓会として調査対象者個人に対しての照会はしない。
- 3、この調査に関する内容等の疑義については、調査対象者が佐賀大学当局の担当者に直接問い合わせる。

以 上

Reflex

「卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査」

- 回答には、黒または青色のペンを使用してください。
- 回答する際には、正確に枠内をチェックまたは塗りつぶしてください。
- 数字を記入する質問の場合には、各マスに1字ずつ記入してください。
- 回答に迷う場合には、もっとも近いものを選んで回答してください。
- 質問によっては複数回答の場合もあります。その場合、複数回答であることが明記されています。

記入例					
良い例; <input checked="" type="checkbox"/>	■	悪い例; <input checked="" type="checkbox"/>	✕		
回答を訂正する場合					
訂正前; <input type="checkbox"/>	1	2	3	4	5
↓					
訂正後; <input checked="" type="checkbox"/>	1	2	3	4	5
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

調査の問い合わせについて
 佐賀大学高等教育開発センター
 講師 村山 詩帆

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄1
 TEL 0952-28-8987 E-mail murayas@cc.saga-u.ac.jp

A. 2000年4月から2001年3月に卒業された大学(学部)における学習についてうかがいます

A1 卒業した大学・学部・学科名をお答えください。

(1) 大学名 _____

(2) 学部・学科・専攻・コース名 _____

具体的に _____

(3) 取得した学位とその種類 例: 学士(文学)、学士(工学) など

具体的に _____

A2 入学年月と卒業年月を記入してください。

(編入学の場合には、2000年4月から2001年3月に卒業した大学についてお答えください。)

入学: 19__年__月__日

卒業: 200__年__月__日

「授業改善学生会議」《授業改善案報告》

「佐賀環境フォーラム」の発展のために

(文化教育学部人間環境課程4年 松永 阿由美)

私は「佐賀環境フォーラム」の学生スタッフとして、大学教員のみならず、企業・行政・市民の方たちと交流してきました。このフォーラムは、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に採択され、参加すれば主題科目の「環境と生命」と「環境と生命演習」の単位として認定してもらえます。

また、「佐賀環境フォーラム」は夏に「打ち水」のイベントを実施して、TVや新聞、雑誌にも紹介されました。このように、全国的な注目を集めているにもかかわらず、意外なことに、佐賀大学の教職員にも、学生にも「佐賀環境フォーラム」はあまり知られていないのです。これでは授業改善以前の問題です。なんとかして、フォーラムの存在をアピールしていかなければなりません。そこで、以下のように提案いたします。

まず、見やすい・わかりやすいポスターを掲示し、シラバスにフォーラムの内容をわかりやすく示すほか、フォーラムに関連のある主題科目の履修をもっと容易にしようかどうか。つぎに、佐賀環境フォーラムには医療従事者に有用な情報が満載なので、医学部の学生が参加しやすくなるよう、鍋島キャンパスから本庄キャンパスへの移動手段の充実や鍋島キャンパスへの出張を検討してみる余地があります。最後に、このようにユニークでお得な「佐賀環境フォーラム」を、たくさんの方に経験していただきたいと思います。

大学における専門科目授業の重要性

(経済学部経営・法律課程1年 小林 達也)

僕は自分の将来に役立つ勉強をするために佐賀大学に入学しました。一年生になってすでに半年以上が経ちましたが、この間にぼくが受けた授業を通して問題と思った事柄と、その対策を以下に述べます。

最も問題に思われるのは、専門科目の授業が少な

いと思われる点です。佐大生の多くは進学校出身者なので、基礎簿記やマーケティングははじめてです。しかし、時間の都合から、授業ではそうした基本的なところをどんどん早く進めてしまうので、先へ進むに従って授業がわからなくなるという悪循環が起きます。

こうした問題を解決するには、専門科目の担当教員のゼミ生をTA(ティーチング・アシスタント)として採用し、一年生からの質問に対応できるようにすれば、授業理解度が格段に上がると思います。TAになったゼミ生は、一年生を教える責任をもたされるので、自らの授業理解度を上げるよう動機づけられるでしょうし、自信にもつながってくるのではないのでしょうか。

今は大卒という学歴だけでは就職できない時代です。これはぼくたちが痛感していることなのです。だからこそ、簿記やシスアドなどの資格をどんどん取得していきたいし、学生による互助的な教育・学習システムの立ち上げを強く望みます。

主題科目のあり方について

(医学部医学科1年 谷口 真紀)

主題科目は自分の学びたい分野を選んで履修できる。一見、とてもいい制度のように思われるが、実際に受講してみるといろいろな問題が浮かんできた。

最も問題なのは授業の質である。ほとんどの授業は、専門科目の授業をそのまま専門外の学生にも理解できるように、簡略化したようになっている。この簡略化がかえって説明不足をもたらすため、皮肉にも理解しにくいものになってしまう。学生が知りたいのは、専門分野の細部ではなく、たとえば事件が起こった時にその背景を推論できるといった、自分の生活に即した情報収集や情報処理の技術ではないか。少なくとも、専門分野の細部を取り上げられても、雑学的でまとまりを欠いた知識の習得にしかならないだろう。実際、学生は主題科目を単位取得のためだけに履修しているし、教員側もそれを知りながら見過ごしているようだ。

自由に選べる点にも問題がある。学生は自分の興味関心に合うかどうかや、単位取得が容易かどうかだけで、主題科目を選んでいる。自己決定能力の未熟な学生に自己選択を促しても、本質的なニーズに応じたことにはならない。なにより、現状では主題科目を自由に選ぶことができていない。

これらの問題を考慮すれば、主題科目の数を減らして他の科目がカバーする領域を広げ、広く浅く学ぶという、自学自習では案外むずかしい学際的な学習を可能にしてほしい。

授業改善案(案) —コミュニケーション能力を育むために—

(工学系研究科博士後期課程 荒川 英幸)

私はエネルギー関係の研究開発のために企業から派遣されてきているのですが、10年の勤務を通して、コミュニケーション能力の重要性を感じています。就職活動や教育実習、上司との関わりや共同研究まで、コミュニケーションがうまくいかず、困った経験のある人は少なくないはずです。

雑誌や講義にあるコミュニケーション能力は、頭ではわかるのですが、実際の場面ですぐに応用できるものではありません。実践型の授業を通して応用のしかたを学習し、世の中には多様な考え方があることを身をもって体験することが、コミュニケーション能力の育成にとって重要なのです。

今回は、つぎの授業改善案を提案いたします。

(1)コーチング技術を習得しているスタッフによる講義の進行、(2)心理学・臨床関係の教員を交えた実習形式での授業の進行、(3)全学部からの幅広い受講生の募集、(4)地域貢献推進室などを通じた地域住民のスポット参加、(5)就労者や卒業生へのインタビュー活動の実施、の5点です。

その成果として、学生は就職活動での質疑応答、教育実習での子ども理解が容易になるし、医療・看護場面や卒業論文研究の作成では周囲からいい刺激を受け取れるようになることが予想されます。

これらは決して一方通行の授業では達成できないものなのです。

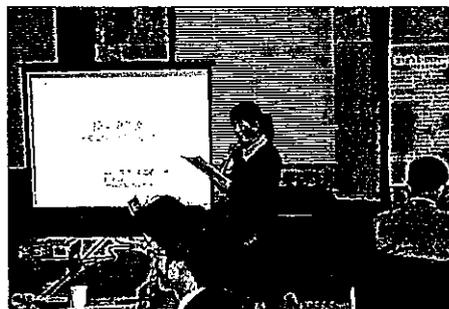
授業改善案—英語教育について—

(農学部応用生物科学科2年 山野 尚美)

受験英語の勉強で身に付けたボキャブラリー、イディオム、文法などの英語力は、4年生の段階でどれほど残っているでしょうか？3・4年生になると英語の授業がないので、自分で勉強しないかぎり、確実に英語力を失うことでしょう。これはもちろん、学生自身の責任でもありますが、英語力の低下をもたらしやすい構造は、大学として変えるべきだと思います。

英語力が就職活動や入職後のキャリア・アップに有利な資格になっているため、私の周りには自分で英語を勉強しようとしている人がたくさんいます。私も就職活動に有利になるくらいの英語力をつけるため、少しずつ勉強をはじめました。しかし、効率のいい勉強方法、とりわけリスニングはどうすれば力がつくのか分かりません。生協に英語の教材が並んでいても、どれがどういいのか、迷ってしまいます。

最近では、学生もアルバイトなどで時間に余裕なくなっています。大学の授業で信頼できる教材と、その効率のいい活用法について情報提供してもらえば、意欲のある人は早期から対策を立てやすくなるはずです。現在、LL教室で英語の勉強をできるようにはなっていますが、ただ自習できる施設・設備をつくるだけでなく、学生の自学自習をしっかりサポートするしくみを、大学として提供してほしいのです。



第10章 地域創成型学生参画教育プログラム学生会議

実施日：平成17年2月10日 13:00～15:00

参加学生：各プログラム参画学生

○司会（新富康夫・高等教育開発センター長）

教育・学生担当の小島副学長が皆様にございさつしたいと申しておりますので、よろしく
お願いいたします。

○小島副学長

皆さんこんにちは、小島でございます。

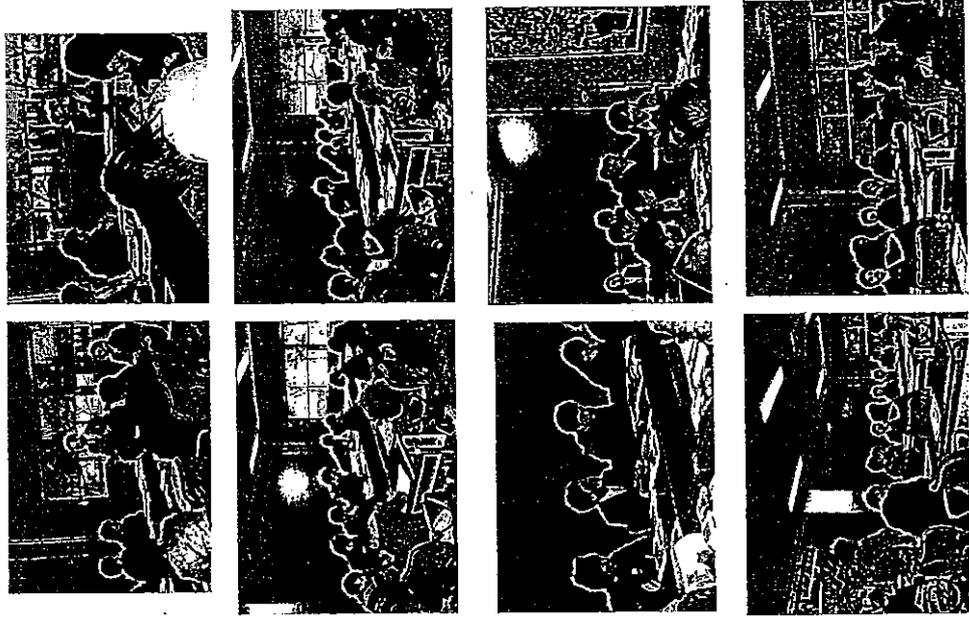
この地域創成型学生参画教育プログラムというと、新富先生が中心になって、一番全国でも
非常に先駆けてスタックアップ全員、学生が参加して、教員と一緒にやっていてこういう
プログラムです。

もう一つおもしろいのは、僕は今からの講義というのは大学だけじゃだめだよということ
で、もうぜひ先生たちに自分の講義と異様に、社会、あるいは現場とのつながりがあるか
というのをおもしろいのかと、必ずそのカリキュラムの中に入れてほしいということ
を盛んに言ってきましたが、それが何か見えてきますと、これをつくって、逆にそっちの方に
先生たちの教育プログラムを引き出してきたということで、何かおもしろい仕組みだと思
っています。

それから、今からこのカリキュラムというか、講義をレベルアップしていくためにも、せ
ひ皆さんの参画がないと、いつまでたっても旧態依然の講義のスタイルじゃだめだというこ
とで、非常にこのプログラムは皆さんの力に負うところも大きいし、講義のスタイルを新し
くつくり上げたいと思います。

もう一つ発展させていきたいのは、全学の学生たちの立場で、だから、それぞれ文化教育
から経済から農学、理工、また医学部が入るかわかりませんが、そういう学生がそれ
ぞれの専門の学部に応じながら、どこかでそういうおもしろいプログラムを立てて、しかも
4年間、何かそういうプログラムに参加しながら、教員しながら自分のスキルアップとか、
あるいはキャリアアップとか、いろいろな資格を取って自分を高めていくという、そういうス
タイルの場であっていいんじゃないかな。だから、自分の専門と、プラスこういう実践的な

本当にきょうはありがとうございました。



度数分布表

少人数科目についても実施すべき

有効	実施すべきではない	実施すべき	有効パーセント	累積パーセント
有効	2	8.0	8.3	8.3
どちらとも書えない	2	8.0	8.3	16.7
実施すべきだ	20	80.0	83.3	100.0
合計	24	96.0	100.0	
欠損値	1	4.0		
合計	25	100.0		

選択科目についても実施すべき

有効	実施すべきではない	実施すべき	有効パーセント	累積パーセント
有効	2	8.0	8.3	8.3
どちらとも書えない	1	4.0	4.2	12.5
実施すべきだ	21	84.0	67.5	100.0
合計	24	96.0	100.0	
欠損値	1	4.0		
合計	25	100.0		

選修科目についても実施すべき

有効	実施すべきではない	実施すべき	有効パーセント	累積パーセント
有効	2	8.0	6.7	6.7
どちらとも書えない	1	4.0	4.3	13.0
実施すべきだ	20	80.0	87.0	100.0
合計	23	92.0	100.0	
欠損値	2	8.0		
合計	25	100.0		

実習科目についても実施すべき

有効	実施すべきではない	実施すべき	有効パーセント	累積パーセント
有効	2	8.0	6.7	6.7
どちらとも書えない	1	4.0	4.3	13.0
実施すべきだ	20	80.0	87.0	100.0
合計	23	92.0	100.0	
欠損値	2	8.0		
合計	25	100.0		

現行体制

有効	実施すべきではない	実施すべき	有効パーセント	累積パーセント
有効	9	36.0	39.1	39.1
どちらとも書えない	14	56.0	60.9	100.0
実施すべきだ	23	92.0	100.0	
合計	2	8.0		
欠損値	25	100.0		

学部単位の統一方式

有効	実施すべきではない	実施すべき	有効パーセント	累積パーセント
有効	18	72.0	75.0	75.0
どちらとも書えない	5	24.0	25.0	100.0
実施すべきだ	24	96.0	100.0	
合計	1	4.0		
欠損値	25	100.0		

学科・課程単位の統一方式

有効	実施すべきではない	実施すべき	有効パーセント	累積パーセント
有効	21	84.0	87.5	87.5
どちらとも書えない	3	12.0	12.5	100.0
実施すべきだ	24	96.0	100.0	
合計	25	100.0		
欠損値	1	4.0		
合計	25	100.0		

コース・選修単位の統一方式

有効	実施すべきではない	実施すべき	有効パーセント	累積パーセント
有効	23	92.0	95.8	95.8
どちらとも書えない	1	4.0	4.2	100.0
実施すべきだ	24	96.0	100.0	
合計	1	4.0		
欠損値	25	100.0		

個々の担当教員単位の統一方式

有効	実施すべきではない	実施すべき	有効パーセント	累積パーセント
有効	24	96.0	100.0	100.0
欠損値	1	4.0		
合計	25	100.0		

授業科目単位の完全個別方式

有効	実施すべきではない	実施すべき	有効パーセント	累積パーセント
有効	21	84.0	87.5	87.5
どちらとも書えない	3	12.0	12.5	100.0
実施すべきだ	24	96.0	100.0	
合計	1	4.0		
欠損値	25	100.0		

その他

有効	実施すべきではない	実施すべき	有効パーセント	累積パーセント
有効	21	84.0	87.5	87.5
どちらとも書えない	3	12.0	12.5	100.0
実施すべきだ	24	96.0	100.0	
合計	1	4.0		
欠損値	25	100.0		

A-1 出席率はどのくらいですか。

有効	×(未満)	○(適切)	有効パーセント	累積パーセント
有効	1	4.0	4.5	4.5
どちらとも書えない	21	84.0	95.5	100.0
実施すべきだ	22	88.0	100.0	
合計	3	12.0		
欠損値	25	100.0		

A-2 音響を毎週どの程度していますか。

有効	×(不適切)	○(適切)	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
			2	8.0	8.7	8.7
			21	84.0	97.3	100.0
合計	9	23	32	92.0	100.0	
欠損値	2	2	4	8.0		
合計	11	25	36	100.0		

A-3 装置を毎週どの程度していますか。

有効	×(不適切)	○(適切)	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
			2	8.0	8.7	8.7
			20	80.0	96.9	100.0
合計	9	22	31	98.0	100.0	
欠損値	3	3	6	12.0		
合計	12	25	37	100.0		

B-1 授業内容はシラバスに合った。

有効	×(不適切)	○(適切)	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
			7	28.0	30.4	30.4
			16	64.0	69.5	100.0
合計	9	23	32	92.0	100.0	
欠損値	2	2	4	8.0		
合計	11	25	36	100.0		

B-2 この科目を履修後、この科目に対する関心は増加した。

有効	×(不適切)	○(適切)	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
			23	92.0	100.0	100.0
合計	9	25	34	100.0		

B-3 この科目を受講した価値があった。

有効	×(不適切)	○(適切)	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
			7	28.0	29.2	29.2
			17	68.0	70.6	100.0
合計	9	24	33	96.0	100.0	
欠損値	1	1	2	4.0		
合計	10	25	35	100.0		

B-4 この授業内容を理解するのは大変だった。

有効	×(不適切)	○(適切)	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
			0	32.0	34.8	34.8
			15	60.0	63.2	100.0
合計	9	23	32	92.0	100.0	
欠損値	2	2	4	8.0		
合計	11	25	36	100.0		

B-5 授業内容が他の科目の授業内容と重複していた。

有効	×(不適切)	○(適切)	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
			10	40.0	45.5	45.5
			12	48.0	54.5	100.0
合計	9	22	31	88.0	100.0	
欠損値	3	3	6	12.0		
合計	12	25	37	100.0		

C-1 紙版、スライド等の使い方が効果的だった。

有効	×(不適切)	○(適切)	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
			4	16.0	17.4	17.4
			19	76.0	82.6	100.0
合計	9	23	32	92.0	100.0	
欠損値	2	2	4	8.0		
合計	11	25	36	100.0		

C-2 教材(テキスト、配布資料、その他)は役に立った。

有効	×(不適切)	○(適切)	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
			1	4.0	4.3	4.3
			22	88.0	95.7	100.0
合計	9	23	32	92.0	100.0	
欠損値	2	2	4	8.0		
合計	11	25	36	100.0		

C-3 授業ははつきり聞き取ることができた。

有効	×(不適切)	○(適切)	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
			3	12.0	13.0	13.0
			20	80.0	87.0	100.0
合計	9	23	32	92.0	100.0	
欠損値	2	2	4	8.0		
合計	11	25	36	100.0		

C-4 授業内容の量は適切だった。

有効	×(不適切)	○(適切)	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
			8	32.0	34.8	34.8
			15	60.0	65.2	100.0
合計	9	23	32	92.0	100.0	
欠損値	3	2	5	8.0		
合計	12	25	37	100.0		

D-1 履修を分りやすくする工夫が感じられた。

有効	×(不適切)	○(適切)	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
			3	12.0	13.0	13.0
			20	80.0	87.0	100.0
合計	9	23	32	92.0	100.0	
欠損値	2	2	4	8.0		
合計	11	25	36	100.0		

D-2 教員の学生に対する関心度は適切だった。

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
×(不適切)	1	4.0	4.5	4.5
○(適切)	21	84.0	95.5	100.0
合計	22	88.0	100.0	
欠損値	3	12.0		
合計	25	100.0		

E-1 作業の手順は明確に示されていた。

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
×(不適切)	1	4.0	5.0	5.0
○(適切)	19	76.0	95.0	100.0
合計	20	80.0	100.0	
欠損値	5	20.0		
合計	25	100.0		

E-2 作業の時間は十分に確保されていた。

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
×(不適切)	1	4.0	5.0	5.0
○(適切)	19	76.0	95.0	100.0
合計	20	80.0	100.0	
欠損値	5	20.0		
合計	25	100.0		

E-3 試験時間・枚数は適切だった。

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
×(不適切)	6	24.0	31.6	31.6
○(適切)	13	52.0	68.4	100.0
合計	19	76.0	100.0	
欠損値	6	24.0		
合計	25	100.0		

E-4 作業にあたり、安全性に十分な配慮がなされていた。

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
×(不適切)	1	4.0	4.9	4.9
○(適切)	20	80.0	95.2	100.0
合計	21	84.0	100.0	
欠損値	4	16.0		
合計	25	100.0		

E-5 作業に使用する機器・道具類は十分に用意されていた。

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
×(不適切)	2	8.0	10.5	10.5
○(適切)	17	68.0	89.5	100.0
合計	19	76.0	100.0	
欠損値	6	24.0		
合計	25	100.0		

a. 新任教員対象の模範授業・ビデオによる研修会

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
実施予定ではない	4	16.0	19.0	19.0
どちらとも言えない	8	32.0	38.1	57.1
実施予定だ	9	36.0	42.9	100.0
合計	21	84.0	100.0	
欠損値	4	16.0		
合計	25	100.0		

b. 若年教員対象の模範授業・ビデオによる研修会

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
実施予定ではない	4	16.0	18.2	18.2
どちらとも言えない	11	44.0	50.0	68.2
実施予定だ	7	28.0	31.8	100.0
合計	22	88.0	100.0	
欠損値	3	12.0		
合計	25	100.0		

c. 新任教員による公開授業研究会

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
実施予定ではない	8	32.0	38.4	38.4
どちらとも言えない	9	36.0	46.9	77.3
実施予定だ	5	20.0	22.7	100.0
合計	22	88.0	100.0	
欠損値	3	12.0		
合計	25	100.0		

d. 若年教員による公開授業研究会

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
実施予定ではない	7	28.0	33.3	33.3
どちらとも言えない	11	44.0	32.4	68.7
実施予定だ	3	12.0	14.3	100.0
合計	21	84.0	100.0	
欠損値	4	16.0		
合計	25	100.0		

e. 全教員対象の模範授業・ビデオによる研修会

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
実施予定ではない	4	16.0	16.7	16.7
どちらとも言えない	8	32.0	33.3	50.0
実施予定だ	12	48.0	50.0	100.0
合計	24	96.0	100.0	
欠損値	1	4.0		
合計	25	100.0		

f. 全教員による公開授業研究会

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
実施予定ではない	7	28.0	31.8	31.8
どちらとも言えない	9	36.0	40.9	72.7
実施予定だ	6	24.0	27.3	100.0
合計	22	88.0	100.0	
欠損値	3	12.0		
合計	25	100.0		

学科・課程のオフィスワーカーの主な運用方法

有別	回数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
時間割持参	9	35.0	39.1	39.1
同時	10	40.0	43.5	82.6
電子メール、Web掲示版など	1	4.0	4.3	87.0
その他	3	12.0	13.0	100.0
合計	25	100.0		
欠損値	9			
合計	25	100.0		

講義内容について

有別	回数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
あてはまらない	10	40.0	63.0	43.5
あてはまる	13	52.0	50.3	100.0
合計	23	92.0	100.0	
欠損値	2	8.0		
合計	25	100.0		

レポート課題について

有別	回数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
あてはまらない	14	56.0	60.9	60.9
あてはまる	9	36.0	39.1	100.0
合計	23	92.0	100.0	
欠損値	2	8.0		
合計	25	100.0		

卒業論文、修士論文、博士論文について

有別	回数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
あてはまらない	11	44.0	47.8	47.8
あてはまる	12	48.0	52.2	100.0
合計	23	92.0	100.0	
欠損値	2	8.0		
合計	25	100.0		

総習について

有別	回数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
あてはまらない	12	48.0	52.2	52.2
あてはまる	11	44.0	47.8	100.0
合計	23	92.0	100.0	
欠損値	2	8.0		
合計	25	100.0		

個人的な悩みなどの相談について

有別	回数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
あてはまらない	12	48.0	52.2	52.2
あてはまる	11	44.0	47.8	100.0
合計	23	92.0	100.0	
欠損値	2	8.0		
合計	25	100.0		

その他

有別	回数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
あてはまらない	15	60.0	65.2	65.2
あてはまる	8	32.0	34.8	100.0
合計	23	92.0	100.0	
欠損値	2	8.0		
合計	25	100.0		

オフィスワーカーを有効にする方法

有別	回数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
教員の所在がわかるよう なシステムを構築する。	1	4.0	4.2	4.2
教員が電子メールのアドレスを学生に公開する。	5	20.0	20.8	25.0
すべての教員が追加情報 提供を行い、院内学生の指 針を明確にする。	3	12.0	12.5	37.5
初年度からの相談に応じる の姿勢が、すべての教員 が真摯に態度する。	1	4.0	4.2	41.7
その他	9	36.0	37.5	79.2
合計	5	20.0	20.8	100.0
欠損値	24	96.0	100.0	
合計	1	4.0		
合計	25	100.0		

所属

有別	回数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
文化教養学部	4	16.0	16.0	16.0
経済学部	4	16.0	16.0	32.0
医学部	7	28.0	28.0	60.0
理工学部	6	24.0	24.0	84.0
農学部	3	12.0	12.0	96.0
留学生センター	1	4.0	4.0	100.0
合計	25	100.0	100.0	

教員歴

有別	回数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
あてはまらない	1	4.0	4.2	4.2
あてはまる	2	8.0	8.3	8.3
合計	11	44.0	47.8	100.0
欠損値	14	56.0	52.2	
合計	25	100.0		



【開催要項】

今日、子どもたちに求められている資質や能力は、他人を思いやる豊かな心、自ら生活を切り開く生きる力、情報化時代を乗り切る高度な思考能力など、枚挙にいとまがありません。心豊かで希望に輝く、充実した学校生活を子どもたちには送って欲しいと願います。

他方で、教員の指導力不足が社会問題化しています。子どもを取り巻く新しい教育環境は新しい教育を求め、新しい教育は新しい教員養成を求めています。教育現場では何よりも、高度かつ総合的な資質と能力をもつ教員が要求されており、従来の教員養成の方法や内容について再検討し、新しい養成方法を創造していくことが必要となっています。

私たちが、社会に信頼される新しい教員養成の構築という課題に応えない限り、教員養成が社会に信頼されないばかりか、教師の専門職としての権威も低下します。今日、社会に信頼される教員養成の新しいシステムを構築することが、なによりも求められているのです。教員養成専門職大学院構想及びその導入の背景にもこれらの動向があります。

佐賀大学では、「社会に信頼される教員養成の可能性を探る」をテーマとして、広く研究討議を行ない、新しい教員養成のシステムを考えるために本シンポジウムを企画しました。

日程

- 9:00~** 受付開始 (開場)
- 9:30~10:00** 開会式
 - ◎ 挨拶 佐賀大学長 長谷川 照 氏
文化教育学部長 辻 健児 氏
佐賀県教育長 吉野 健二 氏
- 10:00~12:00** シンポジウム
「新しい教員養成の胎動をめぐって」
(コーディネーター) 上野 景三 氏 (佐賀大学)
前村 晃 氏 (佐賀大学)
(パネリスト)
・岩田 恵司 氏 (佐賀大学教育学部副学部長)
・指山 弘養 氏 (佐賀県工業振興会副会長)
・新宮 康央 氏 (佐賀大学高等教育開発センター長)
・高岡 信也 氏 (鳥根大学教育学部副学部長)
・藤田 和光 氏 (佐賀県教育委員会副教育長)
- 12:00~13:00** 昼食
- 13:00~14:00** 基調講演
「社会に信頼される教員養成への期待と課題」
■ 講師/文部科学省高等教育局 専門教育課長 杉野 剛 氏
- 14:00~14:15** 休憩
- 14:15~16:50** テーマ討論会～基調提案と討論～
(コーディネーター) 大元 誠 氏 (佐賀大学)
園田 貴章 氏 (佐賀大学)
(テーマ)
▶ 新しい教員養成カリキュラムの開発
● 基調提案者: 鈴木 隆 氏 (山形大学)
▶ 附属学校・教育実習改善の取り組み
● 基調提案者: 佐長健司 氏 (佐賀大学)、竹山勝範 氏 (佐賀大学)
▶ 教員養成における社会連携システム
● 基調提案者: 柳澤昌一 氏 (福井大学)
▶ 特別支援教育と教員養成の課題
● 基調提案者: 花柳 晴 氏 (愛媛大学)

日時 平成17年 1月29日(土) 9:30~16:50
会場 佐賀大学教養教育大講義室

入場無料

■ 問い合わせ先:
〒840-8502 佐賀市本庄町1番地
佐賀大学文化教育学部総務係 TEL 0952-28-8218
佐賀大学高等教育開発センター TEL 0952-28-8990

■ 主催: 佐賀大学、佐賀大学文化教育学部、佐賀大学高等教育開発センター
■ 共催: 佐賀県教育委員会
■ 後援: 佐賀県、佐賀県市長会、佐賀市町村会、佐賀県小中学校校長会、佐賀県高等学校校長会、佐賀市教育委員会、佐賀県PTA連合会、佐賀県高等学校PTA連合会、佐賀大学同窓会、佐賀新聞社、西日本新聞社、NHK佐賀放送局、STSサガテレビ

佐賀大学・佐賀県教育委員会
教員養成改革フォーラム
「社会に信頼される高度教員養成の可能性を探る」

【活動記録】

教員養成改革フォーラム「社会に信頼される高度教員養成の可能性を探る」

上野 景三 (高等教育開発センター・教授)

佐賀大学・佐賀県教育委員会共催の教員養成改革フォーラムは、2005年1月29日、佐賀大学教養教育大講義室で開催された。全国の大学関係者や県内外の教育関係者など、県外33名、県内153名、合計186名の参加者があった。

本フォーラムは、子どもを取り巻く環境の変化や教員の指導力不足問題を背景として、新しい教員養成のあり方を模索し、佐賀大学における高度な教員養成システム構築を展望することを目的として開催されたものである。佐賀大学高等教育開発センターの企画開発部門が中心となり、文化教育学部において実行委員会を組織して取り組まれた。

高等教育開発センターの企画開発部門は、設立2年間は本学における新たな教員養成システムの制度設計を主たる任務としているため、本フォーラムは年度当初から計画されていたが、本学の文化教育学部と佐賀県教育委員会との交流協定が2005年1月に締結されたことを受け、佐賀大学と佐賀県教育委員会との共催という運びになった。大学と県教育委員会との共催は、本県教育界にとっては初めてのことであり、画期的な取り組みになったといえる。

内容としては、シンポジウム「新しい教員養成の胎動をめぐって」、基調講演「社会に信頼される教員養成への期待と課題」、テーマ討論会「基調提案と討論」の3部構成であった。

1. シンポジウム「新しい教員養成の胎動をめぐって」

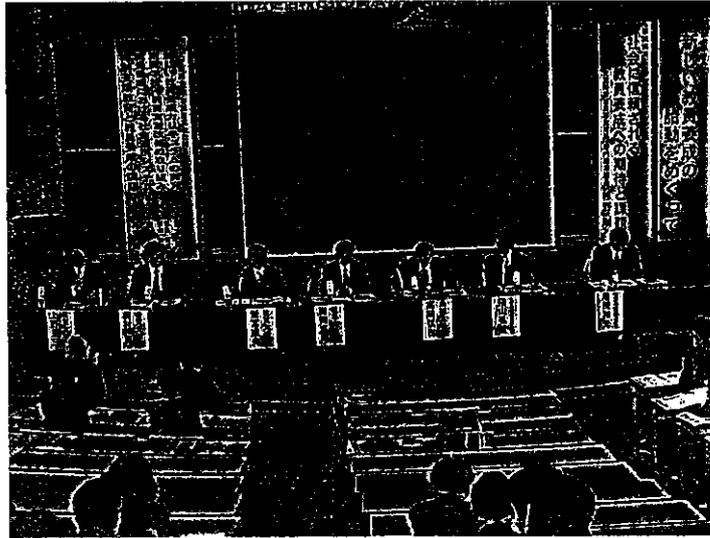
まず、大学を代表して長谷川照学長、辻健児文化教育学部長、吉野健二佐賀県教育長から挨拶があった後、「新しい教員養成の胎動をめぐって」をテーマとしたシンポジウムが開催された。登壇者は、新富康央氏(佐賀大学高等教育開発センター長)、岩田恵司氏(岐阜大学)、高岡信也氏(島根大学)、指山弘養氏(佐賀県商工会議所会頭)、藤田和光氏(佐賀県教育委員会副教育長)の5名であった。司会進行は、前村晃氏(佐賀大学)と上野景三(佐賀大学)であった。



最初に新富康央氏からは、本フォーラム開催の主旨説明と同時に、社会の変化が進む中、それに対して教員養成のパラダイム転換を進めるためには、大学自らが自主的に改革するという手立てが必要であるという発言がなされた。また併せて、佐賀大学の場合には、学部を持っている幅広さの持つ可能性を引き出していくこと、附属学校との連携の充実及び発展方策を検討すること、社会との連携の中身と手立てを構想するが必要という課題が提起された。

岩田恵司氏からは、岐阜大学のケースの場合には養成と研修というものを一体として捉えていることが報告された。具体的には、現職教員に対しては遠隔教育という方法を取る一方で、養成の充実方策としては、附属学校との連携を強化し、社会的トレーニングとしての実習の改善、実習の体系化というものに着手しているという取り組みが紹介された。

高岡信也氏からは、全国的にも報道された島根大学の1000時間実習の取り組みが紹介された。この取り組みは、教員養成改革の一部であり、カリキュラム改革の中のごく一部であるが、これによって学部教員の意識改革が図られ、その意識に基づいて教員が行動することによって養成のあり方も変わっていったという過程が報告された。教員養成の本質的な課題は、子どもたちに生きる力を説く教師自身がどのように自らの内側に学ぶ力というものを育てていくことができるのかという点にあるのではないかという意見が出された。



指山弘養氏からは、ご自身の附属中学校に在籍されていた体験をもとに、附属学校がかつて有していた自由な校風、独自の校風を今日的にいかにかに再生していくことができるのかという課題が提起された。特に画一化がすすむ社会の中にあつて、また教師と生徒とのコミュニケーションがうまく図られないような現場にあつて、それを乗り越える教育方法や内容の構想が必要であり、そこに地元の文化をいかした佐賀大学らしさの創造を地域の多くの人の声と共に作っていくことができないかという提案がなされた。

藤田和光氏からは、まず学生が教員免許を有し各県の教員採用試験を受けるが、そこに学力にかなり開きが出てしまう点に養成のあり方を問題にせざるをえないような構造があるという指摘がされた。では今日、教員養成の質を確保するための教員養成のあり方を考えたときに、今日の制度改革に見合った養成のシステムをどのように作り出すことができるのか、また学校評価に耐えることのできる養成、学校教育現場が必要とするような大学からの情報発信をどう行うのかという問題が提起された。

2. 基調講演「社会に信頼される教員養成への期待と課題」

基調講演では、文部科学省高等教育局専門教育課長の杉野剛氏にご講演いただいた。杉野氏からは、現在、中央教育審議会で議論されている義務教育改革の中で、学校教員の資質の問題が取り上げられており、教員免許の更新制や専門職大学院の導入についての検討が予定されているということが紹介された。

その上で、このような議論が出てくる背景として、今日の教員養成システム、とくに国立大学法人の教育学部への「悪評」があることが指摘された。具体的な問題点として、①学部教員が学校現場を知らないこと、②学部教員が教員養成に関心をもっていないこと、③学部や課程が統一したコンセプトをもちえていないこと、の3点が指摘された。

また実態として、全国新規教員採用者における、国立大学法人の教員養成学部卒業者の占める割合は低下しており、もはや教員養成の主流とはいえなくなっている状況があり、それは教員を養成する学部であるという使命が曖昧になっていることに起因しているのではないかと指摘された。曖昧になっている要因としては、教員免許の開放性の問題、新課程設置の2つの点が指摘された。

専門職大学院については、これからの議論になるが、免許制度との関係、既存の教育学研究科との関係、現職教員の研修との関係等といった論点があることが紹介された。

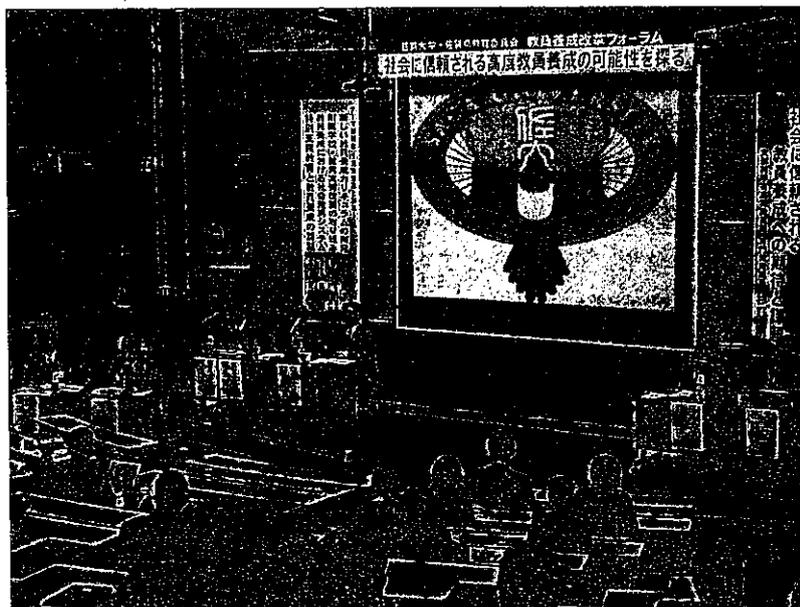
いずれにしても、現在の教員養成システムの改善なしには前進しないことから、教員版G Pを獲得し、改革に取り組むことと、地方における国立大学法人の教員養成学部の存在意義の重要性が指摘され、講演がまとめられた。



3. テーマ討論会「基調提案と討論」

テーマ討論会「基調提案と討論」では、山形大学の鈴木隆氏から「新しい教員養成カリキュラムの開発」、佐賀大学の佐長健司氏と村山誌帆氏から「附属学校・教育実習改善の取り組み」、福井大学の森透氏から「教員養成における社会連携システム」、愛媛大学の花熊暁氏から「特別支援教育と教員養成の課題」について、それぞれご提案いただいた。

いずれも、各大学における実績を踏まえた興味深い報告と提案であった。質疑についても活発に行われた。紙数の関係で全体を紹介することはできないが、これらの内容については、佐賀大学文化教育学部『教員養成改革フォーラム報告集』（近刊）をご参照いただきたい。

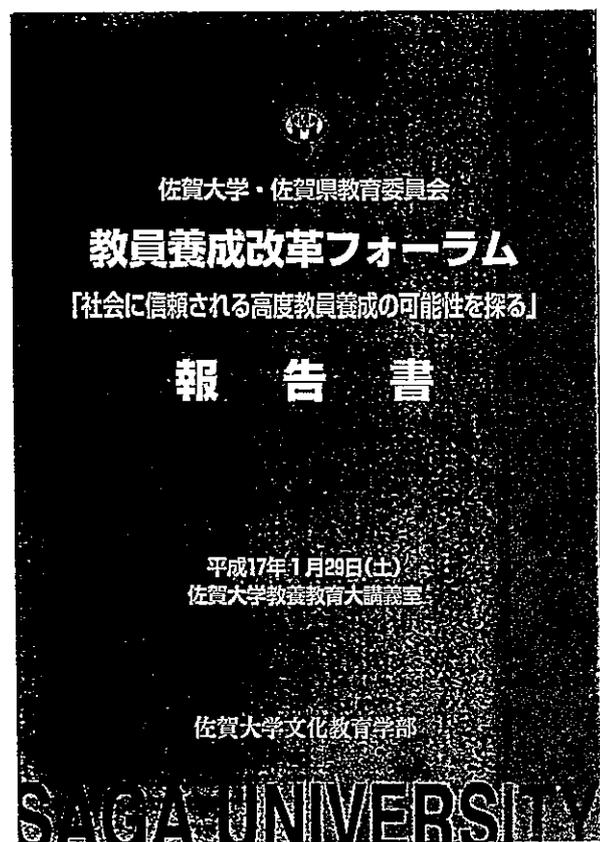


4. おわりに

今回のフォーラムは、佐賀大学として初めての取り組みであり、かつ佐賀県教育委員会との共催という画期的な取り組みであった。本学にとっては、本フォーラムで指摘された教員養成の高度化ならびにシステム改善、教員の意識改革にむけた具体的な手立ての構想と改革過程の確定が、今後の課題となると思われる。

尚、開催にあたっては、佐賀県、佐賀市長会、佐賀県町村会、佐賀県小中学校校長会、佐賀県高等学校長協会、佐賀市教育委員会、佐賀県PTA連合会、佐賀県高等学校PTA連合会、佐賀大学同窓会、佐賀新聞社、西日本新聞社、NHK佐賀放送局、STSサガテレビにご後援いただいた。

また、本学の学務部ならびに e-learning studio の協力を得た。記して感謝申し上げる。



Contents

シンポジウム	
新しい教員養成の胎動をめぐって	
1	
(コーディネーター) 上野 景三氏 (佐賀大学)	
前村 晃氏 (佐賀大学)	
(パネリスト) 岩田 恵司氏 (佐賀大学教育学部副学部長)	
指山 弘義氏 (佐賀県工業技術会館)	
新宮 康次氏 (佐賀大学高等教育開発センター長)	
高岡 信也氏 (鳥根大学教育学部副学部長)	
藤田 和光氏 (佐賀県教育委員会副委員長)	
岐阜大学教育学部「行動的連携による教員養成計画—ACTプラン」の実施	
岩田 恵司氏 (岐阜大学教育学部副学部長)	5
鳥根大学教育学部改革の概要	
高岡 信也氏 (鳥根大学教育学部副学部長)	10
基調講演	
社会に信頼される教員養成への期待と課題	
26	
(講師) 杉野 剛氏 (文部科学省高等教育局 専門教育課長)	
テーマ討論会	
基調提案と討論	
34	
(コーディネーター) 大元 誠氏 (佐賀大学)	
園田 真章氏 (佐賀大学)	
新しい教員養成カリキュラムの開発	
鈴木 隆氏 (山形大学)	34
附属学校・教育実習改善の取り組み	
佐長 健司氏 (佐賀大学)、村山 詩帆氏 (佐賀大学)	38
教員養成における社会連携システム	
森 透氏 (横浜大学)	42
特別支援教育と教員養成の課題	
花熊 研氏 (愛媛大学)	47

新発想の授業に参加してみませんか？

大学教育のサテライトネットワーク構築による

地域創成学生参画 教育プログラム

地域を眺めるのではない、
自らの手で地域をつくる授業科目



佐賀大学高等教育開発センター

別添資料9-1-②-2 (出典 地域創成学生参画教育プログラムのシラバス様式)

(教育プログラム名：①空き店舗活用による中心「市街地再生」 ②棚田復田による「農村再開発」
③森-川-海を結ぶ環境教育のネットワーク構築による地域再生支援)

開講学部等	教養教育	開講年度	平成17	開講学期	後学期	単位数	2
授業科目名	地域と国土-地域アイデンティティ学入門-						
担当教員	五十嵐 勉	所属学部	農学部		連絡先 (E-Mail等)	igarasht@cc.saga-u.ac.jp	
授業の目標 (解決すべき地域の問題)	佐賀(大学)で学ぶ意味を、佐賀の地域問題に直接的に関与しながら考える。地域と住民の関わりを、多様な「運動」を通じて醸成される地域アイデンティティの視点から学ぶ。身近な地域での地域アイデンティティは、ナショナル・アイデンティティなどの問題にも繋がっていることを理解し、受講生にとっての佐賀(大学)での地域アイデンティティの覚醒に寄与したい。						
問題解決の方法 (教育方法を含む)	少人数(15名以内)のゼミナール形式で実施する。受講生は、①都市と農山村の地域の空洞化問題について文献研究を行なう。②都市問題としての中心市街地の衰退とその再生を目指す「運動」と中山間地問題としての棚田の荒廃とその再生を目指す「運動」・森林環境教育による地域再生「運動」等に、直接的に関与してもらう。①と②を踏まえたディスカッションとレポートの提出が義務付けられる。						
解決が期待できる点 (予想される成果)	身近な地域問題に取り組んでいる市民・NPO・行政等による「運動・活動」に直接的に参画することで、自らの問題意識の確認と、解決のための具体的な手法について学ぶことが可能となる。特に、現場の関係者からの聞き取り調査や実際の農業体験等のフィールドワークを重視し、廃校や少年自然の家等での短期合宿プログラムにより、集中的な学習効果が期待できる。						
授業計画	①地域アイデンティティとは何か(講義) ②地域の空洞化問題(文献研究) 都市における中心市街地の衰退と再生問題 中山間地における資源(森林・農地)管理の放棄と再生 ③地域「運動」への参与と参画(直接的活動)：下記3テーマごとのグループ研究 A:佐賀市中心市街地再生運動 B:相知町葎野集落での棚田保全運動 C:富士町での森林環境教育学習 ④ゼミナールでの報告とディスカッション *通常の授業日以外に土・日(祝日)も活用した短期宿泊授業を実施する。 富士町(北山少年自然の家)・相知町(旧平山小学校)						
成績評価の方法と基準 (到達度)	受講生は、①都市と農山村の地域の空洞化問題について文献研究を行なう。②都市問題としての中心市街地の衰退とその再生を目指す「運動」と中山間地問題としての棚田の荒廃とその再生を目指す「運動」・森林環境教育による地域再生「運動」等に、直接的に関与してもらう。①と②を踏まえたディスカッションとレポートの提出が義務付けられる。						
テキスト・参考文献	テキストは使用しない。参考文献は授業中にその都度紹介するが、関連する文献・資料等を自ら図書館や役所等で「探す」姿勢を求める。						
備考							

第9章 地域創成教育プログラムに関するアンケート調査の結果

村山 (高等教育開発センター)

地域創成教育プログラムには、責任を負うべき領域が2点ある。第一に、学生に対する教育責任であり、第二に地域社会に対する貢献の責任である。本事業では、これら2つの責任をどこまで果たすことができたのかを、アンケート調査、学生会議の開催を通して、総括的に自己点検・評価することにした。自己点検・評価にあたり、地域創成教育プログラムを受講した学生が自ら地域に貢献すると同時に、地域貢献に不可欠な知識・技法を修得できたかどうかには焦点を当てた。

アンケート調査は、A「あなた自身について」、B「授業の運営・方法について」、C「授業の成果について」の3つの観点から調査票を構成し、モニター授業科目の担当者が受講生に配布、その場で記入してもらい形式で実施している。なお、モニター授業科目については、各事業の代表者が担当する授業科目を除く授業科目から、できるだけ開講学部割合が均等になるよう選定した(表1参照)。

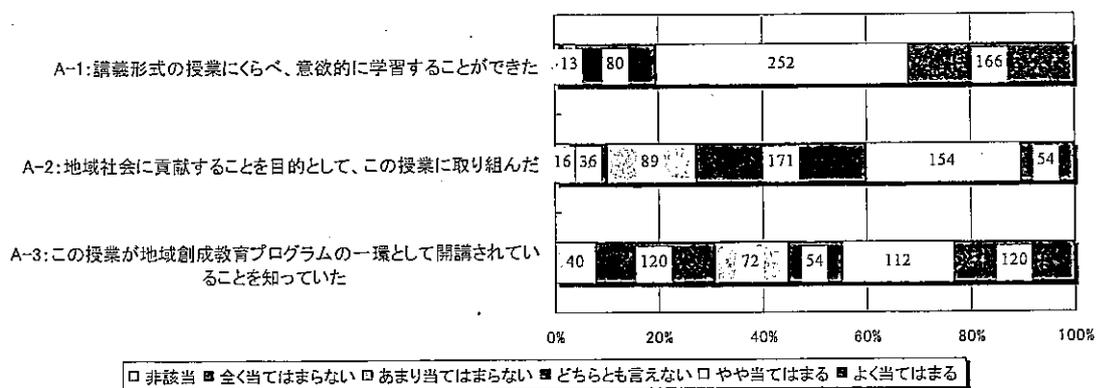
表1:開講学部ごとの受講生の分布

開講学部	度数	%
教養教育	134	25.7
文化教育学部	145	27.8
経済学部	46	8.8
医学部	0	0.0
理工学部	54	10.4
農学部	142	27.3

1. 学生の取り組み状況

図1はアンケートのAパートに対する回答の分布状況を示したものである。まず、「講義形式の授業に比べ、意欲的に学習することができた」という質問項目については、約80%の受講生が「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答している。ところが、「地域社会に貢献することを目的として、この授業に取り組んだ」については、40%が「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答しているにすぎない。また、「この授業が地域創成教育プログラムの一環として開講されていることを知っていた」についても、「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答している受講生は、サンプルの約46%でしかない。

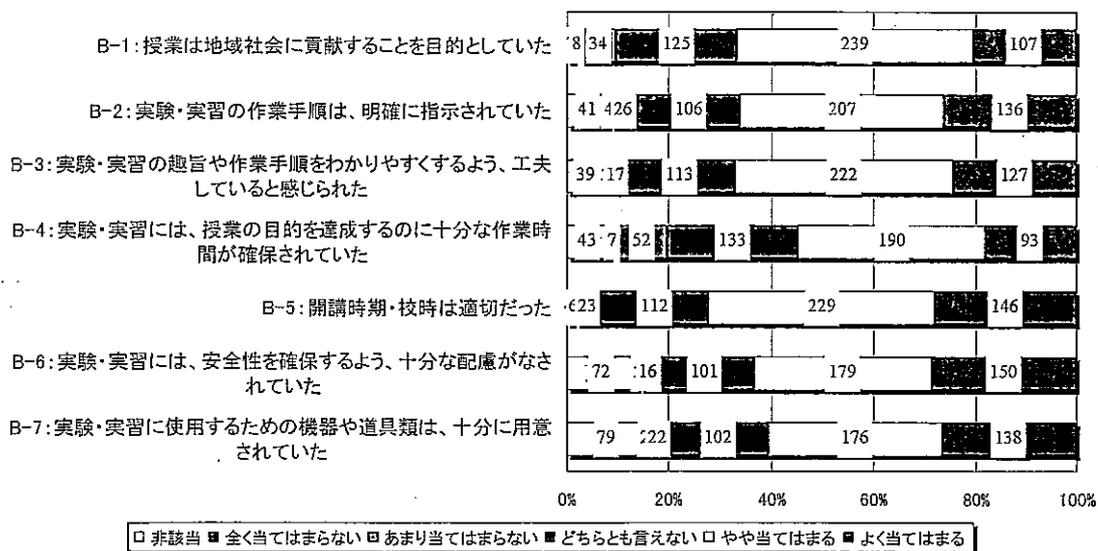
もちろん、地域社会に貢献できたかどうかの責任は、授業担当者に帰せられるべきものではあるが、学生が地域創成教育プログラムに興味本位で受講することのないよう、本事業の趣旨をもっと周知する余地があるだろう。



2. 授業の運営・方法

授業の運営・方法に関する質問項目に対する回答の分布を示すと、図 2 のようになる。まず、本事業の趣旨に関係する「授業は地域社会に貢献することを目的としていた」については、約 67% が「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答している（残りの約 33% については、地域貢献のための方法論を学習することを目的とした授業科目を受講していたケースが含まれている）。なお、本項目と「地域社会に貢献することを目的として、この授業に取り組んだ」との関連の強さを γ 係数によって示すと 0.506 となる（ γ 係数は 0～1 または -1 の値をとり、2 つの変数が完全な正の関係にある場合は 1、完全な負の関係にある場合は -1、2 つの変数が無関係である場合は 0 となる）。ここからは、受講生が地域貢献を意識して授業に取り組むかどうかは、授業担当者がどのくらい地域貢献に対応した授業を設計できるかにかかっていることが示唆される。

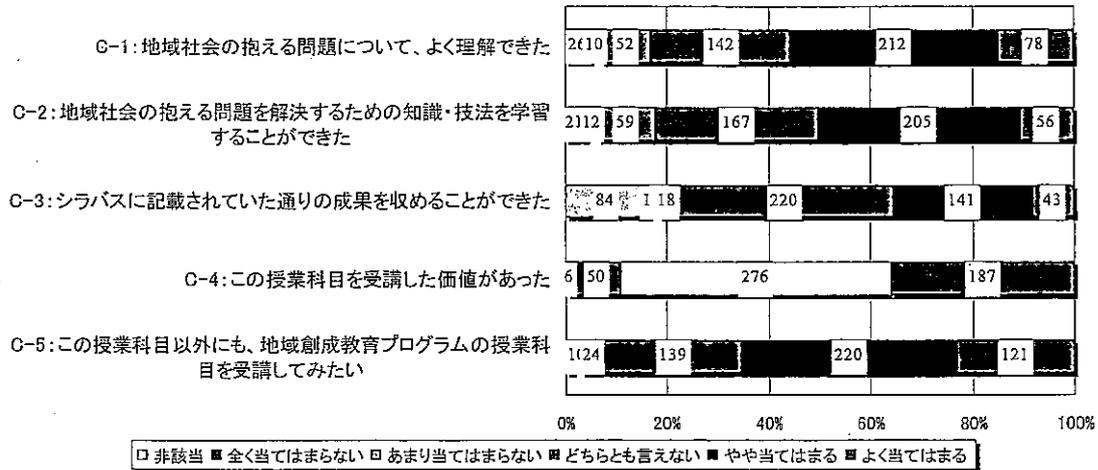
次に、「実験・実習の作業手順は、明確に指示されていた」「実験・実習の趣旨や作業手順をわかりやすくするよう、工夫していると感じられた」「開講時期・校時は適切だった」「実験・実習には、安全性を確保するよう、十分な配慮がなされていた」「実験・実習に使用するための機器や道具類は、十分に用意されていた」の 5 項目については、「よく当てはまる」「やや当てはまる」が 60% を超えている。ただし、「実験・実習には、授業の目的を達成するのに十分な作業時間が確保されていた」については 50% 程度にとどまっている。ここには、授業時間数に対して、達成目的がかなり高度に設定されているなどといった可能性が考えられる。



3. 授業の成果

今回は、授業の成果に関する質問項目への回答を図 3 に示す。「シラバスに記載されていた通りの成果を取めることができた」については、「よく当てはまる」「やや当てはまる」の割合が低く、約 35% となっている。この原因は、他の質問項目にくらべ、非該当の割合が多くなっている点にあると考えられる（非該当が多くなるのは、地域創成教育プログラムが実験・実習など座学形式ではない授業科目を原則とした事業であるため、授業展開が試行錯誤的になりやすいせいだろう）。

また、「地域社会の抱える問題についてよく理解できた」「地域社会の抱える問題を解決するための知識・技法を学習することができた」についても、「よく当てはまる」「やや当てはまる」は半数程度にとどまっている。それでも、「この授業科目を受講した価値があった」では約 90% の受講生が「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答しており、「この授業科目以外にも、地域創成教育プログラムの授業科目を受講してみたい」でも 60% 強の受講生が「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答している。少なくとも学生自身は、地域創成教育プログラムを肯定的に評価してくれているようである。



こうしたことから、地域創成教育プログラムには一定の成果があったと考えたい。ただし、表2に示すように、教養教育科目として開講されている授業科目を除けば、受講生の多くが開講学部にも所属する学生だという点は見落とすべきではない。受講生による学生会議においても、この点を指摘する意見があった。他学部の学生が受講しても単位取得できるよう、地域創成教育プログラムとして開講している授業科目を①学内開放科目に指定する、②教養教育の「地域と文明」部会の開講科目に移行させるなど、履修の仕組みを変更する余地がある。

表 2: 開講学部ごとの受講生の所属学部

所属学部	文教	経済	医	理工	農
開講学部					
教養教育	9	69	2	34	20
文化教育学部	143	0	0	0	0
経済学部	0	45	0	0	0
医学部	0	0	0	0	0
理工学部	0	0	0	31	23
農学部	0	0	0	0	142

こうした本事業の自己点検・評価に基づき、より地域創成教育プログラムの趣旨に合うよう、個々の授業科目の学習方略を改善し、教育プログラムとしての配置を適正化することが、次年度以降の課題である。

第11章 資料

11-1. 佐賀大学地域創成教育プログラム推進委員会規程

(設置)

第1条 佐賀大学に、大学教育のサテライトネットワーク構築による「地域創成型学生参画教育モデル」開発事業（以下「地域創成教育プログラム」という。）を推進するため、佐賀大学創成教育プログラム推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を組織する。

- (1) 地域創成教育プログラムに関する基本的方針に関する事項
- (2) その他地域創成教育プログラムに関する重要な事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副学長のうち学長が指名した者
- (2) 高等教育開発センター長
- (3) 地域貢献推進室長
- (4) 各プログラム代表者
- (5) 高等教育開発センターから選出された教員 若干人
- (6) その他委員が必要と認めた者 若干人

2 前項第5号及び第6号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

3 第1項第5号及び第6号の委員に欠員を生じた場合は、前次委員の任期は、前任者の就任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、前条第1項第1号の委員をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議決となる。

3 委員長に事故があるときは、前条第1項第2号の委員が、その職務を代行する。

(総務)

第5条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、議事を開き、議決をすることができない。

2 議事は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 委員会が必要と認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(代表者会議)

第7条 委員会に、地域創成教育プログラムの円滑な運営のため、地域創成教育プログラム代表者会議を置く。

2 地域創成教育プログラム代表者会議に關し、必要な事項は、委員会が別に定める。

(事務局)

第8条 委員会の事務は、企画総務部企画総務課及び学務部教務課において処理する。

(経費)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に關し、必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

1 この規程は、平成17年1月1日から施行する。

2 この規程施行後、最初に選出される第3条第1項第5号及び第6号の委員の任期は、同条第2項の規定にかかわらず、平成18年3月31日までとする。

「教員養成 GP」への取り組みの経緯と今後の課題

上野 景三 (佐賀大学)

(1)

高等教育開発センターの企画・開発部門は、この二年間にわたって、本学における教員養成の制度設計を主たる任務としていた。文化教育学部における将来構想案を受け継ぎ、検討を続けてきた。また、企画・開発部門を中心に実行委員会を組織し佐賀大学・佐賀県教育委員会共催の「教員養成改革フォーラム」(2005)を開催した。2005年度の「大学・大学院における教員養成推進プログラム」(教員養成 GP)への申請は、この延長線上に位置づけられる。

そこで、今回の教員養成 GP 申請(別添資料参照)をなぜこのような内容構成にしたのか、また今回の申請の特徴はどこにあったのかを理解するためにも、今回の GP 申請の意義とこの間の本学における教員養成改革の足取りを確認しておきたい。

(2)

まず、本学における教員養成 GP 申請の意義であるが、次の三点が挙げられる。

①一つは、佐賀県における教員養成に対する強い要請があることである。文化教育学部が実施した県内学校長を対象としたアンケート結果(『学部将来検討ワーキング・グループ報告書』2003)をみると、佐賀大学において教員養成を継続してほしい旨の回答が多数寄せられている。その要請に応えていく必要があったからである。

②二つには、したがって教員養成系学部の存続ならびに、将来的に導入されるであろう専門職大学院(教職大学院)の設置も含めて、教員養成のシステムの高度化を図ることが求められたからである。そのため、GPによって二年間の先導的な試行を行い、佐賀県教育委員会との合同による評価を行い、そこでの成果と問題点を検証しながら、具体的な制度設計に着手することが求められたのである。

③三つには、教員養成の高度化を図るためには、学生の学習要求や生活実態を把握し、教職や大学教育へのインテンシヴを高めると同時に、社会性の陶冶を図ることのできるような教育内容・方法の開発に努める必要があったからである。

以上のような意義をもつ GP であったがために、申請の結果如何に限らず、ここに盛り込まれたプログラムを展開していくことが、文化教育学部には求められたのであった。なぜなら、教員養成改革は急な展開をみせているが、本学部としては次のような対応をしてきたからである。

①2001年11月の「国立大学の教員養成系大学学部のあり方に関する懇談会」、いわゆる「あ

り方懇」報告書は、教員養成系学部の統合・再編の報告を出した。報告書以降、すでに4年が経過したが、教員養成系学部の統合・再編はごく少数に止まっている。本学としては、2002年3月に教員養成課程の堅持を決定し、文部科学省との交渉を開始した。文化教育学部としては、将来構想のためのワーキング・グループ（松尾委員会）をたちあげ、他大学との統合は目指さず、佐賀大学での独自の教員養成を行う方向を決定した。

②2002年度には、次のワーキング・グループ（日高委員会）が設置された。このワーキングでは、文化教育学部の卒業生、在學生、県内諸学校長に対するアンケート調査を行い、在学中のカリキュラム問題と、県内での教員養成に対する高い期待があることが示された。この結果については、当時の教育大学室に報告を行っている。

③2003年度には、将来構想計画検討委員会（大元委員会）が設置され、学部改革の課題を整理し、具体的な改善策の提案を行った。また、学生の教員採用試験にむけた対策講座の取り組みも文化教育学部教員有志で開始された。

④2004年度には、高等教育開発センターが設置され、センターが中心となって教員養成の制度設計に入ることになり、「教育実践力を探求する高度教員養成コア・カリキュラム案」をまとめた（高等教育開発センター『大学教育年報』創刊号 2005所収）。他方で、附属学校園への調査を行い、佐賀県教育委員会との包括協定の締結（2005. 1月）を行った。また、「教員養成改革フォーラム」（2005年. 1月29日）を開催し、文部科学省高等教育局・専門教育課長杉野剛氏（当時）より基調講演をいただいた。このフォーラムは、『教員養成改革フォーラム報告書』（2005. 3月）としてまとめられている。

この年度には、教員養成に関する専門職大学院設置に関する文部科学大臣の私的諮問会議が設置され、専門職大学院設置推進の方向性が出された。これに対し、日本教育大学協会では、12月にシンポジウムを開催し、専門職大学院の設置については教員免許法との関係があり、問題点が多いことが示された。ただし、いくつかの大学にあっては、専門職大学院設置を見越した取り組みを始めており、教育学研究科の改組に入った大学もあった。

また、教員養成 GP の公募が始まることが予想されていたため、各大学では教員養成 GP のプロジェクトチームを編成し、取り組みを強化していた。文化教育学部においても年度末の3月初旬に GP ワーキング・グループ（撫尾委員会）を設置した。

⑤2005年度には、教員養成 GP の公募を受け、GP ワーキング・グループでは、これまでの文化教育学部の取り組みを整理し、佐賀県教育委員会、佐賀県小中学校校長会、佐賀市教育委員会、佐賀市小中学校校長会等の関係機関との連携強化を図り、平成17～18年度の二ヵ年にわたる取り組みとして、別添資料のようにまとめ申請を行った。しかし、2005年8月末の結果発表では、文化教育学部の申請は不採択に終わった。

(3)

以上のような経過をたどって今日に至っているが、教員養成に関する文教政策は、次の

ような推移をみせていると理解される。これまでの将来構想のワーキング・グループ及び GP ワーキング・グループと文部科学省教育大学室、専門教育課との交渉の過程から筆者なりの観点から次のように整理することができる。

①一つには、「あり方懇」報告書にみられた教員養成系学部の統合・再編策から、GP 申請による競争的再編に重点が変化したように思われること。

②二つには、「あり方懇」以降、全国の教員養成系学部において、幾多の教員養成改革プランが出されたことと推測されるが、改革プランはデスクプランに止まっていることはできず、改革のむけての蓄積の上でしか評価されないこと。

③三つには、教員養成は、大学単独で取り組まれるのではなく、都道府県教育委員会等の関係機関との連携の中で取り組まれるものであり、その成果については共同で評価されるべきものとの認識に変化したと思われること。

このような変化は、本学で開催した「教員養成改革フォーラム」の中での杉野課長による基調講演の中にも示されている。杉野氏は、従来の教員養成システムに対する批判点として、①教員養成学部の教員が学校現場を知らない、②学部の授業が教師を育てるという意識での授業になっていない、③教員養成学部・教員養成課程に統一的なコンセプトが欠如している、の三点を挙げている。このような問題点をクリアし、その上で専門職大学院設置が位置づけられることを提起された。

今回の教員養成 GP 申請者では、このような変化と認識を強く意識した内容構成となっている。「学部・大学院を通じた教育実践力の探求—Triangle プロジェクト—」と題した GP プログラムは、①学部・大学院を通じた教育実習の高度化、②カリキュラム改革、③大学・学校（地域）・行政の連携、の三つを核として構成されている。

①の教育実習の高度化は、教育実習の内容を見直し、学部・大学院を通じた体系化をめざしたものである。それを教育ボランティアとを関連させ、教育実習の発展形態を探ろうとした。さらに、学部教員が責任をもってかかわる体制を構築することを目指した。

②のカリキュラム改革では、教員養成という意識を学部全体の共通認識とし、新たにコア科目を設置し、コア科目、教職科目、教科内容科目の三つが有機的に連関するようなカリキュラムを目指そうとしたものである。

③の大学・学校（地域）・行政の連携は、佐賀県全体で教員養成を支えるという観点から、連携による評価体制を築き、本プロジェクトの進捗を評価していこうとするものであった。

(4)

本 GP の内容的な特色をみたとき、文化教育学部にとって今回の GP 申請のもつ意味は、次の点にあったといえる。

①一つは、今回の GP はデスクプランとしてあったのではなく、文化教育学部がこれまで

試行錯誤しながら取り組んできた成果を総合化したものであったことである。2001年11月の「あり方懇」報告書以降、文化教育学部年度ごとのワーキング・グループおよび将来構想計画検討委員会での議論と、その取り組みが今回のGPによってまとめられたという性格をもっている。

②二つには、現状の教員養成の問題点に対する厳しい認識に対する課題に答えようとする内容構成になっていたことである。これは、これまでの文部科学省との交渉、及び「教員養成改革フォーラム」の経験に基づいている。

③三つには、佐賀県教育委員会との包括協定締結により、教員養成を全県の関係機関の下で行う可能性をもったことである。佐賀大学の卒業生が、佐賀県の教員の主流を占めるとすれば、佐賀県の教員の水準は、佐賀大学における養成水準に大きく規定されることになる。そうであるならば、佐賀県の教育水準を向上しようとするならば、当然、養成段階での水準の向上が求められることになる。その質の探求を、大学と関係機関との共同で行う可能性をもったことである。

今回のGPは、シングル・イシューに答えようとしたものではなく、むしろ教員養成全体にかけられた課題に、文化教育学部なりに答えようとする性格のものであったといえる。その意味では、教員養成に関する学部改革のグランドデザインとでも言うべきものであった。結果として不採択ではあったが、今回のGP申請への取り組みの成果は少なくない。むしろ、GPに示された課題に対して、継続して一つひとつ丁寧に取り組んでいくことが、学部発展につながっていくのであり、文化教育学部課せられた使命であると言えよう。

2 教育プロジェクトの内容等

(1) 教育プロジェクトの概要

本プロジェクトは、教育実践探求力の形成を目指した教員養成改革に向けて、①学部・大学院を通じた教育実習の高度化、②カリキュラム改革、③大学・学校（地域）・行政の連携の三つのプログラムに取り組み、学生・現職教員の教育実践力、教育実践考察力を培い、佐賀県学校教育の質的向上を図ることを目的とする。これら一連の改革をそれぞれに特色ある Triangle を構築し、取り組む。

(2) 教育プロジェクトの内容及び実施計画について

1) 本プロジェクトの目的と内容

(i) Triangle プロジェクトの目的と特徴

Triangle プロジェクトは、教育実践探求力の形成を目指した教員養成改革を目的としている。そのために、次の三つのプログラムを実行する。(図1参照)

- ① 学部・大学院を通じた教育実習の高度化
- ② カリキュラム改革
- ③ 大学・学校(地域)・行政の連携

これらのプログラムは相互に関連し、また、それぞれのプログラムの内容もトライアングルの構造にある。Triangle プロジェクトは、単位数や教育実習のあり方を見直すということに留まらず、学校現場のディマンド及び課題と連動しながら、教員養成の目標を問い直し、そのカリキュラムのしなやかな展開を求める。Triangle は三角形を意味す

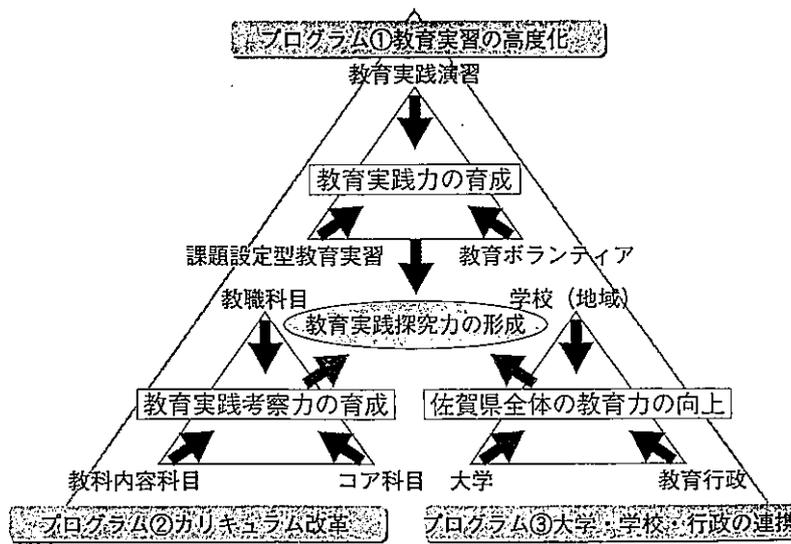


図1 プロジェクトの Triangle 構造

るが、ここでは楽器のトライアングルもイメージし、あたかもどこかのバーが鳴らされれば三本のバーが共鳴するように、大学、学校(地域)、教育行政の三者が共鳴し、その響きが教員養成及び学校教育の教育内容・方法の改善や、三者の關係に不断に反映させられていくシステムを構築するものである。

(ii) 佐賀県の教育課題とプロジェクトの關係

佐賀県は人口87万人、小学校数196校、中学校数99校の小規模な県である。「佐賀県学習状況調査の結果」(佐賀県教育委員会、平成16年度)をみると、子どもたちは学習意欲も高く、学力は良好であるものの、さらなる思考力の育成、確かな学習習慣の確立が課題とされている。このため、教員養成も学校現場のダイヤモンドに即応し、子どもの抱える課題や地域のニーズを把握・分析し、常に教育実践を探求・創造することのできる力量を備えた教員を養成しなければならない。このような教育実践探求力形成のための教員養成と再教育のシステムを整備し、教師としての教育実践力、教育実践考察力を培い、佐賀県学校教育の質的向上を図ることができるよう Triangle を共鳴させることが「大学・大学院を通じた教育実践探求力の形成」プロジェクトのねらいである。

1) - ①学部・大学院を通じた教育実習の高度化プログラム

(i) 教育実習の問題点と課題

文化教育学部は、これまで教育実習をⅠ、Ⅱ、Ⅲと体系化し、各年次に配当して実施してきた。しかし、従来の観察的方法では子どもや地域社会に対する理解を深める点に限界があり、個別の授業実習に重点をおく方法では実践的指導力の形成が図りにくい。求められているのは、それらの経験を振り返り、発展させ、課題を明確にすることができる体系的なシステムの整備である。このため、

- 第1段階として、従来からの教育実習について、子どもへの理解を深め、基礎的な学習指導能力を身に付けるため、期間や派遣先、内容の充実を図る。
- また第2段階として、個々の教員志望者が教育実習で得た成果や問題意識を多様な教育活動の場で応用・発展させるため、新たに県教育委員会とも連携しながら、県内一円の小・中学校に派遣する「教育ボランティア」に取り組む。
- さらに、第3段階として、個々の教員志望者が自立に向けて主体的に取り組めるよう、教育実践演習を通じて、それぞれの課題を主体的に掘り下げていく。

また、あわせて、大学としてもカリキュラムの改善等に反映していく。

本プログラムの Triangle とは、課題設定型教育実習、教育実践演習、教育ボランティアの三つが上記のように有機的に連関・共鳴するシステムである。

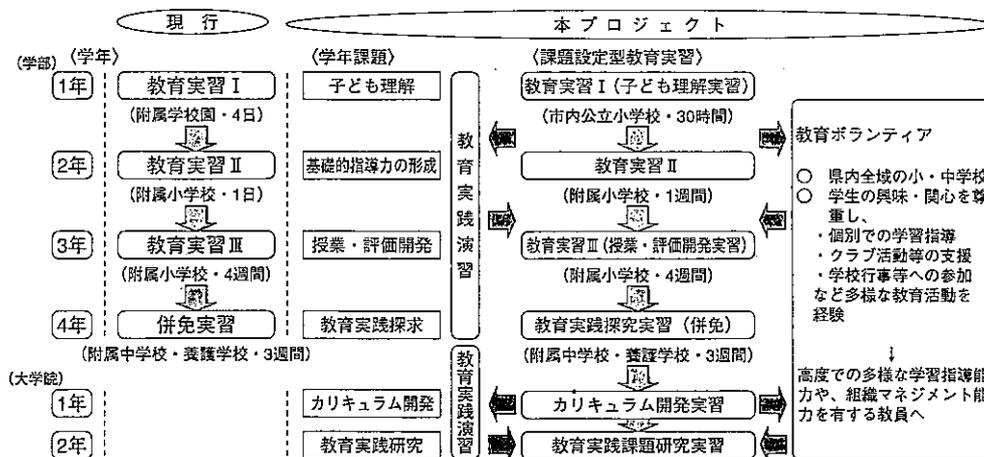


図2 教育実習の高度化（教育実習の体系イメージ）

(ii) 学部・大学院での高度教育実習の取り組み

平成16年度の附属小学校での教育実習改善の結果を基に、教育実習の質的高度化に取り組む。図2に示すように、学年課題に応じた教育実践演習、課題設定型教育実習、教育ボランティアが循環・発展していく教員養成であり、このうち、まず教育実習については、実習生を中心に院生、附属小学校教諭、教職担当教員、教科内容担当教員からなるチームを組織し、実習サポートを行う。4週間で一単元の学習指導を行い、教育実践演習科目を試行し、実習とその後の大学の講義とをかみ合わせる。

大学院では、大学院教育全体の改革を視野に、学部から接続した教員養成カリキュラムの先導的試行として、カリキュラム開発実習と実践課題研究実習を課す。さらに、現職教員の大学院生にも教育実習を課し、現職教員再教育の有効な方法を開発し、教育実践研究の共同研究者としての資質を身に付けさせる。(図2参照)

(iii) 教育ボランティア—教育実習の発展・応用

平成15～16年度の放課後チューターの成果を継承し、平成17年度から佐賀県教育委員会の協力を得て、県内公立学校と連携をとり着手する。

教育実習の成果を発展・応用する場として位置付け、個々の学生の問題意識を尊重しながら、従来の教育実習では必ずしも十分ではなかった児童・生徒への個別の学習指導、クラブ活動支援、学校行事への参加など、多様な教育活動を経験させ、多様な児童・生徒の状況に応じた学習指導能力の向上を図るとともに、学校組織のマネジメントにも関わることのできる教員の養成を目指す。

(iv) 教育実習イノベーションセンター（仮称）の設置

附属小学校に教育実習イノベーションセンター（仮称）を設置し、トレーニングアド

パイザーを配置する。アドバイザーは、実習生への指導の支援及び附属学校教員の実習改善にむけた取り組みをサポートするものであり、当面、県教育委員会が推薦する人物を任用し、将来的には人事交流や、全県展開（地域サテライト設置）も検討する。

1)-②カリキュラム改革プログラム

(i) カリキュラム改革のねらい

カリキュラム改革プロジェクトにおける Triangle は、コア科目、教職科目、教科内容科目の三つが有機的に連関・共鳴するシステムをつくり、教育実践考察力の育成を目指す。今日のカリキュラム改革に求められるのは、教育現場で求められるような、現場の課題解決に主体的に取り組むことのできる教員の養成を目指し、コア科目と教職科目、教科科目が相互に連携しながら、絶えず各々の内容を充実・発展させていくことである。

学生・院生は、教育実習の中で、継続して課題と向きあい、教育実践演習の中で自らの実習を省察し、コア科目で培った問題意識から教職科目と教科科目に臨む。これに対し、授業担当者は学生・院生のニーズに応えるために授業内容を精選・発展させ、学校現場は学生・院生の指導を通じ、新たな教育内容や方法を検討・創出する。

これらを、新たに配置するカリキュラムコーディネーターが媒介・深化させる。

(ii) 高度教員養成センター（仮称・教育実践メディアライブラリー附設）の設置

佐賀大学は5学部を有し、本学部も4課程を有する複合学部であるため、多面的な創造力や分析力を培いやすい。これらを有効に活用するため、全学の教育資源を見渡し、学生の相談に応じて課程間、学部間での横断的なカリキュラムをデザインする高度教員養成センター（仮称）を設置し、カリキュラムコーディネーターを配置する。

この中でのカリキュラム改革の具体的な検討課題としては、例えば、各学校の教育目標達成のための組織マネジメント能力、学習指導体制の効果的な運用能力、子ども理解など対人関係形成のためのコ

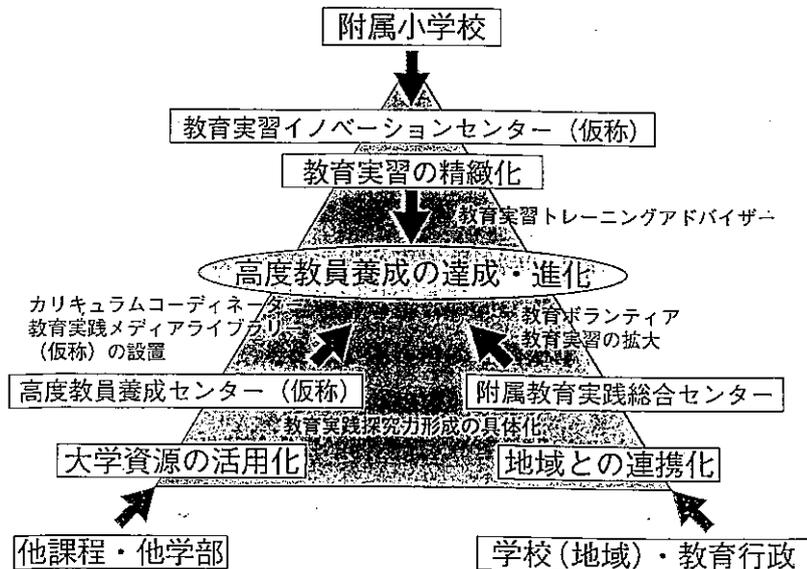


図3 各センターの役割と位置づけ

コミュニケーション能力などがあると考えている。

また、高度教員養成センター（仮称）内に附設される教育実践メディアライブラリーでは、佐賀県内の教師たちによる授業をデジタル化して、保存・活用し、10年研修等と併せて現職教員再教育に役立たせていく。将来的には、教育実習イノベーションセンター（仮称）と連携し、e-learning システムを活用して全県的な利用促進を図り、例えば、現在、県教育委員会との連携・協力プログラムにおいて、環境教育をテーマに取り組んでいるような、佐賀の素材を活用した、分かりやすく、また、学ぶ意味・意義付けができる授業の開発など、現場の教員が主体的・継続的に学習指導方法の改善・発展に取り組む基盤を整備する。

1)－③大学・学校（地域）・行政の連携プログラム

(i) 佐賀県全体で支える教員養成

大学・学校（地域）・行政の連携プログラムの Triangle は、大学における教員養成カリキュラムが学校現場、教育行政との連携により、佐賀県全体で教員養成を支える体制の構築を目指す。教育実践探求力の形成は、学部や附属学校だけで自己完結するものではなく、県教育委員会を始め県内諸学校との連携なしには実現できない。学校では、教育実習や教育ボランティアの受け入れによって、教育方法の再検討・改善が行われ、また、教育行政では、大学と学校のコーディネートから、新しい教育行政の役割や施策の創造にも寄与していく。

(ii) 連携による教員養成

平成17年度から教育実習を学年課題に即応した実習へと改善し、教育委員会と共同して取り組む。まず、1年次では、教育実習Ⅰの一部として、佐賀市教育委員会と連携し、佐賀市内の公立小学校で基礎的な体験型教育実習を行う「子ども理解実習」を課すとともに、その内容もカリキュラム改革プログラムと連動させて発展させていく。

次に、2年次以上の学生には、新たに佐賀県教育委員会と連携し、教育ボランティアに取り組む。この段階では、教育実習で得た基礎的な学習指導能力等をもとに、個々の学生の興味・関心や問題意識に応じた多様な教育活動の場を経験させるため、県内一円の公立小・中学校から、それぞれの課題にマッチした現場へと学生を派遣する。このことによって、従来の教育実習では必ずしも十分に身に付けることができなかった能力（より効果的な学習指導能力、教育目標達成に向けた組織マネジメント能力、さまざまな子どもとのコミュニケーション能力等）をも習得させる。

いずれの段階でも、各学校の教師の評価をもとに、大学では教育実践演習での事前・事後指導、リフレクション・評価まで連続性をもたせていく。この循環するシステムが、個々の教員志望者の教育実践探求力の形成の基礎となり、ひいては、それぞれの現場で

の多様な教育課題を解決に向けて主体的に取り組める教員の養成・確保にもつながることから、佐賀県学校教育全体の質的向上にもつながることとなる。

(iii) 連携による評価と教育実践の深化

佐賀県全体で支える教員養成は、佐賀県全体で評価される必要がある。後述するように学校・行政と連携した評価体制を構築するとともに、その網目では必ずしも捕捉できないきめ細かなニーズや課題について、既卒者・県内教育関係者等へのアンケート・ヒアリングなどの手法も活用した調査・把握を行う。

また、佐賀大学と佐賀県教育委員会は連携協力協定を締結しており、現在、三つの専門部会を設置し、教育ボランティア、環境教育、学校マネジメントに取り組んでいるが、これらの連携による共同作業にも、評価の結果を逐次、反映させていく。

2) Triangle プロジェクトの成果—教育実践探求力を培う高度教員養成

以上の三つのプログラムを設定したのは、教育実践探求力の形成にはいずれも欠かすことができず、総合的に取り組む必要があるからである。教育職員養成審議会答申にもみるように、教師には高度な専門性、実践的指導力、家庭・地域との連携力のいずれかを有していればいいのではなく、総合的な力とそれらを共鳴させる能力が求められている。Triangle プロジェクトは、どのような状況にあっても、地域や学校の実態に即し、子どもの抱える問題を解決する筋道を探り出すことができる能力を培う教員養成を目指すものである。

3) 本プロジェクトの実施体制と全体スケジュール

(i) 実施体制

本学部教員養成改善検討委員会が統括し、附属教育実践総合センター、佐賀県教育委員会と連携して本プロジェクトワーキンググループ（以下、WG）が実施を担当する。具体的にはプログラム①は文化教育学部学校教育課程全教員及び附属小学校全教諭、②は文化教育学部教員養成改善検討委員会、③は佐賀県及び佐賀市の両教育委員会と文化教育学部教育実習委員会、がそれぞれ責任をもって取り組む。

(ii) 全体スケジュール

本プロジェクトは、既に着手してきた教員養成改革の延長線上にあり、今年度以降、次のスケジュールで進めていく。

年 度	内 容
平成17年度	全学的な体制の構築。教育実習改善の拡大。教育ボランティアの導入。第一年度の評価。全学的な高度教員養成センター（仮称）の設置。カリキュラムコーディネーターの配置。附属小学校に教育実習イノベーションセンター（仮称）の設置。トレーニングアドバイザーの配置。
平成18年度	改善された教員養成カリキュラムの一部導入実施。 本格実施に向けた最終的な評価・調整。
平成19年度	2年間の成果と評価をふまえた新カリキュラムの本格実施。

(3) 教育プロジェクトの特色について

1) 本プロジェクトに至る経緯と実績

年 度	内 容
平成13 ～14年度	○学部の将来構想に関する WG を設置。大学独自に教員養成を行うことを決定。 ○卒業生や県内諸学校の校長等に対する大規模アンケート調査の実施。（『学部将来構想ワーキンググループ報告書』2003）
平成15年度	○学部将来構想計画検討委員会を設置し、学部改革の課題と具体的な改善の手立てについてまとめる。（『学部将来計画検討委員会答申』2004） ○教員有志による教員採用試験対策講座を開始（～現在）。
平成16年度	○「教育実践探求力を形成する高度教員養成コア・カリキュラム（案）」をまとめる。（高等教育開発センター『大学教育年報』創刊号2005所収） ○教育実習の一部改善に着手し、実習生に対する調査を実施。（教員養成改善検討委員会『教育実習の現状と高度化に関する調査研究』2005） ○佐賀県教育委員会と連携協力協定を締結する。 ○佐賀大学・佐賀県教育委員会共催「高度教員養成フォーラム」を開催。 ○学長裁量経費による特別支援教育、教育研究ネットワーク事業、教育実習改善調査、日本語教育に関する調査研究の実施。（『特別支援教育の理解推進事業と調査研究に関する報告』2005等）
大学全体	○平成14年度及び15～16年度「地域貢献特別支援事業」に選定。 ○平成17年度「地域創成型学生参画教育モデル」に選定。

本プロジェクトは本学における教員養成改革の一環であるが、内容的にはこれまで実施困難だったものが含まれている。本プロジェクトの採択によって、新しい可能性をもった高度教員養成センター（仮称、教育実践メディアライブラリー附設）と教育実習イノベーションセンター（仮称）の設置が促進され、改革推進が図られる。

2) 学生の能力向上、現職教員の再教育の充実への特色ある仕組み

図3にも示したように下記のような仕組みを設定する。

① 大学資源の活用化

- ・大学全体の教育資源を活用する高度教員養成センター（仮称）の設置
- ・メディアライブラリーの活用による10年研修等と教員養成カリキュラムの統合

② 教育実習の精緻化

- ・教育実習の高度化を図るための教育実習イノベーションセンター（仮称）の設置
- ・学部・大学院を通じ学年課題を設定し、高度教育実習をチーム編成して実施

③ 地域との連携化

- ・佐賀市教育委員会との連携による教員養成の基礎としての教育実習の実施
- ・佐賀県教育委員会との連携による教育実習の応用としての教育ボランティアの実施

3) 教職員や現場教師の関与

① 大学教職員 教員養成改善検討委員会が統括する。WGが実施の中心となって学部・研究科の教員及び附属学校教諭全員が関与する。

② 学校現場 実習等の受け入れ体制を整備する。各学校の教諭の指導下で体系化された教育実習、教育ボランティアを実施する。

③ 教育行政 佐賀県・佐賀市教育委員会がコーディネーターとして三者間を調整する。

(4) 教育プロジェクトの有効性について

1) 教育の質的向上の実現性と教職員の意識改革

(i) 質的向上の実現性

プロジェクトの実施によって、今日の学生の体験不足が解消され、子どもや地域に対する理解の深化、コミュニケーション能力の涵養、大学で学ぶ目的の明確化と教育実践探求力の形成が図られる。佐賀県は小規模な県であり、共同で取り組むことによって大学と教育委員会との一層の意思疎通が図られる。さらに本プロジェクトの推進によって全県的に地域に密着した教員養成を実現することが可能である。

(ii) 教職員の意識改革

本学部学校教育課程の教員は、質の高い教員養成に取り組み、学校教育の発展に貢献することに既に合意している。さらに、この取り組みを学部全体、大学全体の取り組みへと拡大していく。附属小学校の教諭は、教育実習の改善を中心として県内公立小学校の学校教育改革のモデルづくりに取り組む。大学、学校現場双方の教職員意識改革の手本となる。

2) 本プロジェクトの実現性と将来的な課題

本プロジェクトの内容は既に実現化に向けて動いているが、行政、学校との Triangle 体制を築き上げつつある今こそ、このプロジェクトの採択により一層の充実した成果が期待される。将来的な課題は下記の点である。

- ① 高度教員養成センター（仮称）を核とした教員養成を支える全学的体制構築とその具体化
- ② 教育実習イノベーションセンター（仮称）と連動した附属教育実践総合センターの機能拡充

3) 他大学・学校（地域）への波及と Triangle の継続

同様の複合型・小規模教員養成系学部で、地域とのパートナーシップや教育実践探求型のカリキュラム改善を図ろうとしている大学のモデルになることが期待される。

特に、佐賀県ならではの取り組みとして、県内一円の小・中学校を対象に行う教育ボランティアの派遣などを通じ、県内各地域の多様な教育課題を本学の教員養成課程に反映していくとともに、個々の学校現場の教育活動にも、新たな課題の発見やその改善を促すものとなる可能性があり、他大学で取り組まれているような地元市町村を中心とした取り組みに比べ、より広範囲で多様な波及効果を有するものである。

さらに、教育行政においても、教員養成と一貫した教員採用や、採用前研修を含めた教員の資質向上等との連携により、コーディネーション能力の向上が見込まれる。本プロジェクト終了後も Triangle は継続・発展し、地域教育再生の一翼を担い続ける。

(5) 教育プロジェクトの評価体制について

1) 評価体制と向上へ接続させるシステム構築

(i) 評価体制

評価は、学生評価、卒業生評価、大学教員評価、附属小学校教諭評価、公立小・中学校教員評価、教育委員会評価等からなされる必要がある。各評価については、既存の教育実習委員会等で対応し、不足する部分については別途委員会を設置し評価する。全体の評価は、WGが整理し、教員養成改善検討委員会が統括して行う。

また、これらの委員会組織では把握できない個々の教育現場のニーズや課題について、既卒者や教育関係者へのアンケート・ヒアリング等を行い、上記の委員会でも検討課題としながら、必要に応じて実習や講義などのカリキュラムにも反映していく。

(ii) 評価の観点

各委員会では、本プロジェクトの三つのプログラム達成に対して、教育実践力の育成、教育実践考察力の育成、佐賀県全体の教育力の向上の三点を評価の観点として設定する。

全体として教育実践探求力形成の達成評価を佐賀県教育委員会と共同で行う。

(iii) 接続させるシステム

評価された事項については、学部全教員、附属学校全教諭、県教育委員会に周知する。評価結果に基づき、授業担当教員は、自らの授業内容と教育方法の点検を行う。点検の結果は、次年度のシラバスへと反映させるために、教員養成改善検討委員会から教授会及び各担当教員へ改善に向けての意見具申と協議の機会を設定する。教育実習改善に向けて教科ごとに研究会を組織し、教科内容科目の有機的連関を図る。

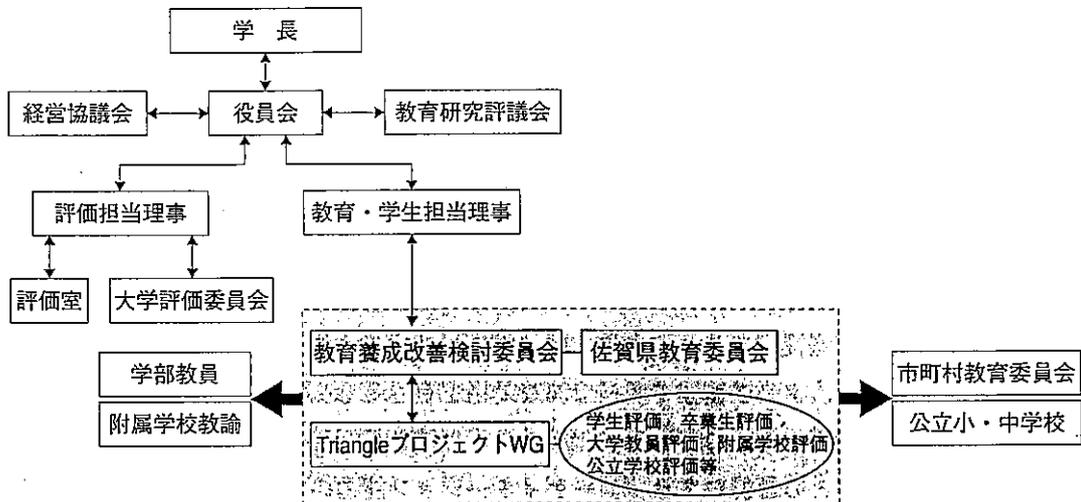


図4 教育プロジェクトの評価体制

2) 佐賀県教育委員会との継続的・双方向的評価体制の構築

本プロジェクトに対する評価は、採用後の活動の中・長期的に観察する必要がある。そのために県教育委員会と継続的な評価体制を築き、共同での追跡調査、また教員養成と研修についての定期的な調査を行う。さらに、従来開催してきた連携協力協議会を強化し、双方でカリキュラムや行政施策へ反映させていく。

「高度教員養成コア・カリキュラム (案)」の開発

ーカリキュラムの概要と開発方法を中心にー

佐長 健司 (高等教育開発センター・教授)

はじめに

現在、大学において授業評価、授業改善が進められるようになってきた。しかし、大学における教育改革は授業レベルにとどまることなく、カリキュラム再編にも及ぶものとなる。その必要性は、大学の社会的責任、大学教育の機能分化、学生ニーズの明確化、社会的変化に応じた教育内容の多様化と高度化などに認められる。

しかし、大学におけるカリキュラム再編は困難である。その理由には、教育目的及び達成目標が不明確であること、カリキュラムの責任主体が確立されていないこと、教育活動に対するインセンティブが弱いことなどをあげることができよう。

このように必要とされても困難であるカリキュラム再編に対して、文化教育学部は精力的に取り組んできた。平成13年度から学部の将来構想を検討するワーキンググループ、委員会を設置し、学部全体の将来計画を検討するなかで、教員養成カリキュラムの再編について具体的な議論を重ねてきた。また、その議論を受けて、平成16年度からは学部と高等教育開発センターが連携して、モデルとなる新しいカリキュラム案を開発した。

それは、「教育実践探求力を形成する高度教員養成コア・カリキュラム (案) ー学部と大学院との接続を目指す4+2年課程の構想ー」(以下では、「高度教員養成コア・カリキュラム (案)」と呼ぶ)としてまとめられた。文化教育学部、附属学校において検討を始めるとともに、その一部は調査研究として試行するに至った。

本小論の目的は、開発された「高度教員養成コア・カリキュラム (案)」の概要とカリキュラム開発の方法について示すことである。カリキュラムの教育目的、カリキュラム構成原理、主要授業科目のガイドライン、カリキュラムの一部試行について述べる。これら4つがカリキュラムの概要である。また、これら4つについて考察し、カリキュラム案を作成することが、カリキュラム開発の一般的な方法となることをも示したい。

なお、成案として得られたカリキュラム案を付録として掲載する。こちらについても多くの方々からご意見、ご批判をいただければ幸いである。

1 「高度教員養成コア・カリキュラム (案)」の教育目的

カリキュラムという言葉は、多義的に使用される。そこで、カリキュラムの概念について明確にしておきたい。学校教育においては「教育行政の規定する教科課程の大綱を『コース・オヴ・スタディ (学習指導要領)』と呼び、『カリキュラム』は、学校において教師と子どもが創造する教育経験の総体を意味する言葉となった¹⁾」のである。こうして、

コース・オブ・スタディ (course of study) は教育の計画、カリキュラム (curriculum) は学習の履歴、学習経験の総体を意味するとされる。前者は、さらに「公的な枠組み」をも意味する。

大学教育にとってのコース・オブ・スタディには、学校教育法に基いて定められた省令である大学設置基準における教育に関する内容が相当する。また、教員養成課程であれば、教育職員免許法において授業科目、修得単位数が独自に規定されている。さらに、この規定にしたがって、開講される授業科目の認定まで受けなければならない制度となっている。これらの法令、制度が公的枠組みとしてのカリキュラムである。当然、教員免許課程としての認定を受けて、適切な履修規定を設けて授業科目を開講し、学生に履修させてきた。

しかし、それだけでは上述のような意味でのカリキュラムとは言えない。なぜなら、「それらは、教える側の制度的な構想にのみ依拠しており、学ぶ側にとっての意味を実現し得ないカリキュラム観²⁾」だからである。したがって、学ぶ側の教員養成課程の学生にとっての意味を明らかにすることが求められるのである。教員を志望する学生にとって必要な資質、学力について明示し、カリキュラムを開発していく必要がある。

高度教員養成コア・カリキュラム (案)」においては、教育目的を明確化する過程において、現行の教員養成カリキュラムの批判的検討を行っている。その1つは、教員養成教育としての目的が不明確であることが述べられている。すなわち、現行のカリキュラムでは小学校教員の免許の取得を義務付けているが、どのような教員を養成しようとしているのかが明らかでないことである。

そこで、カリキュラムの教育目的を明確にしている。カリキュラムを履修する学習者に、どのような学力を育成するのか、育成しようとする学力には価値があるのかなどの問いに答えることでもある。そのために、教員養成に関する課題を明らかにしている。その上で、学校教育の今日的諸課題、及び学校教育の基本的特質に積極的に対応する資質の育成が目的とされている。

学校教育の今日的課題は少なくない。学力問題、個に応じた指導の充実、不登校や校内暴力の問題などが挙げられよう。さらに、近年では指導力不足教員の問題が深刻さを増していることがある。「授業がうまくできない。保護者と信頼関係を築けない。こうした理由から『指導力不足』と認定され、教壇を追われる公立学校の先生が03年度は481人を数えた。指導力不足の認定手続きや研修、処分を定めた人事管理システムが一部の教育委員会で始まった00年度以降、右肩上がりだ。『今は掘り起こしの時期。まだまだ増える』と文部科学省はみる³⁾」と言う。

これらの問題、課題に対応するには、教職の専門的力が必要である。教職の専門的力量については、「高度教員養成コア・カリキュラム (案)」では、不変なものとは変化するものとの2つに分けて示されている。前者には、たとえば、子どもを深く理解するための専門的力量である。後者は、その時々において生じる学校教育の課題に対応する専門的な

力量である。こうして、不変で基礎的な専門的力量を基盤としながら、新たな課題に対応するため、常に教育実践の改善を図っていく能力の育成が求められるとする。

新たな課題への対応、絶えざる教育実践の改善には、研究的に教育実践を探求する資質が必要である。教育実践の場で生じる新たな問題、課題を教師自身が引き受け、研究的に探求しなければならない。それには、すでに行ってきた教育実践の目標や内容、方法を批判的に検討し、新たなそれらを創り出していかなければならない。したがって、その営みを研究的な教育実践探求と呼んでいる。

こうして、基礎的な教職の専門的力量を活用しながら、新たな教育実践の課題を研究的に探求していく資質の育成を教育目的とするようになった。また、そのための教員養成のカリキュラムを、従来のそれとは区別して「教育実践探求力を形成する高度教員養成カリキュラム」と名付けているのである。

このような教育目的の明確化は、大学院教育学研究科においても同様に求められることでもある。これまで、教育学研究科であっても理学や文学等の研究科の修士論文と変わらないような論文に対して、教育学修士の学位を授与してきたのである。つまり、教員養成の大学院であるにもかかわらず、無自覚に一般的な研究者養成を行い、高度な専門的職業人としての教員を養成していないのである。

したがって、大学院教育学研究科においても、非教員養成の大学院とは異なり、教員養成の大学院として固有性が認められる教育と研究に取り組むことが求められる。そのため、教育学研究科のカリキュラム改革をも求めて、学部と大学院教育学研究科を接続するカリキュラム開発を構想するようになったのである。

2 「高度教員養成コア・カリキュラム (案)」の構成原理

文化教育学部の将来構想委員会において、「高度教員養成コア・カリキュラム (案)」の基本構想がまとまるのと同時期に、日本教育大学協会からも教員養成のコア・カリキュラム案が示された (平成 16 年 3 月)。他にも、医学、薬学、看護学の分野で、専門的な職業人を養成することを目的としたコア・カリキュラム案が発表されていた。大学教育におけるコア・カリキュラムの流行現象ともみることができよう。

しかし、コア・カリキュラムの開発は決して目新しいものではない。学校教育においては、すでに 1930 年代にその事例を求めることができる。倉澤剛によれば、「たまたま 1929 年 (昭和 4 年) にはじまる経済不況は、これまでの教科構成を深刻に反省させ、カリキュラムの根本的な改訂をうながしたので、1930 年代に入って、全アメリカをおおう大きな教授改革の運動が起つた^(ママ)」⁴⁾のである。ここで言う「大きな教授改革の運動」の 1 つとして、バージニア州の小学校の教育計画がコア・カリキュラムとして成立するのである。

その「バージニア案によれば、学校はすべて民主主義の理想を存続発展させるための社会の施設である。だから教育は子供に民主主義の何たるかを理解させるだけでなく、民主

社会の一員として、りっぱに行動できる実践力をめざすべきである。ところが現実の生活で、民主的に行動できる実践力を養うには、これまでの教科教材の組織でなしに、子供の成長にふさわしい『実際的な生活の問題』を、あらゆる学習の出発点にすべきである。／そこでバージニア案では『社会的な問題を中心とする学習』Work around social problemsという学習分野をもうけ、これを全体計画のコアにすえた⁵⁾のである。

その後も、学校教育では学問中心のカリキュラム（教科教育）と実践的なカリキュラム（生活教育や総合学習）との2項対立を疑い、新たなパラダイムを生み出す議論が重ねられてきた。たとえば、「これまでの『教科カリキュラム』か、『経験カリキュラム』かという二分法的な捉え方では不十分であろう。それに代わって、学習者自らが、主体となって『重層的な相互関係性を創りあげていく』動的働き（ネットワーク化）や活動を可能にするカリキュラムの構成論の構築が求められている⁶⁾」との指摘がある。

このようなカリキュラム構成論について、かつて梅根悟は次のように述べていた。「総合教育の思想は、素朴な二重学校思想以来、この学校のもつ二重構造的並列的性格を克服しようと試みたと言っているが、その克服は一方が他方を征服することによってではなく、この一見異質で並列的に見えるものを、いわば立方体的な統一体にするのであった。そうすることがコア・カリキュラムの最後のねらいであった⁷⁾」と言う。ここでは、コア・カリキュラムは教科カリキュラムと総合カリキュラムの並列ではなく、「立方体的な統一体」としての構造を有するものだとして理解できる。

これまで述べてきた学校教育の場合と同じように、「高度教員養成コア・カリキュラム（案）」の構成原理の第1は、コア・カリキュラムの採用による授業科目の体系化である。カリキュラムの教育目的に応じて、教育実践に関する課題探求を行う教育実践演習、高度化された教育実習をコア科目とする。他の教職に関する科目、教科に関する科目、学部の専門科目、教養教育科目を関連科目として配置する構造となっている。

しかも、コア科目は、学校教育の場合と同様に、問題解決、課題学習としての性格が与えられている。そうすることによって、履修学生は問題意識、課題意識を深めるようになる。問題意識、課題意識をもって関連科目と呼ばれる授業科目を受講する。そうすれば、コア科目と関連科目との間で、基礎付け、応用、発展等の関係が生じる。この関係が、カリキュラム全体の教育効果を高めるのである。その構造は、次図のように描かれている。

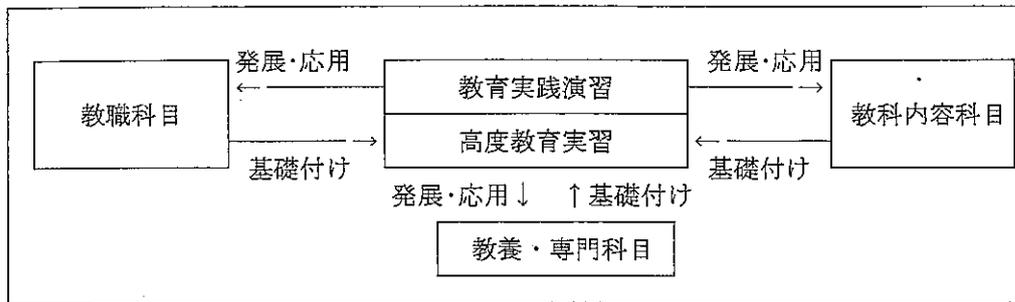


図1 教育実践演習と教育実習を核とするコア・カリキュラム

さらに、コア・カリキュラムの採用によって、新設科目を最小限にとどめることも述べられている。コア科目を新たに設定しても、関連科目は現行の授業科目で十分なのである。すでに述べたように、授業科目の関係性が教育効果を高めるからである。ただし、関係性を生むことが容易なように、コア科目に応じて関連科目の履修時期を見直す作業は必要である。また、同様に、現行の個々の授業科目の教育内容を部分的に改訂していくこともあるだろう。

さて、カリキュラム編成原理の第2は、学年課題の設定による授業科目配列の系統化を図ることである。ここでは、学部と大学院教育学研究科との接続をも考慮して、学部第1学年の「子ども理解」から、学部第4学年の「教育実践探求」へと発展が図られている。また、大学院教育学研究科では、第1学年において「カリキュラム開発」、第2学年では「教育実践研究」と課題が設定されている。大学院教育学研究科における教員養成をも充実させるために、学部教育との接続を図り、6年間を視野に入れた課題の発展的な系統によって、カリキュラムが構成されているのである。

当然のことだが、このような発展的な課題の設定に応じて、コア科目が設定されている。引用すれば、以下の通りである。

学年	学年課題	課題に対応したコア科目	
		教育実践演習	高度教育実習
学部	1 子ども理解	子ども理解演習	子ども理解実習
	2 基礎的指導力の形成	授業開発演習	授業開発実習・社会体験実習
	3 授業・評価開発	授業・評価開発演習	授業・評価開発実習
	4 教育実践探求	教育実践探求演習（卒業研究）	教育実践探求実習
大学院	1 カリキュラム開発	カリキュラム開発演習	カリキュラム開発実習
	2 教育実践研究	教育実践課題研究演習（修士論文）	教育実践課題研究実習（卒業研究）

図2 高度教員養成コア・カリキュラムにおける課題とコア科目

これまで述べてきたカリキュラム構成原理は、学校教育においては、スコープ・シーケンス法として知られているものでもある。スコープ(scope)は学習内容の領域を、シーケンス(sequence)は学習内容の系列を意味する。両者を組み合わせて、具体的な授業内容を決定するものである。学問的体系からは自律的になって、教育目的に即して独自のカリキュラムを構成する方法原理なのである。

3 コア科目のガイドライン

ところで、1980年代の臨時教育審議会における審議のなかで、大学教育の多様化、個性化、高度化が提言されていた。そのため、大学教育のカリキュラム改革が必要であると言う。それには、個々の大学教員が閉鎖的に、恣意的に授業内容を決定することを改め、組織的に授業内容の検討に取り組むようにしなければならないと指摘した⁸⁾。

このような指摘に従うかのように、「高度教員養成コア・カリキュラム(案)」においては、コア科目のガイドラインを提示している。コア科目である教育実践演習及び高度教育実習の教育効果を高めるために、学年別にそれぞれの達成目標、教育内容、教育方法、評価・評定の方法について具体的に示しているのである。

それによれば、教育実践演習の概要は、以下のようである。

教育実践演習の概要			
	演習の名称	演習の内容	単位
学校教育課程	1年	子ども理解演習 附属学校参観、及び佐賀市立小学校における放課後児童クラブでの実習の指導と評価を行う。	2
	2年	授業開発演習 附属学校における授業観察、1単位時間の授業実習の準備と総括を行う。	2
	3年	授業・評価開発演習 附属学校における単元授業及び学習評価を行う実習の準備と総括を行う。	2
	4年	教育実践探求演習 教育実践に関する課題を自ら設定して行う実習を進め、卒業論文としてまとめるための指導を行う。	卒業研究の単位
教育学研究科	1年	カリキュラム開発演習 附属学校で実施する学級経営・教育課程開発のための実習に関する指導と評価を行う。	2
	2年	教育実践課題研究演習 教育実践に関する課題を設定しての課題研究実習を修士論文としてまとめるための指導と評価を行う。	課題研究の単位

たとえば、第1学年の「子ども理解演習」の場合である。受講学生は学校教育課程の第1学年の学生である。授業の担当教員は、附属実践総合センター、教育学講座及び教育心理学講座の教員となっている。第1学年の前学期に30時間、1クラス10名程度で10クラス開講するようになっている。

その目標は、「附属学校の教育活動の参観及び放課後児童クラブにおける指導者を補助する実習のための事前、事後の指導を行う」と規定されている。さらに、「実際に子どもを観察し、触れ合う活動を生かして、子どもの実態や発達段階、子どもとのコミュニケーションの取り方等について基本的事項を理解し、それらに関する課題をもつとともに教職への意欲を高めるための指導と評価を行う」ことを求めている。加えて、学生に課す学習活動及び評価、成績評定のあり方も規定されている。

もう1つのコア科目である高度教育実習も同様に詳細に規定されている。確認のために、その概要を引用しておこう。

		教育実習の概要		
		実習の名称	実習の内容	単位
学校教育課程	1年	子ども理解実習	附属学校での学校参観及び子ども観察、佐賀市立小学校における放課後児童クラブでの実習を行う。	2
	2年	授業開発実習	附属学校において、授業観察と1単位時間の授業実習を行う。	2
		社会体験実習	幅広い社会性を養うことを目的に、学校以外の介護施設、企業等において、簡単な業務を体験する。	
	3年	授業・評価開発実習	附属学校において、5～10時間程度の単元の授業及び学習評価を実際に試みる実習を行う。	4
4年	教育実践探求実習 (卒業論文作成)	課題を自ら設定し、教育実践を探求する試みとして、卒業論文にまとめるための実習を行う。	卒業研究の単位	
教育学研究科	1年	カリキュラム開発実習	学級経営・教育課程開発に関する実習の指導と評価を行う。	2
	2年	教育実践課題研究実習 (修士論文作成)	教育実践に関する課題を設定し、教育実践研究を進め、修士論文にまとめるための実習を行う。	課題研究の単位

ここに示されたそれぞれの教育実習についても、その目標、内容、形態、評価及び成績評定のあり方が規定されている。しかも、教育実習校にすべてを委ねるのではなく、教育

実習であっても学部の教員が参画するように求めている。そうすることによって、学部と教育実習校との連携を深めたり、学部教員の関心を教育実践に向けようとしている。

さらに、学部卒業研究（卒業論文）、大学院課題研究（修士論文）についても、ガイドラインが明示されている。「学校教育の教育実践に関する内容、関連する内容を研究」し、「研究に必要な範囲で教育実習を行い、仮説検証、理論化を図ったり、実践を分析、解釈したりする」と規定されている。

このようなガイドラインに従って、個々の担当教員が授業計画であるシラバスを作成する。そうすることによって、個々の教員が閉鎖的、恣意的に授業内容を決定するという問題の解消が期待できる。また、そのことがカリキュラム全体の教育目的を実現することにもなつてこよう。

4 「高度教員養成コア・カリキュラム（案）」の一部試行

立案した教育計画であるカリキュラムに基づいて、個々の授業科目が開講される。その内容は、実際に学生を対象とする授業として、シラバス等に具体化される。それらの授業において、ある場合には計画通りに進展する。一方、学生の実態等の要因によって、計画通りに進展しない場合も決して少なくないであろう。そのような場合には、立案した授業計画自体を見直す作業も必要となる。事前の計画を絶対視することなく、柔軟に対処したいものである。たとえば、いくつかの授業計画のオプションを用意しておき、学習者の反応に応じて、その場で授業の展開を変更していくことがある。

このことは困難ではあるが、さらに次のことを指摘しておきたい。それは、指導計画を学習者にとって意味のあるカリキュラムへと転換することなのである。本小論の冒頭で述べた学習の場で生成、発展する学びの総体としてのカリキュラムを実現することでもある。換言すれば、カリキュラムや授業計画は、書かれた教育計画にとどまることなく、受講生の学習結果を常に評価し、フィードバックして絶えることなく創造する営みとも言えよう。

そのため、附属小学校と高等教育開発センターが連携して、「高度教員養成コア・カリキュラム（案）」に示された授業科目、教育実習の一部を実際にも実施してみた。学内COEとして文化教育学部の学部長裁量経費として予算化され、長期間の試行が行われている。詳細は報告書に委ねるが、以下ではその概要を述べておこう。

そもそも、「高度教員養成コア・カリキュラム（案）」は、高度な教育実践力のある教師を養成するために、教育実践探求力の育成を目的としている。教育実践探求力の育成には、教育実践についての反省的考察の充実を図ることが求められる。ところが、一般的な授業の実習では学習指導案を作成して授業実践を行い、指導教員による口頭での評価を受けることにとどまる。実践記録を作成したり、実践の問題点を分析して新たな学習指導案を作成したりするなどのことは行われないのである。したがって、授業記録の作成や学習指導案の修正等を行わせ、反省的考察を充実させるようにしなければならない。

このことを重視して、「高度教員養成コア・カリキュラム（案）」に示された高度教育実習の試行を平成15年度、及び16年度の2年間に実施した。次のように進めた。

年度	学期等	授業科目等	学習の内容・活動
平成15年	前学期	「授業実践論」(学校教育課程必修・2単位・第2学年)	小学校における代表的な授業実践事例をビデオで視聴し、分析するなどして、単位時間の授業構成、とその実践について理解させた。
	後学期	「社会科教育学演習」(学校教育課程教科教育選修必修・第2学年)	小学校社会科の1単位時間の授業構成を行わせた。「授業実践論」において視聴した授業実践を批判的に検討し、その改善を図ることを目的に新たに学習指導案を作成した。また、作成した学習指導案に基づき、教具を準備し、マイクロティーチングを行った。
		教育実習Ⅱ (2年次実習、1日)	平成16年2月になると、附属小学校において、作成した学習指導案によって授業実践を行った。また、その結果を考察してレポートを提出させた。
平成16年	夏季休業 (8～9月)	特別ゼミ (第3学年の学生を対象)	「社会科教育学演習」を受講した学生から3名を選び、単元の授業構成に取り組みさせた。9月末には、小学校第5学年社会科単元「わたしたちの生活と自動車工業」(7時間)の指導計画、学習指導案、ペーパーテストを作成させた。また、学生はマイクロティーチングを行ったり、実習担当学級の授業参観、附属小学校実習指導教員の指導を受けるなどの準備をした。
	後学期	教育実習Ⅲ (3年次実習、4週間)	10月の教育実習において、附属小学校教員の指導によって、授業実習を行う。3名の学生は協力して、作成した学習指導案に基づき、7時間の社会科授業を連続して実践した。また、児童を対象にペーパーテストを実施して、学習評価を行うことも試みた。
		課外	教育実習Ⅲの終了後、11～12月にかけて、授業実践の記録を作成した。また、問題点を分析して授業改善について考察した。それらについてレポートをまとめ、提出した。

この試行について、現行の他の授業科目とも関連を図るようにして、コア・カリキュラムの構造にまとめると、次のようになろう。まず、平成15年度の試行の場合である。

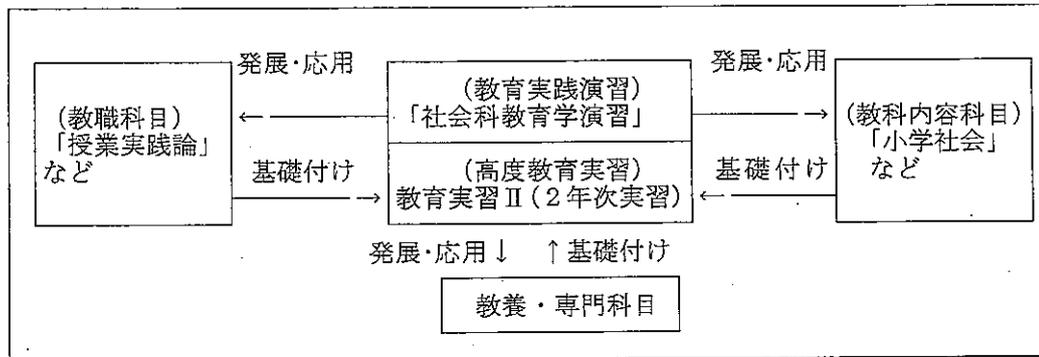


図3 平成15年度試行における授業科目のコア・カリキュラム的構造

平成16年度の試行は、次のようである。特別ゼミ、高度化された教育実習Ⅲがコアに位置付く。

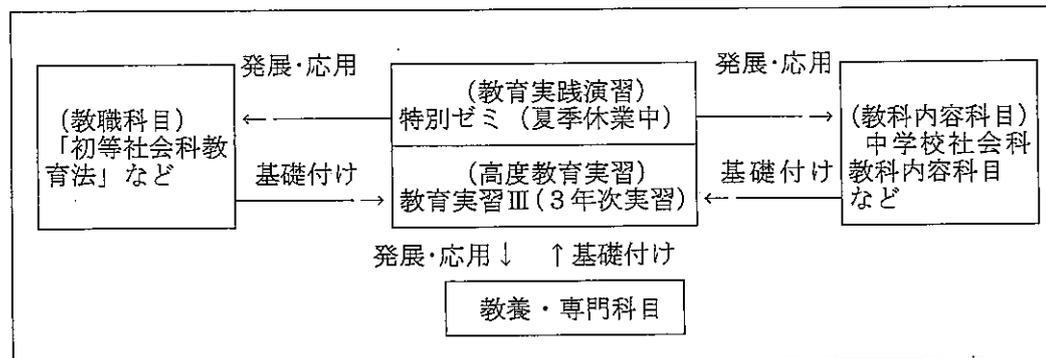


図4 平成16年度試行における授業科目のコア・カリキュラム的構造

このような試行の成果は、「高度教員養成コア・カリキュラム(案)」の導入可能性と教育効果がある程度実証されたことにある。第1に、コア科目として設定された体系的な高度教育実習の一部を実施し、教育効果も一定水準以上に得られたからである。第2に、もう1つのコア科目である教育実践演習は、学部と附属学校が連携を密にするならば、教育実習の準備や実践した授業についての反省的考察を充実させるための授業科目として機能することが明らかになったからである。

おわりに

本小論の目的は、開発された「高度教員養成コア・カリキュラム(案)」の概要とカリキュラム開発の方法について示すことであつた。具体的に、カリキュラムの教育目的、カリキュラム構成原理、主要授業科目のガイドライン、カリキュラムの一部試行について明らかにしてきた。もちろん、これらは概要であり、カリキュラム開発方法としても基本的なものに限定されている。

ところで、平成17年1月18日に佐賀県教育委員会と文化教育学部で連携、協力のための協定が締結された。学部の教員養成に対して佐賀県教育委員会が支援する体制が整い始めたのである。たとえば、教員志望の学生による教育ボランティアや県内の公立学校でのインターンシップの実施などに関する具体的なスケジュールも示されている。計画されるそれらには、「高度教員養成コア・カリキュラム（案）」に規定されたコア科目に相当するものも含まれているのである。したがって、「高度教員養成コア・カリキュラム（案）」は大学を超えて、地域のなかで生成するカリキュラムとして成長する可能性が得られたのである。

今後の課題として、カリキュラム案の一層の具体化、試行の拡大が望まれよう。また、学部、附属学校の構成メンバーによる活発な議論を強く求めたい。文部科学省担当官及び他の教員養成学部教員の参加をも得て、「教員養成改革フォーラム」を開催したが⁹⁾、今後はカリキュラムの当事者自身による本格的な議論が展開されなければならない。さらには、その議論に応じて可能なところから履修規則の改訂を行うなどの新カリキュラムへの移行の準備を進めていきたい。

最後に、カリキュラム再編の全学への拡大について述べておく。「高度教員養成コア・カリキュラム（案）」は、文化教育学部の教員養成機能を強化するために、そのカリキュラムの再編を目的とするものであった。このようなカリキュラムの再編は、本小論の冒頭で述べたように、他学部においても当然求められることである。大学教育委員会、FD委員会では授業改善の取り組みがなされているが、カリキュラムとなると学部が主体になる必要がある。それは困難であろうが、文化教育学部の場合と同様に高等教育開発センターのサポートを得て、各学部とも学部教育の改革、高度化のためにカリキュラムの再編に着手してほしい。

注及び引用文献

- 1) 佐藤 学、1996、『カリキュラムの批評—公共性の再構築へ—』世織書房、p.4。
- 2) 同書、pp.27 - 28。
- 3) 毎日新聞、2004年5月10日朝刊。
- 4) 倉澤 剛、1949、『近代カリキュラム』誠文堂新光社、pp.11 - 12。
- 5) 同書、pp.95 - 96。
- 6) 寺西和子、1998、「カリキュラム統合の再検討」日本カリキュラム学会『カリキュラム研究』第7号、p.101。
- 7) 梅根 悟、1977、「総合学習思想の近代教育思想上の位置」梅根他編『総合学習の探求』勁草書房、p.29。
- 8) 個々の大学教員が閉鎖的に、恣意的に授業内容を決定することは、教員養成教育においても広く認められる。課程認定を受けた教職に関する科目、教科に関する科目であつ

ても、授業科目名だけはそれらしいものの、内容は教員養成教育とは無関係の授業がある。たとえば、中学校社会科の教科内容の授業科目であるが、必修科目「倫理学要論」として認定を受けていても、サンスクリット語を教えているような場合である。

- 9) 平成17年1月29日に、本学の教養教育大講義室において、佐賀県教育委員会、佐賀大学、文化教育学及び高等教育開発センターの主催で開催された。「社会に信頼される高度教員養成の可能性を探る」とテーマを掲げ、シンポジウム、基調講演、テーマ討論会を実施した。九州地区を中心としながらも、北海道から沖縄まで全国から多くの参会者を得て、意見を交換することができた。

参考文献

- 安彦忠彦編、1999、『新版 カリキュラム研究入門』勁草書房。
- 天野 正輝、2001、『カリキュラムと教育評価の探究』文化書房博文社。
- 池田輝政他、2001、『高等教育シリーズ〈104〉成長するティップス先生—授業デザインのための秘訣集』玉川大学出版部。
- 梅根 悟、1947、『新教育への道』誠文堂新光社。
- 京都大学高等教育教授システム開発センター、2002、『大学授業研究の構想—過去から未来へ』東信堂。
- 財団法人大学セミナー・ハウス編、1999、『大学力をつくる：FDハンドブック』東信堂。
- 佐藤 学、1990、『米国カリキュラム改造史研究—単元学習の創造—』東京大学出版会。
- 佐長健司、2002a、「教師による社会科カリキュラム開発の実際的方法」日本社会科教育学会『社会科教育研究』87号、pp.75—86。
- 佐長健司、2002b、「社会科と総合的学習との融合カリキュラムの開発」佐賀大学文化教育学部『研究論文集』第7集、第1号、pp.1—14。
- 寺西和子、2000、『総合的学習の理論とカリキュラムづくり』明治図書。
- 日本カリキュラム学会編、2001、『現代カリキュラム事典』ぎょうせい。
- 山田 礼子、1998、『プロフェッショナルスクール—アメリカの専門職養成—』玉川大学出版部。

平成16年度
佐賀大学文化教育学部

FD活動報告書

文化教育学部FD委員会

目次

◎発刊にあたって	川野良信..... 1
◎FD講演会 授業をめぐる攻防戦にみるFDの基礎	村山詩帆..... 2
大学における学際的カリキュラムの意義と課題	岡田佳子..... 10
◎FDアンケートについて	川野良信..... 22
◎公開授業について	飯塚一幸..... 24
◎勉強会「形成的評価とはいかなる評価方法か？」	撫尾知信..... 25
◎(財)大学コンソーシアム京都主催 「第10回FDフォーラム」に参加して	吉住磨子..... 26
◎平成16年度FD委員会議事録	

December 15, 2004

授業評価：活用策と改善策

村山 詩帆
(高等教育開発センター)

Center for Research and Development of Higher Education

1. 問題

1.1. 評価とは何か

- 『広辞苑』
 - ①品物の価格を定めること。また評価した価格。
 - ②善悪・美醜・優劣などの価値を判じ定めること。

1.2. 選抜のコードとしての評価

- 評価による教育への動員

授業は社会的技術によって人々を制御する権力装置、人々を学習の主体たるとべく服従を強いるという構造的な矛盾をもった装置 (Foucault 訳著1977)

授業のもつ構造的な矛盾は、「選抜コード」によって個人々を授業に動員することで回避される (石戸 2000, 38-42, 234頁)

→「人々自ら其身ヲ立テ……」(学制序文 1872年)

2. 授業秩序の形成メカニズム

2.1. 需給バランスと授業秩序

- 学生の需要と教師の供給

いかなる授業秩序が形成されるかは、供給側だけでなく、需要側にもかかっている。

授業秩序を変えるには、需要側と供給側を共に変えなければならない。

		教師	
		目的	手段
学生	目的	[安楽] [授業観] [不安定]	[不安定] [学生数] [学生数]
	手段	[不安定] [やり直し]	[やり直し] [安楽]

2.2. 「やり直し」の合理性・非合理性

- 学業と職務遂行能力のギャップをめぐる悔恨と、学歴不信・学歴社会批判

→評価の過程は長期にわたる
- 組織の存続を前提する場合、「やり直し」は非合理

→「やり直し」の放置は組織の存続に違背

3. 「やり直し」の形成過程

- 授業秩序の形成過程における教師と学生の行動・意識

→授業観察・アンケート調査の実施

<p>3.1. 学生の行動的側面</p>
<p>授業のアウトライン</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 初年次必修科目(教員免状取得希望者は必須) ■ 専門英語(教育)文献講読 ■ 3クラスに教師・TAがそれぞれ1名ずつ ■ 期末試験:なし ■ レポート(予習):毎回、授業終了時に提出 ■ (TAが添削、復習のためにフィードバック) ■ 成績評価:A~Dの5段階(Dは×、欠席は3回まで) ■ 出欠確認:レポート提出の有無

<p>観察された事項</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 数人のレポートを1人がまとめて提出 ■ スティブルしていないレポート ■ 教師が教室を退出した後に提出 ■ 1枚1枚ちがったレポート用紙を使用 ■ ワープロと手書き原稿を混用 ■ 訳出箇所の間違い ■ 授業を聞いてチェックした形跡がない (または途中まで、途中からチェック) ■ 授業の数日後に提出 (理由:「私用により」欠席したから) ■ 途中入室、途中退出

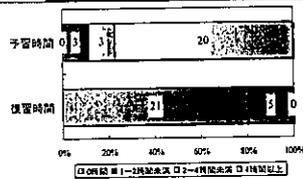
<p>授業への介入</p>
<p>第1次:泣き落とし</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「割に合わない低賃金でやっている」 ■ 「理解できなかった箇所にチェックマークを」 -偽装チェックの大流行 <p>第2次:メリットの提示</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「3年次のコース分けで○○コースに入るには、成績がよくないとムリ」 ■ 「履歴書に書けることを増やした方がいい」 -前の方に1人で座っているまじめな学生だけが反応

<p>第3次介入:後方からの観察</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 教室の前方から後方に移動 ■ 怪しげなレポート、チェックに「？」 ■ 一人ずつレポートを提出させる -授業前にレポートを偽造

<p>動機づけの低下と不満感の蓄積</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 添削する意味が本当にあるのか？ ■ コストがかかりすぎ <p>-「やり過ごし」のインセンティブが強化</p>

<p>3.2. 意識過程の観察</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 学生の「やり過ごし」行動は、どこまで戦略的なのか？ <p>-「やり過ごし」に対する不平・不満は？</p>

図2:一週間の予習・復習時間(人)



- 出欠確認に用いられるため予習はするが、復習はしない
→TAのコメントは活用されていない

表1:授業参加状況アンケート結果

質問項目	まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	ややあてはまる	よくあてはまる
受講生を授業に集中させるよう、教員は注意を払っている	3 (11.5%)	12 (46.2%)	11 (42.3%)	0 (0.0%)
英文解釈力が実際に身に付いているか詳細している	3 (11.5%)	13 (50.0%)	8 (30.8%)	2 (7.7%)
成績評価は公平なものになっている	1 (3.8%)	4 (15.4%)	18 (69.2%)	3 (11.5%)
成績評価には試験の結果を用いるようにすべきだ	16 (61.5%)	9 (34.6%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
英文解釈の技法を身に付けた	1 (3.8%)	4 (15.4%)	21 (80.8%)	0 (0.0%)

- 学生の学習意欲は決して低くない

表2:授業満足度との関連

質問項目	授業満足度との関連(r)
英文解釈の方法がよくわかる	.655**
授業内容は必修科目にする価値がある	.931***
授業内容はよく理解できる	.706**
課題(レポート)の考え方は適切になっている	.517*

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

- 授業満足度と最も強い関連があるのは、授業内容の位置づけ

現代の学生像

- 学生は学習意欲を欠いているわけではない
- 学生は成績評価の仕組みを学習する
→迂回路を探索
- 成績評価の公平性はさほど重視しない

「要領よく」キャンパス・ライフを謳歌する学生像(島田 2001)より、
キャンパス・ライフの充実を志向しつつ憂うつ感を抱く学生像(清上 2004)に近い学習スタイル

4. 授業の生態系

4.1. 学生の自律性への依存

- フリーライダー(ただ乗り)へのサンクション(制裁)を怠るフリーライダー
→正直者は報われない
- 成績評価の形骸化
→学力は身に付かない
- 学力が身に付いたかを問う仕組みがなければ、単位取得が目的化する
→学習インセンティブの質が低下

4.2. 活用策と改善策

- 学生の自律性を前提にしない教育技術
→他律的な動機づけから自律的な学習へ
- フリーライダーの抑止
→筆記試験の導入, 座席指定制(島田 2001)
コスト削減のための確率的な注意・指名
- 「公平性」の説明
→受講ルールを提示(初回の授業, シラバス)

■ 授業内容の位置づけの説明

■ 発言(小田切 1992)としての自由記述
-機会主義(Williamson訳書1980)の抑止

19

本日の報告はすべて終了しました。

ご清聴ありがとうございました。

20

平成19年1月22日

佐賀大学長 様

高等教育開発センター長
野瀬 昭博
(公印省略)

高等教育開発センターの自己点検評価に関する学外者検証報告書

平成18年度に実施した高等教育開発センターの自己点検・評価に関して、「国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則第3条第2項」により、評価の手法(資料1)、評価の基準及び評価の妥当性について、学外者による検証を実施したので、下記の通り、結果を報告します。

記

学外検証者 佐古宣道氏(九州共立大学学長)

訪問調査日 平成18年12月18日(月)

検証結果の概要

- (1) 評価の手法 適切であるとの検証結果であった。(資料2)
- (2) 評価の基準 改善意見があった。(資料2)
- (3) 評価の妥当性 改善事項の指摘があり(資料3)、対応の方針を決めた(資料4)。
- (4) その他 訪問調査の際に、質問された事項(資料5)があり、センター長から回答した(資料6)。

資料

- 1 自己点検・評価の手法
- 2 検証結果報告書(検証者作成)
- 3 改善要望事項(検証者作成)
- 4 改善要望事項への対応
- 5 照会事項(検証者作成)
- 6 照会事項に対する回答

(資料 1)

高等教育開発センターの自己点検・評価の手法

1. 自己点検・評価の方針

センターは教員会議において、以下のような自己点検・評価の方針を定めた。

1-1 実施組織

自己点検・評価は、センター長が実施する。

1-2 対応方針

- (1) 認証評価根拠資料作成を念頭に、自己点検評価及び外部評価に対する準備を行う。
- (2) 評価については、センター独自の観点を設ける。
- (3) 評価対象期間は、平成16～17年度とする。ただし、実施が確定している事項は、平成18年度以降であっても言及する。

2. 情報収集

図1のような流れで情報を収集した。各教員に対して報告書の様式(添付資料1-省略)を配布し、提出を求めた。また、学生アンケートは、全学的に実施されたので、そのデータを利用した。教員及び卒業予定学生を対象としたアンケートも予定されているが、自己点検・評価を実施した時点では利用できなかった。

今回は、特にセンターの位置づけ等についての学内の認識が問題となっていたので、大学教育委員会の委員等を対象とするアンケートを実施した。

3. 分析及び評価

分析及び評価は、センター長が作成した案に基づき、教員会議の議を経てセンター長が行った。その際、認証評価の基準に準拠するように努めた。

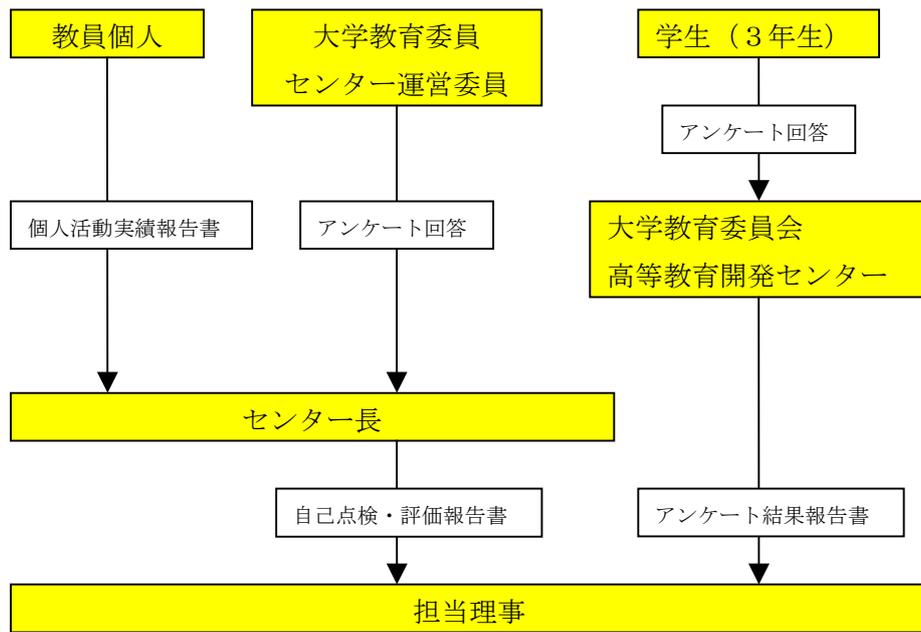


図1 情報の収集

国立大学法人佐賀大学部局等評価検証結果報告書

部局等の名称 高等教育開発センター
部局等評価の実施時期 平成18年9月

1. 評価手法

当該部局から提出された評価手法に関する資料に基づき部局等評価の評価手法について検証した結果、

- 評価手法は適切であった。
- ・ 評価手法には改善すべき点があった。(具体的な内容は別紙1)

2. 評価基準

当該部局から提出された評価基準に関する資料に基づき部局等評価の評価基準について検証した結果、

- ・ 評価基準は適切であった。
- 評価基準には改善すべき点があった。(具体的な内容は別紙2) → (資料3)

3. 評価の妥当性

当該部局から提出された自己点検・評価報告書に基づき部局等評価の妥当性について検証した結果、

- ・ 評価は評価基準に照らして妥当である。
- 評価は評価基準に照らして妥当でない点があった。(具体的な内容は別紙3) → (資料3)

国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則第3条第2項に定める検証を行い、上記のような結果が得られた。

平成18年12月23日

検証者 氏名

佐々宣道



平成 18 年 12 月 23 日

国立大学法人佐賀大学
高等教育開発センター長殿

18 年度学外検証者

佐古 宣道



18 年度自己点検・評価に係る検証結果について

貴センターの自己点検・評価の検証資料に関して検証者から事前に提出しました照会事項（別紙参照）について、18 年 12 月 18 日（月）17 時 30 分から理工学部学部長室でセンター長始め関係者との訪問調査（質疑応答ならびに追加資料の提出）を実施しました。その結果について、評価の基準あるいは妥当性の項に部分的に関係して点もありますが、次回の貴センターの自己点検・評価までに改善を要望したい事項も合わせて下記のように報告します。ご検討をお願いします。

記

1. p.32 の「2 年任期の専任教員が活動に専任できる体制にない」は改善をすべきです。定員削減による活力低下も懸念されますが、有効な対策が必要でしょう。例えば、研究調査の項目を絶えず見直し、新規項目に集中的研究を実施するような柔軟な組織作りなど。
2. p.55 から記載されているアンケート結果は、回収率が悪いが、多数の意見が出されている。学内関係者と協議してセンターの活動の現状を学内外に周知するよう努めるべきと思います。
3. 2 項に続いて、多数の調査報告書ならびに学生対象アンケート報告書などで浮かび上がった問題点については、学内関係者と協議して、改善のために寄与できるよう努めていただきたい。教育先導大学を標榜する佐賀大学にとり大変貴重な調査資料ですから、死蔵しないでください。

(資料 4)

改善要望事項への対応

1. 2年任期の専任教員が活動に専念できる体制に向けて改善すべきであるとのこと指摘はもつともである。しかし、センターだけではいかんともしがたい事情があるので、たとえば非常勤講師によって教育負担を軽減するなどの措置により、センターの教員が業務に集中できる仕組みなどを検討する。
2. センターの現状を学内外への周知する必要性を指摘されたので、センターの活動を目に見える形にするように一層の努力したい。これは単に広報活動を行うということではなく、大学教育委員会との連携を強化する中で、センターの役割を明確にしていくことを含む。学外への広報活動については、今後の検討課題としたい。
3. 学生対象アンケートなどの調査報告書の有効活用については、センターとしても重要な課題であると認識している。実際に教育活動を改善するのは、学部などの教員組織であるから、大学教育委員会での審議やFD活動を通じて、アンケート結果に基づく提言や問題点の指摘などに取り組む予定である。

別紙

平成 18 年 12 月 18 日

国立大学法人佐賀大学
高等教育開発センター長殿

18 年学外検証者

佐古 宣道



18 年度高等教育開発センターの自己点検・評価に係る訪問調査での照会事項について

下記の事項について 12 月 18 日の訪問調査において質疑応答ならびに追加資料の提出をお願いします。

記

高等教育開発センター

1. 資料 3 の 35 ページから 36 ページに示されている別添資料のいくつかが見当たりませんが、例えば、9-2-②-2, 9-1-①-5, 9-1-③-1、9-1-③-2 など一見落とししかもしれませんが。
2. 教育先導大学内に設置されているセンターでの研究成果を関係部局の教育改善に早急に反映させる仕組みについては今後どのように考えているのか聞かせていただきたい。
3. 報告書の 55 ページからのアンケート調査結果に多様な意見が出されているが、これに対するセンター側のご意見を承りたい。

1. 資料3の35ページから36ページに示されている別添資料のいくつかが見当たりませんが・・・ (→指摘箇所等の修正資料)

~~~~~

### 10. 部門別活動

#### 10-1 教養教育部門活動報告

(観点に係る状況)

教養教育部門の専任教員2名は、教養教育運営機構協議会および教養教育運営機構教務委員会に出席した(2-1-⑦の資料B参照)。

第4回FD・SDフォーラムの授業改善学生会議から得られた知見をまとめ、「持って来んしゃい授業改善案：授業改善学生会議報告書」を作成した(<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Publications.html>参照)。

大学教育年報を編集し、発行した(<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Publications.html>参照)。

教務関係委員を対象とした「教育改善の基本方針に関するアンケート」(別添資料9-2-②-2参照)(別添資料6-2-②-1参照)【97p】の集計結果をまとめ、「授業改善のアイデア」を発行した(<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Publications.html>参照)。

(分析結果とその根拠理由)

教養教育を対象を限定した調査・企画がないため、センター規則に掲げられた教養教育部門の業務と、部門の活動内容が必ずしも一致していないが、教養教育を含めた授業改善案を提示している。

#### 10-2 企画開発部門活動報告

(観点に係る状況)

教員養成改革フォーラムの企画にあたって中心的な役割を担当し、教員養成改革フォーラム報告書にまとめた(別添資料9-1-①-2及び別添資料9-1-①-3参照) 【106p】

平成17年度の「大学・大学院における教員養成推進プログラム」(教員養成GP)に申請した(別添資料10-2-1参照)。

(分析結果とその根拠理由)

部門の活動が教員養成を扱ったものに偏っているが、教員養成の企画・立案を行い、その結果GPの申請に到達している点は評価できる。

### 10-3 教育評価・教育支援部門活動報告

(観点に係る状況)

高度教員養成コア・カリキュラム(案)を作成し、教育実習の調査を実施すると同時に、実習の高度化を部分的に試行した(別添資料10-3-1参照)。

FD・SDフォーラムの講師として、授業の構造を把握するための枠組みおよびカリキュラムの枠組みについて報告し、意見交換を行った(<http://www.crdhe.saga-u.ac.jp/Record%20of%20Activities.html>参照)。

文化教育学部および経済学部で開催されたFD講演会の講師として、授業改善のための事例報告を行った(別添資料10-3-2参照)。

大学教育委員会FD専門委員会と連携し、学生による授業評価データを分析可能なものに再構成すると共に、時系列的な分析を行った(別添資料9-6-1-①-2参照)【70p】。

広島大学高等教育研究開発センターと連携して、1年生および4年生(医学部は6年生)を対象とした「大学生の教育・学習経験に関する調査」をWeb上で実施し、計135名の回答を得た(別添資料9-1-①-5参照)(別添資料6-2-②-1参照)【80P】。

九州大学大学院教育組織社会学研究室および佐賀大学同窓会と連携して、「卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査」を実施し、文化教育学部の卒業生39名、経済学部の卒業生27名の回答に基づき、本学の教育に関する意見を収集した(別添資料9-1-③-1及び別添資料9-1-③-2参照)(別添資料6-1-③-1及び別添資料6-1-③-2参照)【91~92p】。

(分析結果とその根拠理由)

センター規則に記載された教育支援・教育評価部門の業務の内、(1)教育方法の調査及び分析に関すること、(3)国内外の教育システムの調査研究と成果の利用に関すること、の2点について取り組んでいる。ただし、(2)ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施及びその成果を利用した教育支援に関すること、(4)教育評価法の開発と適用に関すること、(5)その他大学教育に関する教育支援・教育評価に必要な事項については、十分な取り組みができていない。

## 2.教育先導大学内に設置されているセンターでの研究成果を関係部局の教育改善に早急に反映させる仕組みについては今後どのように考えているのか聞かせていただきたい。

対応 1：センターの各部門を「企画開発」、「修学支援」、「教育支援」に再編すると共に、各部門長が大学教育委員会およびその下位組織である専門委員会に委員として参加する体制を整え、連携を強化した。

対応 2：GP シーズ開拓を目的として、募集要項および審査要項を作成し、学内から 22 件の応募を得た。その内 11 件を採択し、計 6,000 千円を配分した。さらに、現在までの実績から、今後 GP 申請の可能性のある GP 等事業計画 6 件を選定し、うち 4 件に、計 4,000 千円を配分した。

センター長他 1 名が、GP シーズ情報提供のため GP 推進委員会委員となり、同委員会との連携を強化した。

対応 3：併任教員（文化教育学部、理工学部、医学部から各 1 名）、客員研究員（1 名）を配置した。協力教員に関する内規を制定した。

問題点：専任教員がセンター業務（研究）に専念できる環境にない。  
学部業務との掛け持ち

## 3.報告書の 55 ページからのアンケート調査結果に多様な意見が出されているが、これに対するセンター側のご意見を承りたい。

原因の大半：設立の経緯

38 ページセンター規則（旧）第 3 条 教養教育部門，企画開発部門，教育支援・教育評価部門を設置⇒実質は教員学部における教員養成プログラム検討に専念

対応：最もな意見が多い。センター全学認知が緊急の課題⇒指摘 2-対応 1) として全学認知に向けた取り組みをしている。

教育改革のシンクタンク機能が期待されている。

系統的な FD 活動：講演型 ⇒ 演習型へ